経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課・通商金融課 御中

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化連携ツールの検討等）報告書

三菱総合研究所

2023年3月31日

はじめに

貿易分野では、古くから電子的な情報交換の国際標準化に取り組まれてきたが、2018 年頃より、主に民間事業者間での情報交換サービスを提供する「貿易プラットフォーム」の立ち上げが国際的に活性化し、貿易分野デジタル化への注目度が高まっている。

一方、貿易プラットフォームは、デジタル化をターゲットとするプロセス（手続面：文書の電子化、金融面：トレードファイナンス、暗号資産決済、物流面：輸送関連情報の電子化等）、取引対象（モノ一般、コモディティ商品等）、参加プレーヤー、地域等が様々である。このため、貿易プラットフォームの多くは独自のインタフェース仕様を有し、相互に情報連携が図られないことから、利用者が社内基幹システム等と各プラットフォームの連携機能を実装する際にコスト負担が多重に生じる状況にある。加えて、新たな貿易プラットフォームの参入や機能開発を進める上でも参入障壁となる等、問題視されている。

上記のような貿易プラットフォームの協調領域については、政策的な取組への期待の声も上がっており、令和 3 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査）にて「貿易分野デジタル化の在り方研究会」を設置し、貿易分野のデジタル化に向けて官民が協力して取り組むべき事項を取りまとめた。この結果を踏まえ、貿易プラットフォームや貿易関連事業者が国際標準規格に準拠したデータ連携を図ることで、貿易関連事業者が貿易プラットフォームへ接続する際の負担軽減や、貿易プラットフォームが競争領域での競争により注力できる可能性が考えられた。

これを受けて、経済産業省貿易経済協力局貿易振興課・通商金融課では、国際標準規格に準拠したデータ連携の実現可能性を検証するとともに、このようなデータ連携事例の提示を通じた貿易分野のデジタル化促進可能性を検討するため、「デジタル時代のグローバルサプライチェーン高度化研究会」の下で、「貿易分野データ連携ワーキンググループ」並びに「トレードファイナンスタスクフォース」を設置し、貿易文書に係る国際標準規格の実用性検証を行い、その検証結果や海外動向調査結果等を踏まえて、官民連携で貿易分野デジタル化の実現に向けた施策案について検討を行った。最終的に、令和 3 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査）の「貿易分野デジタル化の在り方研究会」にて「アクションプラン」として取り纏めた、「【短期目標】貿易分野におけるすべての情報のデジタル化」の実現に向けて、「【目標①】書類の電子化」、「【目標②】データ連携性の向上」、「【目標③】ネットワーク効果の創出」のそれぞれについて、合計22の施策案をリストアップした。

本調査報告書は、その検討結果について、今後、官民が協力して貿易分野のデジタル化を推進するための短中期的な施策案として取り纏めたものである。

目次

1. 本調査の背景、目的 1

2. 本調査の実施概要 4

2.1 トレードファイナンス分野における国際標準規格準拠データ連携の検証 4
2.2 貿易文書のデジタル化、標準化による導入効果試算 4
2.3 貿易関連業務のデジタル化推進に関連する各国の施策に係る動向調査 4
2.4 我が国における貿易関連業務のデジタル化推進に向けた施策案の検討 5
2.5 貿易分野デジタル化に係る官民会議・ワーキングの開催・運営 5
2.5.1 貿易分野データ連携ワーキンググループ 5
2.5.2 トレードファイナンスタスクフォース 6
2.6 報告書とりまとめ 7

3. トレードファイナンス分野における国際標準規格準拠データ連携の検証 9

3.1 本検証の背景、目的 9
3.2 本検証の実施概要 10
3.3 トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の現状、課題、対策 10
3.3.1 トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の現状 10
3.3.2 トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の電子化や標準化の現状、問題点、課題 13
3.3.3 トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の効率化に向けたマッピングデータの利活用イメージ 15
3.4 トレードファイナンス分野で取り扱う貿易文書における国際標準規格の整備・利用状況 18
3.4.1 主要な貿易文書における国際標準規格の整備状況 18
3.4.2 主要な貿易文書における国際標準規格の利用状況 19
3.4.3 貿易文書の国際標準規格の策定に係る動向 20
3.5 実業務で利用している貿易文書と国際標準規格の整合性の確認調査（マッピング確認） 24
3.5.1 目的 24
3.5.2 調査方法 25
3.5.3 調査結果 28

4. 貿易文書のデジタル化、標準化による導入効果試算 34

4.1 目的 34
4.2 調査方法 34

4.3 調査回答の集計結果 35
4.4 効果の試算結果 38

5. 貿易関連業務のデジタル化推進に関連する各国の施策 42

5.1 シンガポール 42
5.1.1 国家施策 42
5.1.2 貿易 DX 推進施策 44
5.1.3 プラットフォーム 47
5.2 欧州 51
5.2.1 全体方針 51
5.2.2 具体的取組 53
5.3 英国 59
5.3.1 国家施策 59
5.3.2 貿易 DX 推進施策 62
5.3.3 プラットフォーム 63
5.4 フランス 64
5.4.1 国家施策 64
5.4.2 貿易 DX 推進施策 67
5.4.3 プラットフォーム 70
5.5 韓国 71
5.5.1 国家施策 71
5.5.2 貿易 DX 推進施策 73
5.5.3 プラットフォーム 75
5.6 中国 76
5.6.1 国家施策 76
5.6.2 貿易 DX 推進施策 77
5.6.3 プラットフォーム 78

6. 我が国における貿易関連業務のデジタル化推進に向けた施策案 80

6.1 貿易デジタル化に向けた施策案 81
6.1.1【目標①】書類の電子化 に向けた施策案 82
6.1.2【目標②】データ連携性の向上 に向けた施策案 86
6.1.3【目標③】ネットワーク効果の創出 に向けた施策案 103
6.2 貿易デジタル化に向けた我が国の施策案と諸外国の施策例の比較 106
6.2.1 貿易デジタル化に向けた諸外国の施策例 106
6.2.2 施策の取組状況に関する国内外の比較 107
6.3 貿易デジタル化に向けた各施策案の優先度評価 110
6.4 貿易デジタル化に向けた各施策の官民分担案 112
6.5 貿易デジタル化に向けた施策案のロードマップ 115

7. 今後に向けて 117

7.1 貿易分野におけるデジタル化、DX の推進の必要性 117
7.2 貿易分野のデジタル化、DX 推進の実現に向けた今後の方向性 118
7.2.1【目標①】書類の電子化 に向けた今後の方向性 118
7.2.2【目標②】データ連携性の向上 に向けた今後の方向性 118
7.2.3【目標③】ネットワーク効果の創出 に向けた今後の方向性 120

巻末資料.....巻末資料－1

（1） 国際 CEFACT データモデル準拠サブセット .....巻末資料－1
（2） 国際 CEFACT への追加申請データ項目一覧 .....巻末資料－44

図 目次

図 1-1 「アクションプラン」(令和 3 年度)における、協調領域として取り組むべき「施策」と「目標」 1
図 3-1 貿易分野デジタル化連携ツール(データ標準仕様等)の利用効果 9
図 3-2 国際標準規格準拠の外部インタフェースの実装イメージ 10
図 3-3 LC の手続きに関する現状の業務フロー図 11
図 3-4 L/C 関連業務の現状と問題点 14
図 3-5 各貿易文書における電子化の主な阻害要因 15
図 3-6 P/O におけるマッピングデータの利活用例 16
図 3-7 L/C 発行業務におけるマッピングデータの利活用例 16
図 3-8 荷為替手形買取業務におけるマッピングデータの利活用例 17
図 3-9 S/I、B/L 作成業務におけるマッピングデータの利活用例 18
図 3-10 調査対象としたマッピングのイメージ図 25
図 3-11 実ビジネスと国際標準規格のデータ項目の対応付けのイメージ 26
図 3-12 主要な貿易文書間のデータ項目マッピングイメージ 26
図 3-13 L/C 取引業務と国際標準規格の対応(国際標準規格間の対応確認対象) 27
図 3-14 マッピング調査により明らかになった問題点と対応方針、施策案 29
図 3-15 マッピング作業の主な成果物 30
図 3-16 国際 CEFACT 準拠サブセット「クラス図」のサンプル(L/C の一部抜粋) 31
図 3-17 国際 CEFACT 準拠サブセット「データ項目一覧」のサンプル(L/C の一部抜粋) 32
図 3-18 XML スキーマの活用イメージ 33
図 5-1 シンガポールの首相府直下の組織概要図 42
図 5-2 IDS コネクタを用いたプラットフォーム間の接続事例 56
図 5-3 データ伝送イメージ 57
図 5-4 GOV.UK のウェブサイト画面(税関申告の例) 61
図 5-5 韓国における貿易手続の電子化を推進する組織 72
図 5-6 uTradeHub のサービス概要図 76
図 5-7 Trusple プラットフォームの仕組み 79
図 6-1 貿易デジタル化の推進に向けた施策案に係るアプローチ方法の観点での整理 80
図 6-2 貿易デジタル化の推進に向けた施策案に係る検討、整理の全体像 80
図 6-3 国連 CEFACT への申請手続きフローとその所要期間の概要 88
図 6-4 貿易分野デジタル化ガイドライン(仮称)の構成例(その1) 90
図 6-5 貿易分野デジタル化ガイドライン(仮称)の構成例(その2) 91
図 6-6 貿易分野デジタル化ガイドライン(仮称)の構成例(その3) 91
図 6-7 国際標準実装マニュアル(仮称)の構成例(その1) 92
図 6-8 国際標準実装マニュアル(仮称)の構成例(その2) 92
図 6-9 国際標準実装マニュアル(仮称)の構成例(その3) 93
図 6-10 各国における国家データ戦略の取組対象及び取組状況 94

図 6-11 レジストリの利用イメージ 96
図 6-12 国際標準規格を参照する際の問題点等 96
図 6-13 令和 3 年度に検討されたレジストリの構想案 98
図 6-14 国連 CEFACT における JSON 準拠の「UN API Standards」の開発 98
図 6-15 レジストリを活用した標準フォーマットの実装イメージの一例 99
図 6-16 エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの概念図 105
図 6-17 【目標①】書類の電子化 に向けた施策案のロードマップ 115
図 6-18 【目標②】データ連携性の向上 に向けた施策案のロードマップ 116
図 6-19 【目標③】ネットワーク効果の創出 に向けた施策案のロードマップ 116
図 7-1 貿易分野における問題点と解決策の例 117
図 7-2 貿易分野デジタル化で実現したいこととその実現に向けた課題や解決策のイメージ 117
図 7-3 データ戦略のアーキテクチャ（デジタル庁）に照らした本調査の取組対象 119

表 目次

表 2-1 ヒアリング調査実績一覧 4
表 2-2 「貿易分野データ連携ワーキンググループ」メンバーの一覧 5
表 2-3 「貿易分野データ連携ワーキンググループ」の開催実績 6
表 2-4 「トレードファイナンスタスクフォース」メンバーの一覧 6
表 2-5 「トレードファイナンスタスクフォース」の開催実績 7
表 3-1 L/C 関連業務の電子化状況 14
表 3-2 主要な貿易文書の国際標準規格 18
表 3-3 貿易分野における主要なリファレンス 19
表 3-4 事業領域（金流、商流、物流）別の国際標準規格 20
表 3-5 DCSA による BL 標準のユースケース一覧 23
表 3-6 FIATA による標準文書 24
表 3-7 マッピング③：異なる標準規格間でのデータ項目の対応付けの調査対象 28
表 3-8 国連 CEFACT 共通辞書への追加データ項目候補一覧表のサンプル（L/C の一部抜粋） 33
表 4-1 貿易文書のデジタル化、標準化による効果に係る調査項目の概要 34
表 4-2 取引件数（年間）の平均値 （回答社数＝5） 35
表 4-3 取引先企業数（年間）の平均値 （回答社数＝5） 35
表 4-4 取引で利用しているシステム数、接続先システム数の平均値（回答社数＝4） 35
表 4-5 取引で利用しているシステム数、接続先システム数の平均値（回答社数＝4） 36
表 4-6 文書名毎の主な伝達ルートの想定 36
表 4-7 文書送達における伝達手段の現状の比率の平均値（回答社数＝5） 36
表 4-8 貿易文書の作成にかかる入力作業時間、記載内容を他の貿易文書と照合する等の確認作業時間（貿易文書を紙で交換する場合）の平均値（回答社数＝5） 36
表 4-9 貿易文書の作成にかかる入力作業時間、記載内容を他の貿易文書と照合する等の確認作業時間（デジタル貿易文書が普及した場合）の平均値（回答社数＝5） 37
表 4-10 データ連携用 IF の実装コストの平均値（回答社数＝1） 37
表 4-11 貿易文書データの分析等への活用可能性とその定性効果 37
表 4-12 取引件数（年間） 38
表 4-13 取引先企業数（年間）（回答社数＝5） 38
表 4-14 貿易文書の作成及び確認に係る平均作業削減時間の試算結果 39
表 4-15 貿易文書の作成及び確認に係る年間作業削減時間の試算結果 39
表 4-16 貿易文書の作成及び確認に係る年間削減コストの試算結果 40
表 4-17 すべての取引先と独自様式でデータ連携 IF を実装した場合のシステム開発コスト 41
表 4-18 貿易プラットフォームとのデータ連携 IF を実装した場合のシステム開発コスト 41
表 5-1 MTI 傘下の関連組織 43
表 5-2 スマートネイション戦略における具体的な取組 44
表 5-3 AfA が結成された 9 つの分野 45

表 5-4 電子取引法改正による効果 45
表 5-5 TradeTrust のコンポーネント 46
表 5-6 シンガポールのデジタル経済協定 47
表 5-7 NTP Account 料金 48
表 5-8 NTP-Lite Account 料金 48
表 5-9 他国との検討状況 49
表 5-10 SGTraDex の参加事業者 49
表 5-11 ユースケースの一覧 50
表 5-12「欧州デジタル未来の形成」の3つの目標とアクション 51
表 5-13 欧州データ戦略における 6 つの課題 52
表 5-14 欧州データ戦略における4つの戦略 52
表 5-15 9 つのデータスペース例 52
表 5-16 GAIA-X の主要な 3 つの成果 54
表 5-17 GAIA-X のプロジェクト事例 55
表 5-18 EU とシンガポールで締結されたデジタル貿易原則 58
表 5-19 国家データ戦略における 5 つの優先事項 59
表 5-20 GDS の政府デジタル戦略における 5 つのミッション 60
表 5-21 英国デジタル戦略における主要分野 61
表 5-22 日英デジタルパートナーシップの中核的目標 62
表 5-23 TECH.GOUV の6つの課題 64
表 5-24 TECH.GOUV の8つの行動計画 65
表 5-25 ロードマップで定められる4つの優先事項 67
表 5-26 国際貿易のデジタル化における3つの障壁 68
表 5-27 ICC France による公的機関への提言内容 68
表 5-28 BtoG 取引における電子請求書の義務化の対象 69
表 5-29 BtoB、BtoC 取引における電子請求書の義務化の対象 70
表 5-30 3 つの推進戦略 72
表 5-31 第二次電子政府基本計画の4つの施策 73
表 5-32 中央登録システム方式のメリット 74
表 5-33 uTradeHub の機能抜粋 75
表 6-1 我が国における貿易デジタル化に向けた今後の施策案一覧 81
表 6-2 整備対象と記載範囲（例） 89
表 6-3 整備対象と記載概要や想定読者 89
表 6-4 レジストリの主な仕様 97
表 6-5 レジストリの管理・運用体制の検討 99
表 6-6 レジストリの管理・運用主体の候補例 100
表 6-7 レジストリの管理・運用者の候補に該当する組織の一例 100
表 6-8 貿易デジタル化に向けた諸外国の施策例 107
表 6-9 【目標①】書類の電子化 に向けた施策案に係る国内外実施状況 107

表 6-10 【目標②】データ連携性の向上 に向けた施策案に係る国内外での実施状況 108
表 6-11 【目標③】ネットワーク効果の創出 に向けた施策案に係る国内外での実施状況 109
表 6-12 【目標①】書類の電子化 に向けた各施策案の優先度評価 110
表 6-13 【目標②】データ連携性の向上 に向けた各施策案の優先度評価 111
表 6-14 【目標③】ネットワーク効果の創出 に向けた各施策案の優先度評価 112
表 6-15 【目標①】書類の電子化 に向けた各施策案の官民分担案 113
表 6-16 【目標②】データ連携性の向上 に向けた各施策案の官民分担案 113
表 6-17 【目標③】ネットワーク効果の創出 に向けた各施策案の官民分担案 114

略称の一覧

本報告書では、以下のとおり略称の統一を図る。

本報告書での表記	正式名称・意味など
API	Application Programming Interface
B/L または BL	Bill of Lading （船荷証券）
C/O または CO	Certificate of Origin （原産地証明書） ※本書では、単に「原産地証明書」という場合は「一般原産地証明書」を指す。FTA 等に基づく場合は「特定原産地証明書」という。
CCL	Core Components Library （国連共通辞書）
DCSA	Digital Container Shipping Association （デジタルコンテナシッピング協会）
DEPA	Digital Economy Partnership Agreement （デジタル経済連携協定）
EPA	Economic Partnership Agreement （経済連携協定）
ESG	Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス）
FTA	Free Trade Agreement （自由貿易協定）
GDPR	General Data Protection Regulation （欧州一般データ保護規則）
I/P または IP	Insurance Policy （保険証券）
I/V または IV	Invoice （インボイス（送り状））
ICC	International Chamber of Commerce （国際商業会議所）
ICC DSI または DSI	ICC Digital Standards Initiative （ICC デジタル標準イニシアチブ）
JEITA	Japan Electronics and Information Technology Industries Association （電子情報技術産業協会）
JSON	JavaScript Object Notation
L/C または LC	Letter of Credit （信用状）
MLETR	Model Law on Electronic Transferable Records （電子譲渡可能記録に関する UNCITRAL モデル法）
P/L または PL	Packing List （パッキングリスト（梱包明細書））
POC	Proof of Concept （概念実証）
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership （東アジア地域包括的経済連携）
RPA	Robotic Process Automation （ロボティック・プロセス・オートメーション）
S/I または SI	Shipping Instruction （船積依頼書）
SDGs	Sustainable Development Goals （持続可能な開発目標）
SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication（国際銀行間金融通信協会）または（国際送金の際に用いられる送金システム）
TPP	Trans-Pacific Partnership （環太平洋パートナーシップ）
TTIP	Transatlantic Trade and Investment partnership （環大西洋貿易投資連携協定）
UN/CEFACT または国連 CEFACT	United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business （貿易簡易化と電子ビジネスのための国連センター）
UN/EDIFACT	United Nations / Electronic Data Interchange For Administration, Commerce and Transport
WCO	World Customs Organization （世界税関機構）
WTO	World Trade Organization （世界貿易機関）
XML	Extensible Markup Language （拡張可能なマーク付け言語）
ツールキット	Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade （ICC DSI により 2022 年 3 月にリリース）

1. 本調査の背景、目的

貿易分野では、古くから電子的な情報交換の国際標準化に取り組まれてきたが、2018 年頃より、主に民間事業者間での情報交換サービスを提供する「貿易プラットフォーム」の立ち上げが国際的に活性化し、貿易分野デジタル化への注目度が高まっている。

一方、貿易プラットフォームは、デジタル化をターゲットとするプロセス（手続面：文書の電子化、金融面：トレードファイナンス、暗号資産決済、物流面：輸送関連情報の電子化等）、取引対象（モノ一般、コモディティ商品等）、参加プレーヤー、地域等が様々である。このため、貿易プラットフォームの多くは独自のインタフェース仕様を有し、相互に情報連携が図られないことから、利用者が社内基幹システム等と各プラットフォームの連携機能を実装する際にコスト負担が多重に生じる状況にある。加えて、新たな貿易プラットフォームの参入や機能開発を進める上でも参入障壁となる等、問題視されている。

上記のような貿易プラットフォームの協調領域については、政策的な取組への期待の声も上がっており、令和 3 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査）にて「貿易分野デジタル化の在り方研究会」を設置し、貿易分野のデジタル化に向けて官民が協力して取り組むべき協調領域として 7 つの「施策」と5つの「目標」を「アクションプラン」として取りまとめた。このうち、特に、短期目標として掲げた「貿易分野におけるすべての情報のデジタル化」の「【目標②】データ連携性の向上」に向けては、貿易プラットフォームや貿易関連事業者が国際標準規格に準拠したデータ連携を図ることで、貿易関連事業者が貿易プラットフォームへ接続する際の負担軽減や、貿易プラットフォームが競争領域での競争により注力できる可能性が考えられる。

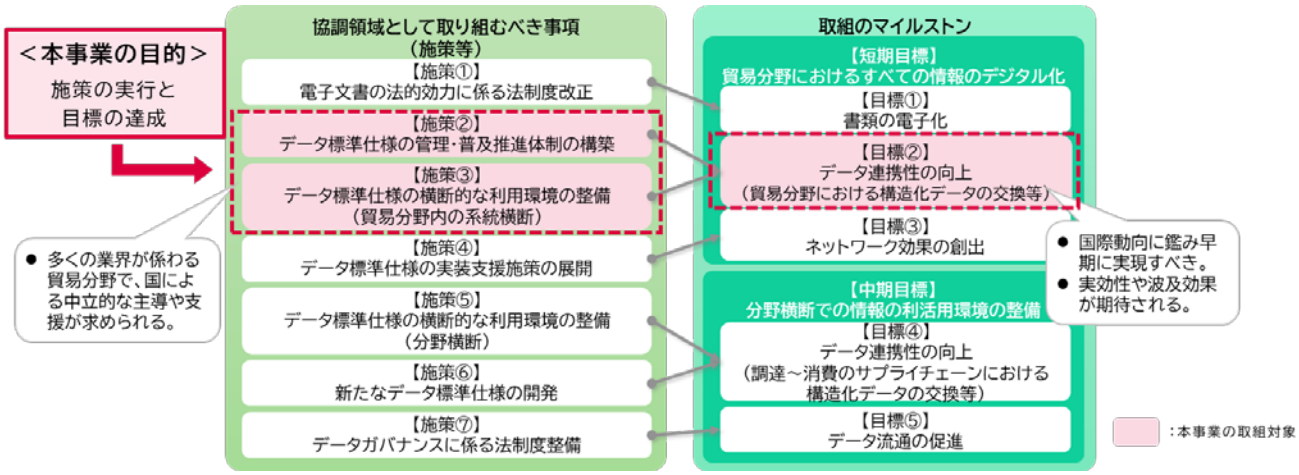


図 1-1 「アクションプラン」（令和 3 年度）における、協調領域として取り組むべき「施策」と「目標」

本事業では、上記の昨年度までの検討経緯に加え、以下の現状及び課題認識に基づき、「デジタル時代のグローバルサプライチェーン高度化研究会」の下で、「貿易分野データ連携ワーキンググループ」並びに「トレードファイナンスタスクフォース」を立ち上げ、貿易文書に係る国際標準規格の実用性検証を行うとともに、その検証結果や海外動向調査結果等を踏まえて、貿易分野デジタル化の実現に向けた官民連携での取組について検討を行い、22 の施策案として取り纏めた。

（1） 国際標準規格への準拠によりデータ連携性の向上を図ることが急務

下記の 1）及び 2）の現状や課題を踏まえ、我が国の貿易関連事業者では、自社システムとこれら国内外の貿易プラットフォーム等とデータ連携し、貿易業務のデジタル化や DX により、業務省力化や国際競争力強化を図ることが求められている。

データ連携を省コストで実装し、かつ、貿易文書のデジタル化による効果を一層高めるために、海外動向に足並みを揃え、データ連携性向上に資する「国際標準規格への準拠」等に取り組むことが急務となっている。

1） 貿易分野における国際標準への国際的な関心の高まり、国際標準化活動の活発化

国際的貿易分野の EDI における国際標準規格は古くから開発されてきたが、現在もなお、貿易文書のグローバルでのデジタル化率は 1%未満であり、一般的な貿易取引においては 36 種類の書類が 240 の紙媒体で交換されているとされている。このような中、近年のブロックチェーン等のデジタル技術の進展もあり、 貿易文書のデジタル化に係るプラットフォームサービスの立ち上げが活発化した。その後、デジタル化によるメリットを一層享受すべく、これらのプラットフォームとユーザ間、およびプラットフォーム同士の連携が進められているが、各システムの独自仕様に基づく連携用インタフェースへの対応負荷が顕在化している。このような状況から、連携用インタフェース仕様の国際標準化への関心が国際的に高まっている。

2）貿易プラットフォームの乱立によるデータ連携機能の実装における負荷の拡大

我が国の貿易プラットフォームでは、NACCS やサイバーポート等の国が提供するサービス、その他の民間サービスともに、連携用インタフェースが国際標準規格の仕様に準拠したものとはなっていない。令和3年度にサイバーポートがサービスを開始したことを受けて、これらのデータ連携用インタフェース仕様が異なることに起因する、貿易関連事業者の社内システムと複数の貿易プラットフォームの連携実装の負担が、令和 3 年度の「貿易分野デジタル化の在り方研究会」にて、貿易分野における大きな課題として指摘された。さらに、我が国の貿易関連事業者では、今後、取引先が利用するグローバルな貿易プラットフォームと社内システムの連携実装も求められると予想される。

（2） データ連携の早期実現のためには、データ連携支援ツールの整備が有用かつ効果的

下記の 1）及び 2）の現状や課題を踏まえ、本事業では、代表的な貿易プラットフォームや個社システムを対象とするデータ項目マッピング情報の提供を試行し、データ連携機能の実装における有用性を検証する。

また、これらの「データ連携支援ツールの整備」に係る、対象とすべき範囲や継続的な運用に向けた体制等の検討を含め、貿易分野のデジタル化を推進するための今後の施策案を検討する。

1） データ連携機能の実装の困難性

国際標準規格は、事業者間でのデータ連携において共通的なデータ項目を定めたものであり、各社

固有の業務に従い構築された既存の自社システム等を国際標準規格に準拠させることは難しい。また、既存の貿易プラットフォームにおいても、国際標準規格に準拠していないケースもまだ多い。

このため、これらの既存システムにおいて連携用インタフェースを開発する際は、国際標準規格とのデータ項目マッピングによりデータ変換を行うことが一般的であるが、これらのマッピング作業において、データ項目の解釈に係る国際標準規格への十分な理解が必要なこと等から事業者への負担が大きく、これまで実装が進まなかった要因と一つと考えられる。

2）「データ連携支援ツールの整備」の必要性

これらの現状を踏まえ、データ連携を推進するため、①国際標準規格に係る仕様の周知、②自社システム等の独自仕様と国際標準規格の仕様とのデータ変換に資するデータ項目マッピング情報の提供、等の「データ連携支援ツールの整備」が有用かつ効果的と考えられる。

このうち、①については、WTO および ICC が既に 2022 年 3 月に「Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade」をリリース済みであることから、本事業では②の「データ項目マッピング情報の提供」を対象に取り組む。

2. 本調査の実施概要

本調査では、1.に記載する背景、目的を踏まえて、以下を実施した。

2.1 トレードファイナンス分野における国際標準規格準拠データ連携の検証

貿易プラットフォームが貿易分野内の系統横断・分野横断・業界横断でのデータ連携用インタフェースを実装するためには、連携先のデータモデルや API 等に関する情報を参照する必要がある。これに関して、WTO および ICC では 2022 年 3 月に「Standards Tool kit for Cross-border Paperless Trade」を発表し、貿易プラットフォームがデータ連携に際し準拠すべき国際標準規格一覧等を示している。

本事業では、L/C 等貿易決済（トレードファイナンス）分野に関する国際標準規格等で示されるデータモデル・データ項目と、実ビジネスで用いられるデータモデル・データ項目をマッピングすることで、貿易プラットフォームや貿易関連事業者の同分野における国際標準規格に準拠したデータ連携の実現可能性を検証する。更に、マッピング結果やデータ連携事例を提示することで、新たな貿易関連事業者による貿易プラットフォーム活用に向けた障壁が下がる等のデジタル化促進効果が期待できるか検討した。

また、この結果を踏まえ、令和 5 年度以降に取り組むべき内容・方法やスケジュール等につき検討した。

2.2 貿易文書のデジタル化、標準化による導入効果試算

今後に貿易関連事業者に対する普及活動を進める際の活用を想定した PR 用コンテンツの一つとして、貿易文書の電子化、標準化による効果に関するアンケート調査を実施し、その効果を試算した。

2.3 貿易関連業務のデジタル化推進に関連する各国の施策に係る動向調査

我が国における取組施策案の検討に資する目的で、欧州やアジア地域等（2～3か国）の貿易分野におけるデータ標準仕様の利用環境の整備・普及のための政策や、実装に係る支援策等を調査した。また、海外のデータ規制、データインフラ構築関係の取組（欧州データ法、GDPR、Catena-X、GAIA-X、IDS コネクタ等）や、決済手段デジタル化の取組等、サプライチェーン、貿易分野に関するデジタル化の国際動向等についても調査を行った。

なお、調査にあたり、文献調査、並びに、データ標準仕様の利用環境の整備・普及を試みる政府・海外機関とそれに関与する貿易関係者へヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査の対象は表 2-1 に記載するとおりである。

表 2-1 ヒアリング調査実績一覧

分類	調査対象	調査実施日
政府機関	Singapore Customs	2022 年 11 月 22 日(火) 16 時 00 分～17 時 00 分(SGT)

分類	調査対象	調査実施日
	Ministry of Trade and Industry	2022 年 12 月 7 日(水) 10 時 00 分～11 時 20 分(SGT)
	SGTraDex	2022 年 12 月 2 日(金) 13 時 00 分～14 時 00 分(SGT)
国際機関	International Commercial Chamber Singapore	2022 年 11 月 30 日(水) 16 時 30 分～17 時 30 分(SGT)
	International Commercial Chamber Digital Standards Initiative	2022 年 11 月 22 日(火) 9 時 00 分～10 時 00 分(SGT)
	International Commercial Chamber Digital Standards Initiative	2023 年 1 月 16 日(月) 14 時 00 分～14 時 30 分(SGT)
民間企業	GUUD	2022 年 11 月 22 日(火) 11 時 00 分～12 時 00 分(SGT)

2.4 我が国における貿易関連業務のデジタル化推進に向けた施策案の検討

2.1 の検証結果、並びに、2.3 の海外での施策例を参考にしつつ、2.5 の貿易分野データ連携ワーキンググループ及びトレードファイナンスタスクフォースでの意見・要望、我が国での取組状況等を踏まえて、我が国における貿易関連業務のデジタル化推進に向けた今後の施策案を検討した。

2.5 貿易分野デジタル化に係る官民会議・ワーキングの開催・運営

2.1～2.4 の実施にあたり、「貿易分野データ連携ワーキンググループ」と「トレードファイナンスタスクフォース」の 2 階層の会議体を設置して、審議を行った。

2.5.1 貿易分野データ連携ワーキンググループ

(1) メンバー構成

貿易分野データ連携ワーキンググループは、貿易分野に携わる学識者、貿易実務者（荷主企業、物流企業、金融機関、保険会社等）、貿易プラットフォームサービス事業者より、以下のメンバーで構成した。

表 2-2 「貿易分野データ連携ワーキンググループ」メンバーの一覧

（順不同）

区分	組織名	氏名(敬称略)
学識者／専門家	一般財団法人日本貿易関係手続簡素化協会理事／一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会業務執行理事	菅又 久直
	日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 金融イノベーション本部長	藤井 達人
	渥美坂井法律事務所･外国法共同事業 弁護士	落合 孝文
荷主企業	三菱商事株式会社 産業 DX 部門 サービス DX 部 フィンテック事業チームリーダー	金田 史歩
	株式会社デンソー 生産管理部 輸出入物流室 室長	奥野 浩二
	株式会社日立製作所 デジタルシステム＆サービス統括本部 経営戦略統括本部 事業戦略本部 戦略企画ユニット 部長代理	鶴若 裕美
物流企業	商船三井システムズ株式会社 DX テクニカルプール･データアーキテ	山成 龍太

区分	組織名	氏名(敬称略)
	クト＆デザインデータ分析基盤チーム　チームエキスパート	
	株式会社日立物流　経営戦略本部　担当部長	下河邉 康史
	郵船ロジスティクス株式会社　執行役員	高橋 泰之
金融機関	株式会社三井住友銀行　決済企画部　副部長	平田 光
保険企業	三井住友海上火災保険株式会社　営業事務部　貨物･船舶チーム　チーム長	折田 秀隆
貿易プラットフォームベンダー	株式会社トレードワルツ　取締役 COO	染谷 悟
	TIS 株式会社　金融事業本部　金融戦略事業企画部　主査／トレードファイナンスビジネスプロジェクトマネージャー	内田 謙一
	株式会社 NTT データ　公共統括本部　第三公共事業本部　デジタルプラットフォーム事業部　第一システム統括部　第一営業担当　シニア･スペシャリスト／一般財団法人日本貿易関係手続簡素化協会理事	河田 禅

（2）開催実績

貿易分野データ連携ワーキンググループの開催日程、主な議題は以下に記載するとおりである。また、研究会各回の資料は添付資料「貿易分野データ連携ワーキンググループ配付資料」のとおりである。

表 2-3 「貿易分野データ連携ワーキンググループ」の開催実績

研究会	開催日／開催方法	主な議題
キックオフ	2022 年 6 月 28 日 (火)10:00～11:30 ／オンライン開催	(1)本事業の背景･昨年度取組･ゴール (2)今年度事業の進め方
第 1 回	2022 年 12 月 23 日 (金)15:00～17:00 ／オンライン開催	(1)国際標準規格の有用性、導入効果の検証、評価に関するトレードファイナンスタスクフォースでの検討結果(中間報告) (2)海外での取組事例(報告) (3)我が国における貿易デジタル化に向けた今後の施策案
第 2 回	2023 年 3 月 17 日 (金)13:00～15:00 ／オンライン開催	1. 今年度事業の実施結果報告 (1)主要な貿易文書と国際標準規格のマッピング結果(報告) (2)国際標準に基づくデータ連携を促進するしくみの検討(審議) (3)貿易文書デジタル化による効果試算調査結果(報告) (4)貿易文書のデジタル化促進に向けた今後の施策案の検討(審議) 2. 貿易分野デジタル化に向けた方向性の検討

(注)キックオフ及び第 2 回は、2.5.2　トレードファイナンスタスクフォースとの合同開催。

貿易分野データ連携ワーキンググループにおいて挙げられた、貿易分野デジタル化に向けた施策案等は、「6. 我が国における貿易関連業務のデジタル化推進に向けた施策」に記載している。

2.5.2 トレードファイナンスタスクフォース

（1） メンバー構成

トレードファイナンスタスクフォースは、貿易分野に携わる学識者、貿易実務者(金融機関、荷主企業)、貿易プラットフォームサービス事業者より、以下のメンバーで構成した。

表 2-4 「トレードファイナンスタスクフォース」メンバーの一覧

（順不同）

区分	組織名	氏名(敬称略)
学識者／専門家	一般財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会 専務理事	秋田 潤
金融機関	株式会社三井住友銀行 決済企画部 部長代理	横山 祐司
	株式会社三菱 UFJ 銀行 トランザクションバンキング部 eトレードプロダクトヘッド	釜井 大介
	株式会社みずほ銀行 外為営業部 参事役	新里 一祥
荷主企業	伊藤忠商事株式会社 IT・デジタル戦略部 デジタル戦略室 (兼) DX プロジェクト推進室	山本 享穂
	住友商事株式会社 物流インフラ事業本部 本部長付 戦略企画・DX 推進チームリーダー	横山 洋平
	双日株式会社 財務部外国為替課 課長	和田 重隆
	豊田通商株式会社 物流部 統括・企画グループ	葛城 僚祐
	丸紅株式会社 デジタル・イノベーション室 データアナリティクス課 マネージャー	芦川 裕也
	三井物産株式会社 ロジスティクス戦略部 物流ソリューション室 室長	今関 範生
	三菱商事株式会社 デジタル戦略部 事業開発チーム	檜森 正隆
貿易プラットフォームベンダー	株式会社トレードワルツ プロダクトマネジメント部 コンサルタント	田中 雄大
	TIS 株式会社 金融事業本部 カード第2事業部カードシステム第3部 主査／トレードファイナンスビジネスプロジェクトリーダー	山戸 依子
	ティービーケー・システムズ株式会社 営業部 統括部長	中原 満
	株式会社 STANDAGE 取締役副社長/COO	大森 健太

（2）開催実績

トレードファイナンスタスクフォースの開催日程、主な議題は以下に記載するとおりである。

表 2-5 「トレードファイナンスタスクフォース」の開催実績

研究会	開催日／開催方法	主な議題
キックオフ	2022 年 6 月 28 日 (火)10:00～11:30 ／オンライン開催	(1)本事業の背景・昨年度取組・ゴール (2)今年度事業の進め方
第 1 回	2022 年 8 月 3 日 (水)13:30～15:00 ／オンライン開催	(1)L/C 関連業務の現状と問題点 (2)L/C 関連業務の効率化に向けたマッピングデータの利活用イメージ (3)貿易文書のデジタル化に向けて取り組むべき課題 (4)年間スケジュール
第 2 回	2022 年 10 月 21 日 (金)13:00～15:00 ／オンライン開催	(1)マッピング作業の目的およびスケジュール (2)主要な貿易文書のマッピング結果(中間報告) (3)マッピング結果を踏まえた今後の施策例 (4)貿易文書デジタル化による効果試算調査
第 3 回	2023 年 3 月 17 日 (金)13:00～15:00 ／オンライン開催	1. 今年度事業の実施結果報告 (1)主要な貿易文書と国際標準規格のマッピング結果(報告) (2)国際標準に基づくデータ連携を促進するしくみの検討(審議) (3)貿易文書デジタル化による効果試算調査結果(報告) (4)貿易文書のデジタル化促進に向けた今後の施策案の検討(審議) 2. 貿易分野デジタル化に向けた方向性の検討

(注)キックオフ及び第 3 回は、貿易分野データ連携ワーキンググループとの合同開催。

2.6 報告書とりまとめ

文献調査及びヒアリング調査の結果、貿易分野データ連携ワーキンググループ及びトレードファイナンスタスクフォースの審議結果を踏まえ、貿易デジタル化の実現に向けた施策案等をとりまとめた調査報告書を作成した。

3. トレードファイナンス分野における国際標準規格準拠データ連携の検証

3.1 本検証の背景、目的

貿易プラットフォームサービスの進展を背景に、これらのユーザ企業においては、いわゆる多画面現象への懸念が生じている。その対策として、「データ連携」の効率化ツールの1つとしての「国際標準」の活用が注目され、その開発、実装がここ数年で国際的に加速している。

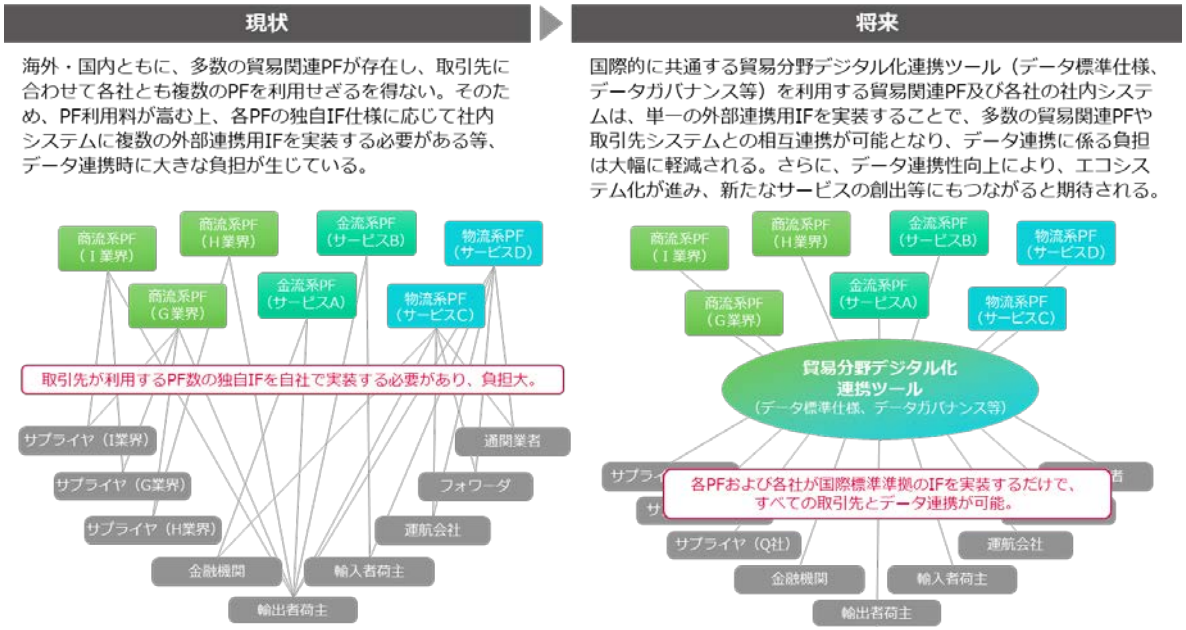


図 3-1 貿易分野デジタル化連携ツール（データ標準仕様等）の利用効果

出所）経済産業省,「令和3年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査）報告書」, 2022 年 2 月 28 日

貿易プラットフォームサービスやユーザ企業の社内システムにおいて「国際標準」を導入する場合、既存システムのデータ設計自体を国際標準規格準拠に置き換えることは、システム更改の負担や既存業務への影響が大きいことから、外部インタフェース（IF）の仕様のみを国際標準規格準拠とする方法をとられることが多いと考えられる。その際、既存システムの独自データ形式と、外部インタフェースの国際標準規格準拠データ形式の間で「データ変換」が必要になる。

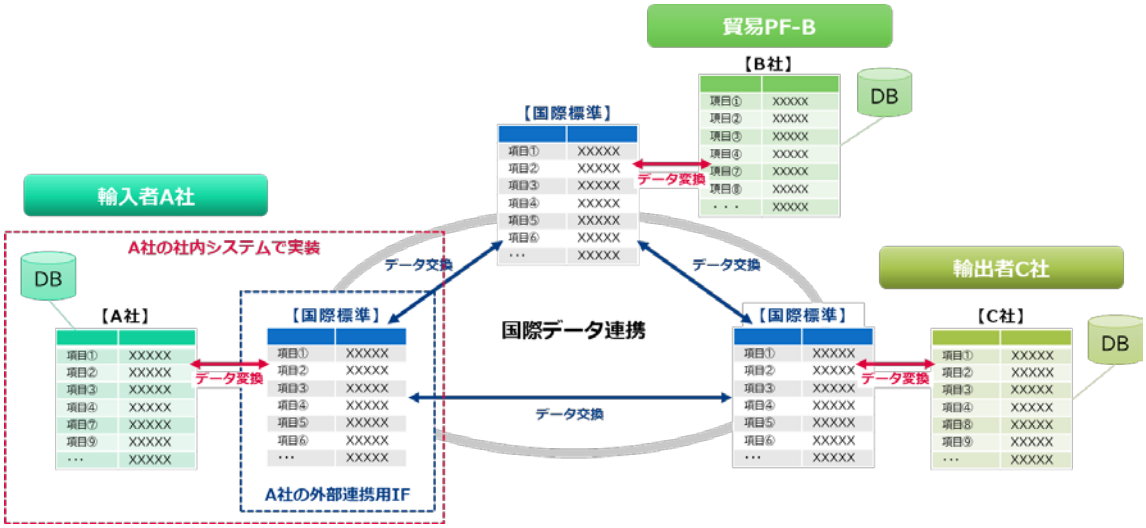


図 3-2 国際標準規格準拠の外部インタフェースの実装イメージ

このデータ変換処理は各社の社内システム上で実装されることが望ましく、各社がこのデータ変換処理の実装にあたり、独自データ項目と国際標準規格データ項目の定義を対応付けた「マッピング表」を作成する必要が生じる。

本検証では、この「マッピング表」の作成の実行性について確認することを目的としている。

3.2 本検証の実施概要

トレードファイナンス分野における国際標準規格準拠でのデータ連携について、現状業務における問題点や課題、業務で取り扱う貿易文書の国際標準規格の整備状況等を踏まえ、これらの国際標準規格準拠データ連携の実用性を検証するために、実業務で利用している貿易文書と国際標準規格の整合性を確認した。

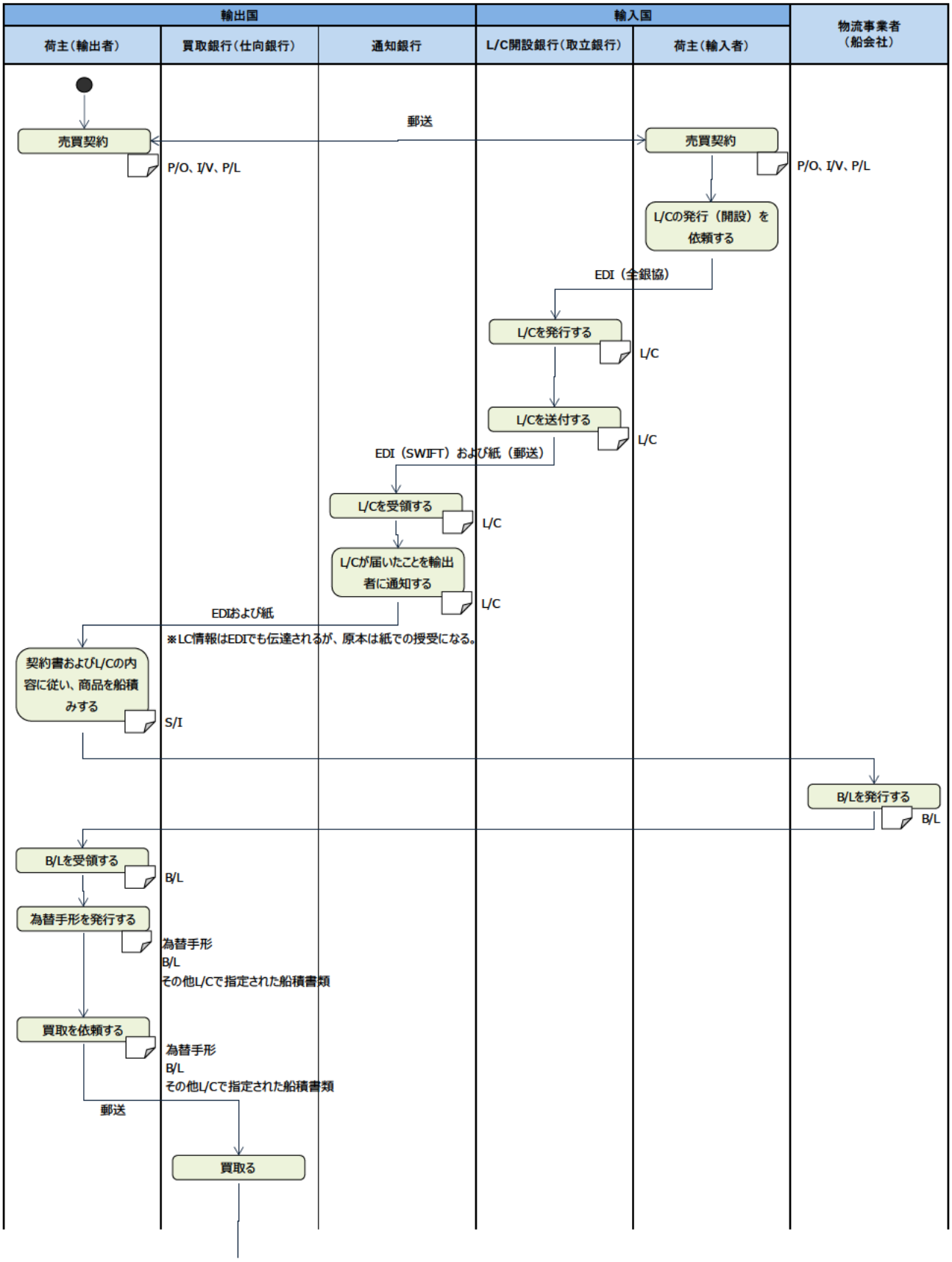
3.3 トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の現状、課題、対策

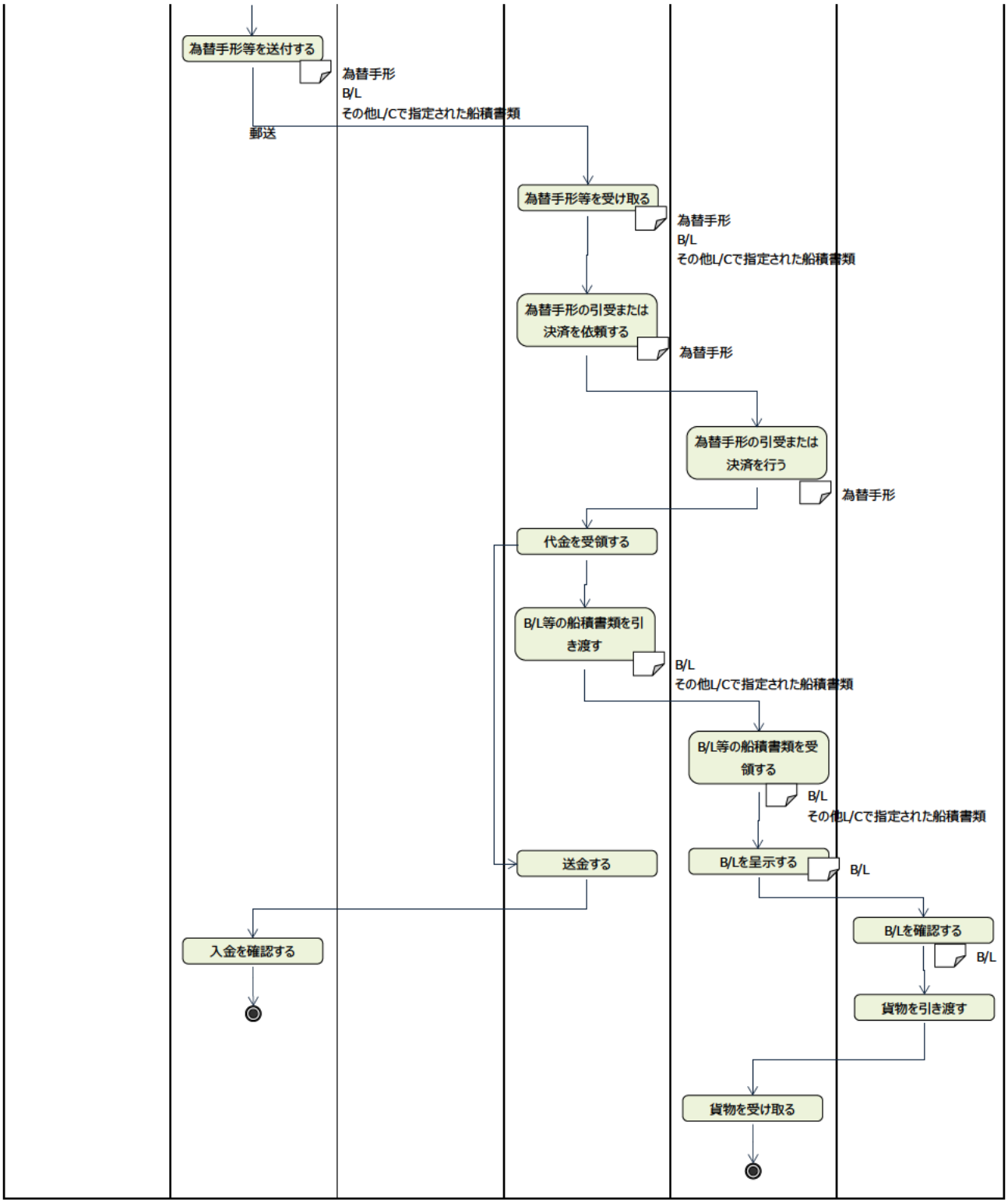
トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の現状と課題について、LC の手続きの現状を貿易関連事業者へのヒアリング調査等を基に整理した。

3.3.1 トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の現状

LC の手続きの現状の業務フローは、図 3-3 に示すとおりである。

図 3-3 LC の手続きに関する現状の業務フロー図





＜LC の手続きにおける電子化や標準化の現状＞

- 輸入国での LC 開設手続き（荷主（輸入者）→L/C 開設銀行（取立銀行））
    - 全銀（銀行業界における日本国内標準 EDI）で送信している。
    - 大手荷主と銀行間はダイレクト接続しているケースが多く、中小規模の荷主は銀行が提供する Web システムを利用しているケースが多い。その他、全銀準拠の CSV ファ

イルのアップロード／ダウンロードも可能となっている。

- 輸入国から輸出国への LC 送付（L/C 開設銀行（取立銀行）→通知銀行）
  - LC を SWIFT（銀行業界における国際標準 EDI）で送信、または、紙で郵送している。
  - 全銀から SWIFT へのデータフォーマット変更を輸入国の L/C 開設銀行（取立銀行）のミドルシステムで処理している。
- 輸出国での LC 通知（通知銀行→荷主（輸出者））
  - LC 情報は EDI でも伝達されるが、原本は紙での授受になる。
  - 事前に受領した EDI データと紙の原本が一致しない可能性もあることから、荷主（輸出者）では原本の紙からの転記作業が非常に多くなっている。
- 輸出国での LC 買取依頼（荷主（輸出者）→買取銀行（仕向銀行））
  - 荷主（輸出者）、買取銀行（仕向銀行）とも、に LC と添付書類（B/L、I/V、P/L、その他（CO、検査証等））の整合確認に手間がかかっている。整合確認対象書類については、LC によって要求書類は異なるが、IV,PL,BL は必須であり、場合により検査証や保険等も必要となる。IV,PL,BL は電子化されていないため、LC と紙同士を目検で整合確認している。
  - 荷主（輸出者）では、銀行でもチェックされる前提で、確認すべき項目をある程度絞り込んで確認している。
  - 買取銀行（仕向銀行）では、買取時に荷主から提出される書類はほぼすべて紙であり、これらすべてについて、整合を確認している。
  - さらに、買取銀行（仕向銀行）では、コンプライアンスの観点から、荷主の信用、商品の輸出入適正性、価格の適正性、物流ルート（船名、港名等）についても目検で確認している。このため、物流や通関の情報も EDI で取得したいニーズがある。
- 輸出国から輸入国への為替手形の送付（買取銀行（仕向銀行）→L/C 開設銀行（取立銀行））
  - 書類のフォーマットが統一されていないため、輸入国側の確認では、特にコンプライアンス観点での目検による書類確認に時間を要している。

3.3.2 トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の電子化や標準化の現状、問題点、課題

（1） L/C 関連業務の現状と問題点

LC の手続きにおける電子化や標準化の現状、問題点や課題については、以下に記載するとおりである。

- L/C 開設依頼、L/C 発行については、国際は SWIFT、国内は全銀協 FMT で電子化、標準化されている。
- L/C 条件にて「紙」が指定されていることが一般的であるため、荷主（輸出国）以降はすべての貿易文書が「紙」で流通している。このため、貿易文書間の整合確認やコンプライアンスチェッ

クは、紙面上での目検で行われており、荷主、銀行ともに人手を要している。

- 将来的には電子データを原本とする運用が望まれるが、紙に加え電子データを補足的に交換することで、確認作業の省力化が図られる可能性はあると考えられる。

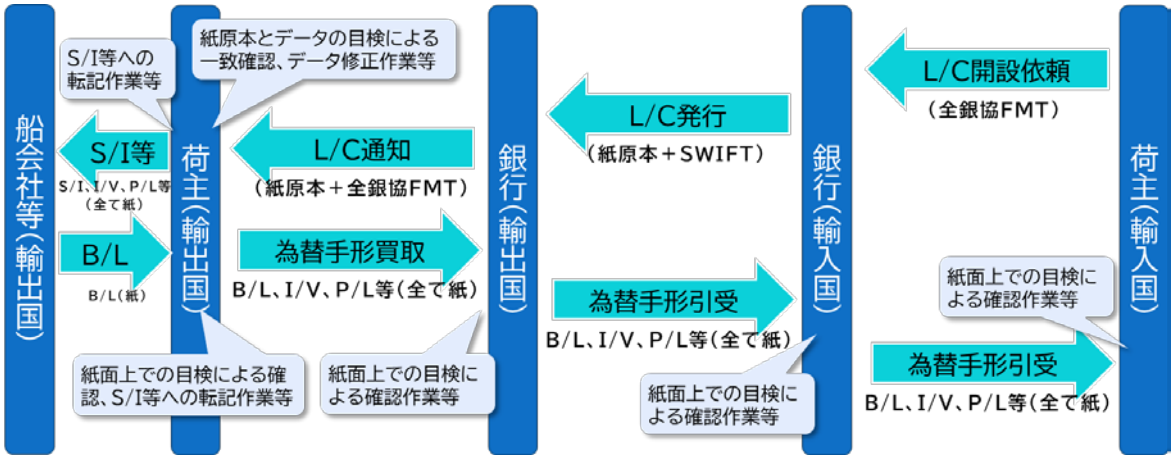


図 3-4 L/C 関連業務の現状と問題点

（2）L/C 関連業務の電子化状況

L/C 関連業務の電子化状況については、表 3-1 に記載する通りである。人手による負荷が生じている業務は主に、「データ転記」（＝貿易文書作成）と「データ突合チェック」（＝買取時の照合確認、コンプライアンス確認等）である。これらは、貿易文書の「電子化」と、異なる貿易文書間でのデータ項目の「マッピング（対応付け）」により、自動化可能と考えられる。また、マッピング作業は「標準化」の導入により大幅に簡素化することが可能である。

表 3-1 L/C 関連業務の電子化状況

	業務または文書（メッセージ）	業務概要	電子化状況	構造化データの取得必要性	原本（紙）の取得必要性	デジタル化の優先度
	L/C（開設依頼）	荷主から銀行へのL/C開設依頼。	国内の銀行～荷主間は全銀協FMTで標準化、電子化済み。	済	不要	済
	L/C（発行）	銀行によるL/Cの発行。	SWIFTで電子化済み。	済	必要（契約上）	済
	L/C（通知）	銀行間、銀行から荷主（輸出）へのL/Cの通知。	L/C条件で「紙」と指定されているため、紙が基本。（SWIFT、全銀協FMTに標準仕様はあるため、並行して電子データの送受は可能。）	必要	必要（契約上）	○
マッピング	荷為替手形（買取）	荷主が発行。	紙が基本。（B/L、I/V、P/L等を含む。）	―	―	―
マッピング	I/V	荷主が発行。銀行ではコンプライアンスチェックで使用。	紙が基本。（L/C条件による）	必要	必要（契約上）	○
マッピング	P/L	荷主が発行。銀行ではコンプライアンスチェックで使用。	紙が基本。（L/C条件による）	必要	必要（契約上）	○
マッピング	B/L	S/Iを基に船会社が発行。	すべて紙。（L/C条件かつ有価証券のため。）	必要	必要（法制度上）	○
マッピング	S/I	荷主がI/Vを基に作成して海貨業者（→船会社）へ渡す。B/Lの元情報になる。一部はL/C業務のコンプライアンスチェックで必要。	S/Iの元データが紙であり、転記の多い文書。S/I自体も紙で伝達される。銀行では取得していないが、コンプライアンスチェックのために取得したい情報も含まれる。	必要	不要	○

（3）L/C 関連業務における貿易文書のデジタル化に向けて取り組むべき課題

L/C 関連業務においては、関連する複数の貿易文書（I/V、P/L、L/C、B/L、C/O 等）の間で整合を

確認する作業が重要なため、これらの貿易文書を一式が貿易関連事業者間で授受されることから、1 種類でも電子化されない貿易文書があれば、その他の貿易文書も含めてペーパーレス化が進みにくい実態がある。これを踏まえて、各貿易文書について、その電子化の阻害要因を以下に整理した。

＜各貿易文書における電子化の主な阻害要因＞

- P/O は、輸出者と輸入者の二者間での取り決めによりデジタル化が可能。（注：電子帳簿保存法等にも要対応。）
- I/V、P/L、L/C、B/L、C/O のデジタル化は、当該取引に関係する複数の関係当事者（荷主、銀行、船会社等）のすべてがデジタル化に同意する必要があるため、難易度が高い。
- B/L、C/O は、各国の法制度や税関の運用ルールによる制約により、デジタル化の難易度が高い。一方で、eB/L の合法化は各国で取組中であり、eC/O も一部の税関で利用可能となりつつある。

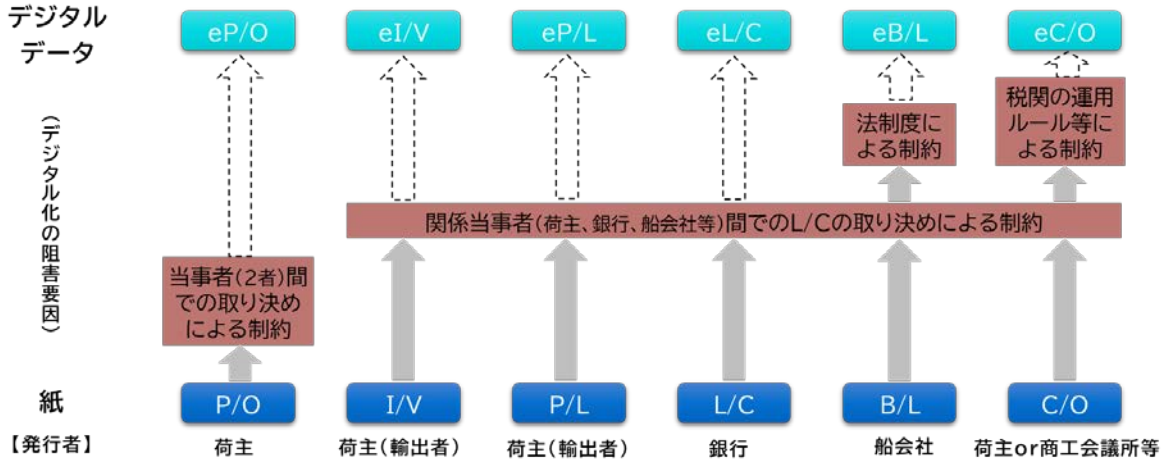


図 3-5 各貿易文書における電子化の主な阻害要因

3.3.3 トレードファイナンスに係わる貿易取引業務の効率化に向けたマッピングデータの利活用イメージ

（1） P/O におけるマッピングデータの利活用例

P/O は輸入者（A 社）と輸出者（E 社）の 2 社間で交換される貿易文書であるため、eP/O の導入は、輸入者（A 社）と輸出者（E 社）の 2 社間で eP/O の交換方法を取り決めることで実現可能である。

輸入者（A 社）から受領した P/O のデータを輸出者（E 社）の購買システムに取り込む際に、A 社と E 社のデータ項目の対応付け（マッピング表）が必要。E 社が 100 社と取引ある場合は 100 通りのマッピング表が必要になる。一方、輸入者、輸出者ともに国際標準規格準拠の eP/O を利用した場合、取引先が100社ある場合も、各社ともマッピング表は自社と国際標準規格の間の 1 通りのみで、データ連携が可能である。

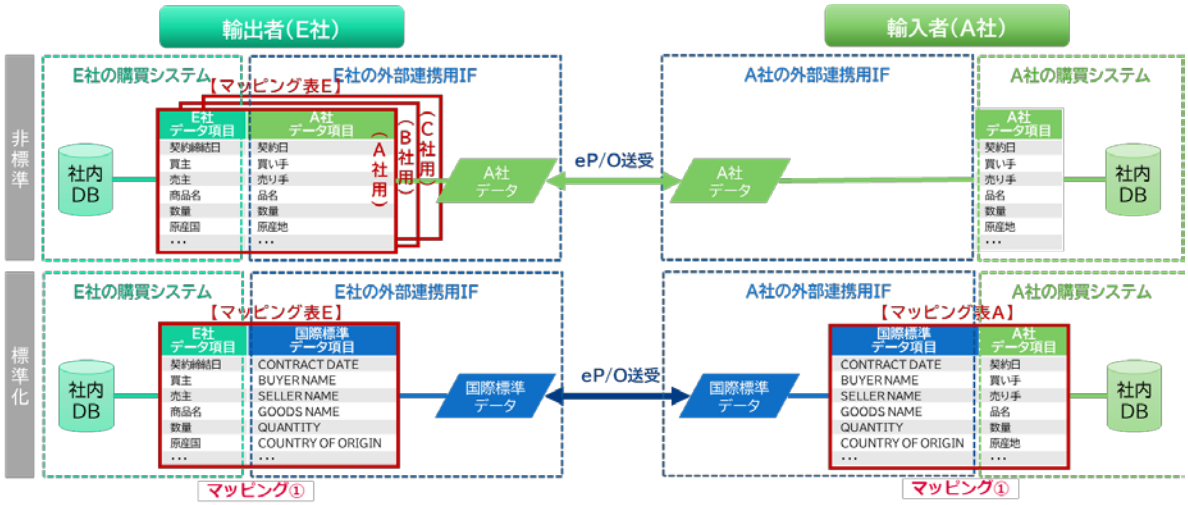


図 3-6 P/O におけるマッピングデータの利活用例

（2）L/C 発行業務におけるマッピングデータの利活用例

1）銀行間の伝達

国内銀行では、国内の輸入者からの L/C 開設依頼を国内標準（全銀協フォーマット）でデータ授受する仕組みを既に有している。また、国内銀行が、海外銀行へ L/C 発行通知する際は、国内標準から国際標準（SWIFT）へのデータ変換を行うが、そのためのマッピング表も既に整備済みである。

2）輸入者から銀行への L/C 発行依頼業務

現行業務では、輸入者（A 社）が L/C 開設依頼する場合、A 社の購買システム上の P/O の記載内容を基に、L/C 開設依頼を作成している。P/O と L/C では、その利用目的が異なること等の理由から、同一の実体を指すデータ項目名が異なるケースが多いが、現状では L/C 開設依頼の都度、人手で対応付けを判断し、データを転記する等している。

今後、P/O と L/C のデータ項目名について、同一の実体を指すデータ項目名（例：P/O 上の Buyer と L/C 上の Applicant、等）を対応付けたマッピング表（A2）を活用することで、P/O より取得可能なデータ項目については、自動でデータ転記して L/C 開設依頼書を作成することができる。

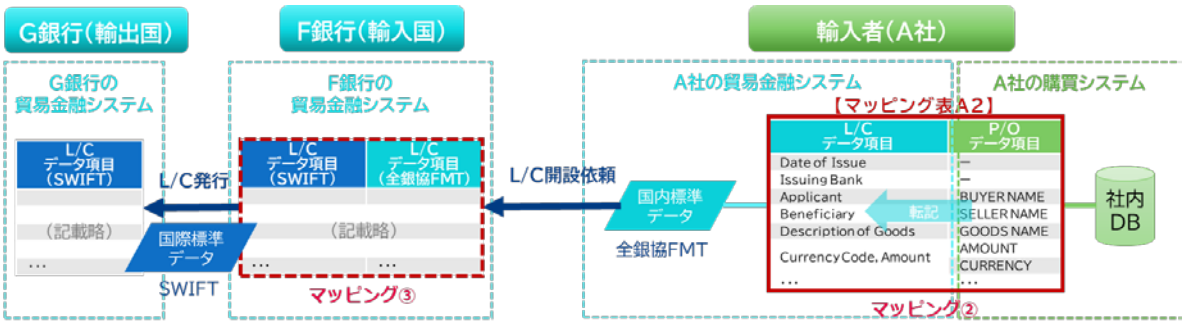


図 3-7 L/C 発行業務におけるマッピングデータの利活用例

（3）荷為替手形買取業務におけるマッピングデータの利活用例

現行業務では、銀行（輸出国）は、輸出者から受領した荷為替手形（B/L、P/L、I/V 等）と L/C の記載内容に不一致がないことや、コンプライアンス上の問題がないことを確認の上、荷為替手形を買い取る。同様の確認作業は、銀行（輸入国）や輸入者でも行われている。現状はこれらすべての書類が紙であり、人手による目検照合が負担となっている。

今後、L/C、B/L、P/L、I/V 等を構造化データで取得できれば、これら複数の貿易文書（L/C、B/L、P/L、I/V 等）間のマッピング表（F）を活用して、貿易文書間で記載内容の不一致がないことの照合確認を自動化できる。また、コンプライアンス上の問題がないことの確認も、ある程度自動化が可能と考えられる。

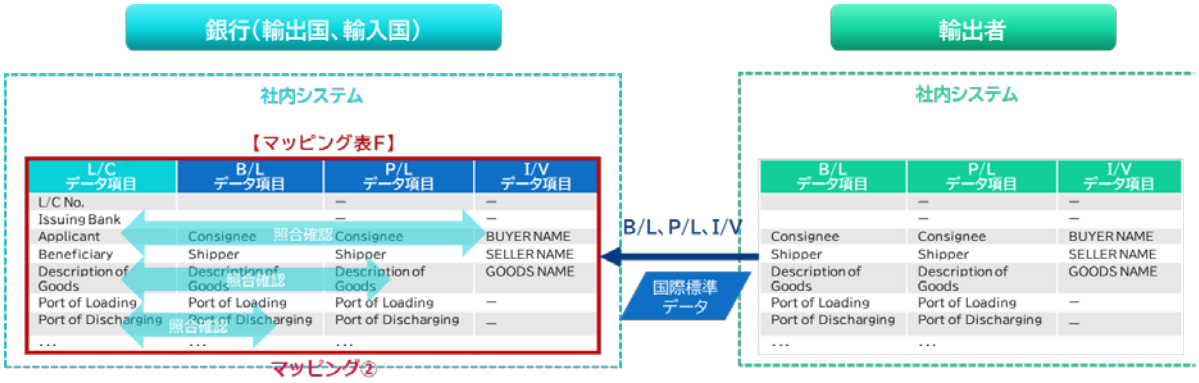


図 3-8 荷為替手形買取業務におけるマッピングデータの利活用例

（4）S/I、B/L 作成業務におけるマッピングデータの利活用例

1）船会社における業務

現行業務では、船会社は、輸出者より S/I（紙）の連絡を受け、S/I の記載内容を転記して、B/L 原本（紙）を発行している。S/I の様式は輸出者毎で異なるため、転記作業は人手を要している。

今後、S/I を構造化データで取得できれば、マッピング表（H）を活用して S/I から B/L を自動作成することができる。また、S/I を標準化データで取得できれば、複数の輸出者からの S/I を 1 つのマッピング表で運用できる。

2）輸出者における業務

現行業務では、輸出者は、社内で作成した I/V や P/L、銀行から通知された L/C の記載内容を転記して、S/I を作成している。記載内容の転記は、正確に一致させる必要があるが、現在は L/C の原本が紙であり、人手を要している。（一部では OCR 等も活用も進んでいるが、最終的には人による目視確認が必要。）

今後、eL/C の導入、もしくは、L/C 原本（紙）と併せて L/C の構造化データを取得できれば、マッピング表（E）を活用することで、L/C より取得可能なデータ項目については、自動でデータ転記して S/I を作成することができる。

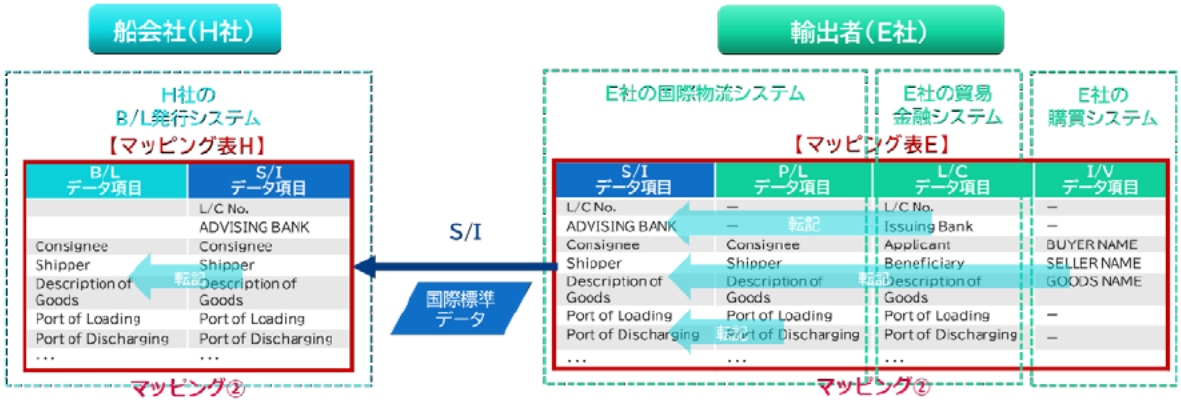


図 3-9　S/I、B/L 作成業務におけるマッピングデータの利活用例

3.4 トレードファイナンス分野で取り扱う貿易文書における国際標準規格の整備・利用状況

3.4.1 主要な貿易文書における国際標準規格の整備状況

トレードファイナンス分野で取り扱う主要な貿易文書について、ICC Digital Standards Initiative(以下、「ICC DSI」という)では、2022 年 3 月に「Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade」(以下、「ツールキット」という)を公表しており、その中で各貿易文書が準拠すべき国際標準規格を以下のとおり記載している。

表 3-2 主要な貿易文書の国際標準規格

貿易文書	データ項目の国際標準	データ書式及び通信手順の国際標準
注文書(PO:Purchase Order)	UN/CEFACT Cross Industry Ordering Process	• UN/CEFACT XML, UN/EDIFACT • OASIS UBL • ISO 20022
インボイス(IV:Commercial Invoice)	UN/CEFACT Cross Industry Invoice (CII)	• UN/CEFACT XML, UN/EDIFACT
	Peppol BIS Billing 3.07	• OASIS UBL • ISO 20022
パッキングリスト(PL:Packing List)	UN/CEFACT Cross Industry Export Packing List	• UN/CEFACT XML, UN/EDIFACT • OASIS UBL
シッピングインストラクション(SI:Shipping/Forwarding Instruction)	UN/CEFACT Multimodal Shipping Instruction	• UN/CEFACT XML, UN/EDIFACT • OASIS UBL
	DCSA Shipping Instruction for multimodal container shipping	• JSON, API
船荷証券(BL:Bill of Lading)	DCSA electronic bills of lading (eBLs) for multimodal container shipping	• JSON, API
	Electronic FIATA Multimodal Transport Bills of Lading (eFBL)	• JSON, API & PDF with QR code
信用状(LC)の申請(Documentary Credit Application)	Depends on bank	• SWIFT MT messages (Category 7) • SWIFT MT 798: the 'Trade Envelope' 及び／または SWIFT FileAct messaging service

出所)ICC DSI、「Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade」、2022 年 3 月

また、貿易分野における共通的な主要なリファレンスとして、以下が挙げられている。

表 3-3 貿易分野における主要なリファレンス

主要なリファレンス	概要	重要である理由
UN/Core Component Library (CCL)	UN / CEFACT によって調和化、監査、公開されたデータモデルのデータ項目定義のライブラリ。	CCL は、他のすべての UN / CEFACT 成果物と互換性があり、WCO、IATA、GS1 などの他の多くの組織のデータモデルともマッピング可能であることから、一貫性と相互運用性の確保に寄与する。
UN/CEFACT Buy-Ship-Pay Reference Data Model (BSP-RDM)	国境を越えたサプライチェーンに関連する貿易および輸送関連のプロセスをサポートし、関連するビジネス領域をカバーする一般的な参照データモデルの要件を定義している。	貿易関連事業者及び行政機関が利用する貿易文書にコンテキスト化された定義を提供することで、国、地域、業界を横断して適用できる。
UNCITRAL Model Law on Electronic Transferable Records (2017)	国内および国境を越えた電子譲渡可能記録の合法的な仕様を可能にすることを目的としたモデル法。	電子的手段の使用に対する無差別の原則や技術の中立性等に基づいており、レジストリ、トークン、分散型台帳等のあらゆる技術を適用できる。
ISO 15000 series Electronic business eXtensible Markup Language (ebXML)	OASIS および UN/CEFACT がサポートする XML ベースの標準。XML は人による読み取りと機械による読み取りの両方の形式でドキュメントをエンコードするための一連のルールを定義している。	相互運用可能な、安全かつ一貫した方法でをグローバルでのデータ交換に使用できる、オープンインフラストラクチャを提供できる。

出所)ICC DSI、「Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade」、2022 年 3 月

3.4.2 主要な貿易文書における国際標準規格の利用状況

3.3 に記載したトレードファイナンスに係わる貿易取引業務で利用されている主要な国際標準規格として、以下の 3 つの規格がある。

＜トレードファイナンスに係わる貿易取引業務で利用されている主要な国際標準規格＞

- 国連 CEFACT EDIFACT
  - 信用状発行依頼(DACAPP メッセージ)
  - 保険証券(IPPOAD メッセージ)
- 国連 CEFACT ebXML
  - 購買契約注文書(Cross Industry Purchase Order)
  - 請求書(Cross Industry Invoice)
  - 船積依頼書(Shipping Instruction)
  - 梱包明細(Packing List)
- SWIFT
  - 信用状(MT700: Documentary Credit)

これらの規格のうち、国連 CEFACT EDIFACT と国連 CEFACT ebXML はともに、そのデータ

項目が国連共通辞書(以下、「CCL」という)に準拠していることから、データ項目の定義は整合しているが、データモデルについては、商流系、物流系、金流系で異なるため、対応付けには注意が必要である。

また、国連 CEFACT では EDI を前提としたデータ項目定義となっており、データ項目が構造化されている一方で、SWIFT MT では、データ項目の定義が帳票レイアウトへ出力することを前提に設計されていることから、データ項目の粒度が大きく、構造化されていない。

3.4.3 貿易文書の国際標準規格の策定に係る動向

トレードファイナンス分野で取り扱う主要な貿易文書について ICC および WTO では、2022 年 3 月に「Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade」を公表しており、その中で各貿易文書が準拠すべき国際標準規格を「表 3-2 主要な貿易文書の国際標準規格」のとおり記載している。

これらの国際標準規格が対象とする主な事業領域は、表 3-4 のとおりである。

表 3-4 事業領域(金流、商流、物流)別の国際標準規格

事業領域	主な貿易文書	国際標準規格名	国際標準化機関
金流系	LC、IV	SWIFT MT	SWIFT[1]
商流系	PO、IV	UN/CEFACT	国連
物流系	SI、PL、BL	UN/CEFACT	国連
		DCSA electronic bills of lading (eBLs) for multimodal container shipping	DCSA[2]
		Electronic FIATA Multimodal Transport Bills of Lading (eFBL)	FIATA[3]

以下では、表 3-4 に挙げられる国際標準化機関の組織概要と直近の標準化活動状況について記載する。

(1) SWIFT(金流系)

a. 組織の概要

SWIFT は、国際金融メッセージングの共通言語に基づいて、グローバルな金融メッセージングサービスを提供することを目指して、1970 年代に設立され、1977 年にメッセージングサービスを開始した。SWIFT は現在、200 以上の国と地域にまたがるグローバルな金融インフラストラクチャとして、世界の 11,000 を超える組織にサービスを提供している[4]。

b. 標準化活動

SWIFT 標準グループが維持管理する SWIFT MT 標準は、国際決済、貿易金融で利用されている。ISO との契約に基づいて、証券決済と資産サービスに使用される ISO 15022 と、すべての金融業界

[1] Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication(国際銀行間金融通信協会)
[2] Digital Container Shipping Association (デジタルコンテナシッピング協会)
[3] International Federation of Freight Forwarders Associations(国際フレイトフォワーダー協会連盟)
[4] 出所)https://www.swift.com/about-us/history

のプロセスを対象としたISO 20022のメッセージ標準の維持管理も担っている。

- ISO 9362 ビジネス識別コード（BIC）
- ISO 13616 国際銀行口座番号(IBAN)およびISO 10383 市場識別コード(MIC)
- ISO 17442 取引主体識別子(LEI)

（2）国連CEFACT(商流系、物流系)

a. 組織の概要

国連 CEFACT は、「先進国、途上国、また移行経済圏における、ビジネス、貿易、行政の各組織・機関の機能・能力改善を進めるため、製品や関連サービスのやりとりを効果的に行えるようにし、世界の商取引の成長に貢献すること」を使命とし、「手続および情報の流れの簡素化、統一化を通じて、国際取引の世界的な簡素化を行うこと」を目標として、勧告および国際標準規格の作成に係る活動を行っている。国連欧州経済委員会(UNECE)の下部機関であり、国連加盟国、政府間組織、民間団体等の専門家が参加している。世界貿易機関(WTO)、世界税関機構(WCO)、経済協力開発機構(OECD)、国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国際商工会議所(ICC)、世界銀行(WB)などとも連携しつつ、国際商業取引におけるビジネスプロセス、業務手続・手順、および取引処理にわたる改善を進めている。[5]

なお、国内では、一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会(JASTPRO)が国連 CEFACT 日本委員会としての役割を担っている。

b. 標準化活動

国連 CEFACT では、これまでに、会計監査分野、農業水産・食農分野、国境管理分野、電子データ管理分野、環境マネジメント分野、金融・決済分野、健康保険分野、シングル・ウィンドウ分野、サプライチェーン調達分野、運輸・物流分野、旅行・観光分野等の分野において、国際標準規格の仕様策定等の活動を行ってきた。その活動成果として、これらの分野横断でのデータ項目定義に係る共通辞書(コアコンポーネントライブラリ(CCL：Core Components Library)や参照データモデル(RDM：Reference Data Models)、各業務個別のビジネス要件仕様(BRS：Business Requirement Specifications)等が作成、公表されている。

参照データモデルについては、購入・支払・輸送の参照データモデル(Buy-Pay-Ship Reference Data Model (BSP-RDM))をベースとして、UML ダイアグラムで記述したデータモデルや XML スキーマ等が作成されている。

また、ビジネス要件仕様のうち、特に本調査のスコープである貿易手続き業務に関して、以下などの貿易文書についての国際標準規格が作成されている。主要な貿易関連文書が概ね包含されているが、船荷証券(B/L)については国連 CEFACT では定義していない。

- パッキングリスト(P/L)

[5] 出所)国連 CEFACT 日本委員会資料, https://www.jastpro.org/pages/34/, 閲覧日：2023 年 3 月 24 日

- インボイス(I/V)
- 出荷指示(S/I)
- 原産地証明書(C/O)
- 注文書(P/O)
- ブッキング
- 貨物の遡及と追跡

なお、最近の取組テーマとして、国際間での請求書の利用、農産物の国境を越えた貿易、持続可能なバリューチェーンにおける ESG トレーサビリティ等も検討されている。さらに直近の動向としては、2023 年 3 月 8 日に「貿易円滑化のためのデジタル ID 標準化」のプロジェクトの立ち上げがある。これは、国境を越えた商品や関連サービスの移動に関与する多くの関係者の一貫した識別子が現在欠如していることが、効果的な IT サポートシステムの開発を妨げ、貿易標準化団体によるデジタル化の取り組みを制限している、との仮説に基づき、国境を越えたペーパーレス取引で取引主体と資産の識別がどのように管理されているかを評価する取組である。また、2023 年 3 月 15 日には、「貿易円滑化のためのデータガバナンス」のプロジェクトが立ち上げられており、国境を越えたデータフローが増加していることを踏まえて、国境を越えたデータのスムーズな移動を促進する目的で、データのローカリゼーション、プライバシー等の問題を含む既存のデータガバナンスを研究し、将来に向けた実装ガイドとなるべく、既存システムのベストプラクティスを提示することに焦点を当てた白書の作成が計画されている。[6]

(3) DCSA、FIATA(物流系)

物流系の主要な貿易文書である BL に関しては、DCSA 及び FIATA がそれぞれ、国際標準規格を策定している。いずれも国連 CEFACT 準拠を謳っている。

1) DCSA(Digital Container Shipping Association)

a. 組織の概要

デジタルコンテナ海運協会(DCSA)は、2019 年に複数の大手コンテナ海運会社によって設立された非営利の独立組織である。DCSA は、海運業界のデファクト標準化団体として、相互運用可能な IT ソリューションの技術的基盤を確立することを目指している。この目的のため、DCSA は、加盟航空会社と協力して、ベンダー中立でテクノロジーに依存しない IT および非競争的なビジネス慣行の標準の作成と、これらの規格の普及促進に取り組んでいる。

DCSA は、2022 年 2 月 15 日に、9 つの加盟航空会社と協力して、DCSA、BIMCO、FIATA、ICC、および SWIFT の間で、国際貿易のデジタル化を標準化するために組織が協力することを約束する覚書(MOU)に署名している。FIT アライアンスと呼ばれるこのイニシアチブを通じて、国際的なプラッ

[6] 出所)https://unece.org/trade/uncefact, 閲覧日:2023 年 3 月 24 日

トフォーム全体で相互運用可能なデータ標準と共通の法的条件の重要性についての認識を高め、これにより、規制当局、銀行、保険会社による eBL の受け入れと採用を促進することを目指している。[7]

b. 主な標準化活動

DCSA では、SI の提出と BL の発行に関するデータとプロセスの標準を公開している。DCSA による BL 標準規格は、国連 CEFACT のマルチモーダル輸送参照データモデルに準拠している。また、DCSA では、標準文書に加えて、船荷証券の API 定義も公開している。ユーザは、これらの定義を使用して、DCSA 標準準拠の API を迅速に実装することができる。

BL の標準規格は、2021 年に第 1 版が、2022 年 12 月に第 2 版がリリースされており、以下の 3 つの要素で構成されている。第 2 版では BL のインタフェース標準として、11のユースケース、80 のデータ項目が定義されている。

＜DCSA による eBL の標準仕様＞

- データモデル（UML ユースケース図、UML アクティビティ図等）
- インタフェース標準（データ項目のリストと定義）
- API 仕様

表 3-5　DCSA による BL 標準のユースケース一覧

No.	ユースケース名	アクター
1	配送指示の公開	荷送人→運送業者
2	配送指示の修正の要求	運送業者→荷送人
3	修正された配送指示の承認	荷送人→運送業者
4	輸送書類(ドラフト)の公開	運送業者→荷送人
5	輸送書類(ドラフト)の変更	荷送人→運送業者
6	輸送書類(ドラフト)の承認	荷送人→運送業者
7	輸送書類(ドラフト)の修正の要求	荷送人→運送業者
8	輸送書類(ドラフト)の修正の承認	運送業者→荷送人
9	輸送書類の発行	運送業者→荷送人
10	輸送書類の修正の要求	荷送人→運送業者
11	輸送書類の修正の承認	運送業者→荷送人

出所)DCSA ,「DCSA Interface Standard for the Bill of Lading 2.0」, 2022 年 12 月, 11 ページ

2）FIATA（International Federation of Freight Forwarders Associations）

a. 組織の概要

FIATA（国際フレイトフォワーダー協会連盟）は、約 150 か国の貨物輸送業者が参加する非政府の会員制組織である。

b. 主な標準化活動

FIATA は、世界の貨物輸送業者による標準的な使用を確立するために、以下の標準文書を作成し

[7] 出所)https://dcsa.org/newsroom/resources/future-international-trade-alliance/, 閲覧日：2022 年 5 月 11 日

ている。

表 3-6　FIATA による標準文書

No.	標準文書名	標準化形式
1	フォワーダ受領証明書(FCR)	書面レイアウト
2	フォワーダ輸送証明書(FCT)	書面レイアウト
3	倉庫領収書（FWR)	書面レイアウト
4	マルチモーダル輸送運送状(FWB)	書面レイアウト
5	マルチモーダル輸送船荷証券(FBL)	書面レイアウト、及び、電子データ
6	危険物の輸送に関する荷送人宣言(SDT)	書面レイアウト
7	荷送人のインターモーダル重量証明書(SIC)	書面レイアウト
8	FIATA 転送手順順(FFI)	書面レイアウト

また、FIATA は 2022 年に、DCSA、ICC、BIMCO、SWIFT とともに、未来国際貿易(FIT)アライアンスを設立し、国際貿易のデジタル化を標準化するための覚書に署名しました。eBL の使用を容易にするための関連規格の開発と採用に協力している。

FIATA による eFBL データ標準は、UN/CEFACT MMT リファレンスデータモデルと連携しており、既存の標準およびサプライチェーンのさまざまな関係者との相互運用性が担保されている。eFBL データ標準に関して、以下がリリースされている。

＜FIATA による eBL の標準仕様＞

- eFBL データ標準
- API 技術仕様(JSON スキーマ)

3.5 実業務で利用している貿易文書と国際標準規格の整合性の確認調査(マッピング確認)

3.5.1 目的

「アクションプラン」(令和 3 年度)(図 1-1 参照)において短期目標の1つに掲げられた「【目標②】データ連携性の向上」の実現に向けては、国際標準を活用することが有効と考えられる。一方で、3.4 に記載するとおり、既存の国際標準規格では、貿易文書毎にメッセージが定義されているものの、①実業務との整合性、②異なる貿易文書間でのデータ項目の連携性、③異なる規格間の整合性、はこれまで十分に取られてこなかった経緯がある。

そのため、本調査では、次の 3 つの視点で、実業務で利用している貿易文書と国際標準規格の整合性確認により、その実用性や有用性を確認した。

- 国際標準規格が実ビジネスにマッチしているか
- 商流物流金流横断でデータ項目を連携して利用できるか
- 複数ある国際標準規格間で整合がとられているか

また、このうち、商流物流金流横断でデータ項目を連携利用できるかについては、サンプルデータを用いて机上検証も行った。

3.5.2 調査方法

（1） 調査内容

以下の 3 通りのマッピングについて、確認を行った。

- マッピング①：同一の貿易文書における「国際標準規格等で示されるデータ項目」と「実ビジネスで用いられる各社のデータモデル・データ項目」
- マッピング②：異なる貿易文書間のデータ項目
- マッピング③：同一の貿易文書における異なる国際標準規格間のデータ項目

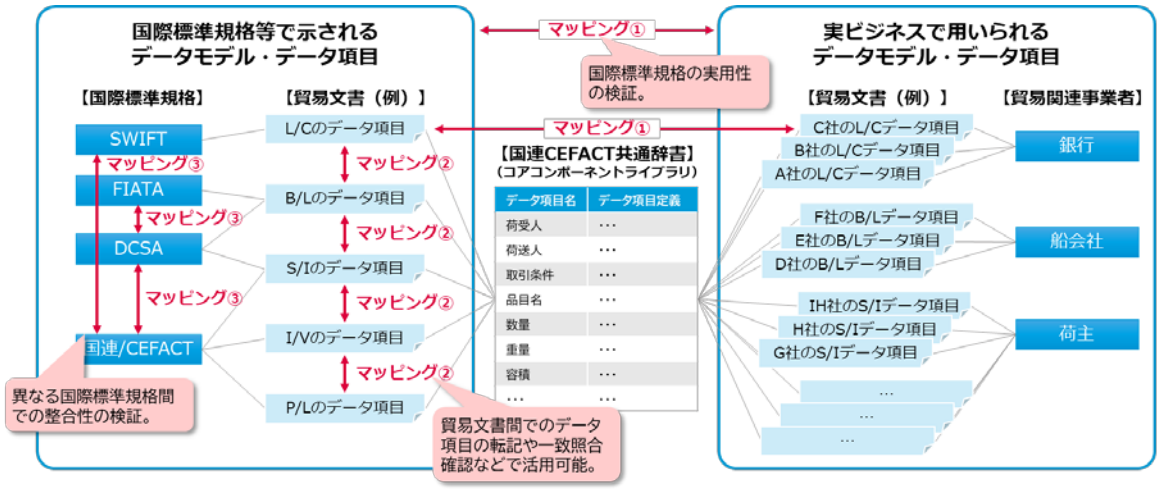


図 3-10 調査対象としたマッピングのイメージ図

1） マッピング①：同一の貿易文書における「国際標準規格等で示されるデータ項目」と「実ビジネスで用いられる各社のデータモデル・データ項目」

マッピング①では、実ビジネスと国際標準規格のデータ項目の対応付けにより、その実用性を検証した。

- 実ビジネスで用いられるデータ項目（各社の独自フォーマット）と、国際標準規格で示されるデータ項目の差異を整理した。
- 差異による実ビジネスへの影響を確認し、国際標準規格への追加が必要と判断されるデータ項目について、国際標準化機関への変更要求の準備作業として、その定義や仕様を整理した。

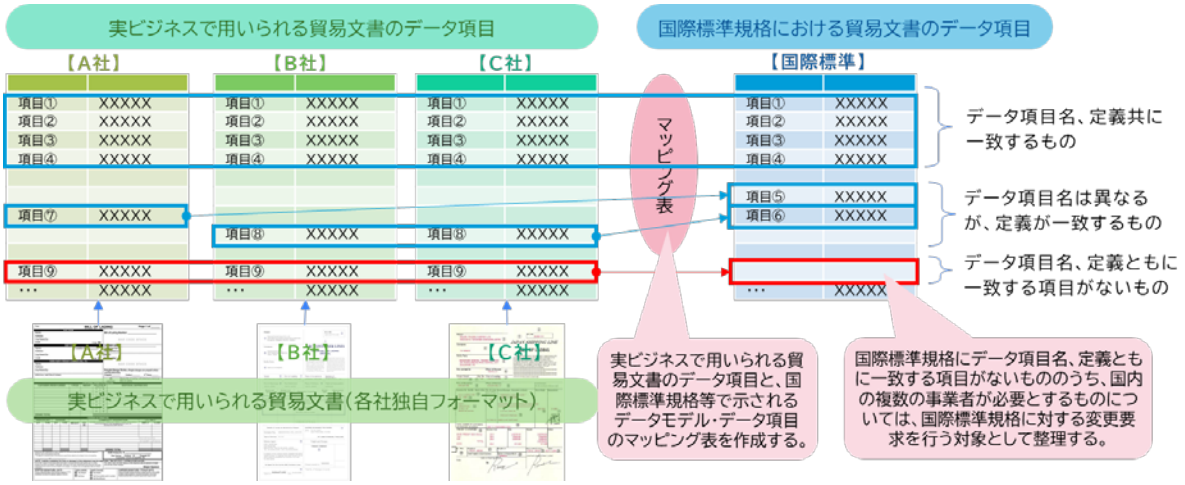


図 3-11 実ビジネスと国際標準規格のデータ項目の対応付けのイメージ

2）マッピング②:異なる貿易文書間のデータ項目

マッピング対象②では、異なる貿易文書間でのデータ項目の対応付けにより、金流系、商流系、物流系の系統横断での業務を一貫したデータ利活用の実現性を確認した。

#	データ項目	L/C開設依頼	L/C	S/I	B/L	I/V	P/L
1	S/I作成日			○			
2	B/L作成日				○		
3	I/V作成日					○	○
4	手形作成日		○				
5	L/C発行日		○				
6	L/C発行依頼日	○					
7	船積書類の銀行への呈示期間	○					
8	L/C通知方法	○					
9	L/C確認要否	○					
10	L/C譲渡可否	○					
11	荷送人(輸出者)情報、受益者情報		○	○	○	○	○
12	荷受人(輸入者)情報		○	○	○	○	○
13	着荷通知先			○	○		
14	インボイス番号			○		○	○
15	インボイス必要通数	○					
16	注文番号						○
17	手形番号		○				
18	手形金額	○	○				
19	手形作成地		○				
20	手形期限	○	○				
21	輸出地銀行(買取銀行)		○				
22	通知銀行		△				
23	L/C発行銀行		○				
24	L/C指定銀行の有無	○					
25	L/C使用方法						
26	L/C発行依頼人情報		○				
27	L/C番号		○				
28	L/C有効期限	○					
29	L/C発行金額	○					
30	船荷証券番号				○		
31	B/Lの発行枚数	○					
32	B/Lの発行地場所						
33	船会社／航空会社名			○	○		
34	船腹予約番号			○			

#	データ項目	L/C開設依頼	L/C	S/I	B/L	I/V	P/L
35	船名／航空便名、本船名			○	○	○	○
36	船積期限	○					
37	分割船積可否						
38	積替可否	○					
39	船積／出航予定日			○		○	○
40	船積日				○		
41	荷受地			○	○		○
42	船積港	△		○	○	○	
43	経由地						△
44	荷揚げ港	△		○	○	○	
45	荷渡し地			○	○		○
46	貨物の仕向先国名						○
47	荷受地への搬入日			○			
48	荷受地への運送手段						
49	荷受地への運送会社						
50	運賃支払い			○			
51	支払条件					○	○
52	取引条件	○				○	
53	特別条件	○					
54	請求先						△
55	商品明細(品目名)	○		○	○	○	○
56	商品明細(数量)	○		○	○	○	○
57	商品明細(単位重量)	△					○
58	商品明細(重量)	○		○	○		○
59	商品明細(容積)	○		○	○		
60	商品明細(荷印)			○	○	○	○
61	商品明細(梱包状態(荷姿))			○	○		
62	商品明細(単価)	△				○	
63	商品明細(金額)	△				○	
64	商品明細(原産地)					○	○
65	商品明細(その他)			○	○		
66	その他の特記事項			○			○
67	荷送人(Shipper)のサイン			○		○	○
68	運送人船会社のサイン				○		

図 3-12 主要な貿易文書間のデータ項目マッピングイメージ

3）マッピング③:同一の貿易文書における異なる国際標準規格間のデータ項目

マッピング③では、異なる国際標準規格間のデータ項目の対応付けにより、荷主、金融機関、物流事業者の業種横断での業務を一貫したデータ利活用の実現性を確認した。

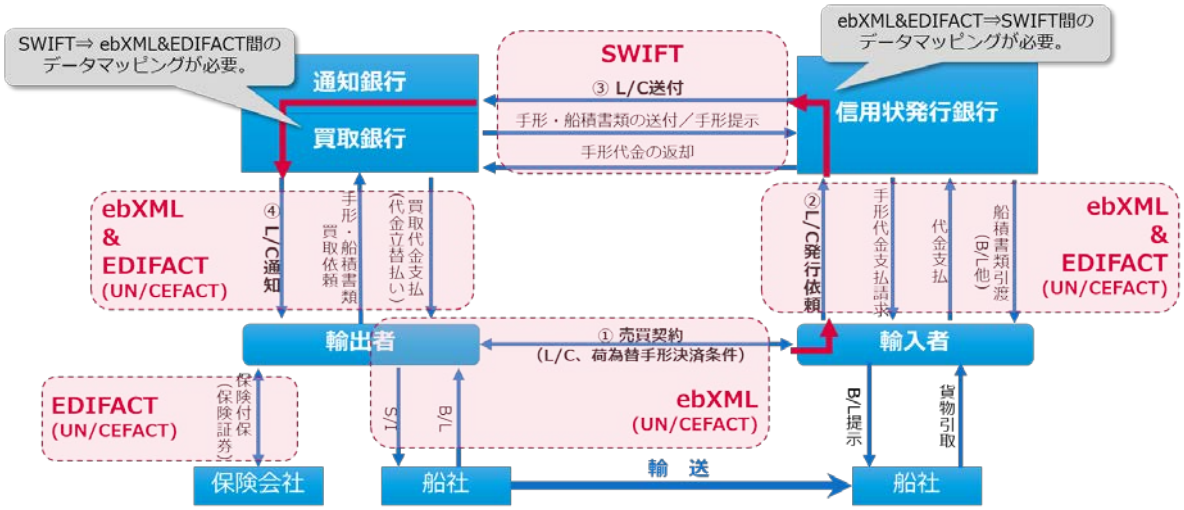


図 3-13 L/C 取引業務と国際標準規格の対応（国際標準規格間の対応確認対象）

（2）調査対象

L/C 取引業務で取り扱う貿易文書として、L/C（信用状）、P/O（注文書）、S/I（シッピングインストラクション）、B/L（船荷証券）、I/V（インボイス）、P/L（パッキングリスト）、C/O（原産地証明書）、荷為替手形、保険証書等が挙げられるが、本調査では、このうち主要な貿易文書として、L/C、P/O、B/L、I/V、P/L の 5 文書を調査対象とした。なお、S/I については、国連/CEFACT においてサブセット（当該貿易文書のデータ項目等）が定義されていないことや、P/O、B/L、I/V、P/L とデータ項目が重複すること等の理由から、確認を省略している。また、C/O、荷為替手形、保険証書については、貿易文書内での優先順位や、国際標準規格の整備状況等を考慮し、本調査では対象外とした。

1）マッピング①：同一の貿易文書における「国際標準規格等で示されるデータ項目」と「実ビジネスで用いられる各社のデータモデル・データ項目」

L/C 取引業務で取り扱う貿易文書のうち主要な貿易文書として、以下の 5 文書を調査対象とした。

- L/C
- P/O
- B/L
- I/V
- P/L

2）マッピング②：異なる貿易文書間のデータ項目

作成元と作成先の対応関係のある貿易書類の組み合わせのうち、主要なものとして以下を抽出して調査対象とした。

- P/O→L/C
- L/C→B/L

- I/V→B/L

3）マッピング③：同一の貿易文書における異なる国際標準規格間のデータ項目

同一の貿易文書において、主要な国際標準規格が複数存在するものとして、L/C と B/L の 2 文書をが挙げられる。このうち、L/C に関しては、金流分野では SWIFT が既に国際的に普及しているが、SWIFT では一部のデータ項目について構造化データとなっていないこと等の課題も指摘されていることから、国連/CEFACT の構造化データとの差異を確認した。一方、B/L に関しては、DCSA 及び FIATA において、国連/CEFACT 準拠で策定する方針が示されていることから、本調査での改めての差異確認は不要と判断した。

表 3-7 マッピング③：異なる標準規格間でのデータ項目の対応付けの調査対象

主要な国際標準規格	L/C	B/L
SWIFT	■	
国連/CEFACT	■	□
DCSA		□
FIATA		□

【凡例】 □：既存の国際標準規格があるもの、 ■：既存の国際標準規格間でデータ項目の対応付けを行ったもの

（3）調査手段

貿易関連事業者（国内の大手銀行 3 社及び大手総合商社7社）より、貿易文書の帳票設計書や、実務で利用している帳票サンプルの提供を受けて、国連 CEFACT の専門家による整合確認作業を行った。

3.5.3 調査結果

（1） 調査により明らかになった問題点と対応方針、施策案

マッピング作業及びその結果により以下の問題点が明らかとなった。

＜マッピング作業及びその結果により明らかとなった問題点＞

- 国際標準規格において、実業務上必要なデータ項目が一部不足している。
- SWIFT と国連 CEFACT でデータ項目の粒度が異なり、自動化処理が可能なレベルでの対応付けを行えない。
- 国際標準規格の定義が分かりにくく、国際機関の専門家以外がマッピングを行うことが難しい。
- 物流系の貿易文書と商流系の貿易文書では、データの階層構造が異なり、マッピングを行いにくい。

これらへの対応方針として、以下の 6 つを整理した。なお、このうち、②に関しては、2023 年 3 月時点で、国連 CEFACT において 2023 年 4 月以降にトレードファイナンス・プロジェクトが立ち上げられ

る見込みとなっている。

＜上記の問題点への対応方針＞

① 国連 CEFACT 共通辞書への追加登録を要求する。

② 国連 CEFACT へトレードファイナンス・プロジェクト(SWIFT 標準データとの連携)の立ち上げを要求する。

③ L/C 関連手続きを行う際に、SWIFT 準拠のメッセージと、国連 CEFACT 準拠のメッセージを並行して生成、授受し、印字用に SWIFT メッセージ、データ連携用に国連 CEFACT メッセージを利用する運用とすること等を提案する。

④ SWIFT の 1 つのデータ項目に国連 CEFACT の複数のデータ項目が対応付くケースでは、AI 等のツールを用いて SWIFT のデータ項目の細分化と国連 CEFACT のデータ項目への対応付けを行うこと等を提案する。

⑤ 国際標準規格のデータ項目定義の理解を補助する情報(国内事業者における一般的な呼称等)を付記したレジストリを作成する。

⑥ 国連 CEFACT へ商流・物流連携プロジェクト(商流系・物流系のデータ連携)の立ち上げを要求する。

これらの 6 つの対応方針に基づき、以下の 3 つの施策案として整理した。各施策案の内容については、6.に記載している。

＜上記の対応方針に基づく施策案＞

- 標準化機関への変更申請(申請内容、申請手続き、申請者等)(6.の【施策②-a】)
- 標準普及に向けた制度やガイドライン等の整備(6.の【施策②-b-1】)
- マッピング支援情報提供の仕組み(レジストリ)の構築(6.の【施策②-c】)

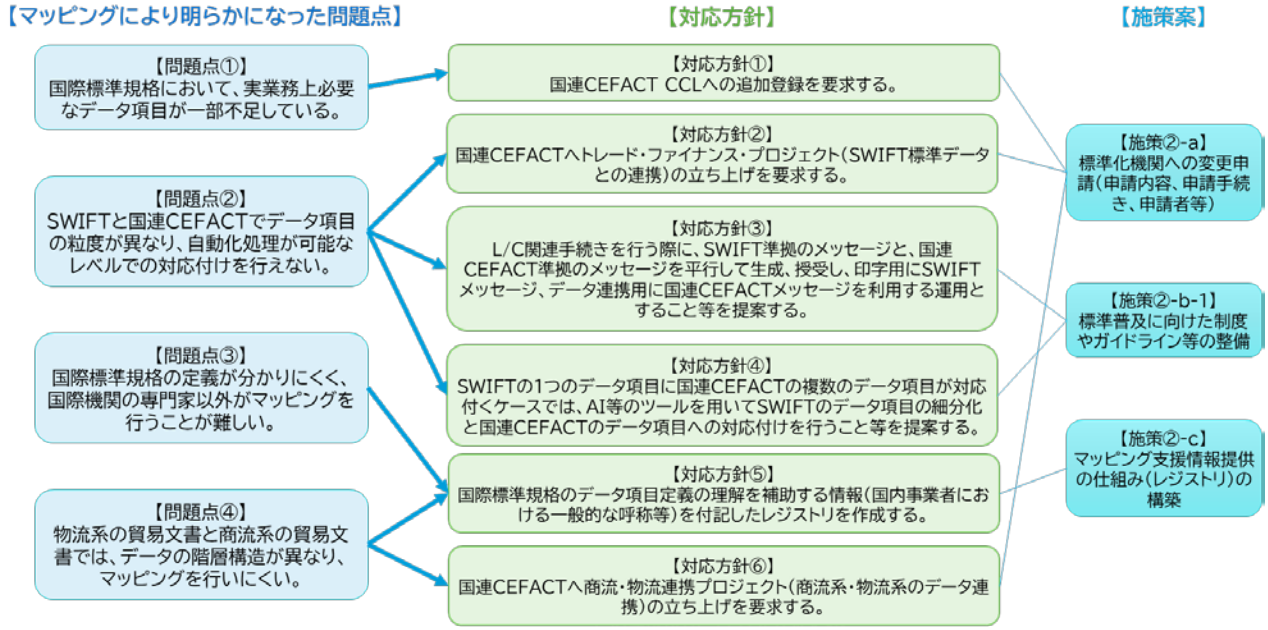


図 3-14 マッピング調査により明らかになった問題点と対応方針、施策案

（2）調査のアウトプット

本マッピング作業の主な成果物として、国内主要企業の貿易文書サンプルに基づく主要なデータ項目を、国連／共通辞書及び国連／データモデルから抽出した「サブセット」（仮称）と、そのクラス図及び XML スキーマを作成した。また、主要なデータ項目のうち国連／共通辞書に定義のないデータ項目については、今後に国連へ追加申請すべく、追加データ項目の候補一覧表を作成した。

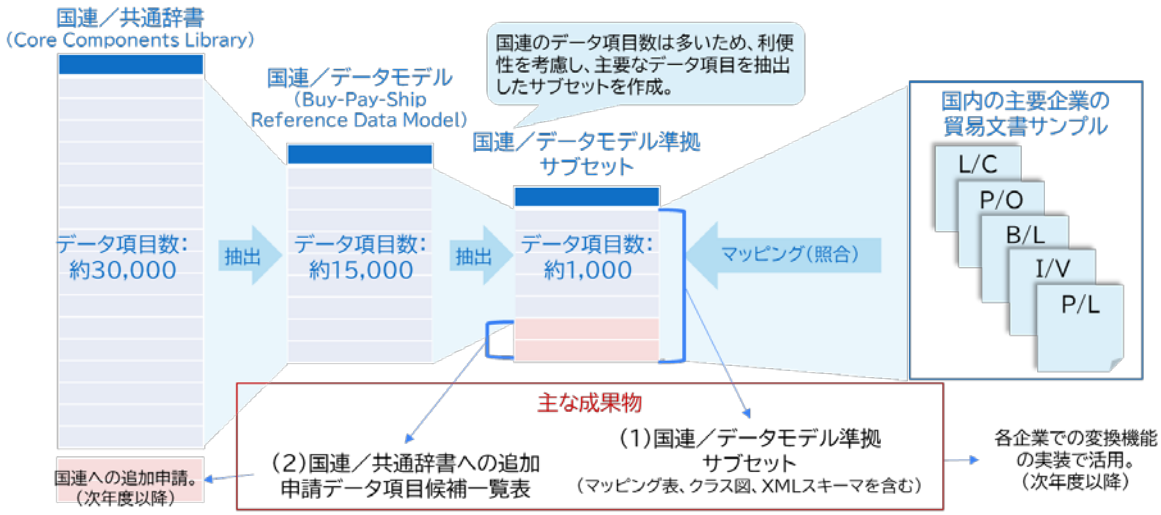


図 3-15 マッピング作業の主な成果物

1） 国際 CEFACT データモデル準拠サブセット

a. クラス図（データ項目の構造化情報）

国際 CEFACT では、データモデルをクラス図と呼ばれる記述方法で定義している。データ項目にクラス（構造化情報）を持たせることで、自動処理に適したデータ交換が可能となっている。

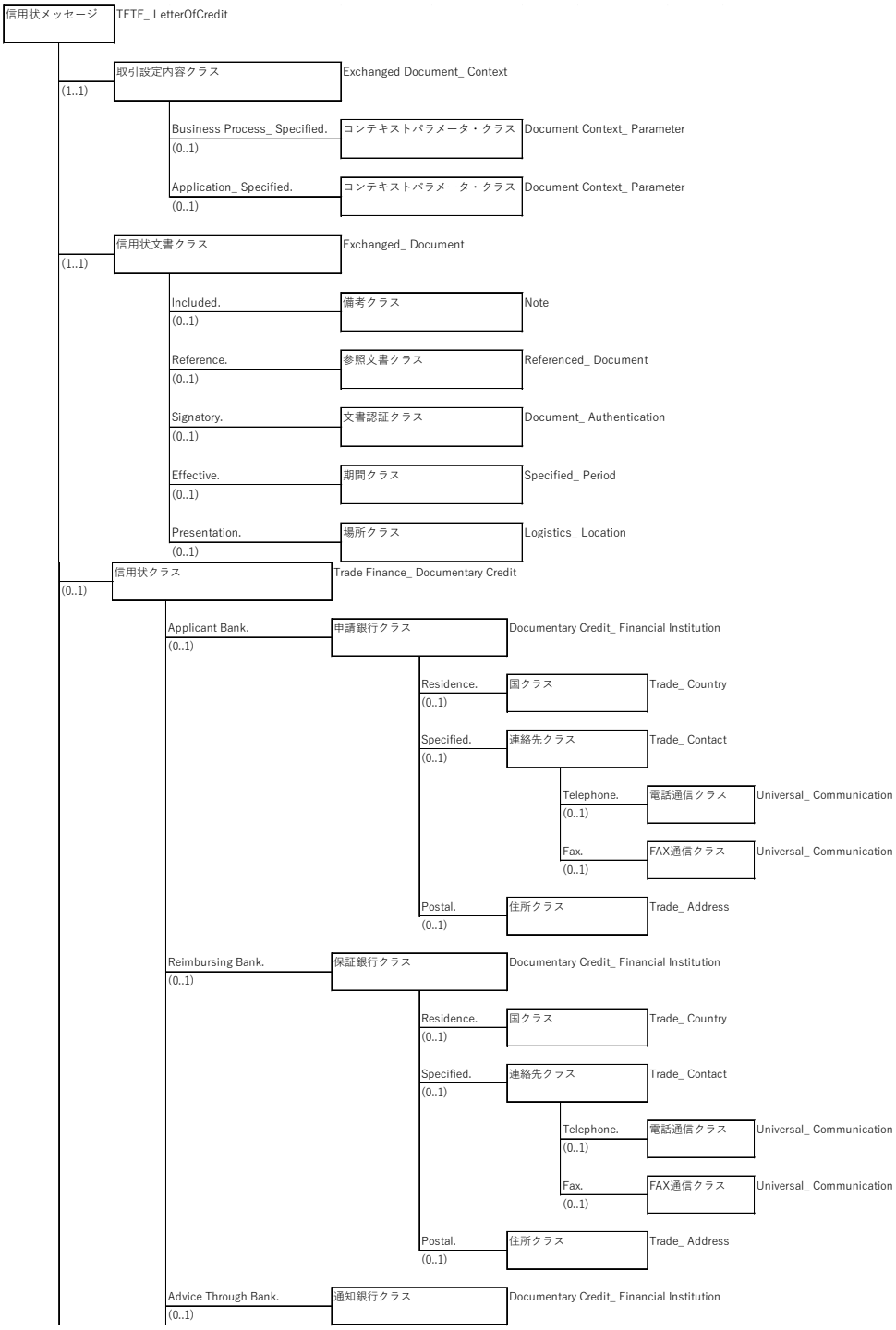


図 3-16 国際 CEFACT 準拠サブセット「クラス図」のサンプル（L/C の一部抜粋）

b. データ項目一覧

クラス図は実務担当者では理解しにくいことから、サブセットではクラス図に加えて、データ項目を階層情報の分かる形で一覧化したデータ項目リストを作成した。表の色付きの行や段下げの記載が、クラス図の階層情報を表している。

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰返し
1	ヘッダ部		MA	TFTF_ LetterOfCredit	信用状メッセージ		-
2	ヘッダ部	UN01003540	ASMA	Exchanged Document_ Context. Details	取引設定内容クラス	メッセージの設定内容に関する情報からなるクラス	1..1
3	ヘッダ部	UN01003541	BBIE	Exchanged Document_ Context. Specified_ Transaction. Identifier	取引識別子	メッセージがやり取りされる取引番号	0..1
4	ヘッダ部	UN01003542	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Business Process_ Specified_ Document Context	ビジネスプロセス／パラメータ		0..1
5	ヘッダ部	UN010048	41	ヘッダ部	JPS9900042	ASBIE	Exchanged_ Document. Presentation. Logistics_ Location	信用状／提示場所アソシエーション		0..1
6	ヘッダ部	UN010048								
7	ヘッダ部	UN010035	42	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	場所クラス		-
8	ヘッダ部	UN010048	43	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
9	ヘッダ部	UN010048	44	ヘッダ部	JPS9900043	ASMA	Trade Finance_ Documentary Credit. Details	信用状クラス		0..1
10	ヘッダ部	UN010024	45	ヘッダ部	JPS9900045	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Applicant Bank. Documentary Credit_ Financial Institution	信用状／申請銀行アソシエーション		0..1
11	ヘッダ部	UN010024								
12	ヘッダ部	UN010024	46	ヘッダ部	JPS9900046	ABIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Details	申請銀行クラス		-
13	ヘッダ部	UN010024	47	ヘッダ部	JPS9900044	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. BIC. Identifier	BIC（Bank Identifier Code）コード		0..1
			48	ヘッダ部	JPS9900047	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Identification. Identifier	申請銀行ID		0..1
			49	ヘッダ部	JPS9900048	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. LEI_ Identification. Identifier	LEI（取引主体識別子）ID		0..1
14	ヘッダ部	UN010024	50	ヘッダ部	JPS9900049	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Name. Text	申請銀行名		0..1
15	ヘッダ部	UN010024	51	ヘッダ部	JPS9900050	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Branch_ Name. Text	申請銀行支店名		0..1
16	ヘッダ部	UN010035	52	ヘッダ部	JPS9900051	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Residence. Trade_ Country	信用状銀行／国アソシエーション		0..1
17	ヘッダ部	UN010035	53	ヘッダ部	UN01002552	ABIE	Trade_ Country. Details	国クラス		-
18	ヘッダ部	UN010035	54	ヘッダ部	UN01002553	BBIE	Trade_ Country. Identification. Identifier	国ID		0..1
19	ヘッダ部	UN010035	55	ヘッダ部	UN01002554	BBIE	Trade_ Country. Name. Text	国名		0..1
20	ヘッダ部	UN010035	56	ヘッダ部	JPS9900052	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Specified. Trade_ Contact	信用状銀行／連絡先アソシエーション		0..1
			57	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
			58	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text	連絡担当者名		0..1
			59	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication	連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
			60	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	電話通信クラス		-
			61	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	電話番号		0..1

図 3-17 国際 CEFACT 準拠サブセット「データ項目一覧」のサンプル（L/C の一部抜粋）

c. XML スキーマ

XML スキーマとは、データ項目の定義を XML 形式で記述したものである。XML スキーマを活用することで、XML 形式で記述された貿易文書（国連 CEFACT 準拠）を社内システム等の独自データ項目に変換する処理の自動化機能の実装が容易になる。主な利用対象者は、連携用 IF を実装するシステムエンジニアである。

なお、国連 CEFACT は、現時点では ebXML の利用を推奨しており、従来からある貿易プラットフォームサービスでは、ebXML やその一世代前の EDIFACT に準拠したデータ連携用 IF を提供しているものが多い。一方で、最近の貿易プラットフォームサービスにおいては、データ連携用 IF を API（JSON）で実装することが主流となっており、国連 CEFACT においても現在 API（JSON）を開発中である。

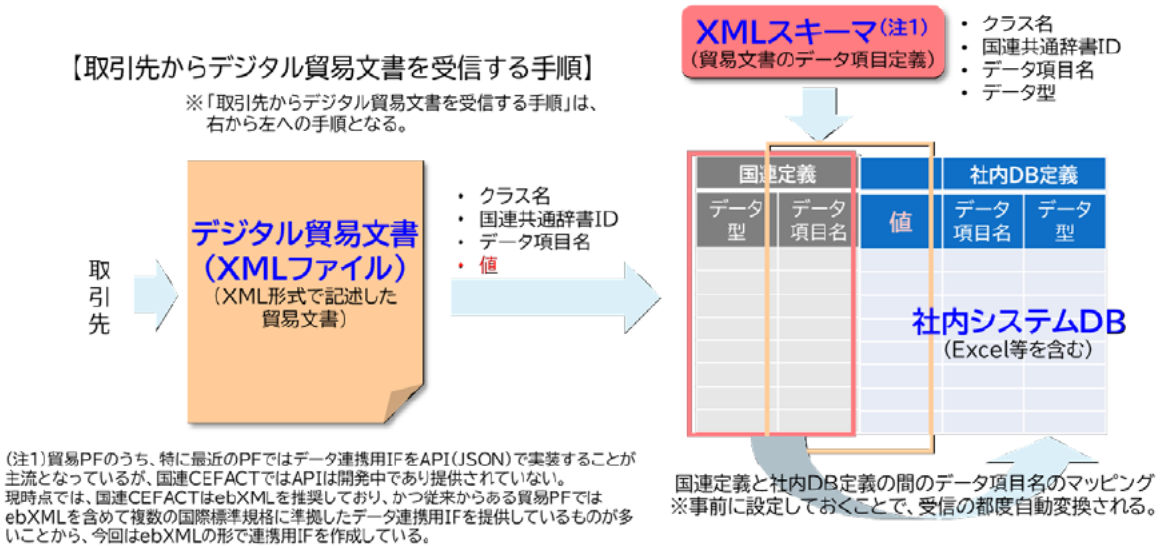


図 3-18 XML スキーマの活用イメージ

2）国連 CEFACT 共通辞書への追加データ項目候補一覧表

実業務で利用しているデータ項目のうち、国連 CEFACT 共通辞書に定義の一致するものがないと判断されたデータ項目について、国連 CEFACT 共通辞書への追加データ項目の候補一覧として、整理した。

これらの実業務で利用しているデータ項目を国連／共通辞書へ追加登録することで、国際標準規格の実用性が向上し、貿易分野における利用の普及拡大につながると考えられる。

表 3-8 国連 CEFACT 共通辞書への追加データ項目候補一覧表のサンプル（L/C の一部抜粋）

仮ID	データ項目名	国連CEFACT共通辞書データ名	データ項目定義
JPS9900041	譲渡可能指示子	Exchanged Document. Transfearable. Indicator	譲渡可能か否かのインジケータ。
JPS9900042	信用状／提示場所アソシエーション	Exchanged Document. Presentation. Logistics Location	LCの提示場所を示す関連定義。
JPS9900043	信用状クラス	Trade Finance Documentary Credit. Details	貿易金融プロセスにおける信用状情報。
JPS9900044	BICコード	Documentary Credit Financial Institution. BIC. Identifier	BIC(Bank Identifier Code:銀行識別)コード。
JPS9900045	信用状／申請銀行アソシエーション	Trade Finance Documentary Credit. Applicant Bank. Documentary Credit Financial Institution	貿易金融信用状の申請銀行を示す関連定義。
JPS9900046	申請銀行クラス	Documentary Credit Financial Institution. Details	申請銀行情報。
JPS9900047	申請銀行ID	Documentary Credit Financial Institution. Identification. Identifier	申請銀行の識別番号。
JPS9900048	銀行LEIコード	Documentary Credit Financial Institution. LEI Identification. Identifier	信用状に関係する銀行のLEIコード(取引主体識別子)。
JPS9900049	申請銀行名	Documentary Credit Financial Institution. Name. Text	申請銀行の名称。
JPS9900050	申請銀行支店名	Documentary Credit Financial Institution. Branch Name. Text	申請銀行支店の名称。
JPS9900051	信用状銀行／国アソシエーション	Documentary Credit Financial Institution. Residence. Trade Country	信用状に関わる銀行がある国を示す関連定義。
JPS9900052	信用状銀行／連絡先アソシエーション	Documentary Credit Financial Institution. Specified. Trade Contact	信用状に関わる銀行の連絡先を示す関連定義。
JPS9900053	信用状銀行／住所アソシエーション	Documentary Credit Financial Institution. Postal. Trade Address	信用状に関わる銀行の住所を示す関連定義。
JPS9900054	信用状／保証銀行アソシエーション	Trade Finance Documentary Credit. Reimbursing Bank. Documentary Credit Financial Institution	貿易金融における信用状保障銀行を示す関連定義
JPS9900055	信用状／通知銀行アソシエーション	Trade Finance Documentary Credit. Advice Through Bank. Documentary Credit Financial Institution	貿易金融における信用状通知銀行を示す関連定義
JPS9900056	信用状／申請当事者アソシエーション	Trade Finance Documentary Credit. Applicant. Trade Party	貿易金融信用状の申請者を示す関連定義。
JPS9900057	LEI ID	Trade Party. LEI Identification. Identifier	LEI(取引主体識別子)を識別するID。
JPS9900058	信用状／受益当事者アソシエーション	Trade Finance Documentary Credit. Beneficialy. Trade Party	貿易金融における信用状受益者を示す関連定義。
JPS9900059	信用状／確認当事者アソシエーション	Trade Finance Documentary Credit. Confirmation. Trade Party	貿易金融における信用状確認者を示す関連定義。
JPS9900060	信用状／信用状機能アソシエーション	Trade Finance Documentary Credit. Applicable. Documentary Credit Business Function	貿易金融における信用状の機能を示す関連定義。

4. 貿易文書のデジタル化、標準化による導入効果試算

4.1 目的

貿易文書のデジタル化、標準化は、より多くの貿易関連事業者が導入することで、より大きな効果を享受することが可能となる。貿易文書のデジタル化、標準化の普及拡大に向けて、貿易関連事業者が個社の目線でその導入効果を把握できるようにすることは、重要な取組の一つであると考えられる。

個社毎の定量的な効果は各社の業務量等に応じて異なるが、各社の業務量等に応じた試算を行う際の目安となるよう、貿易分野の主要な輸出入事業者における、貿易文書の取扱いに係る現状業務と、そのデジタル化、標準化後に予想される業務を調査し、その平均的な事業者を想定した上で、平均的な定量効果を試算した。

4.2 調査方法

（1） 主な調査項目

貿易文書のデジタル化、構造データ化、標準化により、改善される業務対象が異なることから、これらの 3 つの取組の区分で効果を把握するために、以下の調査項目を設定した。

表 4-1 貿易文書のデジタル化、標準化による効果に係る調査項目の概要

取組	期待される効果	効果指標	調査項目(AsIs)	調査項目(ToBe)
貿易文書のデジタル化	貿易文書の伝達の迅速化	文書送達に係る所要時間	• LC(紙)の送達所要時間(輸入者→輸出者) • LC(紙)の送達所要時間(輸出者→輸入者)	• (仮)データの送達所要時間は往復とも 5 分程度と想定。
貿易文書の構造データ化	貿易文書の作成作業の省力化	データ転記に係る作業工数	• 主要な貿易文書(PO、LC、SI、PL、IV)の作成にかかる記入、入力時間(1 取引あたりの現状) • 年間の取引件数	• 主要な貿易文書(PO、LC、SI、PL、IV)の作成においてデータ転用が可能なデータ項目の割合
貿易文書の構造化データの標準化	貿易文書データの連携の容易化	データ連携用 IF の実装コスト	• 1貿易文書、1 接続先の連携用 IF の実装に係る概算コスト • 連携先の数(現状)	• 連携先の数(将来)
	貿易文書データの分析等への活用	貿易文書データの分析等への活用可能性とその効果(定性)	• 貿易文書データを活用した分析業務(現状)	• 他社のデータもビッグデータとして利用可能になった場合に利活用が想定される分析業務(例:リスク検知等)

（2） 調査対象

総合商社 7 社へ調査への協力を依頼し、5 社より回答いただいた。

（3）調査手段

表 4-1 に基づくアンケート調査票へ記入回答いただいた。

（4）調査実施時期

アンケート調査票の配付日：　　2022 年 11 月 14 日
アンケート調査票の回答期間：　　2022 年 11 月15日～2022 年 12 月 9 日

（5）調査件数

調査票配付数：　7 社
調査票回答数：　5 社

4.3 調査回答の集計結果

アンケート調査票への回答の集計結果を以下に記載する。いずれも複数社からの回答値の平均値を記載している。

（1） 年間の取引ボリュームとシステム利用状況

1） 取引件数（年間）

表 4-2 取引件数（年間）の平均値 （回答社数＝5）

輸入（件）	輸出（件）	合計（件）
38,000	37,400	76,000

（注）「輸入」、「輸出」、「合計」について有効回答の平均値を各々で算出しているため、「輸入」＋「輸出」＝「合計」とはなっていない。

2） 取引先企業数（年間）

表 4-3 取引先企業数（年間）の平均値 （回答社数＝5）

	合計（社）
金融機関	12.5
荷主企業	7,600
物流事業者	396
その他	3

3） 取引で利用しているシステム数、接続先システム数

表 4-4 取引で利用しているシステム数、接続先システム数の平均値（回答社数＝4）

	利用・接続システムの数（概数）
取引で利用しているシステム数	4.25
上記のうち、接続用 IF を開発している接続先システム数	1.5

表 4-5 取引で利用しているシステム数、接続先システム数の平均値（回答社数＝4）

		利用・接続システムの数（概数）
取引で利用しているシステム数		4.25
	主に金融機関との取引での利用・接続	2
	主に荷主との取引での利用・接続	0.25
	主に物流事業者との取引での利用・接続	0.5
	主に行政機関への申告等での利用・接続	0.25
	その他での利用・接続	1.25

（2）文書送達に係る所要時間

1）文書送達における伝達手段の現状の比率

表 4-6 文書名毎の主な伝達ルートの想定

文書名	主な伝達ルート
PO(注文書)	荷主(海外)～荷主(国内)
LC(信用状)	荷主(海外)～金融機関(海外)～金融機関～荷主(国内)
SI(シッピングインストラクション)	荷主～物流事業者
BL(船荷証券)	荷主(海外)～物流事業者～荷主(国内)
IV(インボイス)	荷主(海外)～荷主(国内)
PL(パッキングリスト)	荷主(海外)～荷主(国内)
CO(原産地証明書)	荷主(海外)～荷主(国内)
保険証券	保険会社～荷主

表 4-7 文書送達における伝達手段の現状の比率の平均値（回答社数＝5）

文書名	文書送達における伝達手段				
	郵送	手渡	メール、電話、FAX	システム（イメージデータ）	システム（構造化データ）
PO(注文書)	－	－	－	－	－
LC(信用状)	5%	95%	0%	23%	21%
SI(シッピングインストラクション)	0%	0%	75%	20%	5%
BL(船荷証券)	70%	0%	30%	6%	0%
IV(インボイス)	43%	20%	41%	6%	0%
PL(パッキングリスト)	43%	20%	41%	6%	0%
CO(原産地証明書)	60%	1%	32%	5%	0%
保険証券	31%	4%	5%	60%	20%

（3）文書の作成や確認に係る作業工数

1）貿易文書の作成にかかる入力作業時間、記載内容を他の貿易文書と照合する等の確認作業時間(貿易文書を紙で交換する場合)

表 4-8 貿易文書の作成にかかる入力作業時間、記載内容を他の貿易文書と照合する等の確認作業時間(貿易

文書を紙で交換する場合)の平均値（回答社数＝5）

貿易文書	貿易文書の作成に係る平均作業時間(分)		貿易文書の確認(他の貿易文書との照合等)に係る平均作業時間
		うち、データ転記に係る平均作業時間	
PO(注文書)	－	－	－
LC(信用状)	90.0	15.0	30.0
SI(シッピングインストラクション)	63.4	8.5	6.0
BL(船荷証券)	－	－	－
IV(インボイス)	73.2	15.8	10.3
PL(パッキングリスト)	70.2	12.8	9.5
CO(原産地証明書)	328.8	10.3	8.5
保険証券	35.0	15.0	

2）貿易文書の作成にかかる入力作業時間、記載内容を他の貿易文書と照合する等の確認作業時間(デジタル貿易文書が普及した場合)

表 4-9 貿易文書の作成にかかる入力作業時間、記載内容を他の貿易文書と照合する等の確認作業時間(デジタル貿易文書が普及した場合)の平均値（回答社数＝5）

貿易文書	貿易文書の作成に係る平均作業時間(予想)		貿易文書の確認(他の貿易文書との照合等)に係る平均作業時間(予想)
		うち、データ転記に係る平均作業時間(予想)	
PO(注文書)	－	－	－
LC(信用状)	52.5	0.0	15.0
SI(シッピングインストラクション)	40.4	4.8	2.3
BL(船荷証券)	－	－	－
IV(インボイス)	50.2	12.0	2.8
PL(パッキングリスト)	47.2	9.0	1.9
CO(原産地証明書)	262.5	5.3	1.0
保険証券	20.0	0.0	

（4）データ連携用 IF の実装コスト

表 4-10 データ連携用 IF の実装コストの平均値（回答社数＝1）

		データ連携用インタフェースの実装費用(概算)(単位:円)
接続先 1 件あたり		2,000,000
	うち、伝票 1 種類あたり	400,000

（5）貿易文書データの分析等への活用可能性とその定性効果

表 4-11 貿易文書データの分析等への活用可能性とその定性効果

No.	期待する活用方法	期待効果
1	リアルタイムでの進捗管理	電話メール等での確認作業の短縮
2	監査対応	監査時に求められるドキュメントの検索作業の効率化
3	部署毎の書類件数や船会社起用頻度の把握	部署毎の書類件数や船会社の起用頻度を一つのシステムで把握することにより安価なレートを取得するための戦略が立て易くなることを期待。

No.	期待する活用方法	期待効果
4	海上輸送航路データの取得による到着予測時刻の精度判定，海上の違法船舶の検出，沖待ち船舶量の可視化	揚げ港周辺での状況をリアルタイムで可視化できる
5	コンテナや鉄鉱石の各港湾での取扱量･コンテナヤード混雑度の可視化/将来予測	コンテナヤード等の混雑状況を可視化できる。また、将来の取扱量予測に基づいた戦略を立てることが出来る可能性がある。
6	現地側での決済状況の共有	制裁やコンプラ関連の情報など、自社のネットワークだけでは得られない情報を共有できる。
7	運賃の将来予測	運賃の見通しを立てることが出来る。また、船会社の運賃が適正かどうか判断することが出来る。
8	本文脈で期待している分析サービスは特にない	
9	活用方法自体検討中	

ただし、No.3～No.7の活用方法の実現に向けては、各社の個々の取引データは開示されない前提で、適切にデータを収集、分析する仕組みの構築が必要になると考えられる。

4.4 効果の試算結果

アンケート調査回答の集計結果に基づき、「平均的な仮想事業者」（ペルソナ）を想定の上、デジタル化、標準化による時間削減やコスト削減の効果を試算した。

（1） 想定した平均的な仮想事業者（ペルソナ）

アンケート調査回答の集計結果から得られた平均値に基づき、「平均的な仮想事業者」（ペルソナ）を以下の通り想定した。

1） 取引件数（年間）

表 4-12 取引件数（年間）

輸入（件）	輸出（件）	合計（件）
38,000	38,000	76,000

（注）輸入または輸出の件数は、合計件数の 76000÷2 を概算件数として用いた。

2） 取引先企業数（年間）

表 4-13 取引先企業数（年間）（回答社数＝5）

	合計（社）
金融機関	12.5
荷主企業	7,600
物流事業者	396
その他	3

（2） 想定した仮想事業者（ペルソナ）における貿易文書の電子化（構造データ化）による

効果の試算結果

以下の３つのシナリオについて、貿易関連事業者間で貿易文書の交換業務に構造化された電子データを導入することによる、想定した仮想事業者（ペルソナ）における作業時間及び人件費の削減効果を試算した。

1） シナリオ1：貿易文書の交換が紙から電子データになった場合の貿易文書の作成及び確認に係る作業時間の削減効果

a. 貿易文書の作成及び確認に係る文書あたりの平均作業削減時間の試算

貿易文書の作成及び確認に係る1文書あたりの平均作業時間について、貿易文書を紙で交換する場合の作業時間（表 4-8）と、デジタル貿易文書が普及した場合の作業時間（表 4-9）の差分から、削減時間を試算した。

表 4-14 貿易文書の作成及び確認に係る平均作業削減時間の試算結果

貿易文書	貿易文書の作成に係る平均作業削減時間（分/文書）		貿易文書の確認（他の貿易文書との照合等）に係る平均作業削減時間
		うち、データ転記に係る平均作業削減時間	
PO（注文書）	－	－	－
LC（信用状）	40	15	15
SI（シッピングインストラクション）	20	3	4
BL（船荷証券）	－	－	－
IV（インボイス）	20	3	7
PL（パッキングリスト）	25	2	7
CO（原産地証明書）	50	5	7
保険証券	10	15	0

b. 貿易文書の作成及び確認に係る年間の平均作業削減時間の試算

文書送達における伝達手段の現状の比率の平均値（表 4-7）を踏まえ、現時点で電子化されていない貿易文書を構造化データにより電子化した場合の、年間での貿易文書の作成及び確認に係る作業の削減時間を試算した。試算にあたり、以下の条件を仮定している。

- 文書送達における伝達手段が現時点で「システム（構造化データ）」であるケースは、削減対象から除外した。
- CO（原産地証明書）の発行は総取引件数の１割と仮定した。

表 4-15 貿易文書の作成及び確認に係る年間作業削減時間の試算結果

貿易文書	貿易文書の作成に係る年間作業削減時間（時間／年間）		貿易文書の確認（他の貿易文書との照合等）に係る年間作業削減時間
		うち、データ転記に係る年間作業時間	
PO（注文書）	－	－	－
LC（信用状）	19,950	7,481	14,963

貿易文書	貿易文書の作成に係る年間作業削減時間(時間／年間)		貿易文書の確認(他の貿易文書との照合等)に係る年間作業削減時間
		うち、データ転記に係る年間作業時間	
SI(シッピングインストラクション)	12,084	1,813	4,834
BL(船荷証券)	−	−	−
IV(インボイス)	12,667	1,900	8,867
PL(パッキングリスト)	15,833	1,267	8,867
CO(原産地証明書)	3,167	317	887
保険証券	5,067	7,600	0

(注)文書送達における伝達手段が現時点でシステム(構造化データ)のケースは削減対象から除外。
(注)CO の発行は総取引件数の 1 割と仮定。

2) シナリオ2:貿易文書の交換が紙から電子データになった場合の貿易文書の作成及び確認作業時間の削減によるコスト削減効果(年間あたり)

貿易文書の交換が紙から電子データになった場合の、年間での貿易文書の作成及び確認作業に係る削減時間に基づき、人件費についてのコスト削減効果を試算した。試算にあたり、以下の条件を仮定している。

- 貿易文書の作成及び確認作業は、社員の他、一部を派遣労働者等が担っているケースが多いと推測されるが、試算値を少なめに見積もるために、仮にすべての作業を派遣労働者が行うと仮定した。
- 全業務平均の派遣料金は 24,203 円／日(出所:2021 年度の労働者派遣事業報告の集計結果(厚生労働省))であることから、8 時間換算で人件費 3,025 円／人・時間と仮定した。

表 4-16 貿易文書の作成及び確認に係る年間削減コストの試算結果

貿易文書	貿易文書の作成に係る年間削減コスト(円／年間)		貿易文書の確認(他の貿易文書との照合等)に係る年間削減コスト
		うち、データ転記に係る年間削減コスト	
PO(注文書)			
LC(信用状)	60,356,231	22,633,587	45,267,173
SI(シッピングインストラクション)	36,558,632	5,483,795	14,623,453
BL(船荷証券)			
IV(インボイス)	38,321,417	5,748,213	26,824,992
PL(パッキングリスト)	47,901,771	3,832,142	26,824,992
CO(原産地証明書)	9,580,354	958,035	2,682,499
保険証券	15,328,567	22,992,850	0

(注)人件費 3,025 円／人・時間と仮定して試算。

3) シナリオ3:すべての取引先と独自様式でデータ連携 IF を実装した場合のシステム開発コスト(＝国際標準規格準拠の様式でデータ連携 IF を実装した場合のシステム実装コスト削減効果)

全ての取引先と独自様式でデータ連携 IF を実装すると想定した場合、その実装コストは 150 億円と莫大なコスト負担が見込まれる。

表 4-17 すべての取引先と独自様式でデータ連携 IF を実装した場合のシステム開発コスト

	データ連携用インタフェースの実装費用（概算）（単位：百万円）
金融機関	25
荷主企業	15,200
物流事業者	792
その他	6

一方で、貿易プラットフォームサービス等を介してすべての取引先と連携する場合は、仮に、金融機関、荷主企業、物流事業者等の業界毎に代表的な貿易プラットフォームが各1サービス、合計 4 サービス程度とすれば、仮想事業者（ペルソナ）におけるこれらとのデータ連携 IF の実装コストは、大幅に削減できると期待される。

表 4-18 貿易プラットフォームとのデータ連携 IF を実装した場合のシステム開発コスト

	データ連携用インタフェースの実装費用（概算）（単位：百万円）
金融機関向けの貿易プラットフォーム	2
荷主企業向けの貿易プラットフォーム	2
物流事業者向けの貿易プラットフォーム	2
その他向けの貿易プラットフォーム	2

（注）データ連携用インタフェースの実装費用は、連携対象とする貿易文書の数や種類等に応じて異なる。

また、全ての取引先と国際標準規格準拠の様式でデータ連携 IF を実装すると想定した場合にも、基本的には同一のデータ連携 IF を用いて複数の取引先と連携可能となるため、表 4-18 と同程度のコスト負担で済むと期待される。

5. 貿易関連業務のデジタル化推進に関連する各国の施策

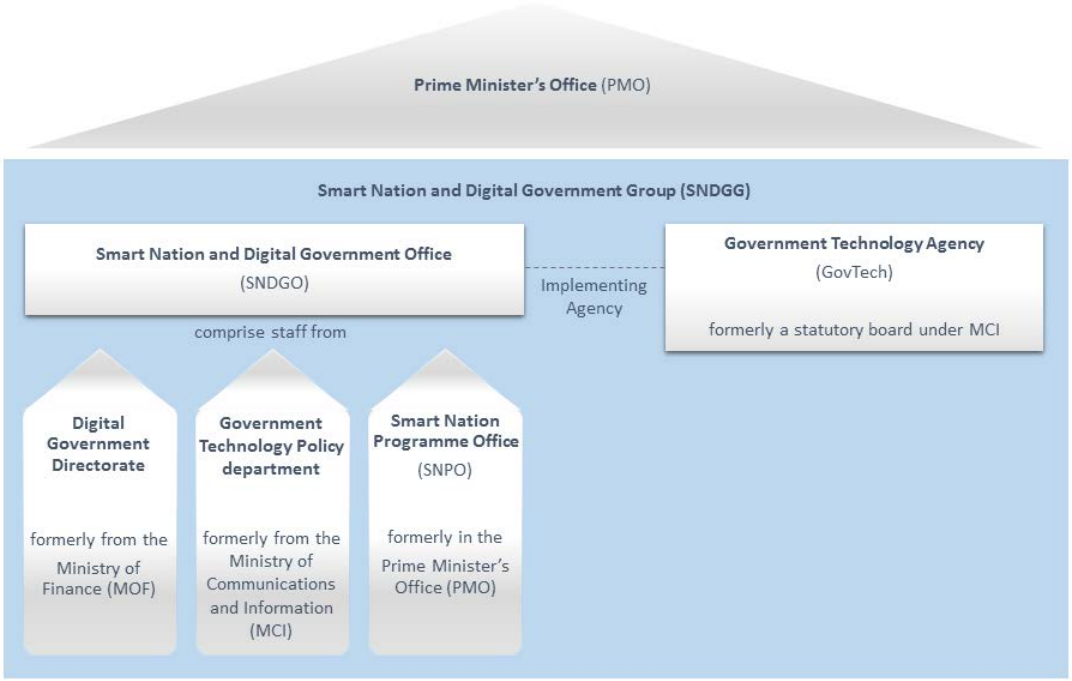
5.1 シンガポール

5.1.1 国家施策

(1) 関連省庁

デジタル化に向けた組織横断での企画を担うのは、主にスマートネイション・デジタル政府グループ(Smart-Nation Digital Government Group:SNDGG)と政府デジタル庁(GovTech)である。SNDGGは主に、スマートネイション(後述)の主要プロジェクトの策定や民間セクターとの協働を推進し、GovTechは主に政策を実施する機関として位置付けられており、いずれも首相府直下の組織である。SNDGGとGovTechの組織概要図を以下に示す。

図 5-1 シンガポールの首相府直下の組織概要図



出所)シンガポール首相府ウェブサイト

経済・産業政策の立案及び調整業務に関しては、通商産業省(Ministry of Trade and Industry:MTI)が所管しており、デジタル経済連携協定(Digital Economy Partnership Agreement)やデジタル経済協定(Digital Economy Agreement)の調整や締結も行っている。配下には企業庁や科学技術研究庁など以下に示す9の関連組織が存在する。

表 5-1 MTI 傘下の関連組織

#	関連組織(英名)	関連組織(和名)	役割
1	Agency for Science, Technology and Research (A*STAR)	科学技術研究庁	経済成長ならびに生活改善に向けた革新的な科学技術の開発
2	Economic Development Board (EDB)	経済開発庁	グローバルビジネス、イノベーションの起点としてシンガポールのグローバルプレゼンス向上
3	Enterprise Singapore(ESG)	企業庁	国内企業の育成支援
4	Jurong Town Corporation (JTC)	ジュロン・タウン公社	産業戦略の開発
5	Singapore Tourism Board (STB)	シンガポール観光局	観光産業の企画策定
6	Competition and Consumer Commission of Singapore (CCCS)	競争消費者委員会	事業者や消費者のための市場の安定化
7	Energy Market Authority (EMA)	エネルギー市場監督庁	先進的なエネルギー計画を策定する
8	Hotels Licensing Board (HLB)	ホテル認可庁	ホテル産業の法的枠組みを整備する
9	Sentosa Development Corporation (SDC)	セントーサ開発公社	セントーサ等を観光拠点として開発する

出所)MTI ウェブサイト等を参考に三菱総合研究所にて作成

関連組織において、特にシンガポール企業庁は国内企業に対する補助金施策や税制優遇などの金融支援に加え、海外展開支援やデジタルソリューションの導入支援などの非金融支援を幅広く行っている。

なお、貿易デジタル化に向けた技術的な検討やプラットフォームの構築に関しては、情報通信省の傘下である情報通信メディア開発庁(Infofomm Media Development Authority:IMDA)が所管している。

また、2015 年には、経済戦略立案の検討を行うための組織として未来経済委員会(Future Economic Council:FEC)が設置された。この組織は、経済政策担当副首相兼調整大臣であるHeng Swee Keat が議長を務める官民連携の組織であり、ライドシェアアプリを提供するGrabグループのCOOをはじめシンガポール国内の大手企業や業界団体が参加している。

(2) 全体戦略

2014 年 8 月にデジタル技術とデータ活用により、国全体をスマートシティ化し、「より良い暮らし、より多くの機会、より強固なコミュニティ」を実現するための構想として、当時のリーシェンロン首相によってスマートネイション戦略が提唱された。このスマートネイション戦略は①Digital Society②Digital Economy③Digital Government の 3 つの柱(Pillars)から成り、具体的な取組として以下の 8 項目が掲げられている。

表 5-2 スマートネイション戦略における具体的な取組

#	取組	説明
1	GoBusiness	シンガポールの企業が政府の電子サービスやリソースにアクセスするためのプラットフォーム
2	CODEX	より良い、より速い、より費用対効果の高いデジタルサービスを開発するための、政府機関と民間企業間の共有デジタルプラットフォーム
3	E-Payments	あらゆる人にとって金融取引がシームレスで効率的になるよう、シンプルで安全なプラットフォームを構築する
4	LifeSG	政府サービスへのアクセス、最新のニュースや更新情報の入手、申請内容の追跡を行う
5	National Digital Identity	国民デジタル ID(NDI)イニシアチブである Singpass を構築。個人と企業の両方のユーザに、政府やその他の民間サービスプロバイダーと取引するための便利で安全な ID プラットフォームを提供
6	Punggol Smart Town	住民、企業、学生が一体となり、スマートネイションの実現に向けて、ハイテクを駆使した持続可能なスマートシティに関する取組
7	Smart Nation Sensor Platform	センサーを使って必要なデータを収集・分析することでスマートなソリューションを生み出す、全国規模の統合プラットフォーム
8	Smart Urban Mobility	公共運送サービスの強化のためにデジタル技術の活用を行い、より快適で利便性が高く信頼できる輸送サービスを提供する

出所)スマートネイション戦略のウェブサイトを参考に三菱総合研究所にて作成

また、スマートネイション戦略の貿易・金融分野において、貿易のデジタル化を推進するための施策も含まれており、具体的には税関が主導する通関業務システムの Networked Trade Platform(NTP)やサプライチェーンの透明性、生産性向上を目指すプラットフォームである SGTraDex が挙げられる(詳細は後述)

また、MTI は 2022 年に Singapore Economy 2030 と呼ばれる戦略を公表した。この戦略は Trade 2030、Enterprise 2030、Manufacturing 2030、Services 2030 の4つの柱からなる。特に貿易デジタル化に関して関連が深いTrade2030に関して、MTI は「シンガポールの貿易量を増加し、貿易活動の幅を広げ、世界中のより多くの経済との貿易拡大を行うことを目的とする。また、シンガポール内で世界的な貿易企業の活動を促すことで、さらに強固な貿易エコシステムを構築し、シンガポール国内の貿易企業の成長を促進する。2020 年には 8 兆 50 億シンガポールドルであった輸出額は、2030 年に 1 兆円まで成長することを目標としている。」と公表している [8]。

5.1.2 貿易 DX 推進施策

(1) 民間セクターの設置

2020 年 5 月に先述の未来経済委員会の傘下に官民の代表による「再生強化タスクフォース

[8] MTI、https://www.mti.gov.sg/COS-2023/Committee-of-Supply-2023/Singapore-Economy-2030 、2023/03/28

(Emerging Stronger Taskforce:EST)」が設置され、2021 年 5 月に Covid-19 収束後の経済戦略に関する提言が取りまとめられた。また、ポスト Covid-19 の経済戦略提言に並行して、次世代の経済を牽引すると期待される 9 分野における官民のアライアンスとして「行動のためのアライアンス(Alliances for Action:AfA)」が設置された。このアライアンスは国家開発省の大臣を務めるDesmond Lee 氏と、世界最大の港湾運営会社の一つであるPSAインターナショナルのグループCEOであるTan Chong Meng 氏が共同で議長を務め、下表に示す 9 つの分野で取組を行っている。特にサプライチェーンのデジタル化に向けた取組の成果の一つとして、貿易プラットフォームである SGTraDex が挙げられる [9]。

表 5-3 AfA が結成された 9 つの分野

#	分野
1	サプライチェーンのデジタル化
2	持続可能な環境ビジネス
3	建設分野のデジタル化
4	スマートリテール
5	ロボティクス
6	観光とイベント
7	教育テック
8	医療機器(メドテック)
9	アグリテック

出所)MTI ウェブサイトを参考に三菱総合研究所にて作成

(2) MLETR に対応する国内法整備

2021 年 3 月に電子取引法(Electronic Transaction Act)が改正され、電子譲渡可能記録に関して MLETR に対応するよう国内法を整備した。これに関して、IMDA が公表した資料では、現状のコンテナ輸送業界の 50%が eBL を適用した場合、約 40 億 USD のコスト削減効果がある、としており、その導入効果を強調している [10]。法改正によりもたらされる効果を下表に示す。

表 5-4 電子取引法改正による効果

#	効果	説明
1	E コマース取引の商法	法改正により電子署名の利用が認められ、販売、調達、契約などのあらゆるフェーズにおいて、電子署名を可能にした

[9] MTI、https://www.mti.gov.sg/FutureEconomy/AFAs 、2023/03/28

[10] IMDA、https://www.imda.gov.sg/regulations-and-licensing-listing/electronic-transactions-act-and-regulations 、2023/03/17

#	効果	説明
2	公共セクターにおけるデジタルアプリの活用	公共セクターでも電子取引を活用するために、政府機関や法定機関でも電子書類の受け入れを可能にした
3	ネットワークサービス事業者の責任	ネットワークサービス事業者にとって、透明性のある法的環境となるよう第三者の情報に関して、刑事責任や民事責任を問わないことを明記している
4	公開鍵基盤(PKI)などのセキュリティ手順の開発規定	PKI ベースの電子署名を提供する認証局(CA)の自主的な認定について、管理者の任命と規制を定義している

出所)IMDA ウェブサイトを参考に三菱総合研究所にて作成

さらに、この MLETR を準拠として、貿易金融で使用される電子文書の信頼性、出所、所有権の証明を行うミドルウェアのフレームワークとして 2019 年に「TradeTrust」のプロジェクトがローンチした。この TradeTrust は以下の 4 つのコンポーネントから成るミドルウェアである。このミドルウェアは後述の SGTraDex や NTP では既に実装されており、プラットフォームのユーザは TradeTrust と接続するための開発作業を必要とすることなく、TradeTrust を利用可能であり、結果的にプラットフォーム上で取り扱われる eBL などの電子文書の信頼性や、原本性などが担保される。

表 5-5 TradeTrust のコンポーネント

#	コンポーネント	説明
1	法的調和	MLETR へ準拠することで、国際的な法的効力を担保する
2	標準開発	TradeTrust が準拠すべき国際標準を開発する
3	認定制度	法的要件を満たすソリューションを認証する
4	オープンソース	TradeTrust のネットワークと連結可能なオープンソースのソフトウェア群を具備する

出所)IMDA ウェブサイトを参考に三菱総合研究所にて作成

(3) 他国連携

シンガポールでは、貿易における相互互換性の確保とデジタル化の促進を目的としてデジタル経済協定(Digital Economy Agreement)の締結を進めている。具体的には、パートナー国家間のデジタルルールと標準仕様の整備を通じて、双方の国家間でのシステム運用における相互互換性の確保や、個人情報やプライバシーに関する越境規制を明確にし、個人データや消費者権利の保護や、各国間でのデジタル技術を積極的に活用してイノベーションのための試験運用や実証試験を行っている。また、電子手続のフレームワークにも言及しており、DEPA を含むすべての協定において、MLETR への準拠に努める旨が記載されており、国際標準を準拠とした手続が推奨されている。これまでに、シンガポールが締結したデジタル経済協定は下表の通りである。

表 5-6 シンガポールのデジタル経済協定

#	時期	対象国	内容
1	2020 年 6 月締結	チリ、ニュージーランド	デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）であり、貿易書類の電子化、ビッグデータの越境移管、個人情報保護の整備、デジタル ID の整備などが定めれた。他にもカナダ、韓国、中国がこの協定への参加に向けた協議を行っている。
2	2020 年 8 月発効	オーストラリア	貿易円滑化、電子請求などの分野でのコラボレーションが行われており、電子請求書に関しては「Peppol 等の国際的な枠組みを準拠として手続きを行う」という旨が定められている。
3	2022 年 6 月発効	英国	オーストラリアとの間で締結された内容に加え、ペーパーレス貿易や電子決済の分野が追加されている。また、覚書を締結した項目としてサイバーセキュリティに向けた協力、デジタル貿易の円滑化、デジタル ID の協力などが掲げられている。
4	2022 年11月締結	韓国	英国が締結した内容に加え、データの保管場所の制限など、データローカライゼーションに関する項目が追加されている。

出所）IMDA ウェブサイトを参考に三菱総合研究所にて作成

（4）補助金施策

電子請求書の推進に向けて、IMDA は 2019 年に全国規模の電子請求書ネットワーク（InvoiceNow）を導入しており、2020 年 3 月には、ネットワークに参加する企業へのインセンティブとして補助金 200 シンガポールドルを配布することを発表した。この InvoiceNow のプラットフォームでは、Peppol に準拠している電子請求書のみが取り扱われるため、参加企業の増加を促すことで必然的に国際標準規格への準拠が可能となる。この補助金施策は 2020 年 12 月31日に一度終了したが、現在も断続的に行われており、2023 年時点では事業者が InvoiceNow のネットワークに参加し、12カ月以内に電子請求書を 10 回送信することで 200 シンガポールドルを受け取ることが可能になる [11]。その他にも Enterprise Development Grant と呼ばれる中小企業の支援に向けた補助金施策や、Global Trade Programme と呼ばれる税制優遇制度なども存在しているが、いずれも貿易手続や貿易文書のデジタル化に特化した施策ではない。この点について、MTI 関係者は「補助金を配布するという直接的な支援だけでなく、トレーニングやキャパシティビルディングを提供することで中小企業の中長期的な成長を促している」と述べている [12]。

5.1.3 プラットフォーム

（1）NTP

2018 年にシンガポール税関が主導し、GovTechやその他 20 の関連省庁の協業の元、

[11] IMDA、https://www.imda.gov.sg/How-We-Can-Help/nationwide-e-invoicing-framework/InvoiceNow 、2023/03/17
[12] 2022 年 12 月 7 日 MTI ヒアリングより

Networked Trade Platform が開発された。このプラットフォームは既存の BtoG の輸出入業者向けシステムである「TradeNET」と BtoB の貿易プラットフォームである「TradeXchange」を統合・代替する国営インフラとして開発された。NTP はワンストップの貿易情報管理システムとして輸出入申告や審査、関税納付等の通関業務をはじめ、船舶や保険の手配、各種支払業務など幅広い貿易関連サービスを提供している。また、このプラットフォーム上では Value-Added Services と呼ばれるサードパーティが提供するサービスのマーケットプレイスも存在している。このマーケットプレイスではユーザが自社の業務に必要なサービスをプラットフォーム上で契約することが可能であり、ユーザの同意のもとプラットフォーム上のデータやトランザクションの利活用・再利用などが可能となる。さらに、NTP 上でのサービス提供だけではなく、NTP の参加者同士のビジネスパートナーのマッチングを行う Digital Trade Services という取組も存在する。これは独自のビジネスネットワークを形成することを目的としており、貿易プラットフォームを展開する Contour 社も参加している [13]。また、NTP 上には企業および貿易関連のトランザクションに関して、機密データを安全に保存できるデータリポジトリが存在する。このデータリポジトリにデータを共有することで、関係者間での機密情報へのアクセス管理の制御を容易にし、データ流出のリスクを軽減しながら、関係者間での情報共有を円滑化している。

NTP の利用料は NTP Account と NTP-Lite Account で異なる。それぞれの利用料をそれぞれ下表に示す。

表 5-7 NTP Account 料金

#	料金タイプ	月額料金(シンガポールドル)
1	一時利用登録	0(免除)
2	月額利用料 (6 つのユーザ ID 発行と全ての VAS、政府 e サービスへのアクセス権)	40 (追加のユーザ登録は 10)
3	データリポジトリのストレージ	最初の 5GB は無料 追加1GB ごとに 0.04
4	Digital Trade Services へのリスティング	10

出所)NTP ウェブサイトを参考に三菱総合研究所にて作成

表 5-8 NTP-Lite Account 料金

#	料金タイプ	月額料金(シンガポールドル)
1	一時利用登録	0(免除)
2	月額利用料 (3 つのユーザ ID 発行と全ての VAS、政府 e サービスへのアクセス権)	無料
3	データリポジトリのストレージ(上限50MB)	無料

出所)NTP ウェブサイトを参考に三菱総合研究所にて作成

また、シンガポール税関は、中国、日本、オランダなどの他国との連携可能性に関する検討も進めてい

[13] NTP、https://www.ntp.gov.sg/public/browse-trade-services-catalogue 、2023/03/17

る。下表に他国との検討状況を示す。

表 5-9 他国との検討状況

#	相手国	概要
1	中国	2018 年にシンガポール税関とオランダ税関庁は、貨物通貨の円滑化とサプライチェーンのセキュリティ向上を目的とした概念実証（POC）を確立するための覚書に調印した。これにより、両国の貿易プラットフォーム間のシステム連携による貿易データの交換と再利用を可能にするための POC を実施。
2	日本	2017 年に株式会社 NTT データと株式会社三菱東京 UFJ 銀行は、NTT データの「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤」と NTP の接続において、貿易文書の取扱プロセスのさらなる効率化、高速化を目指す概念実証（POC）を実施。
3	オランダ	2018 年にシンガポール税関とオランダ税関庁は、貨物通貨の円滑化とサプライチェーンのセキュリティ向上を目的とした概念実証（POC）を確立するための覚書に調印した。これにより、両国の貿易プラットフォーム間のシステム連携による貿易データの交換と再利用を可能にするための POC を実施。

出所）各種資料を参考に三菱総合研究所にて作成

（2）SGTraDex

AfA の「サプライチェーンのデジタル化」に関するアライアンスの一つとして 2021 年にデータ連携基盤である SGTraDex の検討を開始し、2022 年 6 月に SGTraDex の利用を開始した。SGTraDex は、サプライチェーンに関わる荷主企業、金融機関、港湾管理者など異なるパートナー間でのデータ共有を促進し、信頼性が高く安全で包括的な方法でデータを共有するデータハイウェイを通じて、情報の流れを合理的に可視化するデジタルユーティリティである。IMDA 主導のもと、以下に示す複数の民間事業者が協業してシステム構築への検討が進められた。

表 5-10 SGTraDex の参加事業者

#	カテゴリ	分類	事業者名
1	官	省庁	IMDA
2	民	港湾	PSA インターナショナル
3			Jurong Port
4		運輸	Trafigura
5			Ocean Network Express(ONE)
6			Advario
7			PIL
8		銀行	OCBC Bank
9			DBS
10			Standard Chartered
11			UOB

出所）SGTraDex Web サイトを参考に三菱総合研究所にて作成

このSGTraDexというプラットフォームではデータハイウェイという概念が用いられている。このデータハイウェイ上では、参加者同士で暗号化されたデータを迅速に転送することが可能になるが、データ保存やデータフローの履歴が残ることはない。このデータハイウェイと企業の内部システムの接続にはPitstopと呼ばれる仕組みが利用されているが、データの送受信のゲートウェイのような役割を有しており、データハイウェイ上に追加されたデータを変換する機能がある。

SGTraDex は汎用的な機能を提供しているのではなく、特定のユースケースを基に実装されているが、このユースケースの実装は民間企業や業界団体がワーキンググループを形成し、データ構造やデータ仕様、API 仕様の検討を行った。SGTraDex に実装されているユースケースの一覧を下表に示す。

表 5-11 ユースケースの一覧

#	ユースケース	現在の課題	SGTraDex のアプローチ
1	貿易金融の強化と効率化の融合	金融機関は、サプライチェーンにおける物品の物理的な動きに対する可視性が限定されているため、取引活動を確認することができない。不正取引や重複融資があった場合、サプライチェーン上の様々な関係者が損害を被ることになり、取引所や金融機関の信頼が損なわれる可能性がある。	プロセスフローの効率を改善し、金融機関は信頼できる当事者から直接データを提供・アクセスすることで、貿易の詳細と物品の物理的な動きを照合することができるようになる。これにより、サプライチェーン関係者は物理的な書類への依存度を減らし、貿易データの流れを改善し、取引および金融コミュニティ全体での信頼性を向上する。また、貿易書類のデジタル化と重複融資のリスクを軽減するための他のイニシアチブを補完する。 サプライチェーン全体を通じて商品の動きをデジタルで追跡できるようになり、貿易プロセスにおける可視性とトレーサビリティが向上し、意思決定プロセスが改善される。
2	コンテナフローの混雑解消	サプライチェーンロジスティクスでは、コンテナフローのエンドツーエンドの可視化が不十分なため、倉庫などの各拠点で頻繁に混雑が発生する。その結果、非生産的な時間が長くなり、資産の利用が最適化されず、追加コストが発生する。	船会社、倉庫オペレーター、運送業者は、コンテナ予約、時間帯予約、などの関連データなど、主要なオペレーションおよびイベントデータを共有し、物流フローのエンドツーエンドの可視性を強化することができる。これにより、サプライチェーンエコシステムパートナーの計画や資産活用の改善、生産性の向上、効率化が実現する。
3	銀行の最適化	銀行業界はデジタル化が進んでいないため、書類のやり取りが物理的に発生し、手入力による取引に時間と手間がかかり業務効率の低下している。また、借り手からの書類の信頼性を評価するのが難しく、取引の真偽を確認するための業務データの可視性が限られているため、金融機関による融資の利用可能性が低下している。	サプライチェーンエコシステムにおける関係者の貿易書類の重複処理を減らすことで業務効率を高め、長期的には物理的な書類への依存を減らすことを目的としている。また、金融機関が信頼できる当事者や情報源から直接取得したデータを使って貿易書類の真正性を検証できるようにすることで、融資の可能性を高めることができる。貿易書類のデジタル化に向けた他の取り組みを補完し、貿易金融取引のトレーサビリティと可視性を提供することで、重複融資を検出する。

出所）SGTraDex Web サイトを参考に三菱総合研究所にて作成

5.2 欧州

5.2.1 全体方針

（1） 欧州のデジタル未来の形成

欧州委員会は 2020 年 2 月 19 日に、欧州のデジタル戦略である「欧州のデジタル未来の形成（Shaping Europe's digital future）」を発表した。欧州委員会は、欧州の価値観を尊重することによって、人々の利益になるように機能するデジタル変革に向けて欧州独自の方法を追求するため、現欧州委員会任期中の 5 年間、次の 3 つの目標を柱として焦点を当てていくとしている。

表 5-12「欧州デジタル未来の形成」の3つの目標とアクション

#	目標	アクション（要旨）
1	人々のために機能する技術（Technology that works for people）	• EU 全市民のデジタルスキルへの投資 • サイバー脅威（ハッキング、ランサムウェア、個人情報窃盗）からの人々の保護 • 人々の権利を尊重し信頼を得られるような AI の開発 • EU 全域の世帯、学校、病院への超高速ブロードバンドの展開の加速 • 医療、交通、環境に対する革新的なソリューションを開発するためのスーパーコンピュータの能力拡大
2	公正で競争力のある経済（A fair and competitive digital economy）	• 革新的で急成長しているスタートアップ企業と中小企業が資金アクセスと事業拡大できる活発なコミュニティの創出 • デジタルサービス法（Digital Services Act）によるオンラインプラットフォームの役割とオンラインサービスに対するルールの明確化 • EU ルールがデジタル経済に適していることの確認 • EU のあらゆる企業の公正な競争の確保 • 個人データと機密データを保護しつつ高品質なデータへのアクセスを拡大
3	開かれた民主的で持続可能な社会(An open, democratic and sustainable society)	• 欧州の 2050 年までの気候中立達成に役立つ技術の活用 • デジタルセクターの炭素排出削減 • データを管理し保護する力を市民に付与 • 的を絞った研究、診断、治療を促進するための欧州医療データ空間の創出 • オンラインの偽情報の撲滅と信頼できる多様なコンテンツの育成

出所）JETRO ウェブサイト等を参考に三菱総合研究所にて作成

（2） 欧州データ戦略

欧州委員会は 2020 年 2 月 19 日、デジタル分野に関する「欧州データ戦略」を発表した。この発表の目的は、EU が世界のロールモデル及びリーダーになることであり、米国の巨大 IT 企業「GAFA」や、

個人情報を含むデータを大量に保有する中国に後塵を拝していることが背景にある。この戦略の中で、以下の課題と、それに対する戦略を示している。

表 5-13 欧州データ戦略における 6 つの課題 [14]

#	課題
1	データの可用性
2	市場の不均衡
3	データの相互運用と品質
4	データカバナンス
5	データインフラと技術
6	個人の権利行使、スキル、セキュリティ

出所）欧州データ戦略を参考に三菱総合研究所にて作成

表 5-14 欧州データ戦略における4つの戦略 [15]

#	戦略
1	セクター横断でのデータアクセス、データ利用に関するガバナンスフレームワークの構築
2	データ活用ならびに相互互換性の処理能力の強化ならびにデータ活用への投資
3	中小企業や個人に対する能力強化
4	戦略的なセクターやドメインにおける共通データスペースの開発

出所）欧州データ戦略を参考に三菱総合研究所にて作成

これらの戦略の中でデータサービス法（Digital Service Act）や、デジタル市場法（Digital Market Act）やデータ法（Data Act）などの制定が掲げられており、2022 年までにこれらの法案は実際に公表されている。また、4 番のデータスペースに関しては、具体的に9つの領域におけるデータスペースの例が挙げられている。

表 5-15 9 つのデータスペース例 [16]

#	分野	説明
1	産業（製造）	EU の産業競争力強化と製造業界のデータ活用
2	グリーン取引	気候変動、循環型経済、ゼロ排出などの課題解決
3	モビリティ	将来の輸送やモビリティ領域でデータ連携を行い、インテリジェンスな輸送システムを構築する
4	健康	ヘルスケアシステムのサステナビリティや効果性、アクセス性の改善のため、エビデンスベースでの意志決定を行う

[14] 欧州委員会、欧州データ戦略、https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52020DC0066&from=EN 、2023/03/09
[15] 欧州委員会、欧州データ戦略、https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52020DC0066&from=EN 、2023/03/09
[16] 欧州委員会、欧州データ戦略、https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52020DC0066&from=EN 、2023/03/09

#	分野	説明
5	金融	データ共有の強化、イノベーション、市場の透明性、サステナブルファイナンスに注力し金融領域を活性化する
6	エネルギー	セクター横断でのデータ共有を可能にし、セキュリティが担保された状態でエネルギーシステムの脱炭素化を目指す
7	農業	生産データなどを利活用することによって、農業セクター全般のサステナビリティや競争力強化を図る。
8	行政機関	政府支出の透明性や説明責任を改善し、より革新的な"GovTech""RegTech""LegalTech"などの取組を支援する
9	スキル	教育とトレーニングシステムにおけるミスマッチを防ぐ

出所）欧州データ戦略を参考に三菱総合研究所にて作成

5.2.2 具体的取組

（1） 一般データ保護規則（GDPR）

欧州では、欧州域内の個人データ保護を規定する法として、1995 年から現在に至るまで適用されている「EU データ保護指令（Data Protection Directive 95）」に代わり、2016 年 4 月に制定された「GDPR（General Data Protection Regulation：一般データ保護規則）」が 2018 年 5 月 25 日に施行された [17]。この規制は、「個人のデータ保護は基本的人権であり、個人データは企業のものではなく、個人のものである」と明確に定義しており、GAFA をはじめ世界的な IT 企業の台頭によるデータ流通を厳格に規制することを目的としている。

GDPR は、欧州を含む欧州経済領域（EEA）域内で取得した「氏名」「メールアドレス」「クレジットカード番号」などの個人データを EEA 域外に移転することを原則禁止している。ここでいう「個人」とは、EEA 域内の所在者全般を指しており、例えば現地進出の日系企業に勤務する現地採用従業員や、日本から派遣されている駐在員も含まれる。また、GDPR には行政罰規定があり、違反行為に対しては、高額の制裁金が課されるリスクもある。GDPR の適用対象には、営利活動に従事する企業のみならず、公的機関・地方自治体・非営利法人なども含まれる（外交・防衛・警察などについて例外あり）。すなわち、EEA 域内に現地法人・支店・駐在員事務所を置くすべての企業・団体・機関が、GDPR への対応が必要となる。また、中小・零細企業も対象であり、EEA 域内に現地法人・支店・駐在員事務所を置かない事業者であっても、インターネット取引などで EEA 所在者の顧客情報を取得・移転する場合、適用対象となる可能性がある。また、こうした事業者には EU における代理人の選任義務が課せられるケースがあり、その場合の義務違反にも高額の制裁金が課されるリスクがある [18]。

（2） GAIA-X

[17] 個人情報保護委員会、https://www.ppc.go.jp/enforcement/infoprovision/laws/GDPR/ 2023/01/06
[18] JETRO、「EU 一般データ保護規則（GDPR）」に関わる実務ハンドブック（入門編）、https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/dcfcebc8265a8943.html 2023/01/06

1）概要

GAIA-X は、第 4 次産業革命の一環として、2016 年頃からドイツや EU で、ドルトムント工科大学のボリス・オットー教授を中心に、検討・実装されてきた「自律分散型の企業間データ連携の仕組み」を指す。2020 年に正式発表された GAIA-X は、セキュアでオープンかつ透明性のあるデータの利用を確保するために構築され、4 つのコアエレメントを有する [19]。

(1). 欧州各国や欧州の企業、国民やグローバルパートナーのために次世代のデータインフラストラクチャを構築する。

(2). このインフラストラクチャは最上級の標準を満たし、イノベーションを促進する必要がある。我々はデータやサービスが信頼できる環境下で利用できるようなエコシステムとして、このインフラストラクチャを定義する。

(3). 利用者の的確なニーズと、ユースケースで示される付加価値にフォーカスすることをコンセプトとしている。

(4). 既存のコンセプトは欧州への提案とみなして、欧州委員会と他のパートナーとともに GAIA-X のあるべき姿を追求する。

特に GAIA-X は、以下の 3 つの主要な成果を提供するものと定義されている。

表 5-16 GAIA-X の主要な 3 つの成果

#	主要な成果	具体的項目
1	Specify(特定)	✓ 技術的アーキテクチャの文書 ✓ アーキテクチャの標準 ✓ ポリシー＆ルール
2	Develop(開発)	✓ コミュニティでの協業に向けたオープンソースフレームワーク ✓ フェデレーションサービスの参考実装 ✓ 自己制御サービスの参考実装
3	Qualify(資格付与)	✓ サービス資格付与プロセス ✓ サービス資格付与のラベリング ✓ サービス資格付与の台帳

出所）GAIA-X ウェブサイトより三菱総合研究所にて作成

GAIA-X は、ヨーロッパの価値観に基づいたフェデレーションデータインフラストラクチャの構築を目指している。GAIA-X の使命は、要件を特定し、アーキテクチャを設計し、フェデレーションの複数の参加者を接続するために必要なソフトウェアコンポーネントを実装し、それらの間の相互運用性を確保し、共通の記述形式、共通の ID 管理、共通のコンプライアンス検証メカニズムを通じて、サービスの透明性と制御可能性を保証することである。言い換えると、GAIA-X は、データの透明性、オープン性、相互運用性、可逆性の価値を実装する技術層によって、サービスプロバイダーとサービスユーザ間の相互接続を開発し、両者の間の信頼を確保するものである。

[19] GAIA-X、https://gaia-x.eu/faq/ ,2023/01/06

GAIA-X のポイントは、データ主権とセキュリティを担保しながら、データ流通を支援するためのインフラを構築する点にある。また、データ主権は先述の GDPR への対応を主眼としており、Google や Amazon といった世界的な IT 企業も GAIA-X に参画している。しかし、GAIA-X が提供するのは、あくまでアーキテクチャの標準仕様や、フェデレーションサービスを提供するためのオープンソースソフトウェアのコードであるため、業界ごとに GAIA-X に準拠したプラットフォームが構築されている。プロジェクトの事例を下表に示す。

表 5-17 GAIA-X のプロジェクト事例 [20]

#	分野	プロジェクト名	説明
1	農業	Agdatahub	健康的で追跡可能、かつ環境に配慮された食品のデータ共有基盤を構築する。
2	自動車サプライチェーン	Catena-X	自動車業界の最初のオープンなデータエコシステムであり、セキュリティが担保された環境で、バリューチェーン内のエンドツーエンドでのデータ連携を行う。
3	自治体サービス	Elinor-X	新たな「データ協業」モデルの実証を行っており、公共、民間問わずデータ協業を行い、データ移動の最適化を目指している。
4	輸送＆観光	Eona-X	モビリティ、輸送、観光のユースケースを促進するための環境を提供する。主な焦点は、ゼロエミッション目標の達成に貢献するための、マルチモーダルの最適化である。
5	製造（インダストリー4.0）	EuProGigant	「バリューチェーンの自己組織化（Self-Orchestration）の失敗を回避することと学習エコシステムの構築」を目的として行われている製造業界のプロジェクト。
6	モビリティ	Mobility Data Space(MDS)	モビリティセクターにおいて、ライドシェアサービスや、公共交通機関の運営者など異なる主体間でデータ交換を促進して、平等で公正な条件でユーザフレンドリーなモビリティをめぐる競争を促す。
7	サプライチェーン	SCSN	サプライチェーン内で、高速、安全、効率的なデータ交換を実現する。
8	クラウドサービス	Structura-X	既存のクラウドサービスおよびインフラのプロバイダーのデータおよびサービスが、GAIA-X の認定を受けられるようにするためのプロジェクト。目標は、分散型台帳技術を用いたフェデレーション認証やラベリングサービスの共有によって、自動化が実現され独立したエコシステムを形成すること。

出所）GAIA-X ウェブサイトより三菱総合研究所にて作成

2）IDS コネクタ

データ主権を担保したデータ共有の標準・ルールの策定を目的として、2016 年に「Industrial Data

[20] GAIA-X、Lighthouse project、https://gaia-x.eu/wp-content/uploads/2022/10/Lighthouse-V6_2911.2022.pdf 、2023/03/08

Space（IDS）」という名称の組織が設立され、その後 IDSA（International Data Spaces Association）へと改称された。このIDSAには既に130を超える企業がメンバーとして参加しており、日本からもNTTグループ、富士通株式会社や株式会社日立製作所が参画している。厳密にはGAIA-X と IDSA の取組は区別されており、GAIA-X がクラウドサービスやクラウドインフラストラクチャに主眼を置いていることに対して、IDSA はデータ主権の保護に主眼を置いている。この IDSA が主体となって開発を進めた IDS コネクタは、GAIA-X に準拠したアーキテクチャにおいて、データ主権の保護を実現するための要素技術として補完的な役割を果たしている。

IDS コネクタは既にドイツ標準の工業規格（DIN SPEC27070）に採用されており、データを送受信するクラウド、エッジコンピューター、デバイスなどに実装し、法律や契約内容に基づいてデータの開示範囲を変更できる点が特徴として挙げられる。この IDS コネクタの仕組みを活用することで、データ保有者のデータ主権を担保しながら、企業間や企業とデータ共有基盤間でのデータ連携を円滑に行うことができる。なお、IDS コネクタの実装に際しては、Docker と GitHub が公開されており誰でも閲覧が可能となっている。IDS コネクタを用いたプラットフォーム間での接続事例を以下に示す。

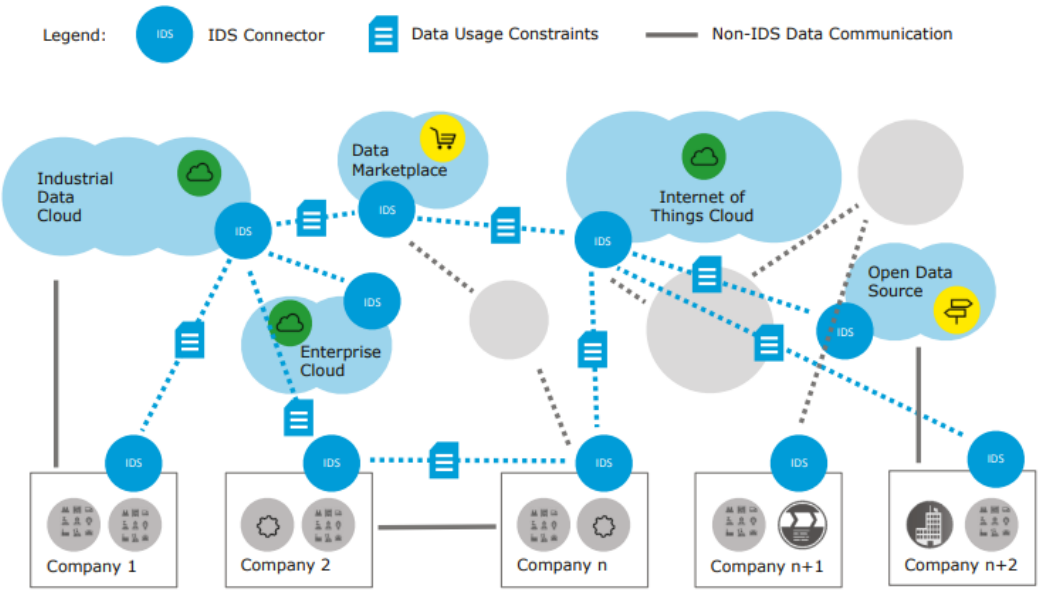


図 5-2 IDS コネクタを用いたプラットフォーム間の接続事例 [21]

また、日本でも GAIA-X に準拠したデータ共有プラットフォームに参加するため、IDS コネクタの実装など様々な取組が行われている。例えば、NTT コミュニケーションズ株式会社が、IDS コネクタを用いた相互接続を可能にするプラットフォームのプロトタイプを 2021 年 4 月に開発した。これは工場の製造ラインデータに着目した仕組みであり、CO2 排出量の算定根拠としてのデータ利活用を目指して工場の製造ラインデータを、スイスからドイツと日本へ安全に流通することに成功している [22]。

[21] IDSA、Reference Architecture Model、https://internationaldataspaces.org/wp-content/uploads/IDS-Reference-Architecture-Model-3.0-2019.pdf 、2023/03/09
[22] NTT コミュニケーションズ、https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2021/0408.html 、2023/03/09

3）EDC コネクタ

データ共有基盤の連携に用いられるコネクタとして IDS コネクタの他にも、Eclipse Foundation が開発を進める EDC(Eclipse Database Connector)コネクタが挙げられる。Eclipse Foundation は IBM が 2004 年に立ち上げた非営利団体であり、主にソフトウェアベンダーの民間コンソーシアムとして機能している。このコネクタは IDS コネクタのデータスペースの標準を準拠としつつ、GAIA-X のインフラストラクチャへの実装を目指して、GAIA-X の Hackathon にて発表された技術である。基本的な概念は IDS コネクタと同じく、異なる組織間でデータ交換を行う際に、契約や法律に沿ってデータ主権を担保しながら分散的にデータ共有を促進することである。

技術的な観点で IDS コネクタとの大きな違いは、通信がメタデータ用の一つのチャネルと実際のデータ交換用のチャネルに分割されていることである。データのチャネルはいわゆるデータプレーン拡張を介して、さまざまな伝送プロトコルがサポートされている一方、メタデータは EDC のインタフェースを介して直接送信されることで拡張性の高い柔軟なデータ交換を可能にしている[23]。

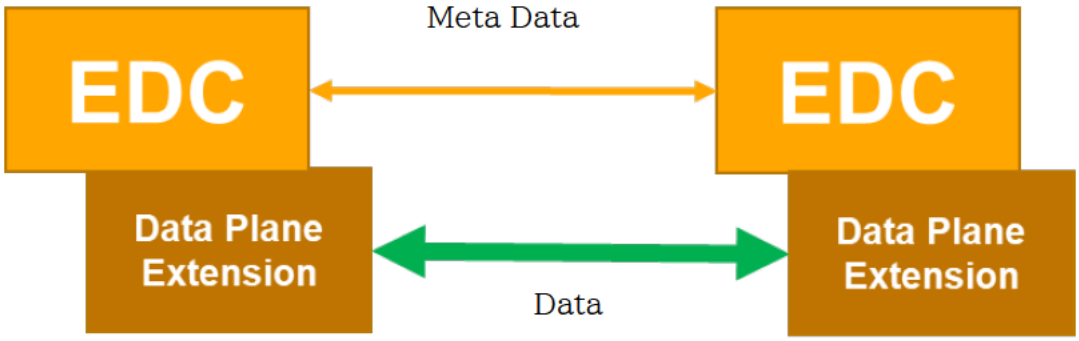


図 5-3 データ伝送イメージ[24]

2022 年 8 月時点では、EDC コネクタは Catena-X(先述)と Eclipse Foundation の枠組みの中で開発途中である(GitHub のレポジトリは公開中)が、今後 GAIA-X を準拠として実用的なコネクタとして開発が進むことが期待されている。

（3）欧州データ法(European Data Act)

2022 年 2 月 23 日、欧州委員会は、データ法案(DataAct)を公表した。データ法案は、GDPR と同様に広範な域外適用の規定と高額の制裁金のメカニズムを有する。この法案は、主に、①その利用又は環境に関係するデータを取得、生成及び収集し、公的に利用可能な電気通信サービスを介してデータ通信することが可能である製品や、そのような製品に組み込まれ、その作動に不可欠なデジタルサービスの利用から生成されたデータをその利用者(個人のみならず、法人も含みます)に利用可能なもの

[23] Catena-X、https://catena-x.net/de/angebote/edc-die-zentrale-komponente-fuer-die-navigation 、2023/03/10
[24] Catena-X、https://catena-x.net/de/angebote/edc-die-zentrale-komponente-fuer-die-navigation 、2023/03/10

とすること、②データ保持者(dataholders)がデータ受領者(datarecipients)にデータを利用可能にすること、③公共の利益のもとに実施される業務の遂行のためにデータに関して例外的な必要性がある場合に、データ保持者が公的セクター等にデータを利用可能にすることに関するルールを定めるものである。また、データ法案は、規則(Regulation)であるため、データ法案が成立した場合には、その施行日から EU 域内で法的効力を有することになる [25]。

欧州委員会はこれまで、2020 年2月に発表された欧州データ戦略(European strategy for data)に基づき、EU がデータ経済で主導権を握るべく、データの単一市場を構築し、データ活用による技術革新を促進するために、個人や企業が生み出す膨大な産業データへのアクセスに関する域内統一ルールの整備を行ってきた。今回の規則案は、2021 年 11 月に EU 理事会(閣僚理事会)と欧州議会で政治合意した個人や企業の自発的なデータ共有を促進するデータガバナンス規則案を補完する法案との位置づけである。多くのデータが少数の企業に独占されている現状を踏まえ、今回の法案はこうした状況を打開し、企業による産業横断的なデータへのアクセスを可能にする枠組みの構築を目指している [26]。

(4) 他国連携

欧州全体では、貿易デジタル化に向けて特に、データフローやデータイノベーションの信頼性向上、企業と公共サービスのデジタルトランスフォーメーションに関して、複数のパートナー国と協定を締結している。例えば、2022 年 11 月には、韓国とデジタル貿易原則(Digital Trade Principles)を締結しており、2023 年 1 月にはシンガポールとデジタル貿易原則(Digital Trade Principles)を締結しており、それぞれ締結した内容に大きな差はない。この原則には、デジタル貿易の円滑化、データガバナンス、消費者の信頼性、事業者の信頼性、デジタル貿易に向けた協力、という5つの項目で協力内容が記載されている。一例としてシンガポールと EU の間で締結された原則の内容を下表に示す。

表 5-18 EU とシンガポールで締結されたデジタル貿易原則

#	カテゴリ	内容
1	デジタル貿易の円滑化	ペーパーレス貿易、シングル・ウィンドウ、電子取引のフレームワークと電子契約、電子認証と電子署名、電子請求書、電子的に譲渡可能な記録と貨物輸送情報、税関業務、標準的な規則
2	データガバナンス	信頼性のある自由なデータフロー、オープンガバメントデータ、データローカライゼーション
3	消費者の信頼性	オンラインでの消費者保護、商業電子メッセージ、オンラインでの安全性
4	事業者の信頼性	オープンなインターネットアクセス、サイバーセキュリティ、ソースコード、暗号化技術を用いた ICT 製品、人工知能
5	デジタル貿易に向けた協力	デジタル貿易の円滑化に向けて法的枠組みも含めた環境整備など包括的な取組内容

出所)EU-Singapore Digital Partnership より三菱総合研究所にて作成

[25] 西村あさひ法律事務所、
https://www.nishimura.com/sites/default/files/newsletter_pdf/ja/newsletter_220225_2_europe.pdf
2023/01/06
[26] JETRO、https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/225affa523fffc72.html 2023/01/06

5.3 英国

5.3.1 国家施策

（1） 関連省庁

英国の政府は 2000 年以降、技術革新を目指して大きく変化を遂げてきた。2009 年にイノベーション・大学・技能省（Department for Innovation, Universities and Skills：DIUS）と Department for Business, Enterprise and Regulatory Reform：BERR が統合されビジネス・イノベーション・技能省（Department for Business, Innovation and Skills：BIS）が作られた。BIS は、2016 年7月にエネルギー・気候変動省（Department of Energy and Climate Change）と統合され、ビジネス・エネルギー・産業戦略省（Department for Business, Energy and Industrial Strategy：BEIS）となっている。また、「新しいデジタル配信モデルを開発する際に、官公庁を横断してデジタルへのサービス配信を推進し、部門のサポート、アドバイス、技術的専門知識を提供する」ことを目的として、2011 年 4 月には Government Digital Services（GDS）が設立された[27]。この GDS は、政府公共部門における組織横断的な課題解決のための組織であり、政府の公共プラットフォームを統合して300超のトランザクションサービスを接続している。一方、5G、AI、サイバーセキュリティなど最新技術動向に関する規制監督は、デジタル・メディア・文化・スポーツ省（Department for Digital, Culture, Media and Sport：DCMS）が行っている[28]。

（2） 全体戦略

2019 年に DCMS は国家データ戦略（National Data Strategy）を発表した。これは、より効果的なデータ利活用のために、政府が取るべきアプローチの枠組み、現状の問題点や課題の改善のために注力すべき優先事項をとりまとめた戦略であり、以下の 5 つの優先事項が掲げられている。

表 5-19 国家データ戦略における 5 つの優先事項

#	優先事項
1	データの経済的価値を引き出す
2	成長の促進が可能な、信頼できるデータの確保
3	効率性向上や公共サービスの向上のための政府のデータ利活用方法の変革
4	基盤上でのデータのセキュリティやレジリエンスの確保
5	国境を越えたデータフローの保護

出所）GOV.UK ウェブサイトより三菱総合研究所にて作成

特に 5 番目の優先事項「国境を越えたデータフローの保護」に関しては、国際的なサプライチェーンや貿易におけるデータ流通とデータ保護の重要性を強調しており、以下のように述べられている。「国境を

[27] 一般財団法人 国際 IT 財団、英国・公共サービスのデジタル変革 http://www.ifit.or.jp/report/pdf/20171024_doc1.pdf 、2023/01/13
[28] 総務省、https://www.soumu.go.jp/g-ict/country/uk/pdf/044.pdf 2023/01/13

越えた情報の流れは、グローバルなビジネスオペレーション、サプライチェーン、貿易を促進し、世界の成長を後押ししている。また、広範領域にわたって社会的な役割も果たしている。新型コロナウィルス感染症の大流行が示したように、健康データを共有することで、疾病に関する重要な科学的研究を支援し、世界的な健康危機への対応において各国の団結が可能となった。欧州連合から離脱した英国は、データがもたらす利益を支持していく。私たちは国内のベストプラクティスを推進し、国際的なパートナーと協力して、データが国境や断片的な規制体制によって不適切に制約されないようにし、その潜在能力を最大限に活用できるようにする[29]。」

また、GDS は 2021 年 5 月に、2024 年にむけた政府デジタル戦略(Government Digital Strategy)を策定した。この戦略では、GOV.UK と呼ばれる既存の公共サービス情報の提供ウェブサイトの強化を含む、以下の 5 つのミッションが設定されている。

表 5-20 GDS の政府デジタル戦略における 5 つのミッション[30]

#	ミッション
1	政府の情報やサービスに関する、信頼できる単一のオンラインソースとして GOV.UK の強化
2	複数部門横断でのサービス連携
3	全ての国民が利用可能なシンプルなデジタル ID ソリューションの実現
4	共通ツールと専門家サービスの提供
5	部門横断でのデータ統合

出所)GOV.UK ウェブサイトより三菱総合研究所にて作成

2023 年 1 月時点では 23 の関連省庁に加え、400 以上の公共機関が GOV.UK に参画している。また、新型コロナウィルス感染症の流行を受けて、この GOV.UK のウェブサイト上で PCR 検査予約やワクチンの接種予約、感染時の政府サービス、海外旅行時の注意事項や必要な申請の確認が可能となった。さらに、GOV.UK では個人向けのサービスや情報提供だけでなく、法人向けの情報提供も行われており、例えば税関申告(Customs Declaration)に関するワークフローも説明が記載されている。

[29] GOV.UK、National Data Strategy https://www.gov.uk/government/publications/uk-national-data-strategy/national-data-strategy#missions 、2023/01/13

[30] GOV.UK、 Government Digital Service: Our strategy for 2021-2024、https://gds.blog.gov.uk/2021/05/20/government-digital-service-our-strategy-for-2021-2024/ 2023/01/13

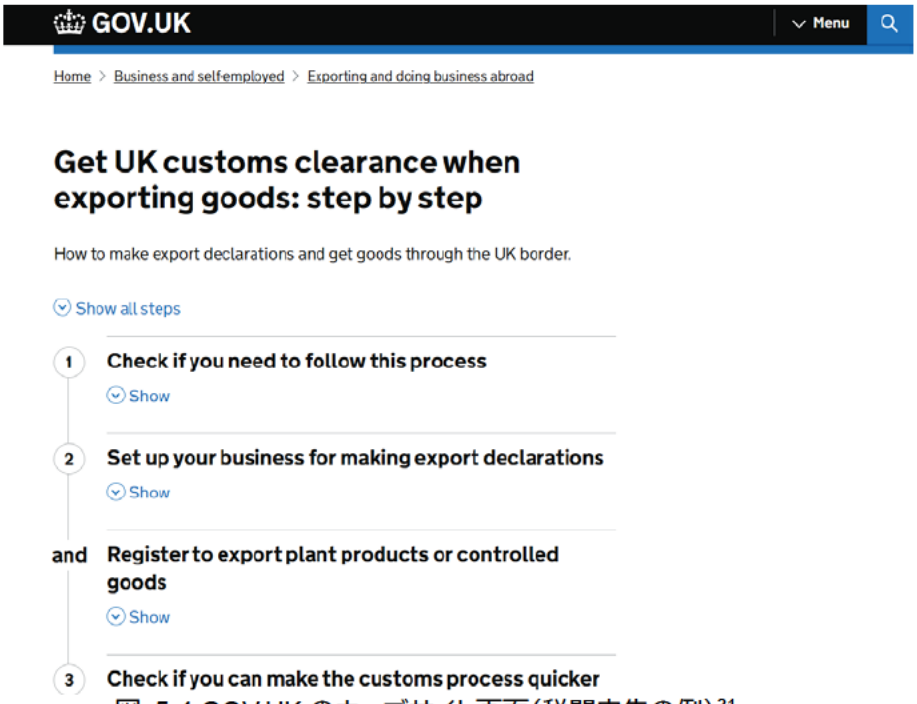


図 5-4 GOV.UK のウェブサイト画面(税関申告の例)[31]

また、2022 年 6 月には DCMS から英国デジタル戦略(UK Digital Strategy)が発表された。これは、「アイデア」「人材」「投資」に焦点を当てており、成長著しい人工知能(AI)、半導体、量子コンピュータなどの技術に対するイノベーションの支援を目指している。加えて、政府はデジタル経済の強化により、2025 年までに英国のハイテク部門の年間総付加価値(GVA)を 415 億ポンド高め、67 万 8,000 人の雇用を創出することを掲げている。このデジタル戦略では、6 つの主要分野が定められており、下表に示すように整理されている。

表 5-21 英国デジタル戦略における主要分野 [32]

#	主要分野	説明
1	デジタル基盤	デジタル市場とセキュリティなどに焦点を当てた、デジタル規制のための計画とデジタル経済への実装。
2	アイデアと知的財産	デジタル技術に特化したイノベーション戦略を基に、産学を含むイノベーション・エコシステムを支援するための政府の取り組みを整理。
3	デジタル技術と人材	デジタル教育の強化などにより、英国企業がグローバル人材を採用できるようにするための政府の改革。
4	デジタル成長への融資	資金調達の改善、フィンテックを通じた経済全体への技術革命の定着などを含む、英国がデジタル技術ビジネスを開始、運営する上で優れた場所であり続けるための技術エコシステムの改善の提示。
5	繁栄の拡大とレベルアップ	テクノロジーの導入による生産性向上、公共サービスの改善、ネットゼロなどの達成を支援するためのデジタル技術の活用方法を解説。
6	世界における英国の地位向上	科学技術大国としての影響力を維持するための政府の取り組みと、政府がデジタル製品やサービスに関して世界にどのように貢献しているかを強調。

出所)GOV.UK ウェブサイトより三菱総合研究所にて作成

[31] GOV. UK、https://www.gov.uk/export-customs-declaration 、2023/01/13
[32] GOV.UK、UK Digital Strategy、https://www.gov.uk/government/publications/uks-digital-strategy/uk-digital-strategy#where-we-are-today 2023/01/13

5.3.2 貿易 DX 推進施策

（1） 民間セクターの設置

貿易デジタル化を推進する民間セクターの業界団体として techUK が挙げられる。techUK は、2015 年に発足した非営利の業界団体であり、中小企業を中心に、市場の発展や関係性やネットワークの強化、ビジネスコストやリスクの低減のために活動を行っている。2023 年 3 月時点では、イギリス全土にわたって 940 を超える企業（主に中小企業）が techUK に参加している。

2022 年に techUK より公表されたポリシーペーパーでは、「英国政府が CPTPP への加盟および、カナダ、メキシコ、インド、イスラエルなどと新たな貿易協定を交渉しており、我々はこの議論に関して貿易ワーキンググループを形成し、政府と緊密に連携しながらデジタル貿易条項の提言を行う。」と述べている。このように、英国では政府の貿易戦略ならびに他国との協業に関して、民間セクターから政府機関へ提言する機能が存在する。

また、2022 年 4 月には ICC UK が主導する官民連携のイニシアチブとしてデジタル貿易イノベーションセンター（Centre for Digital Trade and Innovation：C4DTI）が立ち上げられた。C4DTI は、英国における貿易のデジタル化の推進、国際標準に基づくオープンイステムの実装、ペーパーレスで持続可能で安全なデジタル貿易システムの開発を加速することを目的としている。（取組内容については後述）

（2） MLETR に対応する国内法整備

eB/L の法制化に向けた Law Commission での調査・検討を経て、2022 年 10 月にその改正法案が国会に提出された。この改正法案は、特に電子的形態の取引文書の「占有（Possession」」という概念を法的に認めることが主眼にある。従前の法律でも、eB/L そのものの存在を否定するような明文規定ではなかったものの、今回の法改正を経て”Paper Trade Document”と”Electronic Trade Document”の定義を明文化している。

（3） 他国連携

総務省、デジタル庁及び経済産業省並びに英国デジタル・文化・メディア・スポーツ省（Department for Digital, Culture, Media & Sport、以下「DCMS」）は、2022 年 12 月7日にトップレベルでの会合を開催し、大臣級の日英デジタルパートナーシップを立上げた。このデジタルパートナーシップは以下の中核的目的が設定されている。

表 5-22 日英デジタルパートナーシップの中核的目標 [33]

#	中核的目標
1	デジタル及びデータに関する政策上の優先事項に関する二国間の協力を構築し、加速し及

[33] 経済産業省、日英デジタルパートナーシップ、https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221207002/20221207002-2.pdf 、2023/03/08

#	中核的目標
	び深化させること。
2	日英関係省庁の市民、ビジネス及び経済により良い結果をもたらすために、政策に関する知識、専門知識及び資源を共有すること。
3	多国間会合（例えば、G7、G20、OECD 等）及びマルチステークホルダー会合を含む、世界的なデジタル政策に対する自由で責任ある、安全で強靭なアプローチを促進するための活動を調整すること。
4	データの越境移転のような世界的なデジタルの主要課題に対する実用的な解決策を共同で仲介すること。
5	デジタル活動の影響を最大化するためにインド太平洋地域を含む第三国及び地域における共同作業を強化すること。
6	例えば英国及び日本のビジネスを促進するための規制の連携及び相互運用性を奨励するなど、日英の経済間の技術貿易及び投資のためのより強固な基盤を創出すること。
7	教育、技能、運輸、住宅、文化、芸術及び気候変動への取組みを含む分野におけるデジタル変革のより広範な利益が、英国及び日本において実現されることを確保すること。

出所）日英デジタルパートナーシップを参考に三菱総合研究所にて作成

その他にも 2022 年 7 月 4 日に GDS はシンガポール政府科学局 GovTech とデジタルガバメント推進に関わる覚書を締結している。これは、2021 年から二国間で成立しているデジタル経済協定に続くものとして位置付けられており、デジタル政府のパートナーシップの継続に向けた二国間の協力が確認されている [34]。

さらに ICC UK が主導する官民連携のイニシアチブである C4DTI は 2022 年 10 月にシンガポールの IMDA、MTI と協業のもと船荷証券の電子化に関する接続テストを開始した。これは、英国とシンガポールのデジタル経済協定を実業務に取り入れる形で、国際標準を実装することを目的としており、多くの中小企業が低コストで取引ができるように二国間で連携を行っている。

5.3.3 プラットフォーム

イギリスでは 2023 年 3 月時点で、Customs Handling of Import and Export Freight（CHIEF）system と Customs Declaration Service という二つの通関業務に関するプラットフォームが存在しているが、2023 年 11 月 30 日に CHIEF のシステムを終了することが公表されている。この理由は、CHIEF が 30 年以上利用されているシステムであり、システムが老朽化している点に加え、デジタルトランスフォーメーションの観点から通関業務自体も改善が必要という点が挙げられる。

現在利用されている Customs Declaration Service は既に全輸入の 90％以上の通関業務において利用されており、安全で柔軟性が高いプラットフォームとして英国政府が評価している。こちらのプ

[34] GOV.UK、https://www.gov.uk/government/news/formal-declaration-of-the-memorandum-of-understanding?utm_medium=referral&utm_source=gdshomepage&utm_campaign=singaporemou 、2023/03/08

ラットフォームの利用に際して、英国政府はスタートアップガイドの整備、ビデオやウェビナー資料の準備、税関申告のソフトウェアデベロッパーの紹介なども行っており、Webサイトからの閲覧が可能になっている[35]。

5.4 フランス

5.4.1 国家施策

1） 関連省庁

フランスで貿易関連のデジタル化に関して、所管となるのは経済・財務・産業・デジタル主権省（Minister of Economics, Finance and Industrial and Digital Sovereignty）である。

また、省庁横断で情報通信システムの高度化・効率化を進めるためにデジタル省庁間総局（DINUM）が 2019 年 10 月に設立された。この組織は、「国家情報通信システム及びデジタル省庁間総局に関する 2019 年 10 月 25 日のデクレ第 2019-1088 号」で定義されており、前身であるデジタルおよび国家情報通信システム（DINSIC）を継承する形で設立された。DINUM は、総局長（Direction）を管理者とし、①事務局、②TECH.GOUV プログラム局③インフラ運用サービス部、④エタラボ部（国が設ける公的な作業場、ラボラトリーを指す趣旨の造語）、⑤デジタルサービス実績部の5つの部署が存在する。

2） 全体戦略

フランスでは 2019 年 4 月に公共サービスのデジタルトランスフォーメーションを推進するために、国家レベルの計画として、省庁横断の「TECH.GOUV プログラム（Programme TECH.GOUV）」が策定された。本プログラムは当初 2019 年から 2021 年までの 3 年間という実施期間が定められていたが、2020 年に本プログラムの改定版が取りまとめられ、それに伴い実施期間も 1 年延長となった。この改訂版では以下の 6 つの課題と8つの行動計画が示されている。

表 5-23 TECH.GOUV の6つの課題[36]

#	項目	内容
1	簡素化するための整理	権利行使又は義務履行のために行政機関にアクセスする際の手続は、簡易、迅速かつ人間工学に則ったものでなければならない。この観点から、デジタル化を通じて公共サービスの整理が行われるべきである。この整理は、市民と省庁等の職員の両者によって受け入れられる内容のものでなければならない。
2	包摂の実現	デジタル技術は、利用者が公共サービスへのアクセスを達成するために用いられるべきものであり、特に利用者が物理的に離れた地域にいる場合のアクセス方法として活用されるべきである。ただし、利用者と省庁等の職員

[35] GOV.UK、https://www.gov.uk/government/publications/customs-declaration-service-communication-pack/customs-declaration-service-toolkit--2 、2023/03/09

[36] 国立国会図書館、https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11633268_po_02860208.pdf?contentNo=1 、2023/03/10

#	項目	内容
		が、業務のデジタル化から取り残されてはならない。
3	省庁職員に関する職業上の魅力の向上	国の機関にデジタル関係の人材を集めるため、デジタルを通じて公務員の職業スタイルを魅力的なものにする必要がある。デジタルによって省庁職員の執務環境を向上させることによって、優秀な人材の採用が可能になり、職員のモチベーションの向上も期待される。デジタルの活用を通じ、執務環境と人事管理の両面のレベルアップを図る。
4	技術上の統制力の確保	情報システム、アーキテクチャ（IT システムの基本構造）及びデータに関して、技術上の適切な統制力を確保することで、デジタルにおける国の自律性と安全性を向上させる必要がある。国は、デジタル技術について自らの判断に基づく賢明な選択を行うことができなければならない。技術上の統制力の確保は、国家の主権の維持にとって直接的に重要な意味を持つ。
5	経済性の追求	公的支出を最適化する必要がある。デジタル技術は、質が高く、同時に経費がかからないサービスを生み出すことができるので、公的支出を最適化するための手段になり得る。節減された経費は、将来のイノベーションに向けた投資に用いることができる。
6	連携協力	市民社会と連携し、新しいサービスを創出する。イノベーションを推進するのにふさわしい官民の関係者と連携協力を行う。そのことを通して、利用者のニーズに応えて、迅速かつ低コストで新しいサービスを創出する能力が国に与えられる。

出所）各種資料を参考に三菱総合研究所にて作成

表 5-24 TECH.GOUV の8つの行動計画 [37]

#	項目	内容
1	ソフトウェアとデジタルサービスに対する認定証の付与	行政は、多くのソフトウェアとデジタルサービスを購入し、又は開発する必要がある。これらは、信頼性、安定性、個人情報保護等の要件を満たすものでなければならない。同時に、複数の省庁で重複して同様のシステムを保有することを避けなければならない。このため、省庁、地方自治体、民間が開発したソフトウェアとデジタルサービスに対して、その内容等を保証する認定証（ラベルと呼ばれる）を DINUM が付与し、その後、認定証付きのソフトウェアとデジタルサービスに関するオンラインカタログを DINUM が維持することとする。この行動計画のため、認定証付与の基準作りを進める（2021 年第 2 四半期までを目途に実現）
2	統一的なデジタル認証	統一的なデジタル認証システムを公共サービスの中で構築することにより、利用者によるアクセスを容易にする。DINSIC によって開発され、2016 年に公開された「フランスコネクト（FranceConnect）」と呼ばれるネットワークシステムが既に提供されており、統一的なデジタル認証

[37] 国立国会図書館、https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11633268_po_02860208.pdf?contentNo=1 、2023/03/10

#	項目	内容
		を行っている。2019 年時点で、1200 万人のエンドユーザがフランスコネクトを利用しているが、2022 年までに 2500 万人が利用できるようにする。これ以外に、専門的介護職や行政の窓口職員等による代理手続を可能にするシステム「エダンコネクト（AidantsConnect）」、省庁の職員のデジタル認証を省庁横断で一元化するシステム「アジャンコネクト（AgentConnect）」の実現を図る。エダンコネクトは、2020 年に複数の市役所等でシステムの実証実験が行われた結果を受け、開発を進捗させる。アジャンコネクトは、2021～2022 年の実用化を目指す
3	データ流通の促進	データの流通を促進することで、行政手続を簡素化し、革新的なデジタルサービスを創出する。省庁間のデータ交換のためのプラットフォームと関連の API の開発を進め、プラットフォームは、2020～2022 年に段階的に整備することを目指す。同時に、利用可能なデータ・カタログの作成と単一のアクセスポイントを通じたデータ・コンテンツの公開を推進する。
4	IT インフラストラクチャの整備	国は、有用な IT インフラストラクチャ（ネットワークシステム、クラウドサービス、コンピュータアプリケーション等）の整備に対して予算・人的資源を集中的に配分する。IT インフラストラクチャの整備においては、経済性、技術の向上、省庁横断の利用という観点から、各省庁が連携協力して構築を行うことが有益である。既に、国の省庁間ネットワーク（RIE）において、このような連携協力が実現している。RIE については、信頼性・堅牢性を更に高めることとする。具体的には、自然災害や公衆衛生上の緊急事態においても機能を損なうことなく用いることができるようにシステム改修を行う（2021 年までを目途に実施）。クラウドサービスについては、利用の安全性の向上、省庁横断の利用を図る。さらに、省庁の職員のテレワークを実現するデジタル環境の整備を進める。
5	省庁の IT プロジェクトに対する DINUM の支援	IT システムに関する運用能力を向上させるために、DINUM が、技術面・費用面の専門的立場から省庁の支援を行う。技術面では、DINUM が先導的役割を果たし、技術的負債（Dette technique）を削減させ、アジャイル・ソフトウェア開発の手法（méthode agile）の採用を支援する（2022 年までを目途に実施）。費用面では、省庁の IT プロジェクトごとの費用を試算し、デジタル関連支出の効果を評価し、また、省庁の共同調達を促進する。
6	有能な人材の採用と人材育成	デジタル分野に関して高い専門性を有する者を採用し、同時にデジタルを扱う管理職員等の能力開発を図る。職員採用の面では、DINUM を窓口として「一般的利益のための起業家プログラム（Programme Entrepreneursd' Intérêt Général）」を継続して実施する。また、学生向けの省庁体験プログラムを実施する。職員の能力開発の面では、デジタル技術を持つ省庁の職員が、他省庁に出向することを奨励する。デジタル時代にふさわしい管理職像を示す研修を実施する（2021 年前半までを目途に

#	項目	内容
		実施)。また、管理職向けのメンター制度を導入する。
7	優先的な開発プロジェクトの選定と支援	DINUM は、公共部門のデジタル化を迅速に進めるために、優先的に進めるデジタル化事業を決定し、技術的な支援を行いつつ、早期の完成を目指す事業化計画を推進してきた(beta.gouv.fr プログラム(Programmebeta.gouv.fr.))。このプログラムを拡大し、先進技術(人工知能、業務のロボット化、エッジ・コンピューティング、IoT 等)にも適用する。また、公衆衛生上の緊急事態等の困難な状況に対処するため、省庁内のデジタル分野の専門家を集結させる仕組みを作る。この専門家のチームは、DINUM の支援を受ける(2021 年までを目途に実施)
8	省庁の業務改革に対する DINUM の支援	省庁が所掌する業務改善プロジェクトに対して、DINUM を中心とした外部の専門機関がデジタル技術の面から支援を行う。このため、業務改革上の課題を分析し、ソリューションを提案するための窓口となる部署を DINUM に設置し、省庁のデジタル担当部署と連携する。DINUM は、省庁に対して戦略的コンサルティングサービスを提供する(2021 年までを目途に実施)。また、DINUM は、省庁の所掌するデジタルサービスについて、利用者の視点から評価し結果を公表する。同時に、省庁の職員が置かれたデジタル環境についても評価し結果を公表する

出所)各種資料を参考に三菱総合研究所にて作成

さらに DINUM は 2023 年 3 月 9 日に、ロードマップを公表しており、このロードマップでは政府が注力している項目に対するデジタル技術の活用方法を定めており、特に以下の4つの優先事項を定めている。

表 5-25 ロードマップで定められる4つの優先事項

#	優先事項
1	国のデジタルプロジェクトを長期的に開始・実施するために、公的組織の大幅な改革を開始する。
2	国内のデジタルスキルを大幅に強化する。
3	国の行動をより効率的にし、市民、企業、公務員にとってよりシンプルにするために、データの有効活用を発展させる。
4	共有デジタルツールに投資することで、国家のデジタル主権を維持する。

出所)DINUM ロードマップを参考に三菱総合研究所にて作成

5.4.2 貿易 DX 推進施策

(1) MLETR に対応する国内法整備

2022 年に Paris Europlace[38]、ICC France、ITFA は MLETR を国内法に準拠させるためのワーキンググループを立ち上げた。このワーキンググループは、フランスの国内法と MLETR の調整の推進を目的としており、2022 年には MLETR を準拠として取引を行うために求められる要件や書類を開設するウェビナーを開催している [39]。この取組みについて、ブルーノ・ル・メール経済・財務・産業・デジタル主権大臣は「国際貿易金融手続きのデジタル化は、手続の簡素化を行う上での主要な推進力となり、国内企業、特に中小企業の競争力に利益をもたらす可能性が高い。そして、パリのマーケットが世界的な貿易金融ハブになることを目指す」と述べている [40]。

また、上記のワーキンググループの取組だけでなく、ICC France は「国際貿易のデジタル化における課題と機会の関する白書」を 2022 年に公表しており、国際貿易のデジタル化における障壁として以下に示す 3 つの課題を提示している。

表 5-26 国際貿易のデジタル化における3つの障壁

#	障壁
1	マネジメント層が組織のデジタルトランスフォーメーションに対して積極的に支援しない
2	法的枠組みが適応していない
3	国際的な貿易主体において、技術標準と規範の間で相互互換性が不十分

出所）ICC France White Paper を参考に三菱総合研究所にて作成

これらの課題を ICC France はもとに企業および業界団体、フランス国内の公的機関、国際団体へ提言を行っている。特に公的機関への提言に関しては、G7 など先進国での取組に後れを取らないよう、省庁間横断でデジタル化に向けて協調することの重要性を強調している。ICC France による公的機関への提言内容を下表に示す。

表 5-27 ICC France による公的機関への提言内容

#	提言	内容
1	MLETR を準拠とした国内法の整備	UNCITRAL の定義に沿って、電子取引や電子署名、電子文書の取扱に関する法整備を行う。適切な法的枠組みの整備に関しては、官民での対話を特に重要視する。
2	フランスの港湾と連携したペーパーレスコリドーの実験	シンガポールとロッテルダムのペーパーレス環境に関する実験から Trade Trust プロジェクトが生まれたように、異なるプラットフォーム間でのペーパーレス貿易を実験する
3	貿易デジタル化のためのセンターの創設	英国にて、Centre for Digital Trade and Innovation（C4DTI）が創設された事例を参考に、同様の銀行やフォワーダー、荷主など全ての貿易関係者が参加できるような拠点を創設する

[38] パリの金融市場活性化のために 1993 年に設立された組織で、主に金融機関やフィンテック企業が参加している。
[39] ITFA、https://itfa.org/joint-paris-europlace-icc-france-itfa-session-on-mletr-technologies/ 、2023/03/10
[40] SHIPPING AND FREIGHT RESOURCE、https://www.shippingandfreightresource.com/france-working-on-accelerating-electronic-trade-documentation-and-trade-finance/ 、2023/03/10

#	提言	内容
4	オペレーターにとっての透明性を視野に入れた通関手続のデジタル化計画の加速	ATA カルネの電子版の活用など、ブロックチェーン技術や最新技術を活用した税関手続きの効率化
5	La French Tech と呼ばれる起業家育成プログラム内でのTrade Techの促進	新たな技術を活用して、国際貿易の円滑化を目指すスタートアップを重点的に支援することで、輸出事業者の海外進出を強化する。
6	国際貿易におけるデジタル化に向けた特定のトレーニングプログラムの設計	ロジスティクス、貿易金融、税関など特定分野の専門家を起用し、実業務に即したケーススタディを行う。また、学術的な観点からも専門家が行う研究報告書の執筆を支援する。
7	その他の法的課題	外務省の法務局に対して、電子署名や宣誓翻訳証明書の規制の適応を求める。

出所)ICC France White Paperを参考に三菱総合研究所にて作成

(2) 電子証明書(e-Invoice)

2019 年 9 月フランス政府は、全ての課税対象取引に関して電子請求書のみの仕様を義務付けることを公表した [41]。従前、事業者と政府の間(BtoG)の取引に関しては 2017 年から開始しており、事業者数の規模に応じて義務化が求められる時期が設定されている。事業者公共ポータルサイトである Chorus Pro を活用して、公共事業者や政府機関に対して電子請求書を発行することができ、2022 年時点で既に 1 億 4 千万の電子請求書が発行されている [42]。

表 5-28 BtoG 取引における電子請求書の義務化の対象 [43]

年	対象
2017	5,000 人以上の従業者がいる事業者
2018	5,000 人未満の従業者がいる事業者
2019	10 人以上 250 人未満の従業者がいる事業者
2020	10 以下の従業者がいる事業者

出所)TC フォーラム研究報告を参考に三菱総合研究所にて作成

この電子請求書の義務化に付随して、電子報告(e-Reporting)も義務化されている。この電子報告は、販売・購入の双方において事業者間(BtoB)でクロスボーダー取引を行った際の、トランザクションデータと、国内での事業者と顧客間(BtoC)でのトランザクション、サービスにおける支払データを対象としている。この BtoB と BtoC の取引における電子化の際も下表に示すようなタイムラインが設定され

[41] Storecove、https://www.storecove.com/blog/en/mandatory-e-invoicing-in-france/ 、2023/03/10
[42] Avalara、https://www.avalara.com/blog/en/europe/2022/03/mandatory-e-invoicing-and-e-reporting-in-france-from-july-1-2024.html 、2023/03/10
[43] TC フォーラム研究報告、http://tc-forum.net/wordpress/wp-content/uploads/2022/11/00e43cbfb96969a1296123142b0f36a7.pdf 、2023/03/10

ており、事業者の規模に応じて期日までに対応する必要があるが、電子請求書の受取に関しては事業者の規模に関わらず 2024 年 7 月より義務化される。

表 5-29 BtoB、BtoC 取引における電子請求書の義務化の対象 [44]

期限	対象
2024/7	大企業
2025/1	中小企業(従業員が 5,000 人以下、年間売上が 15 億ユーロ以下、バランスシートの合計額が 20 億ユーロ以下)
2026/1	零細企業(従業員が 250 人以下、年間売上が 5,000 万ユーロ以下、バランスシートの合計が 4,300 万ユーロ以下)

出所)Avalara のウェブサイトを参考に三菱総合研究所にて作成

なお、請求書が電子化されていない場合は、請求書 1 部あたり 15 ユーロ、年間15, 000ユーロの罰金が科される。

(3) キャパシティビルディング

France Num は経済・財務・産業・デジタル主権省配下の企業総局(DGE)が所管するポータルサイトである。France Num は特に中小企業をターゲットに、デジタルトランスフォーメーションを推進することを目的としている。具体的には、デジタルエキスパートによるトレーニングセッションを始めとして、企業のデジタルトランスフォーメーションに関するオリジナルのテレビ番組である「Connecte Ta Boite」の作成なども行っている。

なお、France Num の Web サイト上では中小企業に対してデジタルトランスフォーメーションを推進するための直接的な財政援助施策は提示されていないが、地方自治体や州単位で提供されている補助金や税制優遇施策の検索が可能になっている。2023 年 3 月時点では、補助の数は 200 存在すると記載されており、「業務領域」「会社の規模」「創設後の経過年数」等からスクリーニングを行い、補助金施策の検索が可能になっているが詳細は不明である [45]。

5.4.3 プラットフォーム

フランスでは政府が運営する電子請求書のプラットフォームとして Chorus Pro を運営している。このプラットフォームは先述の BtoG 取引では、既に利用が必須となっており今後 BtoB 取引でも利用が拡大される見込みである。このプラットフォーム上では、EDI、API または PDF など異なるフォーマットの請求書データをアップロードすることが可能であり、Peppol を準拠とした電子請求書の生成・送付が可能であるが、2022 年 2 月時点ではPeppol以外にも 3 つのフォーマット(UBL2.1、UN/CEFACT

[44] Avalara、https://www.avalara.com/blog/en/europe/2022/03/mandatory-e-invoicing-and-e-reporting-in-france-from-july-1-2024.html 、2023/03/10

[45] France Num、https://www.francenum.gouv.fr/ 、2023/03/13

CII、Factur-X)が許可されている [46][47]。

電子請求書の送信者はステータス(受信、拒否、確認中等)を確認することができ、システム上で電子請求書の有効性の検証なども実施される。なお、このプラットフォーム上において、取引主体の識別には National SIRET 番号が利用されている。この番号は、フランス統計経済研究所(INSEE)が発行した 9 桁の事業者 ID であり、この固有の番号を用いて請求書の発行を行っている。

またフランスにおいて、データ取引、データ取引所、データハブのリーディングカンパニーであるフランスの Dawex は、2022 年 11 月 17 日に Gaia-X Trust Framework 22.10 を実装したことを発表した。これは、2022 年に Gaia-X が発表した Trust Framework(トラストフレームワーク)とアーキテクチャ(Architecture)に関する最新の成果に続くものとして位置付けられている [48]。また、Dawex は農業データ取引プラットフォームである Agdatahub をはじめ、日本のデータプラットフォームである JDEX 等の開発に際してソリューションを提供しており、セキュリティが担保されたデータハブ構築の実績を有する。このような Dawex と Gaia-X との連携において、民間企業が積極的に国際標準化団体と協業し、先進事例を実装することで連携している [49]。

5.5 韓国

5.5.1 国家施策

(1) 関連省庁

韓国の貿易関連全般の所管省庁として産業通商資源部が挙げられる。この産業通商資源部は日本の経済産業省に相当する組織であり、新通商戦略などの策定やデジタル通商戦略などの検討をおこなっている。

また、2017 年 10 月に設立された大統領直属の 4 次産業革命委員会が国家戦略・重要政策を議論・組成し、部門ごとの実行計画と施策を策定し、管理・構築・運営関連部門が実行する形で貿易手続きの電子化を推進している。関連組織図とその役割を下図に示す [50]。

---

[46] Pagero、https://www.pagero.com/blog/chorus-pro-e-invoicing-france/ 、2023/03/13
[47] Peppol、https://peppol.eu/what-is-peppol/peppol-country-profiles/france-country-profile/ 、2023/03/13
[48] Dream News、https://www.dreamnews.jp/press/0000270594/ 、2023/03/24
[49] Dawex、 https://www.dawex.com/ja/ 、2023/03/28
[50] 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/torikumi/data/20210416Hontai_JP.pdf 、2023/03/15

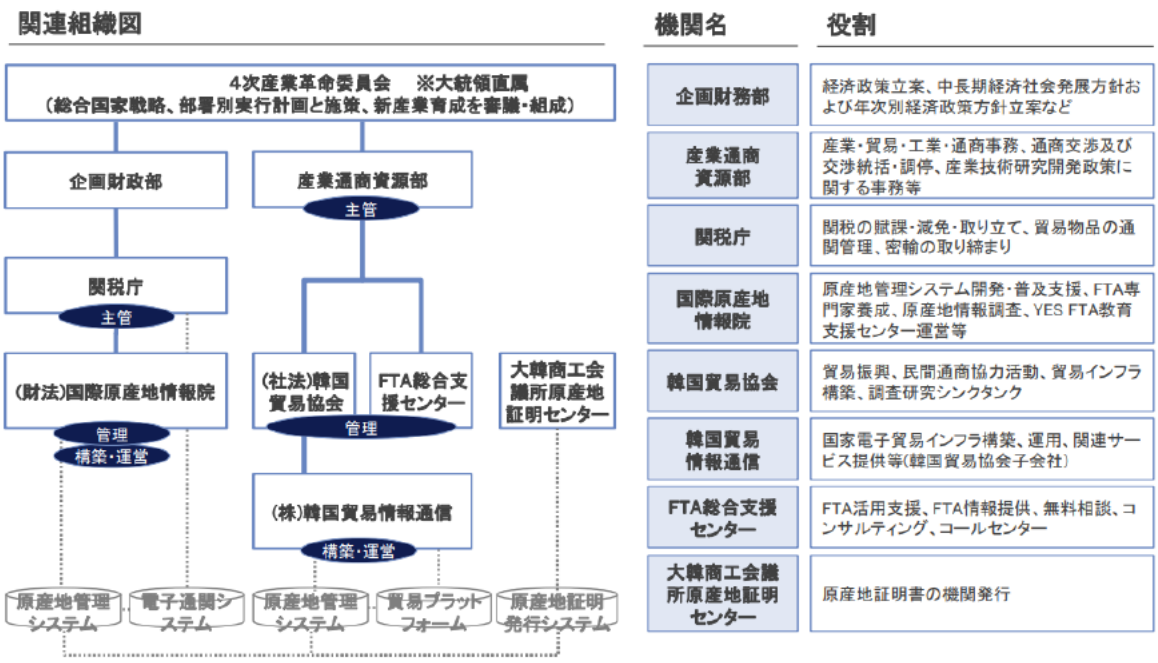


図 5-5 韓国における貿易手続の電子化を推進する組織[51]

（2）全体戦略

2020 年 11 月に開催された第 3 回「拡大貿易戦略調整会議」において、「貿易のデジタルトランスフォーメーションに向けた対策」が発表された[52]。この文書の中では、韓国国内の貿易が過去 10 年間で停滞していること、デジタルトランスフォーメーションが国際競争の核心的な要素となっていることを踏まえ、貿易セクターにおいて全面的なデジタルトランスフォーメーションを進めることで、停滞を打破する突破口とする旨が記載されている。また、この文書の中では具体的に3つの戦略が掲げられている。

表 5-30 3 つの推進戦略[53]

#	戦略
1	韓国型グローバルオンラインプラットフォームの構築
2	デジタルベースのグローバルマーケットプレースの育成
3	中小・内需企業のデジタル輸出企業化推進

出所）三菱総合研究所にて作成

さらに、2021 年には「第二次電子政府基本計画」を策定し、(1)2025 年までに主要な公共サービスのデジタル転換率（デジタルトランスフォーメーション）を 80%まで高めること、(2)行政・公共機関のクラウド転換率を 100%とすること、を目標として掲げており、重点施策として 4 つの施策を掲げている。

[51] 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/torikumi/data/20210416Hontai_JP.pdf 、2023/03/15
[52] KDI、https://eiec.kdi.re.kr/policy/materialView.do?num=207046 、2023/03/15
[53] 産業通商資源部、https://motie.go.kr/motie/gov3.0/gov_openinfo/sajun/bbs/bbsView.do?bbs_seq_n=163501&bbs_cd_n=81 、2023/03/15

表 5-31 第二次電子政府基本計画の4つの施策

#	戦略	内容
1	マイデータと電子証明書の活用拡大（マイデータとは、企業や公的機関などが所有する個人情報を指す）	本人の希望に応じ、「マイデータ」の活用を拡大する。それによって申請・処理手続きの書類作成と提出を不要化・合理化する。また、非対面サービスを拡充することで、公共サービスの全面的なデジタル化を図る。
2	モバイル身分証明書と簡易認証の拡大	分散型アイデンティティー（DID）ブロックチェーンを活用し、運転免許証や国家功労者証明書など、各種身分証明書を「モバイル身分証明書プラットフォーム」で提供する。 また、デジタルワンパスとモバイル身分証明書を連携。公共サービスへのログイン、本人確認など、身分証明手続き上の利便性を向上する。
3	行政サービスの革新	政府ポータルの「政府 24」を通じ、本人が受けられるサービスをまとめて確認できる「補助金 24」サービスを全面的に拡大する。 また、職業相談、職業訓練、就職のあっせん、各種の雇用助成金など、雇用サービスを 1 つの窓口で利用できるようにする。関連情報を分析することで、申請者個人ごとに適合した雇用サービスを提供する。
4	データ行政の強化	交通・金融・エネルギーなど、公共・民間データの収集・加工・流通を支援。分野別に、ビッグデータプラットフォームの構築・連携を推進する。 あわせて、政府統合データ分析センターを中心に、プラットフォーム間の連携を通じて協力ネットワークを構築する。これによって、分析技術と分析資源を支援する。

出所）第 2 次電子政府基本計画を参考に三菱総合研究所にて作成

5.5.2 貿易 DX 推進施策

（1） MLETR に対応する国内法整備

韓国では MLETR を準拠とした立法整備を行うアプローチではなく、国が独自の認証制度を取り入れている。具体的には 2007 年の韓国海商法の改正に際して、電子船荷証券に関する規定は、政府が指定した登録機関に登録した電子船荷証券のみを対象として、これに紙の船荷証券と同様な法的効力

を与える旨を記載している[54]。また、電子船荷証券の効力及び裏書・譲渡の方式などの方式などの基本内容については、商法に定めているが、具体的な手続きは時代の変化に合わせて対応できるよう大統領令に委任するという立法形式を採用した。その後、2008 年の大統領令に基づき、Korea Trade Network(KTNET)社[55]が法務省の指定を受けて、登録機関としての役割を果たしている。

このような中央登録システム方式のメリットに関しては、以下の 3 点が挙げられる。

表 5-32 中央登録システム方式のメリット

#	メリット
1	運送契約の当事者ではない中立的な機関が電子船荷証券と権利移転を管理することで電子船荷証券の信頼性が向上し、銀行、保険者などの船荷証券の関連当事者の参加が容易になること
2	個別運送人による登録システムにより単一登録機関が管理することで裏書譲渡を安全に管理することができる
3	独自システムを構築することができない中小規模の運送人の参加も容易になる

出所)商事法務研究会の資料を基に三菱総合研究所にて作成

一方、中央登録システムが利用される過程で、電子船荷証券の閉鎖性も指摘されている。具体的には、KTNET に登録された電子船荷証券のみ紙の船荷証券と同一の効力を有するため、韓国以外で運送人が発行した電子船荷証券が KTNET に登録されていなければ、韓国において電子船荷証券としての効力を有しないことになる。逆も同様に、KTNET に登録された電子船荷証券であっても、国際的な基準に準拠していなければ、貿易取引において汎用的に取り扱うことは難しい。結果的に、電子船荷証券の利用は進んでいないことが課題として指摘されている[56]。

(2) 他国連携

韓国とシンガポールは、2022 年 11 月に韓国・シンガポール・デジタルパートナーシップ協定(Korea-Singapore Digital Partnership Agreement)に署名した。この協定は、韓国にとって初のデジタル分野に特化した協定となる。両国間のデジタル経済協力を促進するプラットフォームとして、デジタル貿易に関する議論を促進し、両国のデジタル産業の国際競争力を強化するとともに、双方の関係者が相互に有益なビジネスチャンスを模索することを目的としている[57]。

また、2021 年にニュージーランドとシンガポール、チリでデジタル経済パートナーシップ協定(Digital Economy Partnership Agreement)が発行されたが、この取組により国境を越えたモノやビジネスの取引における電子書籍の利用や個人情報保護、サイバーセキュリティ、デジタル ID、フィンテックなどの領域でデジタル経済を発展に向けた連携が進められている。この DEPA 加盟に向けて 2022 年 1 月から韓国の産業通商資源部は交渉を行っており、実際にシンガポール、ニュージーランド、チリの所管省庁の局長が出席している。

[54]公益社団法人 商事法務研究会 https://www.moj.go.jp/content/001373714.pdf 、2023/03/15
[55]韓国国際貿易協会(KITA)が100%出資する機関
[56] 公益社団法人 商事法務研究会 https://www.moj.go.jp/content/001373714.pdf 、2023/03/28
[57] JETRO、https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/3b3c80c1b1ade092.html 2023/03/15

5.5.3 プラットフォーム

2005 年から 2008 年の間で凡そ 3,000 万米ドルをかけて uTradeHub Project がローンチした。この uTradeHub は産業通商資源部と関税庁のイニシアチブによって設立された KTNET が運用を担う貿易プラットフォームであり、サプライチェーン管理やトレードファイナンスが主な役割である。貿易関連文書に関しては、uTradeHub の中継システムを通じて大企業が直接自社の ERP システムと連携して手続きが可能な仕組みである。機能の一部を下表に示す。

表 5-33 uTradeHub の機能抜粋

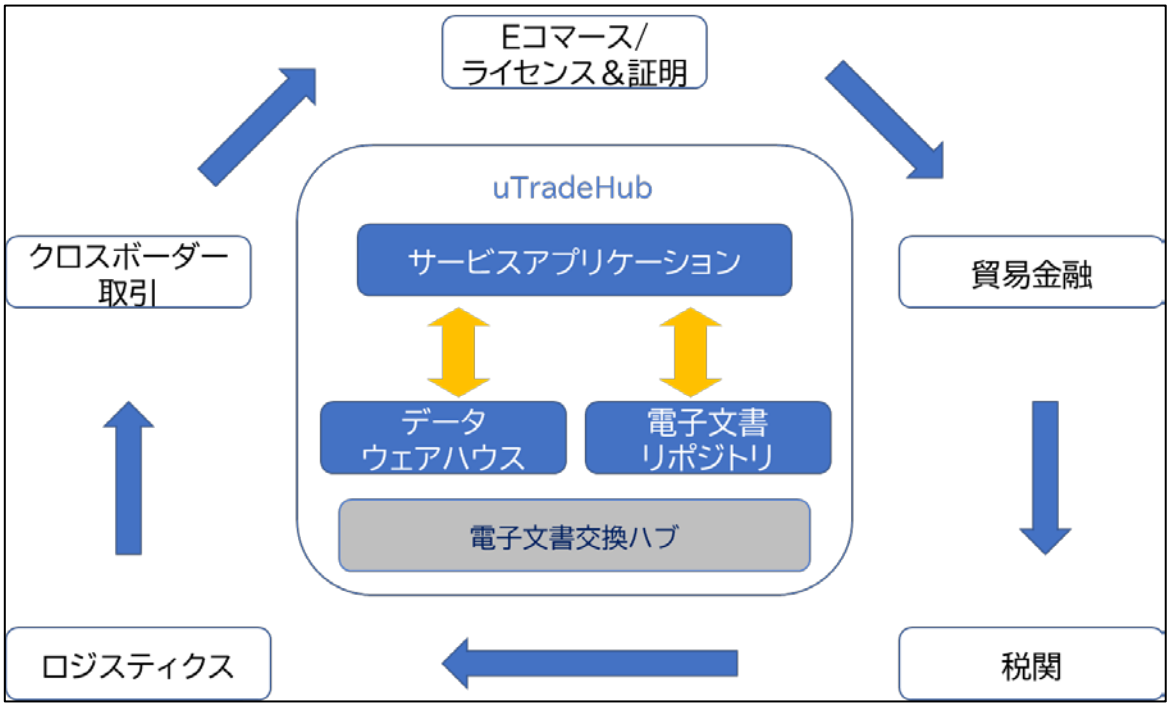
#	機能
1	貿易書類の電子化(B/L、L/C、L/G 等)
2	輸出入契約
3	貨物保険
4	物品代金支払
5	税関申告

出所)各種資料を基に三菱総合研究所にて作成

さらに 2019 年から 2021 年にかけて uTradeHub2.0 Project が立ち上がった。この取組みは約 800 万 USD のコストをかけて、産業通商資源部と KTNET が主導しており、最新技術を活用してクロスボーダーの E コマース取引や優先的な貿易手続を支援することを目的としている。このプラットフォーム上において年間 620 種類、3 億件の貿易文書の処理をカバーする [58]。下表に概要図を示す。

[58] KTNET、The National Digital Trade Platform of Korea 、https://www.wto.org/english/tratop_e/tradfa_e/2_don_lee.pdf 、2023/03/16

図 5-6 uTradeHub のサービス概要図



出所）KTNET、“The National Digital Trade Platform of Korea”を基に三菱総合研究所にて作成

5.6 中国

5.6.1 国家施策

（1） 関連省庁

中国では国際貿易に係るシングル・ウィンドウの整備に関して、国務院が招集する省庁間共同会議が主導しており、この作業プログラムについては他国同様、税関総局が主導する形で 25 の省庁が参画している。具体的には海関総署（General Administration of Customs：GACC）、公安部（Ministry of Public Security：MPS）、交通運輸部（Ministry of Transport：MOT）、国家税務総局（State Taxation Administration：STA）、国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange：SAFE）などが参画している。

また、中国では中央銀行である中国人民銀行が国務院の傘下にあり、ブロックチェーン・分散型台帳技術の貿易金融への活用を目指したプラットフォームの構築に関する取組を行っている。

なお、情報通信産業の規制・監督に関しては、工業・情報化部（Ministry of Industry and Information Technology：MIIT）が担っている。MIIT は、2008 年の中国における第 6 回目の行政機構改革にて新設された部であり、工業化と情報化の融合を加速させることを目的としている。具体的な取組内容として、電気通信分野における政策立案と規制監督のほか、工業部門全体の発展計画や

産業政策の策定、及びその実施・監督管理が挙げられる [59]。

（2） 全体戦略

2021 年 3 月の全国人民代表大会で「中華人民共和国国民経済・社会発展の第 14 次 5 か年計画および 2035 年までの長期目標要綱」が決定された。この計画では、「新しい発展段階」「新しい発展理念」「新しい発展戦略」の三つの「新」が挙げられており、「経済発展」、「イノベーション」、「民生・福祉」、「生態環境」、「安全保障」という 5 つの分野で 2025 年に向けた数値目標を掲げている。貿易分野に関しては、第四十二章「グローバル・ガバナンス体系の改革・建設への積極的な関与」の第二節「高水準の自由貿易圏ネットワークの構築」において、以下のように記載されている。「自由貿易圏レベルアップ戦略を実施し、世界に向けた高水準な自由貿易圏ネットワークを構築する。自由貿易圏の配置を最適化し、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の実施を推進し、中日韓自由貿易協定の協議を加速し、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の建設を着実に推進する。自由貿易圏の建設レベルを高め、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）への加盟を積極的に考慮し、より多くの高水準な自由貿易協定および地域貿易協定の協議・締結を推進する。」

この計画は、積極的に渉外法治工作を進めることを宣言している。これは単に「国際ルールへの参入」を意味しているのではなく、中国政府が抱く不安全感からくる対外行動のうち、立法その他ルールにかかわるものである。具体的には、①国際ルールメイキングへの積極的参加に加え、②防御的な行為として、「条件付き」原則ながら「域外適用」を進める姿勢を明確にしている [60]。

5.6.2 貿易 DX 推進施策

（1） 他国連携

2021 年 11 月にシンガポール、チリ、ニュージーランドで締結されているデジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）に対して、中国は加入申請を行った。これは 2021 年 9 月の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定への加入申請の流れを汲んでいると言われており、ディスコースパワー[61]を確保するための重要な布石であると考えられている。そのため、国際標準規格への準拠を促進するための手段としでではなく、国際的なルールメイキングに積極的に参加するための行動であるとみなされている [62]。

また、中国は 2009 年にシンガポールと FTA を締結しており、FTA に基づく物品の通関業務を更に円滑化するために、2019 年 11 月 1 日に「中国―シンガポール原産国電子情報交換システム」が正式に発足し、これにより原産地証明書等の電子データがリアルタイムで送信されることとなった [63]。シンガ

---

[59] 総務省、https://www.soumu.go.jp/g-ict/country/china/pdf_contents.html 、2023/03/20
[60] 独立行政法人経済産業研究所、中国の CPTPP 参加意思表明の背景に関する考察、https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/21p016.pdf 、2023/03/20
[61] 中国語で制度性話語権と訳され、話し手の主張の物語性を以て、相手に共感と尊敬の気持ちを抱かせ、その内容を受け入れさせる権力のことを指す。
[62] 独立行政法人経済産業研究所、中国の CPTPP 参加意思表明の背景に関する考察、https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/21p016.pdf 、2023/03/20
[63] エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、令和 2 年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 、https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2020FY/000680.pdf 、2023/03/20

ポールのみならず、FTA 締結国のうち、9 つの国や地域との間で原産地証明書を含む貿易関連書類の電子データ交換を推進しており、貿易手続の電子化を勢力的に推進している。

5.6.3 プラットフォーム

中国人民銀行は 2018 年に People's Bank of China Trade Finance Platform(PBCTFP)と呼ばれる貿易金融プラットフォームを構築した。PBCTFP は、当初は Bay Area Trade Finance Blockchain Platform として発表されたが、その後、地理的な範囲を拡大し、売掛金融資、手形再割引、税務申告、国際貿易情報収集という 4 つのブロックチェーン・アプリケーションの集合体となっている。このプラットフォームには、現在 48 の銀行が参加しており、代表的な銀行には、中国工商銀行、中国銀行、中国建設銀行が含まれている。また、主要参加銀行のほか、北京金融資産取引所もこのネットワークに参加している。このプラットフォームの基礎となる DLT 技術は、中国のデジタル通貨研究所が独自に開発したものである。また、中国人民銀行は、現在、香港金融管理局の eTradeConnect とプラットフォーム連携プロジェクトを進めており、プラットフォームの国際展開を目指している。本プラットフォームは中小企業をターゲットにしていているが、貿易金融だけの機能ではなく、サプライチェーンの売掛金、中央銀行による再割引、自動税務申告、国際貿易の監督などにも対応している [64]。このプラットフォームは、2020 年 1 月に合計取引高は 900 億元(約 130 億ドル)を超えており、2020 年 3 月には政府から「特別資金」として 3 年間で 3,325 万元(約 470 万ドル)が供与された [65]。

また、Alipay を運営するアントグループは 2020 年 9 月 25 日、同社のブロックチェーン技術ソリューションである「アントチェーン(AntChain)」を活用した国際貿易・金融サービスプラットフォーム「トラスプル(Trusple)」を発表した。トラスプル(Trusple)は特に中小企業(SMEs)を念頭に、すべてのマーチャントがより手軽に、低コストで商品の販売ができることに加え、金融機関の取引コストの削減を目指している。トラスプルの概要図を以下に示す。

[64] WTO、Blockchain & DLT in trade: Where do we stand?、 2023/03/20
[65] Coindesk Japan、 https://www.coindeskjapan.com/43470/ , 2023/03/20

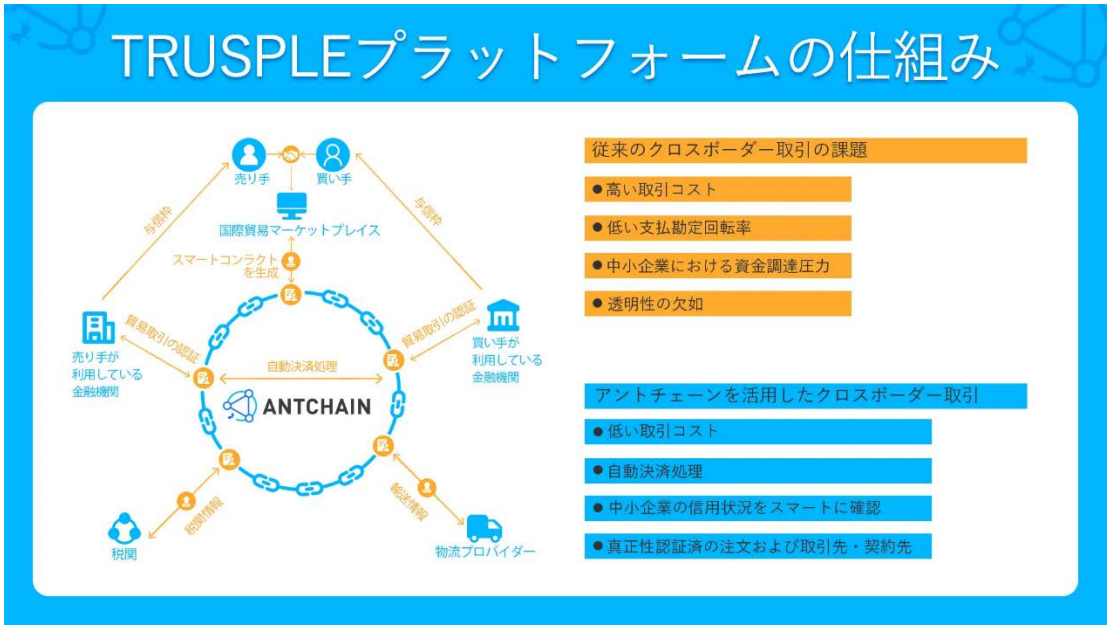


図 5-7 Trusple プラットフォームの仕組み [66]

[66] Alibaba News、https://jp.alibabanews.com/inclusion_antchain/ ,2023/03/20

6. 我が国における貿易関連業務のデジタル化推進に向けた施策案

我が国における貿易デジタル化に向けた今後の施策案の検討にあたり、本調査の目標別（目標①～目標③）の観点に加え、アプローチ方法の観点から以下のa.～f.に分類の上、本調査における国際標準規格の実用性検証や海外動向及びワーキンググループ並びにタスクフォースでの意見、要望等を踏まえて、施策案を整理した。

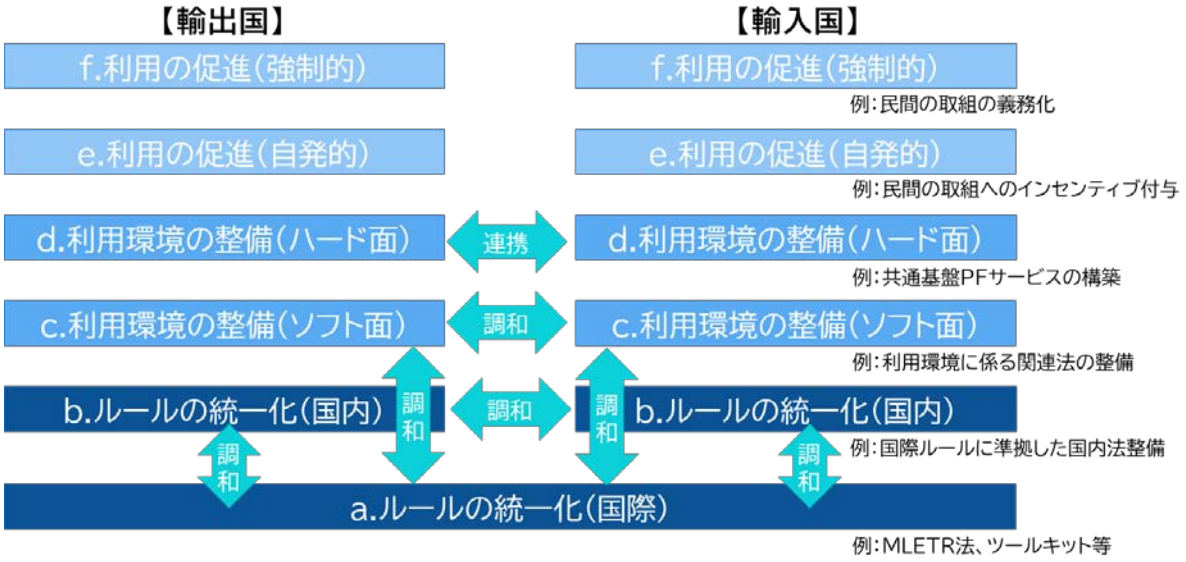


図 6-1 貿易デジタル化の推進に向けた施策案に係るアプローチ方法の観点での整理

また、貿易文書のデジタル化に先行して積極的に取り組むシンガポールや欧州等での施策例を参考にしつつ、本調査における国際標準規格の実用性検証、ワーキンググループ及びタスクフォースでの意見・要望、我が国での取組状況等を踏まえて、今後の施策案をリストアップした。

さらに、リストアップした施策案について、「アプローチ方法」、「国内外実施状況」、「優先度評価案」、官民の「役割分担案」の観点で整理を行った。

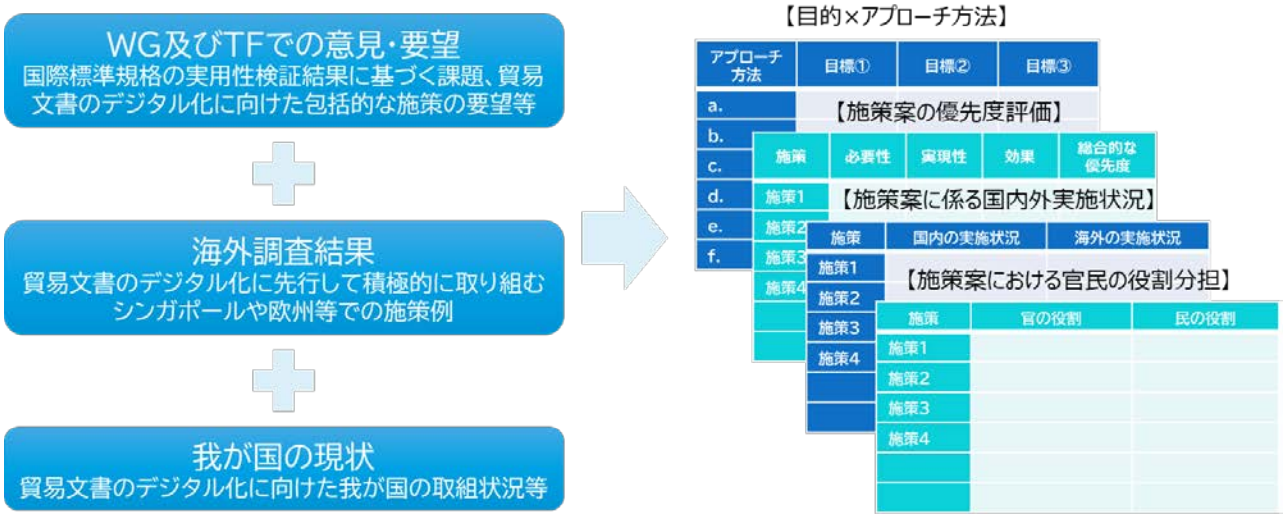


図 6-2 貿易デジタル化の推進に向けた施策案に係る検討、整理の全体像

6.1 貿易デジタル化に向けた施策案

我が国における貿易デジタル化に向けた今後の施策案について、本調査における国際標準規格の実用性検証や海外動向及びワーキンググループ並びにタスクフォースでの意見、要望等を踏まえ、本調査の目標別（目標①～目標③）及びアプローチ方法（a.～f.）の観点から、以下のとおり、施策案を整理した。

表 6-1 我が国における貿易デジタル化に向けた今後の施策案一覧

	【目標①】書類の電子化	【目標②】データ連携性の向上	【目標③】ネットワーク効果の創出
a.ルールの統一化（国際）	施策①-a 貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進	施策②-a 実業務に即した国際標準化や、業務横断で利用可能な国際標準化のための、国際標準化機関への変更申請	
b.ルールの統一化（国内）	施策①-b 電子譲渡可能記録に関する UNCITRAL モデル法（MLETR）に対応した国内法の整備	施策②-b-1 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入のためのガイドライン等の整備 施策②-b-2 ガイドライン等の実用性検証のためのパイロット事業 施策②-b-3 国際連携を考慮した体系的なデジタル化戦略 施策②-b-4 貿易デジタル化のための国家戦略を提案するための民間セクターの設置	施策③-b 貿易文書の国際標準規格準拠のための法制度やガイドライン等の整備
c.利用環境の整備（ソフト面）	施策①-c その他の関連法制度（電子帳簿保存法、電子署名法等）の整備	施策②-c 国際標準データ項目とのマッピングに係る支援情報の提供の仕組み（レジストリ）の構築	施策③-c-1 貿易文書に関連する既存のデジタルデータ等の活用促進 施策③-c-2 貿易業務における実用ニーズに関する革新的なソリューションを提供するスタートアップ企業への支援
d.利用環境の整備（ハード面）	施策①-d 信頼性（認証、文書の原本性等）を担保する貿易データ流通インフラの整備	施策②-d 相互運用性を担保する貿易データ流通インフラの整備	施策③-d エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの整備
e.利用の促進（自発的）	施策①-e-1 貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用の議論を行うための民間セクターとの協議の場の設置 施策①-e-2 eBL のパイロット事業	施策②-e 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に向けた実装トレーニングの実施	施策③-e-1 中立的なインフラ、プラットフォームサービス、社内システム間で連携用 IF を実装する民間事業者に対する推進支援策 施策③-e-4 貿易文書の国際標準化に向けた実装トレーニング 施策③-e-5 国際標準に準拠したデジタル貿易文書の有用性検証に係る実証実験
f.利用の促進（強制的）		施策②-f 貿易文書の国際標準規格準拠の規制化	

以下に、各施策案の概要を記載する。

6.1.1 【目標①】書類の電子化 に向けた施策案

（1） 施策①-a 貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進

貿易相手国において、デジタル貿易文書の原本性が法的にも担保されることで、B/L 等のデジタル貿易文書の相互運用が可能になることから、貿易相手国とデジタル貿易文書の相互運用を協議する取組が有効と考えられる。

既存の主要な貿易相手国との EPA[67]や TPP[68]、TTIP[69]、RCEP[70]等にデジタル貿易文書の相互運用に係る事項を追加して締結することの他、DEA[71]（デジタル経済協定）等がその具体例として考えられる。シンガポールの取組例では、2022 年 7 月時点で、既に 4 つの DEA を締結している。このうち、英国との DEA には、「通関におけるデジタル貿易文書の許容、B/L や I/V 等のデジタル貿易文書の相互運用性の促進」が明記されている。

なお、日本でも、英国との間で「デジタル分野における協力覚書」の実績はあり、「標準化」のキーワードも挙げられているが、DEA の締結実績はまだない。

1） デジタル経済協定（Digital Economy Agreement；DEA）

a. 概要

デジタル経済協定（Digital Economy Agreement；DEA）は、2 つ以上の経済圏の間でデジタル貿易のルールやデジタルエコノミーの協力関係を確立する条約を指す。

b. 期待効果

貿易相手国において、デジタル貿易文書の原本性が法的に担保されることにより、B/L や I/V 等のデジタル貿易文書の相互運用が可能になる。

c. 締結相手国候補

MLETR 準拠の国内法を整備済みの国、日本の主要な貿易相手国等から順次取り組む。

d. 取組時期

日本国内の MLETR 準拠法制定時期より本格的に取り組む。

e. DEA の取組例

[67] Economic Partnership Agreement：経済連携協定
[68] Trans-Pacific Partnership：環太平洋パートナーシップ
[69] Transatlantic Trade and Investment partnership：環大西洋貿易投資連携協定
[70] Regional Comprehensive Economic Partnership：東アジア地域包括的経済連携
[71] Digital Economy Agreement：デジタル経済協定

ア）シンガポールにおける DEA の取組例

シンガポールでは主要な貿易相手国との DEA を通じて、標準とシステムの相互運用性を促進する国際的な枠組みを開発し、デジタル貿易と電子商取引に従事する企業、特に中小企業の支援に注力している。

2022 年 7 月時点で、以下の 4 つの DEA に関する交渉を完了しており、今後、対象国を拡大するとしている。

- DEPA（2021 年 1 月に発効）…シンガポールとチリおよびニュージーランド間のデジタル経済連携協定。中国、韓国、カナダが加入申請中。
- SADEA（2020 年 12 月 8 日に発効）・・・シンガポール-オーストラリア間のデジタル経済協定。
- UKSDEA（2022 年 6 月 14 日に発効）・・・英国-シンガポール間のデジタル経済協定。
- KSDPA・・・韓国-シンガポール間のデジタルパートナーシップ協定。

イ） UKSDEA（英国－シンガポール間のデジタル経済協定）の取組例 [72]

英国とシンガポール間の DEA では、以下を含む10のテーマを軸に連携協定が締結されている。

- 越境電子決済を促進するための透明性担保と促進ルール
- 通関におけるデジタル貿易文書の許容、B/L や I/V 等のデジタル貿易文書の相互運用性の促進

参考として、電子請求書（E-invoicing）の取扱については、Peppol[73]等の国際標準に準拠する旨の記載がある。

- 両国は、商取引の効率性、正確性及び信頼性を高めるために、電子請求書の重要性を認識する。また、自国内で電子請求書発行に用いられるシステムが、他方の当事国の領域内で電子的な請求書発行に用いられるシステムと相互運用可能であることを確保することの利点を認識する。
- 両国は、自国内の電子請求書発行の取扱が、クロスボーダーの相互互換性を担保するよう保証する。このため、両国は、電子請求書に関連する取組を策定する際に、Peppol 等の国際的な枠組みを考慮するものとする。
- 両国は、相互互換可能な電子請求書を世界的に普及促進することの経済的重要性を認識する。このため、両当事者は そのために、両国はベストプラクティスを共有し、必要に応じて電子請求書発行のための相互運用可能なシステム導入を促進するために協力するものとする。
- 両国は、法人による電子請求書発行の採用を促進、奨励、支援又は促進することの利点を認識する。このため両国は、電子請求書を支援する政策、インフラ又はプロセスを促進するよう努める。

[72]出所）https://www.mti.gov.sg/-/media/MTI/Microsites/DEAs/UKSDEA/Text-of-the-UKSDEA/2022-02-25---UK-Singapore-Digital-Economy-Agreement.pdf
[73] Peppol は国連 CEFACT 準拠の電子請求書の規格

f. その他の DEA 締結に準じた取組

ア） デジタル分野における協力覚書（MoC）

日本と英国間で、デジタル分野における協力覚書（Memorandum Of Cooperation Between The Government Digital Service Of The United Kingdom And The Digital Agency Of Japan In The Area Of Digital Government （MoC））が 2022 年 10 月 31 日に署名された。

以下の分野で協力を行うこととしている。

- ユーザ中心のデザイン及びデザインシステム
- デジタル調達改革
- デジタルスキルと能力
- デジタルガバナンス、標準化と確実な遂行
- オンライン決済やメッセージ・プラットフォームなど汎用共通デジタル政府サービス
- テクノロジーとガバメントクラウド

（2） 施策①-b 電子譲渡可能記録に関する UNCITRAL モデル法（MLETR）に対応した国内法の整備

貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用に係る協議に先立ち、各国において、デジタル文書を法的に担保する国内法の整備が不可欠となる。そのための国際的なルールが「電子譲渡可能記録に関する UNCITRAL モデル法（MLETR； Model Law on Electronic Transferable Records）」であり、現在 7 カ国がこれに準拠した国内法を制定済みである。貿易書類の電子化が進まない最大の要因の一つが BL の原本性であることから、電子 BL の合法化により、貿易文書のデジタル化の普及が期待される。日本では、現在審議中となっているが、対象が BL のみとなっており、BL 以外も対象にすべきとの指摘も国内外から出ている。

1） 概要

電子譲渡可能記録に関する UNCITRAL モデル法（MLETR； Model Law on Electronic Transferable Records）は、国内および国境を越えた電子譲渡可能記録の法的使用を可能にすることを目的としており、これに準拠した国内法を整備することにより、譲渡可能な文書（船荷証券、手形等）に対して電子記録に同等の法的効力が付与される。（参考：国連国際貿易法委員会（United Nations Commission On International Trade Law）により、2017 年に採択。）

我が国では、2022 年 4 月より法制審議会に「商法（船荷証券等関係）部会」を設置し、デジタル貿易文書（B/L）の原本性に関する国内法を審議中であるが、貿易分野のデジタル化の進展は eB/L の利用可否に大きく依存することから、その国内法の早期整備が望まれる。また、B/L に加え、為替手形（Promissory Note）など金融関係書類の電子譲渡についても法整備の対象とすることが望まれる、との意見もある。

2）各国における採択状況

2022 年までに、シンガポールを含む 7 カ国で採択済みであり、英国、日本等では、採択に向けて国内法整備の準備中である。

日本以外の諸外国では、B/L 以外を含めた譲渡可能書類全般を対象としている。

3）期待効果

貿易相手国と我が国の双方で、MLETR 準拠の国内法が整備されることで、eBL が原本として流通可能となり、eBL の普及に大きく貢献すると期待される。

貿易書類の電子化が進まない最大の要因の一つが BL の原本性であると考えられ、eBL の普及が貿易分野のデジタル化推進に果たす役割は大きいと期待される。

BL 以外も含めた譲渡可能な文書の電子化により、伝達速度とセキュリティの向上、データの再利用、「スマートコントラクト」による取引の自動化等を実現でき、貿易円滑化への大きな効果が期待される。

（3）施策①-c その他の関連法制度（電子帳簿保存法、電子署名法等）の整備

貿易文書のデジタル化にあたり、デジタル貿易文書自体の合法化に加え、デジタル文書の運用を含めて関連法制度を整備する必要がある。これらの周辺環境の法的な整備も、普及に大きく影響するものと考えられる。

1）概要

貿易文書の電子化において、その運用を含めた法的な問題点、課題について、解消に向けた検討、取組を行う。

2）期待効果

デジタル文書を用いて様々の企業活動を行う上で必要となる包括的な環境が整備されることにより、その利用が促進されると期待される。

3）「その他の関連法制度」の例

a. 電子帳簿保存法への対応

従来は、BtoB の取引で伝票類を電子化している場合においても、税務検査の際に紙が提示することが求められていたため、二度手間になることが電子化の阻害要因の一つと言われていた。今般、電子帳簿保存法の改正により、国税関係帳簿書類のデータ保存の義務化において、2023 年より紙媒体での保管が不要になる。

なお、民間事業者においては、電子帳簿保存法に対応するための社内業務の見直し、社内システムの改修等が必要になる。

b. 原本性担保のための新技術の導入に係る法制度整備

電子署名は法制度については整備済みであるが、登録コストがかかること等から特定の業界や業務[74]を除き普及が進んでいない。BtoG の貿易手続きでも、特に利用を求められていない。

BtoB の貿易関連業務では、近年、電子署名等に代わる原本性担保の手段として、ブロックチェーンを利用するサービスが主流となりつつあるが、異なるブロックチェーン技術を利用するプラットフォームサービス間連携のための技術は確立していない等の課題がある。また、ブロックチェーン技術に基づく暗号証券は、 UNCITRAL 電子譲渡可能記録に関するモデル法（MLETR）の下で証券と見なすことはできないと解釈されている等の問題がある。

（4） 施策①-d 信頼性（認証、文書の原本性等）を担保する貿易データ流通インフラの整備

信頼性（認証、文書の原本性等）を担保する仕組みは、デジタル文書の流通を実現する上で必要不可欠な機能であり、かつ、業界横断や国際横断で汎用的・共通的・中立的に構築・利用されるべきものである。このため、この仕組みの構築（例：インフラの整備、インフラサービスの認証等）は、貿易分野に限定しないデータ流通インフラとして、国が主導して進めることが望ましいと考えられる。

（5） 施策①-e-1 貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用の議論を行うための民間セクターとの協議の場の設置

貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用の議論を進めるにあたり、民間企業への協議内容の説明や課題の吸い上げ等の情報交換を行いながら取り組むことが重要であり、そのための民間セクターとの協議の場の設置が必要となる。既存の民間セクターとしては、経団連、日本貿易会、各業界団体（日本機械輸出組合、JEITA 等）が想定されるが、貿易分野では関連する事業者が広範に亘ることから、この民間セクターとの協議の場においては、政府が仲介役となる必要もあると考えられる。

（6） 施策①-e-2 eBL のパイロット事業

「施策①-b 電子譲渡可能記録に関する UNCITRAL モデル法（MLETR）に対応した国内法の整備」及び「施策①-a 貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進」の取組に並行して、これらの制度や協定を活用した国内外での eBL のパイロット事業を行う。

本パイロット事業により、これらの制度や協定の実用性や効果を検証することで、制度や協定の改善や、利用の普及促進等に資することが期待される。

6.1.2 【目標②】データ連携性の向上 に向けた施策案

（1） 施策②-a 実業務に即した国際標準化や、業務横断で利用可能な国際標準化のた

[74] 電子署名の利用が進んでいる業務として、国における電子入札、建設業界における電子契約等が挙げられる。最近では民間の電子契約での利用が進みつつある。

めの、国際標準化機関への変更申請

貿易文書の国際標準規格の実用性評価の結果、国際標準規格を変更すべきと判断された事項を、UN/CEFACT 等へ変更申請する取組により、国際標準規格の実用性を高める活動も、利用促進に向けた重要な取組の一つであると考えられる。この手続きには、申請内容にもよるが、半年から 2 か年を要する様々な作業が求められるため、申請に向けた体制整備も必要となる。

1）概要

「3.トレードファイナンス分野における国際標準規格準拠データ連携の検証」により明らかになった、国際標準を改変すべき事項について、国際標準化機関に対して変更登録等の申請を行う。

2）期待効果

貿易業務の実態や技術の進展に即して、国際標準を継続的に改変することで、その実用性や利便性等を維持、向上させる。国際標準規格の実用性や利便性等の確保により、国際標準規格準拠システムの普及拡大に資する。

3）検討体制

上記の申請に際して、必要となる検討体制を整備する。

- 国連 CEFACT への申請手続きは、国連 CEFACT 日本委員会（JASTPRO）を介して行われる。
- 申請内容の検討や取り纏め等を行う活動を行う場や活動メンバーのアサイン、活動資金調達等は、別途必要となる。

4）国連 CEFACT への申請手続きの概要

以下の 2 つのケースについての申請手続きの概要は図 6-3 の通りである。

- 実業務で必要なデータ項目と国際標準で定義されるデータ項目の差異（ケース1）
- 異なる貿易文書間でのデータ項目の共通利用を可能とするための国際標準規格の仕様の検討（ケース2）

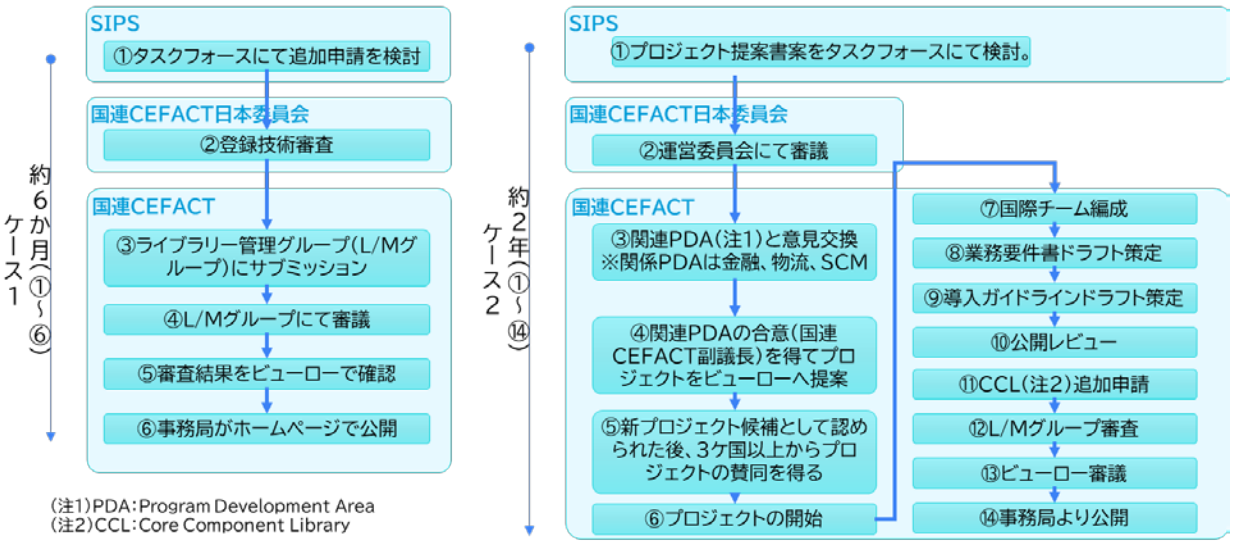


図 6-3 国連 CEFACT への申請手続きフローとその所要期間の概要

（2）施策②-b-1 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入のためのガイドライン等の整備

データ連携性向上に向けては、各社がデータ連携用 IF を標準に揃えていく取組を行う必要があることから、その際の手順の参考となるよう、ガイドラインや実装マニュアルを提供することが有用と考えられる。

この類の文書には、強制力を有するものから、推奨、単なる説明まで、様々想定されることから、どの文書を作成すべきかについても論点となるが、一案として、自主的な遵守を促す前提で、まずは、一定程度の強制力を持たせた「ガイドライン」と、実装手順を具体的に記述した「マニュアル」から整備することが考えられる。

1） 概要

a. 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に向けたガイドライン（指針・指標）の作成、公表

貿易デジタル化に向けた施策における本ガイドラインの位置づけや、貿易文書のデジタル化に取り組む際のポイント等について記載する。

具体的な記載内容として、国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入を進める背景、取組経緯、本ガイドラインの策定目的、期待効果、貿易文書のデジタル化に取り組む際に参照・準拠すべき国際標準、実業務に即した国際標準策定に向けた継続的な活動の必要性、貿易文書のデジタル化に関連する国際法、国内法等が想定される。

b. 貿易関連事業者（荷主、船会社、フォワーダ、プラットフォーマー、IT ベンダー等）向けの国際標準実装マニュアル（仮称）の作成、配布

国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に際して、貿易関連事業者（荷主、船会社、フォワーダ、プラットフォーマー、IT ベンダー等）では、各社の既存システムにおいて、社内独自データ形式から国際標準データ形式に変換する機能を実装する必要がある。その実装手順について、具体的に記載する。

記載内容として、「標準化により期待される効果」、「貿易文書の原本性担保に必要な要件」、「国際標準規格情報の取得方法」、「マッピング表の作成手順」、「ファイル送受信機能の実装方法」等が想定される。特に、社内データと標準データの変換表の作成は、国際標準規格書の説明だけでは難しいと認識されていることから、分かり易い補足情報を付記して提供することが有用と考えられる。

2）期待効果

ガイドラインの公表により、貿易文書の電子化や標準化の推進において、一定程度の強制力が課され、普及が進む。

また、実装マニュアルの活用により、ユーザ企業における貿易文書の電子化や標準化の実装作業を効率的に進められる。

3）主な記載内容

「ガイドライン」は、国の指針として、貿易文書の電子化と標準化を推奨することの周知を目的とする。

「マニュアル」では、国際標準規格準拠のデジタル貿易文書用の連携用 IF を実装する手順を詳述する。

表 6-2 整備対象と記載範囲（例）

【凡例】○：作成する △：必要に応じて作成する ×：作成しない

	（強制力）		貿易文書の「電子化」	貿易文書の「標準化」	＜参考＞デジタル・ガバメント推進標準の整備文書体系の例
法令、条約	強	義務	×（～△）	×（～△）	デジタル社会形成基本法
基準		義務に準じたルール	×	×	
ガイドライン（指針）		推奨ルール（自主的な遵守）	○	○	デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン
ガイダンス（手引き）		法令、基準、ガイドラインの補足説明	△	△	同ガイドライン附属文書 同ガイドライン解説書
マニュアル（手順書）	弱	上記の実践に伴う手順等の説明	○	○	同ガイドライン実践ガイドブック

表 6-3 整備対象と記載概要や想定読者

	目的	概要	貿易事業者（経営者）向け	貿易事業者（実務者）向け	ITエンジニア（システム部門、ITベンダ、PFer等）向け
ガイドライン（指針）	• 貿易文書の電子化、国際標準化において遵守すべき事項の明文化	• デジタル貿易文書のデータ交換において準拠すべき国際標準ルール（貿易文書毎の国際標準規格名、データ項目毎の国際標準コード定義等）		○	△
マニュアル（手順書）	• 貿易文書の電子化、国際標準化をシステム実装する手順の解説	• デジタル貿易文書のデータ交換において準拠すべき国際標準ルールの実装方法、実装手順		△	○
PR資料	• 貿易文書の電子化、国際標準化へ取り組む意義の周知	• ガイドラインの要点 • 代表的な実装パターンと導入コストの例示 • 期待される導入効果、導入効果の事例	○	△	

注）「マニュアル」の記載対象となる「連携用 IF」は、貿易プラットフォーム向けや社内システム等が提供するサービスや機能等に依らず、共通的に実装されるべきものである。

a. 貿易分野デジタル化ガイドライン（仮称）の主な記載内容

貿易分野デジタル化ガイドライン（仮称）の主な記載内容として、まず、経営層に向けた動機付けを行うことが重要であり、貿易分野における現状の課題に基づき、デジタル化や標準化を推進することの必要性と、その効果を明記する。デジタル化の効果については、経営層への訴求の観点からは、コスト削減効果に限定せず、サプライチェーン上のデータを収集し分析することで経営判断に活かす等の付加価値効果も記載する。

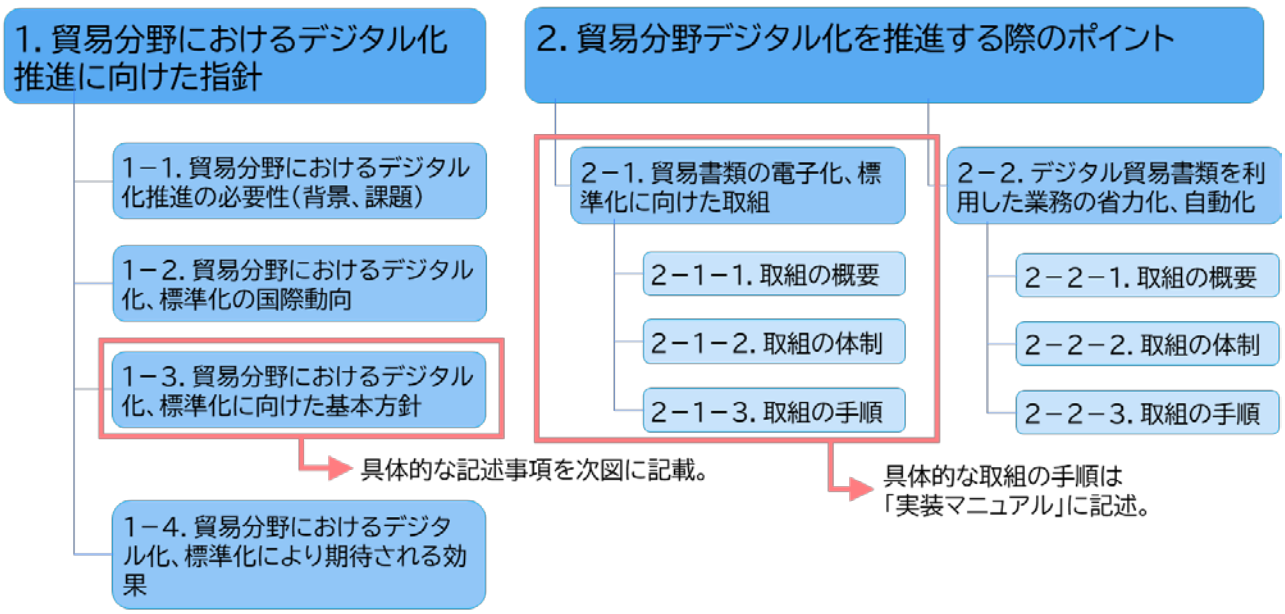


図 6-4 貿易分野デジタル化ガイドライン（仮称）の構成例（その1）

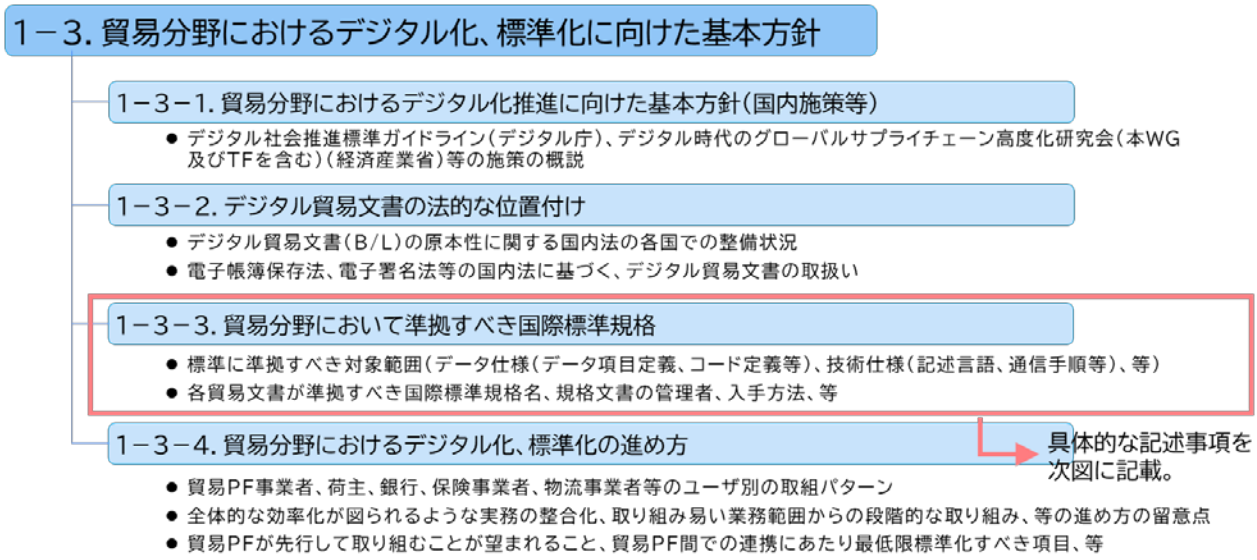


図 6-5 貿易分野デジタル化ガイドライン（仮称）の構成例（その2）

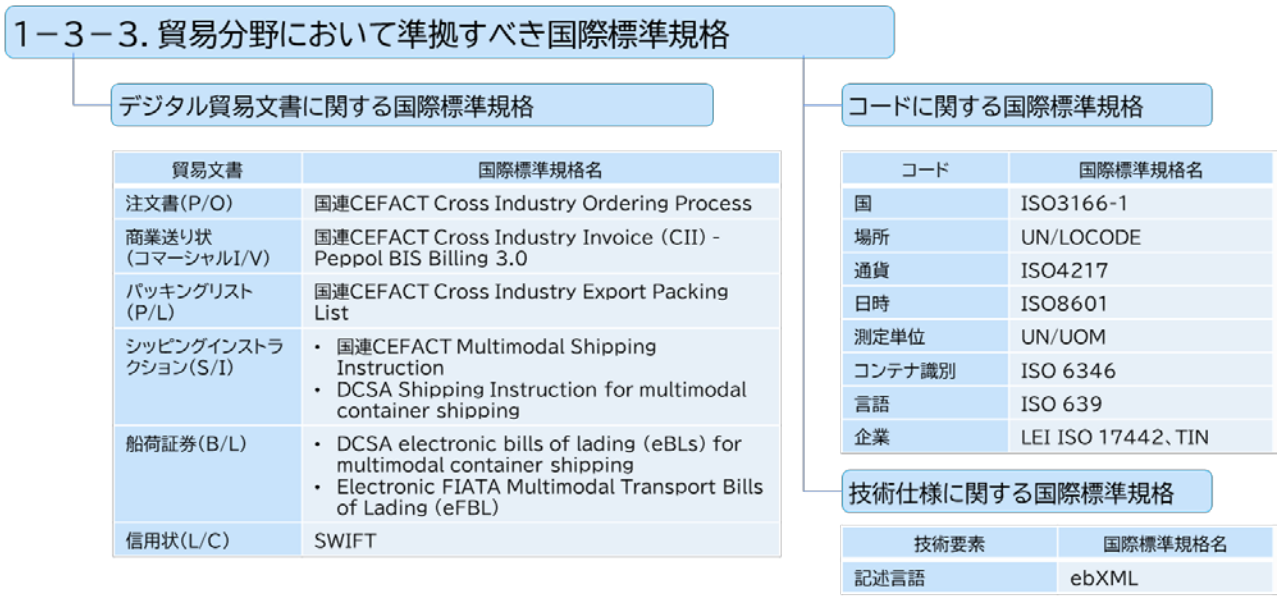


図 6-6 貿易分野デジタル化ガイドライン（仮称）の構成例（その3）

b. 国際標準実装マニュアル（仮称）の主な記載内容

国際標準実装マニュアル（仮称）の中心となる記載内容は、国際標準に準拠した貿易文書データ連携用インタフェースの実装手順になる。このうち、特に貿易文書を構成するデータ項目の定義について、貿易関連事業者間での統一的な解釈が連携性向上のキーとなるため、そのための補足情報等も併せて記載する。また、データ項目定義の前提条件となる「ユースケース」（データ利活用シナリオ）についても定義、記載されることが望ましい。

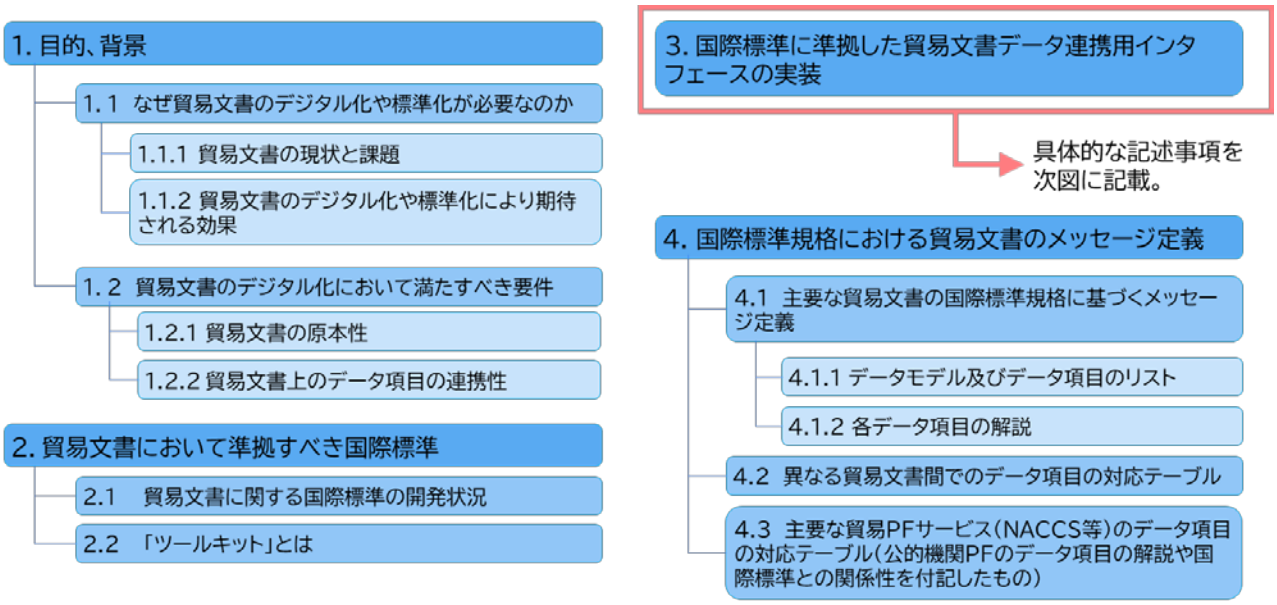


図 6-7 国際標準実装マニュアル(仮称)の構成例(その1)

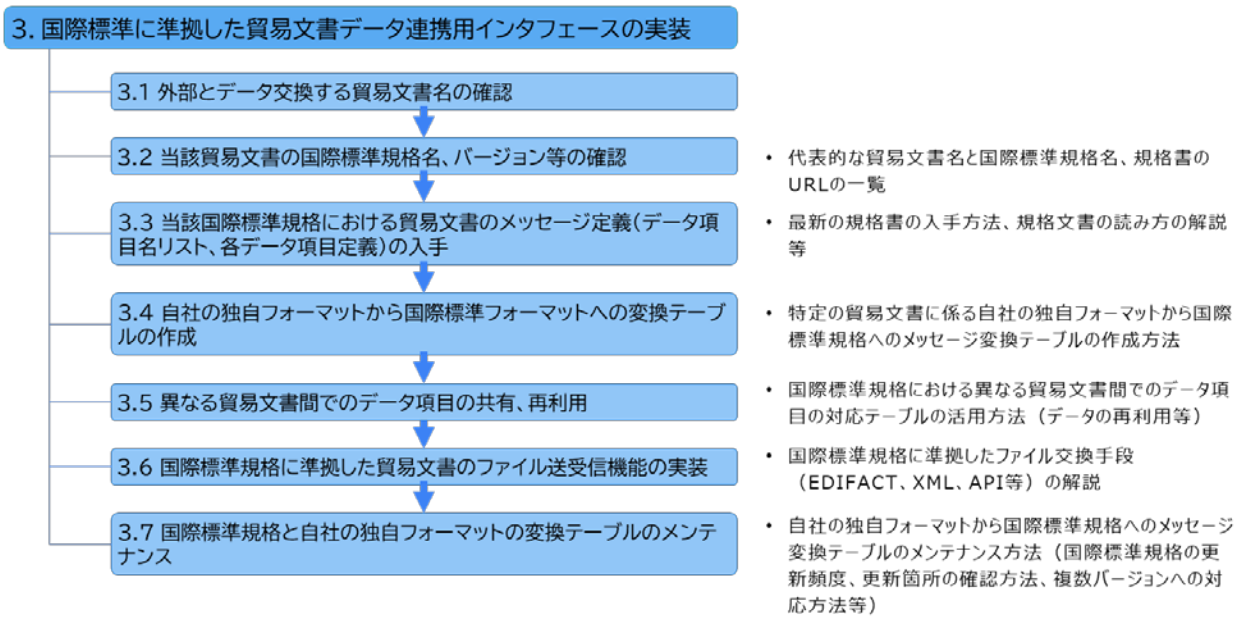


図 6-8 国際標準実装マニュアル(仮称)の構成例(その2)

図 6-9 国際標準実装マニュアル(仮称)の構成例(その3)

(3) 施策②-b-2 ガイドライン等の実用性検証のためのパイロット事業

作成したガイドラインやマニュアルは、パイロット事業を通じて、その実用性を検証することで、より分かり易く、使い易いものに改善する取組も有効と考えられる。

1) 概要

「施策②-b-1 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入のためのガイドライン等の整備」の取組と並行して、これらのガイドライン等を活用して貿易関連事業者が標準準拠 IF を実装するパイロット事業を行う。

2) 期待効果

本パイロット事業により、施策②-b-1 で作成されるガイドライン等の実用性や効果を検証し、ガイドライン等の改良に資することが期待される。

本パイロット事業で得られる効果の検証結果や実装実績等を公表することで、国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に向けた普及促進に資する効果も期待される。

(4) 施策②-b-3 国際連携を考慮した体系的なデジタル化戦略

貿易業務では、今後、既存の貿易文書のみならず、環境や人権等の様々な規制に対応するために、サプライチェーン上の様々な情報を取り扱う必要が生じると考えられる。このため、分野横断や国・地域横断でのデータ連携性を担保する観点から、国の包括的なデータ戦略に沿いつつ、これらの戦略に海外連携の視点を反映させていくことが重要と考えられる。

1) 概要

貿易分野はサプライチェーン上の広範囲な分野とのデータ連携が必要となることから、国の包括的なデータ戦略に沿ってデジタル化の取組を進める。また、貿易分野では海外とのデータ連携が不可欠であることから、国の包括的なデータ戦略において海外連携の視点が重視されるよう積極的に働きかける。

2）国内外の取組状況

近年になり、先進国を中心として、公共及び経済活動全体を包括した国家データ戦略が策定されている。貿易文書のデータ連携性向上についても、これらのデータ戦略の下で取り組まれることが想定される。

我が国では、データの分散管理を基本として、包括的データ戦略の実装（トラスト基盤の構築、基盤データの整備、データ連携を可能とするシステム構築など）に取り組むとして、2021 年 6 月にデジタル庁が「包括的データ戦略」を策定している。その中で、行政機関が最大のデータ保有者であり、行政自身が国全体の最大のプラットフォームとなり、我が国の全てのプレーヤーが我が国全体のデータ構造＝「アーキテクチャ」を共有することで、有機的・一体的かつダイナミックなデジタル社会を構築する、としている。[75]

なお、各国における国家データ戦略の取組対象及び取組状況（図 6-10）において、欧米に比較して日本での取組が遅れている「ベース・レジストリ」、「データ人材、リーダーシップ・体制」、「トラスト基盤、連携ツール」について、公共分野については国がベース・レジストリを整備中である他、トラスト基盤、連携ツール等のハード面での環境整備や、人材育成等の施策も今後計画されている。

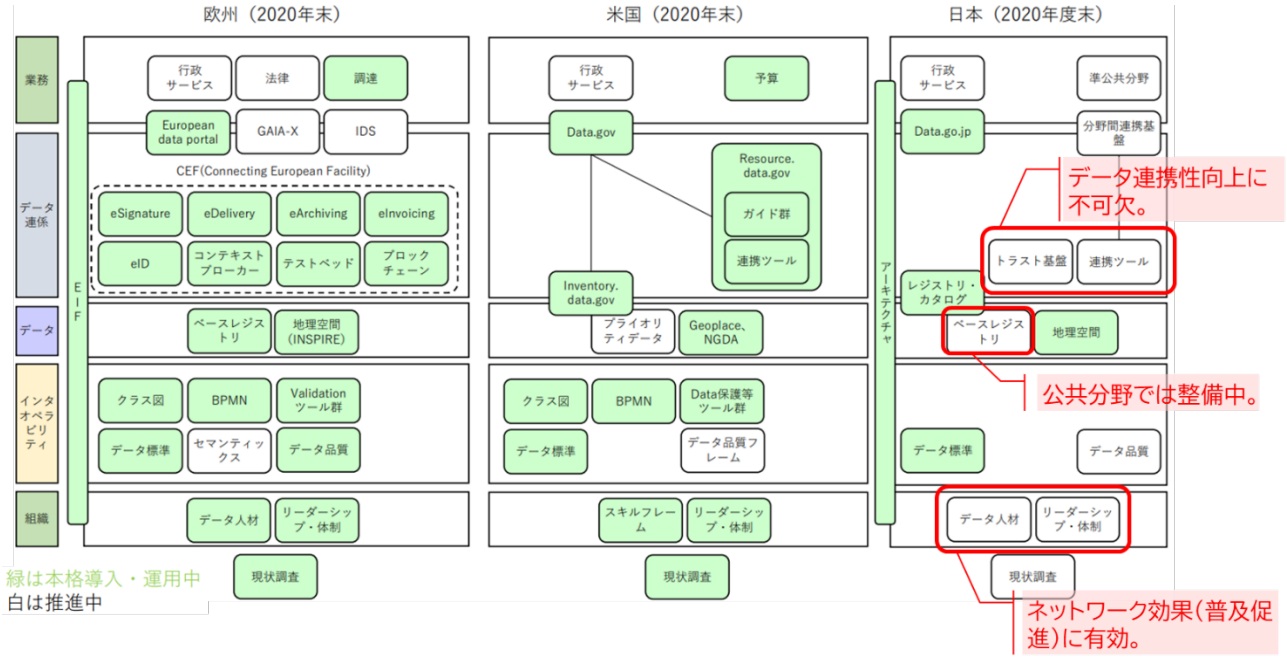


図 6-10 各国における国家データ戦略の取組対象及び取組状況

出所）https://cio.go.jp/dp2021_05,「デジタル社会実現のためのアーキテクチャ設計」, p.5, 2021 年 8 月 に赤線、赤文字箇所を追記。

[75] 出所）内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室,「データ戦略タスクフォース（第 1 回）」資料 1「データ戦略の策定について」, 2020 年 10 月

（5）施策②-b-4 貿易デジタル化のための国家戦略を提案するための民間セクターの設置

貿易デジタル化の実現に向けた国家戦略の検討にあたり、貿易関連事業者における課題や要望を反映する等の情報交換を行いながら取り組むことが重要であり、そのための民間セクターとの協議の場を設置する必要があると考えられる。また、同国家戦略の策定後も引き続き、官民での協議を行い、 継続的に国家戦略等の改善に取り組むことが望ましい。

貿易分野では関連する事業者が広範に亘ることから、この民間セクターとの協議の場においては、政府が仲介役となる必要があると考えられる。

民間セクターは、新たに設置するだけでなく、既存の団体を中心にすることも考えられる。貿易分野における既存の民間セクターとしては、経団連、日本貿易会、各業界団体（日本機械輸出組合、JEITA等）、貿易コンソーシアム等が想定される。

（6）施策②-c 国際標準データ項目とのマッピングに係る支援情報の提供の仕組み（レジストリ）の構築

現在、公共分野のベース・レジストリを整備中であるが、貿易分野を含め民間分野のレジストリはその対象外となっていることから、別途、貿易業界で自ら整備していく必要がある。

「レジストリ」とは、「貿易分野の国際標準フォーマットに関する情報を一元化して収録したもの」であり、各社が、社内の独自フォーマットデータを標準フォーマットに変換する際に参照する使い方が想定される。「国際標準規格の実装に関する情報を提供する」という目的からは、実装マニュアルと同じ役割になるが、 実装マニュアルは、人が解読するものである一方、「レジストリ」はコンピュータが自動処理し易い形で情報提供することを主目的としたものになる。

1） 概要

貿易関連事業者が社内システム等上のデータ項目と国際標準規格のデータ項目のマッピング（データ変換に必要となるデータ項目間の対応付け）を行う際に必要となる、国際標準データ項目の定義情報等を提供する仕組みの1つとして、貿易文書上のデータ項目の意味・概念の定義（メタデータ）に係る情報を一元的に収録、提供する「レジストリ」を整備する。

2） 期待効果

貿易当事者間で貿易文書を交換する際に、そのデータ項目の意味・概念の定義や表現形式等について、貿易当事者間で共通の理解を持つことができ、データ連携性が向上する。また、情報提供元を一元化することで、これらの情報を入手し易くなる。

さらにデータ項目の定義を詳細化することで、曖昧さを排除し、人手を介さずに自動処理させやすくなる。

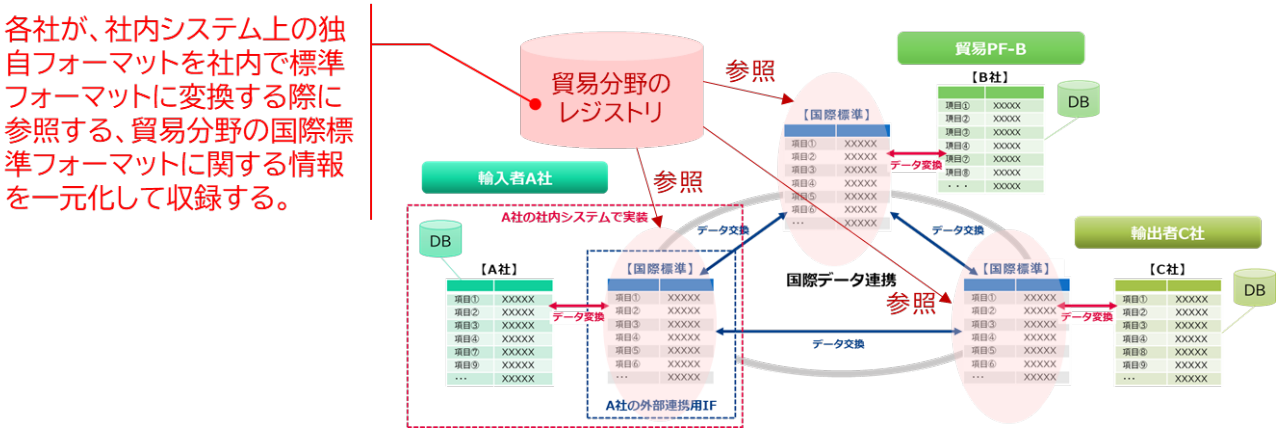


図 6-11 レジストリの利用イメージ

3）レジストリに収録する情報のイメージ

レジストリの収録情報のソースは、国際標準規格文書になるが、これらは PDF で提供されているケースが多く、規格毎に参照先も異なっているため、これらが電子化、集約化されることで使い易くなると考えられる。

主な収録対象は、「Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade」（ICC 及び WCO 発行）において貿易書類のデータ項目として準拠すべきとされる国際標準規格（国連 CEFACT 等）のデータ項目定義であり、これらの主要な国際標準規格におけるデータ項目の定義の理解を補助するために、国内事業者向けに、データ構造や実業務上の呼称等のガイド情報を付記する。

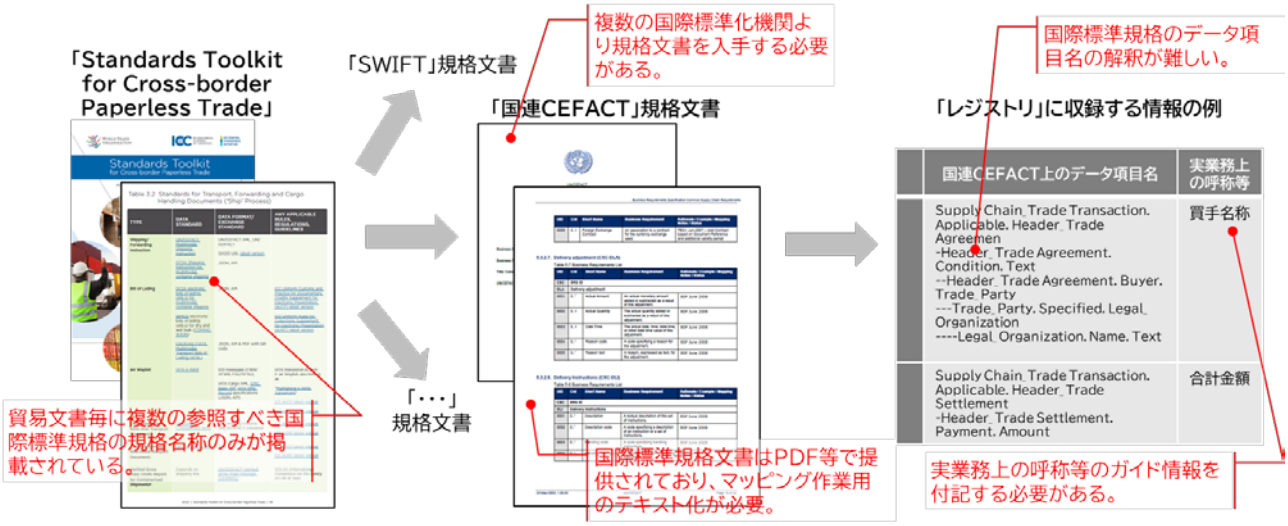


図 6-12 国際標準規格を参照する際の問題点等

4）レジストリの主な仕様

「レジストリ」には、貿易分野の国際標準フォーマットに関する情報を一元化して収録するが、その活用手段により、人が解読し設計などを行う際に活用することを想定とした「データモデルレジストリ」と、コンピュータが自動処理する際に活用することを想定とした「データ利用レジストリ」の 2 つで構成する。

表 6-4 レジストリの主な仕様

	データモデルレジストリ	データ利用レジストリ
定義	貿易文書上のデータ項目の意味・概念の定義(メタデータ)の登録(レジストリ)基盤	左記のデータモデルに基づく貿易文書データ連携用インタフェース仕様(API)の登録(レジストリ)基盤
目的、期待効果	• 貿易当事者間で貿易文書を交換する際に、そのデータ項目の意味・概念の定義や表現形式等について、貿易当事者間で共通の理解を持つ必要があるため。 • データ項目の定義を明確化する(曖昧さを排除する)ことにより、人手を介さずに自動処理させやすくなる。	• データモデルの記述方法も含めて標準ファイルを提供することで、PF 等のサービス間の連携性を一層高める効果が期待される。 • 各サービスが国際標準規格準拠の IF を実装する際に参照することで、実装作業の効率化や標準仕様の普及に資すると期待される。
登録データ	• ICC のツールキットに記載される主要な国際標準規格(国連 CEFACT 等)におけるデータ項目の定義。 • データ項目の定義の理解を補助するために、国内事業者向けに、データ構造や実業務上の呼称等のガイド情報を付記した Excel ファイル。	• ICC のツールキットに記載される主要な国際標準規格(国連 CEFACT 等)が提供する API ファイル。
提供手段	• 管理者の Web サイト等。	• 管理者の Web サイト等。
運用保守方法	• 国際標準規格(国連 CEFACT 等)は、定期(半年～1 年毎等)あるいは不定期に見直され、更新されていることから、これに同期し、レジストリの登録情報も継続的に更新する必要がある。 • ガイド情報の更新には、貿易分野と国際標準規格の専門知識を要する。	• データモデルの更新に合わせて更新される API ファイルに差し替える必要がある。 • API は現時点で主流となっているデータモデルの記述方法の1つに過ぎず、技術の進展に伴い、他の記述方法への置き換え等への対応が必要になる。

また、実装上の課題として、データの構造化作業も技術的なスキルを要することから、これらのデータ項目の定義に関する情報提供に加えて、データ項目を構造化データに変換するツールも提供することが望ましい。

5) レジストリに収録する情報の範囲

主要な貿易文書(B/L、I/V、P/L、L/C 等)から始め、貿易分野(貿易書類データ、金融・決済データ、物流データ)を対象に順次対象とする貿易文書を追加する。

中長期的には、カーボンフットプリント等のサプライチェーン上の他分野も対象に広げていくことが望まれる。

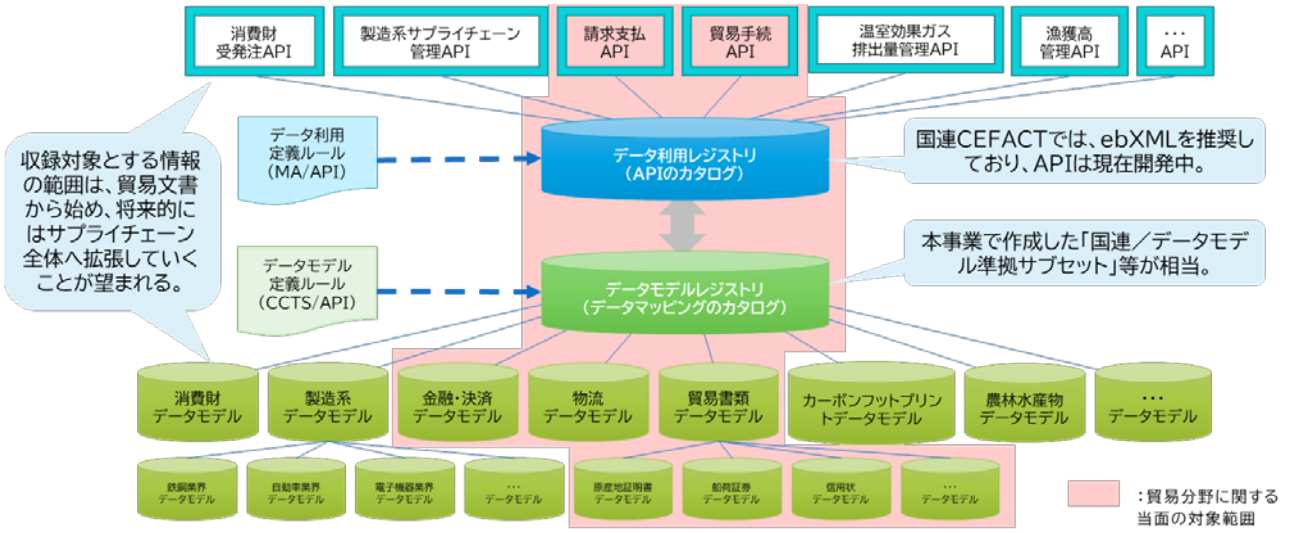


図 6-13 令和 3 年度に検討されたレジストリの構想案

出所）経済産業省，「令和3年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査）報告書概要版」，2022 年 2 月 28 日

＜参考＞国連 CEFACT における API 整備のロードマップ

国連 CEFACT では、貿易分野における交換情報（メッセージ）に関して、従来より EDIFACT と XML の 2 通りの実装方法を提供している。

近年、貿易プラットフォームサービス等において JSON API の採用が主流となる中、国連 CEFACT においても、JSON 準拠の「UN API Standards」を開発中であり、2022 年 9 月より順次、関連文書（リファレンスデータモデル、JSON スキーマ定義、Open API 定義等）がリリースされている。

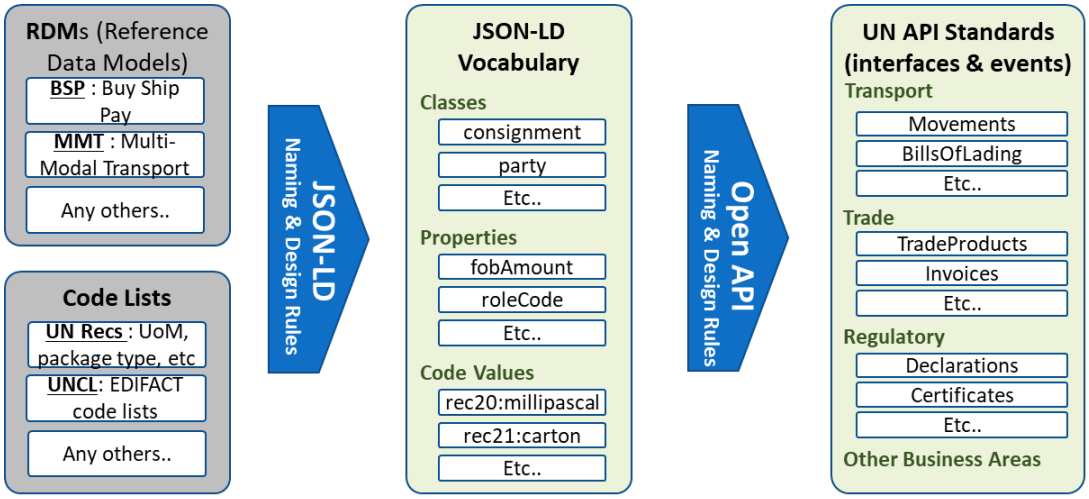


図 6-14 国連 CEFACT における JSON 準拠の「UN API Standards」の開発

出所）国連 CEFACT 資料

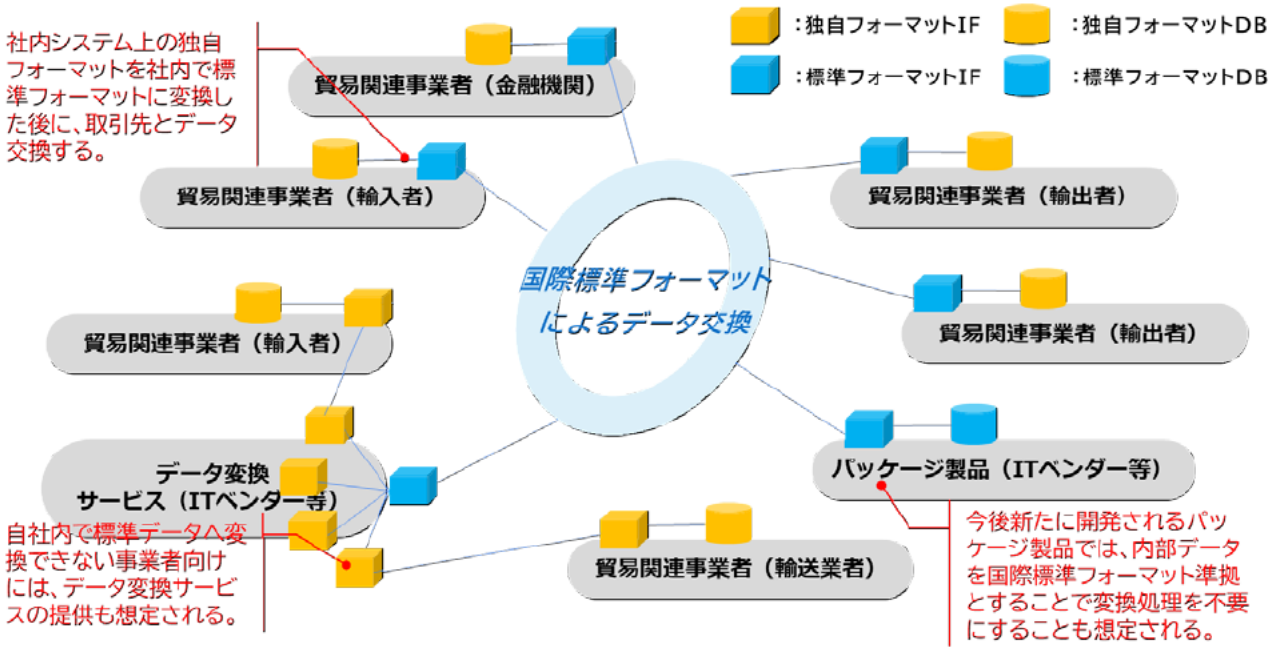


図 6-15 レジストリを活用した標準フォーマットの実装イメージの一例

6）レジストリの管理・運用体制の検討

レジストリは、半年ごとに更新される国際標準を反映して、継続的にメンテナンスしていく必要があるため、管理・運用体制の検討も併せて必要となる。表 6-5 には、レジストリの管理・運用体制の要件を整理している。

表 6-5 レジストリの管理・運用体制の検討

管理・運用ルール	ICC のツールキットに記載される主要な国際標準規格（国連 CEFACT 等）が更新された場合、これに同期して速やかにレジストリの登録内容の更新を行うこと。（更新頻度は、国際標準規格により異なるが、定期（半年～1 年毎等）あるいは不定期と想定される。） 国内事業者向けのガイド情報については、上記の国際標準規格の更新の反映に加え、国内事業者からの要請に応じて、複数の国内事業者からの同意を得た上で、適切な更新を行うこと。 上記の国内事業者におけるコンセンサス確認のため、貿易業界内の業界団体等とも連携して活動を行えること。
管理・運用者の要件	【専門性】 国際標準規格に関する知識と貿易業務に関する知識の双方を有すること。 【中立性】 貿易関連事業者に対して中立性を有する機関であること。 【業界内調整力】 国内の貿易関連事業者におけるコンセンサス形成を行うために必要な会議体等の運用を行えること。 【普及活動】 国内の貿易関連事業者に対する周知や利用促進等の活動を行えること。
掲載場所の要件	【メンテナンス性】 レジストリの管理・運用者が効率的に更新作業等を行えること。（例：レジストリの管理・運用者の Web サイト等） 【周知性】 より広範な貿易関連事業者からアクセスし易い場所に掲載すること。（例：国の Web サイト等の複数の場所へのリンク掲載等）
管理・運用コストの負担方法	運用に際して、情報更新作業、情報公開用サイト等の運用、業界内会議体の運用、普及活動等に係るコストが生じるため、その原資調達方法の検討が必要である。

上記の管理・運用者の要件に基づき、レジストリの管理・運用主体として想定される、政府/政府系機関、国際標準機関、貿易分野の業界団体、コンソーシアム等の民間組織について、運用者の要件毎に適任であるかの評価を行った。

表 6-6 レジストリの管理・運用主体の候補例

運用者の要件	政府/政府系機関	国際標準機関	貿易分野の業界団体	コンソーシアム等の民間組織
貿易業界における中立性	◎	◎	○ ただし、特定の業種等に偏りがないこと。	○ ただし、特定の業種やサービス等に偏りがないこと。
業界内のコンセンサス形成能力	◎	○	○ ただし、特定の業種等に偏りがないこと。	○ ただし、特定の業種やサービス等に偏りがないこと。
国際標準化動向の把握能力	○	○	△	○
外部連携用 IF 仕様の国際動向把握能力	○	○ 技術仕様を含む国際標準機関の場合。	△	○
公開用データの更新に必要な専門性	○	◎	△	△
公開用データの更新に必要な体制	○	△	△	△

【凡例】 ◎:最も適任 ○:概ね適任 △:制約付きで適任 ×:適任ではない

上記を踏まえ、レジストリの管理・運用者の候補に該当する組織の一例として、JASTPRO、SIPS 等が挙げられると考えられる。

表 6-7 レジストリの管理・運用者の候補に該当する組織の一例

JASTPRO(一般財団法人日本貿易関係手続簡素化協会)	貿易関係手続を簡素化し、業務効率化に資することを目的として、1974 年に関係官庁、業界団体、企業のご支援を得て設立された。 書式標準化、電子化への提言、調査・研究成果の普及・広報活動など我が国の貿易関係手続の簡素化に努めるとともに、国連 CEFACT(貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター)の日本事務局として、国際機関や諸外国の関連機関と連携し活動している。 国連 CEFACT の我が国唯一の窓口として、国内での活動のみならず、国連 CEFACT との連携推進はもとより、我が国の貿易相手国としてウエィトが高いアジア太平洋地域における貿易関係手続の簡素化と電子化を促進するため、AFACT 及び国連 ESCAP が開催する APTFF 会議などの国際機関とも連携した諸活動に参画している。
SIPS(一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会)	サプライチェーン情報基盤研究会(SIPS)は国連 CEFACT 日本委員会に設置された組織であり、1990 年設立以来、国連 CEFACT における貿易円滑化と電子ビジネスに関る標準策定につき日本を代表して参画するとともに、AFACT(貿易円滑化と電子ビジネスのためのアジア太平洋協議会)を通じアジアにおける国連 CEFACT 標準の啓発・普及に貢献している。 SIPS は、国連 CEFACT の国際 EDI 標準の開発・保守に参画し、グローバルサプライチェーン情報連携のための標準の整備を促進している。特にアジア地域各国とのサプライチェーン情報基盤相互運用性を図るため、AFACT および国連 ESCAP の UNNExT において、国際 EDI 標準に基づく各国の EDI 基盤構築促進に貢献している。

（7）施策②-d 相互運用性を担保する貿易データ流通インフラの整備

相互運用性を担保する仕組みは、デジタル文書の流通を実現する際にその利便性を享受する上で重要な機能であり、かつ、業界横断や国際横断で汎用的・共通的・中立的に構築・利用されることが望ましい。このため、この仕組みの構築は、貿易分野に限定しないデータ流通インフラとして、既存システムの活用も検討に含めつつ、国が主導して進めることも一案として考えられる。海外事例においても、シンガポール等では国が主導してインフラの整備しており、官民連携で仕組みの構築を進めている。具体例の一つとして、既に多くの利用者に活用されている NACCS 等の既存の貿易プラットフォームが率先して国際標準規格準拠の連携用インタフェースを実装していくことで、より多くの貿易関連事業者に対して推進力を持って国際標準規格の普及を進めていくことができると考えられる。

また、データ流通インフラを国・地域横断や業務横断で相互運用するためのフレームワークについても検討することとし、データ連携やデータ共有等に係る技術動向を踏まえつつ、あるべき姿を継続的に検討する。ただし、この仕組みの構築にあたっては、共通基盤となる機能と、民間の競争領域となる機能の切り分けに留意する必要がある。

（8）施策②-e 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に向けた実装トレーニングの実施

ガイドラインやマニュアル、レジストリ等が準備できた段階で、これらを用いた実装トレーニングを行うことも有効と考えられる。

トレーニング等の人材育成は、ICC でも重要な取組として提案しており、シンガポールやフランス等でも積極的に取り組まれている。

1）概要

デジタル貿易文書の普及を進める上で、中小企業を含む貿易関連事業者や IT ベンダーに対して、国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の交換に係る必要な知見を有する人材育成等の取組が重要となる。

そのために、官主導での包括的なトレーニングを実施するためのプログラム開発や、民間におけるトレーニングへの積極的な参加等に取り組む。民間におけるトレーニングへの積極的な参加を促すために、荷主、物流事業者等に対してデジタル貿易文書の活用メリット等のインセンティブを具体的に提示する等の PR 活動にも取り組む。

2）トレーニングコース例：

デジタル貿易文書の導入に向けた社内業務や社内システムの改革

貿易文書に係る社内データ項目と国際標準データ項目の変換処理の実装（マッピング表の作成等）

社外（取引先システムや貿易関連サービス等）とのデータ交換処理の実装（EDIFACT、ebXML、

API 等の活用等）

（9）施策②-f 貿易文書の国際標準規格準拠の規制化

貿易文書の電子化や国際標準規格準拠を強制力をもって進めることは、現時点では我が国では想定していないが、事例として、海外では、請求書のデジタル化と国際標準規格準拠を「義務化」しているケースもあるため、参考のため以下に記載する。

1） ＜参考＞インボイスに関する国際標準規格「Peppol」への準拠に関する義務化の取組

国際標準規格準拠の規制化については、各国における類似の取組事例として、インボイスに関する国際標準規格「Peppol」への準拠に関する取組がある。

Peppolは、国際的な非営利組織「OpenPeppol」が管理する国連CEFACT準拠の電子請求書の国際標準規格である。

a. 欧州

各国政府は国内の民間企業に対して同標準の導入を義務付ける等して、欧州内で普及が進んでいる。

「公共調達における電子請求書発行に関する EU 指令」（2014/55/EU）により、電子請求書のセマンティックモデルのための欧州標準を開発し、セマンティックモデルと対応するマッピングに準拠した構文のリストを定義することがCEN（欧州標準化委員会）に義務付けられた。これに従い、2017 年 10 月、EU は欧州規格（EN 16931-1:2017）および関連する構文として Peppol（国連 CEFACT XML 業界間請求書メッセージ）を正式に採択した。

従来は欧州の国毎に独自の電子請求書形式が利用されていたが、現在はそのほとんどがPeppol標準準拠に移行し、国間での電子請求書の相互運用が可能となっている。

請求書を標準化された構造化データで交換できるようになったことにより、管理負担の軽減、請求書コストの削減、より簡単な監視、手作業の削減によるエラーの減少、詐欺リスクの軽減、等の効果があったと報告されている。

一例としてフランスでは、B2G および B2B のすべてにおいて、電子請求書の導入を計画しており、B2G は 2020 年までに、BtoB では、2023 年までに大企業、2025 年までに中小企業のすべてが電子請求書を導入することを義務付けている。また、サービスプロバイダー、民間企業および公的組織からアクセス可能な電子請求書発行用のポータルサイト「CHORUS PRO」（EDI、API、および PDF に対応）を国が提供している。

b. 日本

デジタル庁が 2021 年に「OpenPeppol」の正式メンバーとなり、日本国内の管理局としての活動している。2021 年にデジタルインボイスの国内標準仕様（JP PINT）に Peppol を採用し、デジタル庁サイト上で仕様を公開している。日本政府が Peppol 準拠のサービスプロバイダー等を認定しており、2022 年 8 月よりデジタル庁サイト上で認定者リストを公開している。2023 年より適用される国内法

の「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」においても、デジタルインボイスとして JP PINT が採用されている。[76]

6.1.3【目標③】ネットワーク効果の創出 に向けた施策案

（1） 施策③-b 貿易文書の国際標準規格準拠のための法制度やガイドライン等の整備

「施策②-b-1 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入のためのガイドライン等の整備」及び「施策②-f 貿易文書の国際標準規格準拠の規制化」は、ネットワーク効果の創出の目的からも、有効と考えられる。（⇒「6.1.2（2）」及び「6.1.2（9）」を参照。）

（2） 施策③-c-1 貿易文書に関連する既存のデジタルデータ等の活用促進

貿易業務に関連する既存のデジタルデータ等の活用を促進する取組により、貿易文書のデジタルによる相乗効果が得られることから、デジタル化が一層進むことが期待される。

1） 概要

貿易文書に関連する既存のデジタルデータ（例：eCO、WCO Trade Tools（各国及び FTA の関税に係るデータベース）等）について、その利活用を促進するための各種情報提供等を行う。

提供する情報として、既存のデジタルデータの所在、活用方法等が、情報提供手段として、ガイドライン等への掲載、主要な貿易関連の公的機関の Web サイト等への掲載等が想定される。

2） 期待効果

貿易業務に関連する既存のデジタルデータ等の活用を促進することで、デジタル貿易文書の活用による相乗効果が期待され、貿易文書のデジタル化が進むと期待される。

（3） 施策③-c-2 貿易業務における実用ニーズに関する革新的なソリューションを提供するスタートアップ企業への支援

貿易文書や貿易業務のデジタル化を進める上では、例えば、AI を活用したより高度な業務の自動化や、ブロックチェーン間の連携等の解決すべき技術的な課題もまだ多いことから、これらの課題に対するソリューションの開発、提供に取り組む IT ベンダー等を支援することで、デジタル化を加速させることを狙いとする。

1） 概要

貿易文書や貿易業務のデジタル化を進める上での実用ニーズ（通貨管理、コンテナ追跡、貿易文書デジタル化、プラットフォーム間の相互運用性を確保するためのコネクタ等）に関する革新的なソリューションを提供するスタートアップ企業等の活動に対して、国が積極的に補助金等の支援を行う。その他、

[76] 出所）https://www.digital.go.jp/policies/electronic_invoice/

スタートアップ企業などから広くアイデアを募る目的では、インキュベーションセンターの活用やモデル事業の立ち上げなども考えられる。

国際標準化機関は、貿易分野のデジタル化に資すると期待される新技術を特定、公表する。

業界団体や民間事業者は、これらの新技術を積極的に導入することで、貿易分野のデジタル化を推進する。

2）期待効果

貿易文書や貿易業務のデジタル化を進める上での技術的な課題を解決し、貿易デジタル化を加速させることが期待される。

（4）施策③-d エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの整備

「中立的なインフラの整備」の取組は、目標①及び目標②の施策案でも挙げているが、「ネットワーク効果の創出」の目標に向けては、特に「エコシステム」を促進する役割が挙げられる。標準データの利用等の非競争領域において、共通的な機能の実装をインフラシステムが担い、その上で、競争領域となる金融、商流、物流の多様なサービスが供給されることで、アプリケーション領域での継続的なサービスの向上や拡大を期待できるような環境創出を目指す。

1）概要

様々のアプリケーションサービスとの連携利用によりエコシステムの価値創造を促すことを目指し、既存システムの活用も検討に含めつつ、中立的な貿易データ流通インフラを整備する。

整備にあたり、データ連携やデータ共有等に係る技術動向を踏まえつつ、あるべき姿を継続的に検討する。

2）期待効果

様々のアプリケーションサービスを利用する際のデータ連携性の向上が期待される。

データ流通に係る共通的な機能を基盤サービスとして共同開発することで、サービスの実装コストを縮減できる。

3）実装イメージ

「エコシステム」を促進する目的においては、シンガポールの取組事例の SGTraDex の実装イメージが適当であると考えられる。すなわち、標準データ、標準業務フロー、これらの標準に準拠したサービスの認証等を含むデータ流通の仕組み等の利用機能に関しては、非競争領域として国が中立的なインフラを整備し、その上で、競争領域となる金融、商流、物流の多様なサービスが民間より供給されることで、アプリケーション領域での継続的なサービスの向上や拡大を期待できるような、健全なエコシステムの形成に向けた環境創出を目指す。

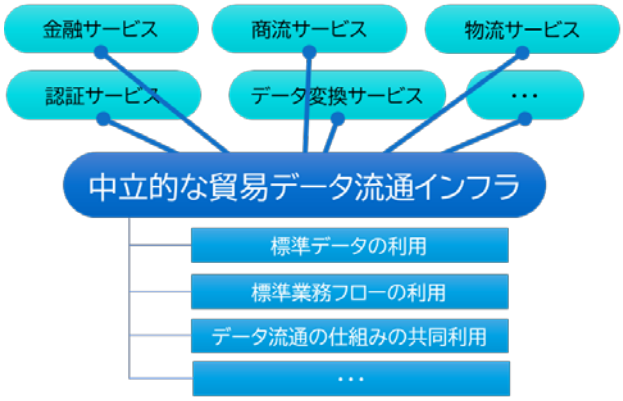


表　シンガポールにおける国が構築する貿易関連プラットフォームの概要

	NTP	TradeTrust	SGTraDex
設立主体	シンガポール税関 政府テクノロジー庁（GovTech）他20の関連省庁	情報通信メディア庁 財務省、シンガポール金融管理局 他21の関連省庁	情報通信メディア庁 PSA、UOBを含む9の政府機関、民間企業
設立年	2018年	2019年	2021年サービス開始 2022年フルローンチ
目的	税関業務を中心として、貿易や物流に関する業務のデジタル化	国際標準の準拠と相互互換性の観点での貿易文書のデジタル化	サプライチェーンの情報フローの整流化・効率化
機能	✓ 海上輸送、物流手配 ✓ 通関業務 ✓ 保険手配 ✓ 貿易書類の電子化 ✓ 原産地証明書の提出	✓ （eB/Lの実現にむけて機能開発中）	✓ データの標準化 ✓ データの暗号化 ✓ データの共同利用と可視化 ✓ （その他のユースケースも現在検討中）

図 6-16　エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの概念図

（5）施策③-e-1 中立的なインフラ、プラットフォームサービス、社内システム間で連携用 IF を実装する民間事業者に対する推進支援策

中立的なインフラ、その上で展開されるプラットフォームサービス、それに接続する社内システムの間で、国際標準規格に準拠した連携用 IF を実装する際に補助金等を支援する施策案である。貿易業務に係る包括的かつグローバルなプラットフォームサービスも増えつつある一方で、各国の税関システムも含めてすべてを 1 つのサービスが担うことは現実的ではないと考えられることから、これらのシステム間連携を促進していく取組が重要であり、その取組を先行して自発的に進める民間事業者を支援することで、標準の普及拡大を加速させることを狙いとする。

1）概要

国際標準に準拠した連携用 IF を用いて、中立的なインフラ、貿易プラットフォーム、社内システム間の連携機能を実装する民間事業者に対して、補助金交付や税制優遇措置等の支援を行う。

2）期待効果

各国の税関システム等は国内の独自フォーマットを採用しているケースが多く、他国の貿易関連事業者からデータ連携することは難しい。一方で、シンガポール等で構築される中立的な貿易データ流通インフラは、国内でのシステム連携に加え、国外とのシステム連携を行うことも目指している。このような中立的なインフラと接続することにより、これに繋がる国内外の多くのシステムとのデータ連携機能実装に係る容易性や経済効率性を高めることが期待される。

国内の貿易関連事業者が、取引先である海外の貿易関連事業者とデータ連携するにあたり、グローバルに展開する貿易プラットフォームサービスを利用することで、連携用 IF の数を集約でき、より多くの取引先と効率的にデータ連携を進めることが可能になると考えられる。

グローバルに展開する貿易プラットフォームサービス同士が連携することで、クロスボーダーあるいは商流・物流・金流横断等のより広い範囲で貿易関連事業者間のデータ連携を効率的に進めることが可能になると考えられる。今後、利用が拡大すると考えられる、これらの貿易プラットフォームサービスにおいて、国際標準規格準拠化を促進することで、国際標準規格準拠の IF の普及が促進され、グローバル

での連携性向上が一層進むと期待される。

（6） 施策③-e-4 貿易文書の国際標準化に向けた実装トレーニング

「施策②-e 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に向けた実装トレーニングの実施」は、ネットワーク効果の創出の目的からも、有効と考えられる。（⇒「6.1.2（8）」を参照。）

（7） 施策③-e-5 国際標準に準拠したデジタル貿易文書の有用性検証に係る実証実験

国際標準規格が実業務に即していることや、業務横断で利用可能であることは、「ネットワーク効果の創出」の観点でも極めて重要であることから、「施策②-a 実業務に即した国際標準化や、業務横断で利用可能な国際標準化のための、国際標準化機関への変更申請」の活動と併せて、その変更申請内容について事前に実証実験等で確認しておくことが望ましいと考えられる。

1） 概要

プラットフォームが複数存在する状況下においても情報共有が可能となることを実証し、貿易デジタル文書の有用性を明らかにする。

トレードファイナンスタスクフォースで行った実業務で利用される貿易文書と国際標準規格とのマッピング確認結果に基づき、国際標準規格の変更申請を行うが、その変更内容について、予め、実業務での有用性を検証するための実証実験を行う。国際標準規格への変更申請を行うにあたり、まずは日本国内の一致した見解として取りまとめる必要があることから、その検証のための実証実験についても、国等が主導して取りまとめることが望ましい。

2） 期待効果

国際標準規格への変更申請に先立ち、変更内容の適切性を実業務に即して確認することができる。国際標準規格への変更申請時に、その必要性や効果等を裏付ける根拠として実証実験の結果を占めることができ、申請手続きをスムーズに進めることができる。

6.2 貿易デジタル化に向けた我が国の施策案と諸外国の施策例の比較

6.2.1 貿易デジタル化に向けた諸外国の施策例

我が国における今後の施策案の検討の参考とするため、貿易文書のデジタル化に先行して積極的に取り組んでいるシンガポールや欧州等での施策例を調査した。調査結果の詳細は、「5. 貿易関連業務のデジタル化推進に関連する各国の施策」に記載するとおりである。

日本との違いの観点から、特徴的な取組として、2 点が挙げられる。

- 特にシンガポールでは、共同利用するプラットフォーム等のハード面での利用環境整備に、政府が積極的に関与していること。
- パイロット事業やトレーニング等の人材育成といった、民間の自発的な取組を促す施策に重点

が置かれていること。

表 6-8 貿易デジタル化に向けた諸外国の施策例

	【目標①】書類の電子化	【目標②】データ連携性の向上	【目標③】ネットワーク効果の創出
a.ルールの統一化（国際）	• 【国際機関】電子譲渡可能記録に関するUNCITRALモデル法（MLETR）の制定〔ICC〕 • 【官】主要な貿易相手国とのデジタル経済協定（DEA）の締結〔英〕〔星〕	• 【国際機関】貿易文書に関する国際標準規格の作成〔ICC、WTO〕	• 【国際機関】ツールキットの各国への普及〔ICC〕
b.ルールの統一化（国内）	• 【官】MLETR準拠法の整備（譲渡可能なすべての貿易文書が対象）〔英〕〔星〕〔他数ヵ国〕	• 【官】国際連携を考慮した体系的なデジタル化戦略〔欧米〕〔星〕 • 【官】【民】貿易デジタル化のための国家戦略を提案するための民間セクターの設置〔英〕〔仏〕 • 【官】【民】法的枠組みの整備におけるテストやパイロットによるフィードバック	
c.利用環境の整備（ソフト面）	• 【官】関連法制度（電子帳簿保存法、電子署名法等）の整備 • 【民】LEIコードの普及（サインレスに寄与） 特にシンガポールでは、政府がハード面での利用環境整備に積極的に関与している。	• 【官】【民】中立でベンダーに依存しない技術の採用 • 【官】【民】企業や貨物の特定に係る国際標準コード（LEIコード、LOコード等）の普及 • 【官】【民】ユースケースに基づくAPI仕様の作成	• 【官】【民】プラットフォームが競合しつつ協働する環境の整備 • 【官】【民】Peppol準拠のe-I/Vや送金等の二国間でのパイロット事業 • 【官】WCO Trade Tools、eCOやeATAカルネの利用促進〔仏〕 • 【官】通貨管理、コンテナ追跡、貿易文書デジタル化、PF間の相互運用性を確保するためのコネクタ等への支援実施〔仏〕
d.利用環境の整備（ハード面）	• 【官】信頼性（認証、文書の原本性等）を担保する貿易データ流通インフラの整備	• 【官】貿易関連PFにおける構造化データの利用 • 【官】相互運用性を担保する貿易データ流通インフラの整備 • 【官】社内ERPシステムとインフラの接続アダプタの開発 • 【民】ITベンダによるデータ変換サービスの提供	• 【官】エコシステムの価値創造を促す中立的なインフラ整備 パイロット事業やトレーニング等の人材育成といった民間の自発的な取組への支援も多い。
e.利用の促進（自発的）	• 【官】【民】国際標準を用いたeBLのパイロット事業 • 【官】【民】DEAやDEPAの議論を行う際の民間セクターとの対話	• 【官】【民】LEIコードのパイロット事業 • 【官】【民】国内企業に対するAPECのCross Border Privacy Rules認証の取得奨励 • 【官】【民】国際標準準拠のデジタル貿易文書の導入に向けた実装トレーニングの実施〔仏〕〔星〕	• 【官】【民】便益性の高いユースケースの開発 • 【官】【民】キャパシティビルディング（民間企業に対する包括的なトレーニングの提供等の人材育成）〔星〕〔仏〕 • 【官】API接続を対象とした補助金交付
f.利用の促進（強制的）	• 【官】Peppol準拠の電子インボイスの利用義務化〔仏〕	• 【官】国際標準Peppol準拠のデジタルインボイスへの移行推進〔欧州〕〔星〕	• 【官】Peppol準拠の電子インボイスの利用義務化〔仏〕

【凡例】〔星〕および無印：シンガポール、〔仏〕：フランス、〔英〕：英国

6.2.2 施策の取組状況に関する国内外の比較

（1）【目標①】書類の電子化 に向けた施策案に係る国内外実施状況

「【目標①】書類の電子化」に向けた施策案については、海外では網羅的に取り組まれているが、国内では、「施策①-a 貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の協議」、「施策①-d 信頼性を担保するインフラの整備」、「施策①-e-2 eBL のパイロット事業」についての実績はない。

表 6-9 【目標①】書類の電子化 に向けた施策案に係る国内外実施状況

貿易デジタル化の推進に向けた施策案		国内での取組状況、取組意義等	海外での取組状況
施策①-a	貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進	• DEA 等の締結実績なし。 • 相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性が向上。	シンガポールや英国等で DEA 締結済み。
施策①-b	電子譲渡可能記録に関する UNCITRAL モデル法（MLETR）に対応した国内法の整備	• 2022 年 4 月より法制審議会に「商法（船荷証券等関係）部会」を設置し、デジタル貿易文書（B/L）の原本性に関する国内法を審議中。 • 国内でのデジタル貿易文書の法的な原本性担保。	シンガポール他数ヵ国で国内法を整備済み。英国、フランス等では審議中。 対象は譲渡可能書類全般。
施策①-c	その他の関連法制度（電子帳簿保存法、電子署名法等）の整備	• 電子帳簿保存法改正により、国税関係帳簿書類のデータ保存の義務化において、2023 年より紙媒体での保管が不要にな	

貿易デジタル化の推進に向けた施策案		国内での取組状況、取組意義等	海外での取組状況
		る。(ただし、電子契約では電子署名とタイムスタンプが必要等の条件付き。) • 原本性担保のための新技術(電子署名やタイムスタンプ以外の手段)の導入に係る法制度整備については、施策①-b と併せて検討が必要。	
施策①-d	信頼性(認証、文書の原本性等)を担保する貿易データ流通インフラの整備	• 未整備であり、施策①-b と併せて整備が必要。 • 信頼性担保は、貿易分野を含む業界横断や国際連携で汎用的、共通的に利用される機能であり、サービスの認証等を含め整備が望まれる。	シンガポールでは、文書の原本性や譲渡性の担保、受領時間や発行元等を証明する基盤サービスとして国際連携も想定した Trade Trust を国が整備済み。
施策①-e-1	貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用の議論を行うための民間セクターとの協議の場の設置	• 未実施。施策①-a にあたり、民間セクターを介して、貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用に係る協議内容の説明や課題の吸い上げ等を行う。	シンガポールでは設置済み。
施策①-e-2	eBL のパイロット事業	• 未実施。施策①-a,b にあたり、制度や協定の実用性や効果を検証することで、制度や協定の改善や、利用の普及促進等に資する。	シンガポールでは、国際標準を用いた eBL のパイロット事業を実施している。
(施策①-f)	(デジタル貿易文書への移行の義務化)	• 該当する規制なし。	欧州(フランス等)では国際標準規格準拠のデジタルインボイスへの移行を義務化。

(2) 【目標②】データ連携性の向上　に向けた施策案に係る国内外での実施状況

「【目標②】データ連携性の向上」に向けた施策案については、国内ではいずれも未実施である。このうち、TF における国際標準規格の実用性検証の結果から提案された「施策②-a　国際標準化機関への変更申請」のうち、トレードファイナンス分野における商流・物流・金融横断でのデータモデルの検討に関しては、2023 年 3 月時点では、国連 CEFACT にて、MLETR 法に基づくトレードファイナンスのデータモデル検討プロジェクトの立ち上げが計画されていることを確認している。

表 6-10 【目標②】データ連携性の向上　に向けた施策案に係る国内外での実施状況

貿易デジタル化の推進に向けた施策案		国内での取組状況、取組意義等	海外での取組状況
施策②-a	実業務に即した国際標準化や、業務横断で利用可能な国際標準化のための、国際標準化機関への変更申請	• 標準と実業務との差分、貿易文書間の連携性向上に係る変更等を本調査で確認した。 • 実業務に即した国際標準化や、業務横断で利用可能な国際標準化を実現する。	国連 CEFACT にて、MLETR 法に基づくトレードファイナンスのデータモデル検討プロジェクトの立ち上げが計画されている。
施策②-b-1	国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入のためのガイドライン等の整備	• 個社による国際標準導入作業の困難性が TF にて認識されている。 • ガイドライン等により、個社の標準実装作業を支援する。	ICC より準拠すべき国際標準規格のリストとしてツールキットが公表されている。
施策②-b-2	ガイドライン等の実用性検証のためのパイロット事業	• 未実施。パイロット事業のフィードバックにより、施策②-b-1 で作成するガイドライン等の実用性を向上させる。	
施策②-b-3	国際連携を考慮した体系的なデジタル化戦略	• 包括的データ戦略(デジタル庁)は策定済。 • 国際連携を含めた戦略策定により、貿易分野でのデータ連携性を確保する。	主要国(欧米、シンガポール等)では作成済み。
施策②-b-4	貿易デジタル化のための国家戦略を提案するため	• 未実施。貿易デジタル化の実現に向けた国家戦略の検討にあたって、貿易関連事業	英国、フランス等では設置済み。

貿易デジタル化の推進に向けた施策案		国内での取組状況、取組意義等	海外での取組状況
	の民間セクターの設置	者における課題や要望を反映。	
施策②-c	国際標準データ項目とのマッピングに係る支援情報の提供の仕組み(レジストリ)の構築	• 公共分野についてはベース・レジストリを構築中。貿易分野を含む民間分野については構築計画なし。 • 連携先とのデータ定義共有によりデータ連携性を向上。	
施策②-d	相互運用性を担保する貿易データ流通インフラの整備	• 国による貿易プラットフォーム構築(NACCS、サイバーポート)はあるが、海外との相互運用インフラは未整備。 • 分野横断や国際連携の共通基盤として活用。	シンガポールでは、国内向けのインフラ基盤として中立性を担保するため国がSGTraDex を整備。
施策②-e	国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に向けた実装トレーニングの実施	• 個社による国際標準導入作業の困難性がTF にて認識されている。 • 標準実装作業の知見を有する人材を育成。	シンガポールでは民間企業に対して包括的なトレーニングを提供。 フランスでも官民連携にて取組。
施策②-f	貿易文書の国際標準規格準拠の規制化	• 該当する規制なし。 • 参考:デジタルインボイスの国内標準仕様(JP PINT)を国際標準 Peppol ベースで策定済。	欧州、シンガポール等で国際標準 Peppol 準拠のデジタルインボイスへ移行中。

(3)【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた施策案に係る国内外での実施状況

【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた施策案のうち、「施策③-e-1　補助金等による支援」については、特にシンガポールでは、様々のインフラを国が整備していることから、個社への補助金には注力していない。

表 6-11 【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた施策案に係る国内外での実施状況

貿易デジタル化の推進に向けた施策案		国内での取組状況、取組意義等	海外での取組状況
施策③-b	貿易文書の国際標準規格準拠のための法制度やガイドライン等の整備	• 該当する規制なし。 • 規制等により標準普及促進を加速。	欧州では国際標準規格準拠のe インボイスへの移行を義務化。
施策③-c-1	貿易文書に関連する既存のデジタルデータ(eCO、WCO Trade Tools(各国及び FTA の関税に係るデータベース))等の活用促進	• eCO はシステム提供済み、他 PF と連携中。 • 既存のデジタルデータ活用によるデジタル化の相乗効果を期待。	フランスではWCO Trade Tools、eCO やeATA カルネの利用を促進。
施策③-c-2	貿易業務における実用ニーズに関する革新的なソリューションを提供するスタートアップ企業への支援	• 補助金交付実績あり。 • システム間の相互運用性を確保するための自動変換機能や利便性の高い認証機能等に資する技術開発に期待。	フランスでは通貨管理、コンテナ追跡、貿易文書デジタル化、PF 間の相互運用性を確保するためのコネクタ等で支援実施。
施策③-d	エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの整備	• 未整備。 • 多様なアプリケーション供給と連携性確保を両立した競争市場の創出。	シンガポールでは、インフラ基盤として中立性を担保するため国が SGTraDex を整備。
施策③-e-1	中立的なインフラ、プラットフォームサービス、社内システム間で連携用IF を実装する民間事業者に対する推進支援策	• 補助金交付実績あり。 • 標準準拠での連携機能実装拡大を期待。	
施策③-e-4	貿易文書の国際標準化に向けた実装トレーニング	• 施策②-b-1 ガイドライン等の整備との並行実施により、フィードバック	シンガポールでは民間企業に対して包括的なトレーニング

貿易デジタル化の推進に向けた施策案		国内での取組状況、取組意義等	海外での取組状況
		によるガイドライン等の改良と普及拡大における相乗効果を期待。	を提供。 フランスでも官民連携にて取組。
施策③-e-5	国際標準に準拠したデジタル貿易文書の有用性検証に係る実証実験	• 施策②-a 国際標準化機関への変更申請内容の有用性評価と普及効果を期待。	欧米等各国で実施。
施策①-f	（デジタル貿易文書への移行の義務化）	• 該当する規制なし。	欧州では国際標準規格準拠のeインボイスへの移行を義務化。

6.3 貿易デジタル化に向けた各施策案の優先度評価

（1）【目標①】書類の電子化 に向けた各施策案の優先度評価

【目標①】書類の電子化 に向けた施策案については、特に「施策①-a 貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進」及び「施策①-b 電子譲渡可能記録に関する UNCITRAL モデル法（MLETR）に対応した国内法の整備」の2つの施策案が、その必要性や効果の観点から最も重要と考えられるが、実現に向けては、施策①-a では貿易相手国との協議が必要であることから、また、施策①-b は既に取組中であるものの立法化に時間を要すると見られており、いずれも早期の実現は難しい見込みとなっている。

表 6-12 【目標①】書類の電子化 に向けた各施策案の優先度評価

施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	必要性	実現性	効果	総合的な優先度
施策①-a	貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進	○	△ 貿易相手国毎の貿易交渉となるため時間を要する	◎ デジタル貿易文書の利用の確実性が高まる	ー 貿易分野以外の観点、関係省庁との協議が必要
施策①-b	電子譲渡可能記録に関するUNCITRAL モデル法（MLETR）に対応した国内法の整備	◎ 国内法の整備はデジタル貿易文書利用の不可欠要件	✓ 取組中	◎	ー 貿易分野以外の観点、関係省庁との協議が必要
施策①-c	その他の関連法制度（電子帳簿保存法、電子署名法等）の整備				
	• 電子帳簿保存法への対応（国税関係帳簿書類のデータ保存の義務化において、2023年より紙媒体での保管が不要になる）	○	✓	○	✓ 実施済み
	• 原本性担保のための新技術の導入に係る法制度整備	○	△	○	△ 対象の明確化後の取組
施策①-d	信頼性（認証、文書の原本性等）を担保する貿易データ流通インフラの整備	○	△ 海外連携、分野横断での取組が必要	○	△
施策①-	貿易相手国とのデジタル貿易文	○	○	○	○

施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	必要性	実現性	効果	総合的な優先度
e-1	書の相互運用の議論を行うための民間セクターとの協議の場の設置				
施策①-e-2	eBL のパイロット事業	○	○	△	○

（2）【目標②】データ連携性の向上　に向けた各施策案の優先度評価

【目標②】データ連携性の向上　に向けた施策案については、「施策②-a 実業務に即した国際標準化や、業務横断で利用可能な国際標準化のための、国際標準化機関への変更申請」、「施策②-b-1 国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入のためのガイドライン等の整備」、「施策②-c 国際標準データ項目とのマッピングに係る支援情報の提供の仕組み（レジストリ）の構築」の 3 つの施策案が、その必要性や効果の観点から総合的な優先度が高いと評価された。

表 6-13 【目標②】データ連携性の向上　に向けた各施策案の優先度評価

施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	必要性	実現性	効果	総合的な優先度
施策②-a	実業務に即した国際標準化や、業務横断で利用可能な国際標準化のための、国際標準化機関への変更申請（標準と実業務との差分、貿易文書間の連携性向上に係る変更、等）	◎	○ データ項目の追加 △ 新規メッセージの開発	○	◎
施策②-b-1	国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入のためのガイドライン等の整備	◎ 国際標準規格書のみでの実装は困難	◎	○	◎
施策②-b-2	ガイドライン等の実用性検証のためのパイロット事業	△	○	○	○
施策②-b-3	国際連携を考慮した体系的なデジタル化戦略	○	△ 海外連携、分野横断での取組が必要	○	○
施策②-b-4	貿易デジタル化のための国家戦略を提案するための民間セクターの設置	○	△ 海外連携、分野横断での取組が必要	○	○
施策②-c	国際標準データ項目とのマッピングに係る支援情報の提供の仕組み（レジストリ）の構築	○	○ マッピング支援情報の提供 △ メンテナンスの仕組みの構築	◎	◎
施策②-d	相互運用性を担保する貿易データ流通インフラの整備	○	△	○	△
施策②-e	国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に向けた実装トレーニングの実施	△	○	△	○
施策②-f	貿易文書の国際標準規格準拠の規制化	△	△	○	△ 国際動向に従う

施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	必要性	実現性	効果	総合的な優先度
	うち、デジタルインボイスの国内標準準拠化	◎	✓	◎	✓

（3）【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた各施策案の優先度評価

【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた施策案については、「施策③-e-1　中立的なインフラ、プラットフォームサービス、社内システム間で連携用 IF を実装する民間事業者に対する推進支援策」が、効果の観点から総合的な優先度が高いと評価された。

表 6-14 【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた各施策案の優先度評価

施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	必要性	実現性	効果	総合的な優先度
施策③-b	貿易文書の国際標準規格準拠のための法制度やガイドライン等の整備	○	×：制度化 ○：ガイドライン化	○	○
施策③-c-1	貿易文書に関連する既存のデジタルデータ（eCO、WCO Trade Tools（各国及び FTA の関税に係るデータベース））等の活用促進	△	✓：eCO ○：その他	○	△
施策③-c-2	貿易業務における実用ニーズ（通貨管理、コンテナ追跡、貿易文書デジタル化、プラットフォーム間の相互運用性を確保するためのコネクタ等）に関する革新的なソリューションを提供するスタートアップ企業への支援	△	○ 実施例あり	○	△
施策③-d	エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの整備	○	△	○	△
施策③-e-1	中立的なインフラ、プラットフォームサービス、社内システム間で連携用 IF を実装する民間事業者に対する推進支援策	○	○	◎	◎
施策③-e-4	貿易文書の国際標準化に向けた実装トレーニング	△	○	△	△
施策③-e-5	国際標準に準拠したデジタル貿易文書の有用性検証に係る実証実験（貿易手続き連携、サプライチェーン連携等）	○	○	○	○

6.4 貿易デジタル化に向けた各施策の官民分担案

（1）【目標①】書類の電子化　に向けた各施策の官民分担案

【目標①】書類の電子化の実現に向けては、「施策①-b　電子譲渡可能記録に関するUNCITRALモデル法（MLETR）に対応した国内法の整備」と併せて、貿易相手国との調和化を進めることが不可欠であり、「施策①-a　貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進」において貿易相手国と協定等の折衝は、民から官へ特に期待されているところである。

表 6-15 【目標①】書類の電子化 に向けた各施策案の官民分担案

施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	行政機関	業界団体、企業
施策①-a	貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進	協定の締結	協定の活用
施策①-b	電子譲渡可能記録に関するUNCITRAL モデル法(MLETR)に対応した国内法の整備	(B/L に関して国内法を整備中) B/L 以外についても適用を検討	電子文書の活用に対応するための社内業務の見直し、社内システムの改修等
施策①-c	その他の関連法制度(電子帳簿保存法、電子署名法等)の整備	関連法制度の整備	関連法制度の必要性等の要望
	電子帳簿保存法への対応 (国税関係帳簿書類のデータ保存の義務化において、 2023 年より紙媒体での保管が不要になる)	(国内法を整備済み)	電子帳簿保存法に対応するための社内業務の見直し、社内システムの改修等
	原本性担保のための新技術の導入に係る法制度整備	(電子署名法は整備済み)	電子署名、ブロックチェーンの活用等の原本性担保のための新技術の導入
施策①-d	信頼性(認証、文書の原本性等)を担保する貿易データ流通インフラの整備	貿易データ流通インフラの整備	貿易データ流通インフラの活用
施策①-e-1	貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用の議論を行うための民間セクターとの協議の場の設置	協議の場の設置	協議への参加
施策①-e-2	eBL のパイロット事業	パイロット事業の実施	パイロット事業への参加

(2) 【目標②】データ連携性の向上 に向けた各施策案の官民分担案

【目標②】データ連携性の向上 に向けて優先度が高いと評価された、施策②-a、施策②-b-1、施策②-c については、いずれも、国、標準化機関、民間にそれぞれの役割分担が求められることから、三者が協力、連携して進める必要がある。

表 6-16 【目標②】データ連携性の向上 に向けた各施策案の官民分担案

施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	行政機関	標準化機関	業界団体、企業
施策②-a	実業務に即した国際標準化や、業務横断で利用可能な国際標準化のための、国際標準化機関への変更申請(標準と実業務との差分、貿易文書間の連携性向上に係る変更、等)	変更申請支援	変更申請	変更内容取り纏め
施策②-b-1	国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入のためのガイドライン等の整備	ガイドライン等の整備	ガイドライン等の作成支援	ガイドライン等に基づく実装
施策②-b-2	ガイドライン等の実用性検証のためのパイロット事業	パイロット事業の計画、実施		パイロット事業への参加、実用性検証
施策②-b-3	国際連携を考慮した体系的なデジタル化戦略	戦略の立案 (国内向けには、包括的データ戦略(デジタル庁)を策定済)		戦略に則ったデジタル化の実装
施策②-b-4	貿易デジタル化のための国家戦略を提案するための民間セクターの設置	設立支援		設立 (貿易コンソーシアム等)

施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	行政機関	標準化機関	業界団体、企業
施策②-c	国際標準データ項目とのマッピングに係る支援情報の提供の仕組み(レジストリ)の構築	レジストリの整備、運用支援	レジストリの整備、運用	レジストリの活用、運用支援
施策②-d	相互運用性を担保する貿易データ流通インフラの整備	インフラの整備、インフラサービスの認証		インフラの利用
施策②-e	国際標準規格準拠のデジタル貿易文書の導入に向けた実装トレーニングの実施	トレーニングプログラムの設計		トレーニングプログラムの実施
施策②-f	貿易文書の国際標準規格準拠の規制化	規制等の整備		規制等への意見等
	うち、デジタルインボイスの国内標準準拠化	(国内標準仕様(JP PINT)を国際標準 Peppol ベースで策定済)		標準準拠のデジタルインボイスの実装

(3)【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた各施策案の官民分担案

【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けて優先度が高いと評価された「施策③-e-1 中立的なインフラ、プラットフォームサービス、社内システム間で連携用 IF を実装する民間事業者に対する推進支援策」については、国において令和 5 年度の補助金交付予算を執行済みである。また、特に「施策③-d エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの整備」については、民間側より、国による関与を強く要望されている。

表 6-17 【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた各施策案の官民分担案

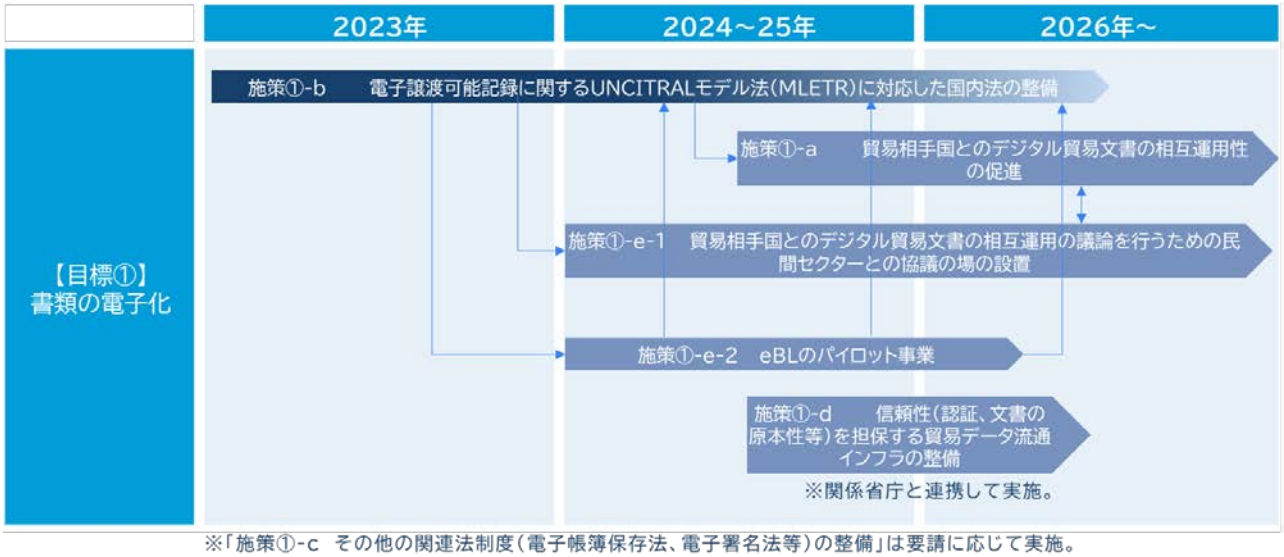
施策案	貿易デジタル化の推進に向けた取組の提言	行政機関	標準化機関	業界団体、企業
施策③-b	貿易文書の国際標準規格準拠のための法制度やガイドライン等の整備	ガイドライン等の整備	ガイドラインの作成支援	ガイドラインに基づく実装
施策③-c-1	貿易文書に関連する既存のデジタルデータ(eCO、WCO Trade Tools(各国及び FTA の関税に係るデータベース))等の活用促進	ガイドラインへの掲載等の周知	既存のデジタルデータの集約、公表	既存のデジタルデータの積極的な利用
施策③-c-2	貿易業務における実用ニーズ(通貨管理、コンテナ追跡、貿易文書デジタル化、プラットフォーム間の相互運用性を確保するためのコネクタ等)に関する革新的なソリューションを提供するスタートアップ企業への支援	新技術に取り組むスタートアップ企業の支援	期待される新技術の特定	新技術等の積極的な導入
施策③-d	エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの整備	貿易データ流通インフラの整備		貿易データ流通インフラの利用
施策③-e-1	中立的なインフラ、プラットフォームサービス、社内システム間で連携用 IF を実装する民間事業者に対する推進支援策	補助金の交付等		補助金等を活用した連携用 IF の実装
施策③-e-4	貿易文書の国際標準化に向けた実装トレーニング	トレーニングプログラムの設計		トレーニングプログラムの実施
施策③-e-5	国際標準に準拠したデジタル貿易文書の有用性検証に係る実証実験(貿易手続き連携、サプライチェーン連携、等)	実証事業の実施		実証事業への参加

6.5 貿易デジタル化に向けた施策案のロードマップ

（1）【目標①】書類の電子化　に向けた施策案のロードマップ

「書類の電子化」に向けては、まずは MLETR 法準拠の国内法の整備が最優先の取組事項となる。これについてはすでに国内で審議を開始済みであるが、試行開始には数年を要すると見込まれている。この国内法の整備後に、DEA や DEPA 等の枠組みの活用や eBL のパイロット事業等を通じて、貿易相手国とのデジタル貿易文書の相互運用性の促進に取り組むこととなる。

また、貿易書類の電子化に向けては、法制度整備に加え、信頼性を担保するしくみの実装が不可欠であり、分野横断で利用可能なしくみとして国が主導して整備することが望まれる。



※「施策①-c　その他の関連法制度(電子帳簿保存法、電子署名法等)の整備」は要請に応じて実施。

図 6-17 【目標①】書類の電子化　に向けた施策案のロードマップ

（2）【目標②】データ連携性の向上　に向けた施策案のロードマップ

「データ連携性の向上」に向けては、まず、各社における連携実装に先立ち、ガイドラインやマニュアル、レジストリを早期に整備する必要があると考えられる。また、デジタル化のための国家戦略や貿易データ流通インフラの整備は、デジタル庁における分野横断の取組と連携して取り組むことが考えられる。

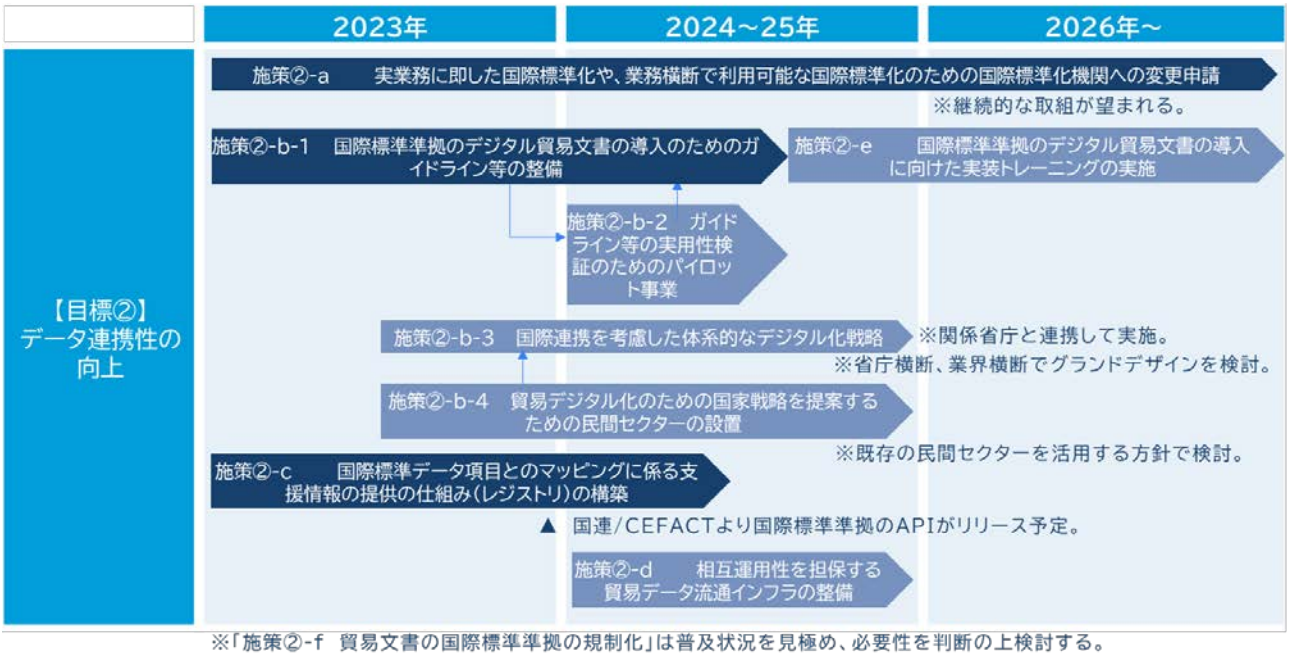


図 6-18 【目標②】データ連携性の向上　に向けた施策案のロードマップ

（3）【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた施策案のロードマップ

「ネットワーク効果の創出」に向けては、目標②でも挙げたガイドライン等の整備に加え、先行して、国際標準規格準拠の連携用 IF を実装する事業者への補助金等の支援が、普及拡大への即効性の高い施策案と考えられる。

また、エコシステムの価値創造を促す中立的なインフラは、分野横断での展開が期待されることから、関係省庁と連携して実施し、インフラ構築後にその連携実装についても支援を行うことが望まれる。

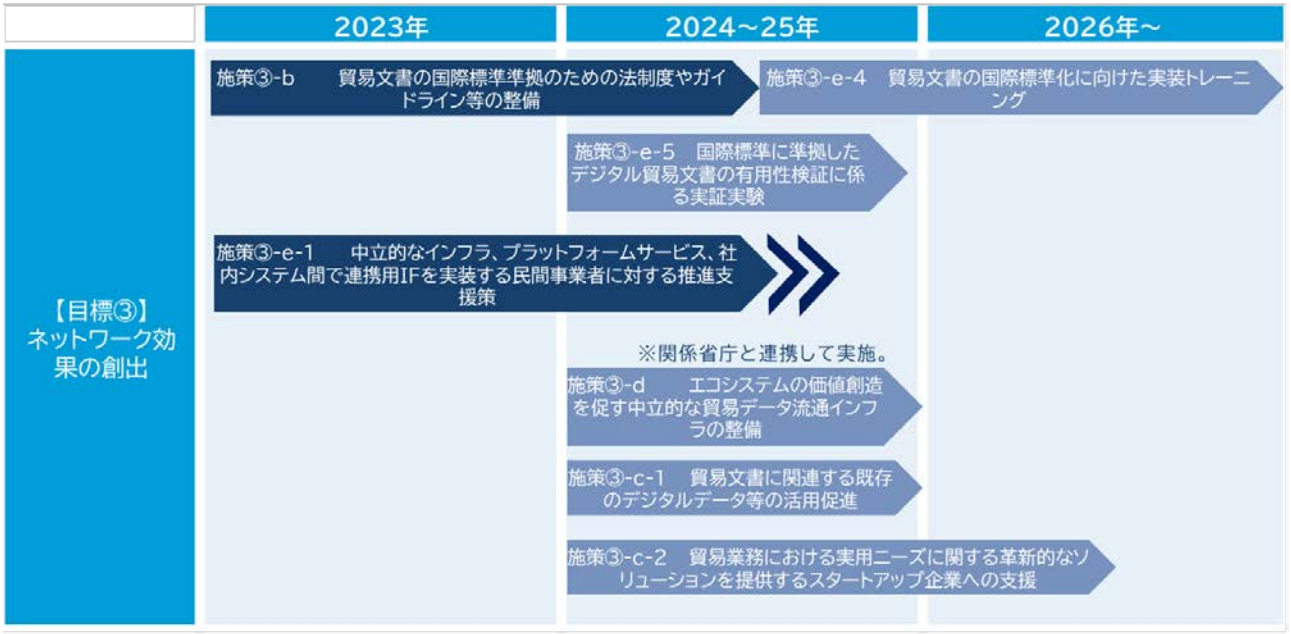


図 6-19 【目標③】ネットワーク効果の創出　に向けた施策案のロードマップ

7. 今後に向けて

7.1 貿易分野におけるデジタル化、DX の推進の必要性

貿易分野においては、従来からある貿易書類の手続きの煩雑さに加え、近年では、サプライチェーンがグローバル化する中、SDGs関連の環境や人権等に係る新たな法規制等の影響を受けて、管理を求められる情報量が増大することへの懸念や、国際紛争、異常気象等によりリスクの多様化と規模の拡大が顕在化していること等が問題視されている。貿易分野におけるこれらの問題の多くは、貿易分野のデジタル化、DX の促進により解決できると期待されている。

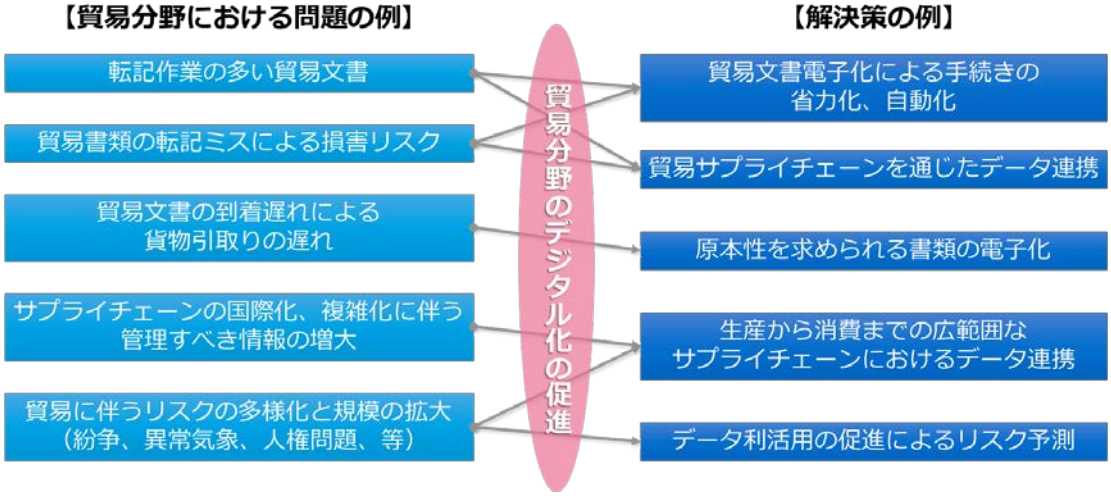


図 7-1 貿易分野における問題点と解決策の例

「国際標準」等のツールを活用して「データ連携性の向上」を図ることにより、貿易文書の電子化にとどまらず、「サプライチェーン情報の電子化」への横展開、「手続きの自動化」や「貿易データの分析」等のデータ利活用の高度化、さらにその先の「新たな貿易業務形態、サービスの創出」の実現につなげていくことが期待されている。

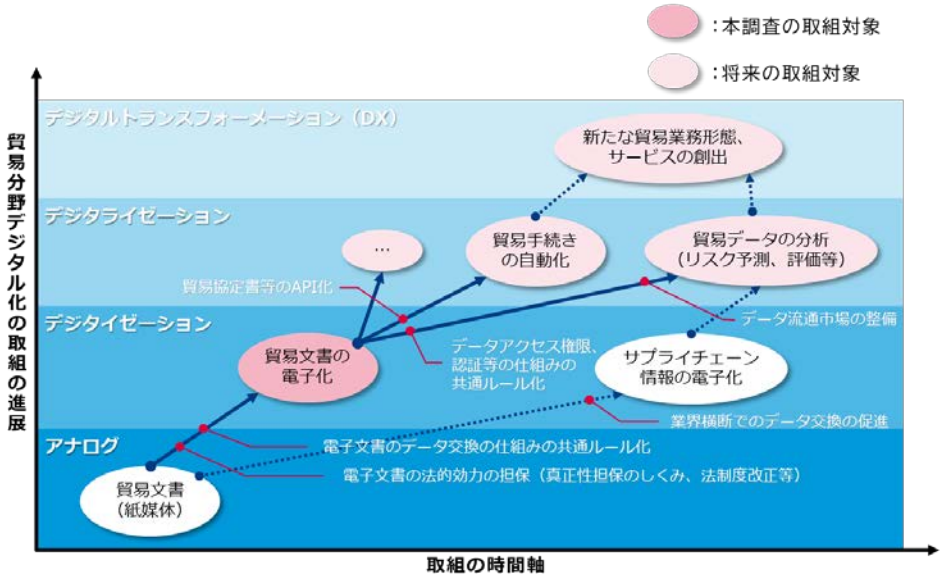


図 7-2 貿易分野デジタル化で実現したいこととその実現に向けた課題や解決策のイメージ

7.2 貿易分野のデジタル化、DX 推進の実現に向けた今後の方向性

本調査において、我が国における貿易関連業務のデジタル化推進に向けた施策案を検討したが、これらの施策案は相互に関連することから、総合的に取り組むことで、その効果をより確実なものとすることができると考えられる。

7.2.1 【目標①】書類の電子化 に向けた今後の方向性

貿易分野におけるデジタル化の取組は、過去20年来取り組まれてきたにもかかわらず、現在もなお、グローバルでの貿易文書の電子化率は1%未満と言われており、目立った進展がみられていない。貿易文書の電子化が進まない最大の要因として、BL 等の原本性を求められる書類の存在があることから、紙の文書のみが原本性を証明できる現状に対して、デジタル文書を合法化すること、並びに、合法化されたデジタル文書を貿易相手国との間で相互認証することは、【目標①】書類の電子化の実現に向けて、最も優先して早期に取り組むべき事項である。

一方で、貿易プラットフォーム事業の観点からは、eBL の利用が進展しない要因は法制度化の問題だけではないとの指摘もあり、グローバル貿易 PF サービスの最大手である TradeLens 等が事業撤退を発表したこと等を受けて、その事例研究等も行いつつ、デジタル化の実現に向けた方向性を決定していくことが適切である。

その他、法制度整備関連では、今後、貿易プラットフォームは協調領域と競争領域をうまくバランスさせつつ、エコシステム化を目指すことが望ましいと考えられるが、一方で、結果的に特定のサービスによる独占、寡占状態となる可能性もあることから、これに対応した法制度上の例外措置等の検討も必要となることが考えられる。また、今後のグローバルでのデータ利活用促進の局面では、GDPR[77]等のデータ保有に関する法規制の考慮が必要になるが、最近の欧米のプラットフォームサービスの動向として、データ規制の多い欧州・アメリカを逃れ、データ保有の問題が重要視されていないアジアやオセアニアに拠点を移そうとする傾向も見られ、今後の法制度化や事業展開においては多面的な考慮が必要になると考えられる。

7.2.2 【目標②】データ連携性の向上 に向けた今後の方向性

あらゆる産業分野においてグローバル化が進む中、貿易分野はこれらすべての産業分野のサプライチェーンと関係することから、貿易分野のデジタル化、DX の推進に向けて、今後は、本事業で対象とした貿易文書に限定せず、国の包括的なデータ戦略の下で産業分野横断での連携した取組が求められると考えられる。

国ではデジタル庁が主導し、国のデータ戦略を構想していることから、貿易分野でもこれに沿った取組の役割分担を明確化しつつ進めることが考えられる。

具体例の一つとして、国のデータ戦略のアーキテクチャにおける「第 2 層：データ」、「第 3 層：連携基盤（ツール）」に関して、国では公共分野のベース・レジストリを整備するとしているが、民間分野については各産業分野で整備していく必要がある。貿易分野のレジストリは、本調査で今後の施策案の1つに

[77] EU 一般データ保護規則（General Data Protection Regulation：GDPR）

挙げている「施策②-c　国際標準データ項目とのマッピングに係る支援情報の提供の仕組み（レジストリ）の構築」として取り組む計画である。レジストリの構成要素である、共通語彙基盤、API 等については、本調査で貿易文書毎に作成した国連 CEFACT 準拠のサブセットを収録予定である。加えて、本調査で実施した、「3.5 実業務で利用している貿易文書と国際標準規格の整合性の確認調査（マッピング確認）」の結果から、国連 CEFACT の実用性を向上する目的で対応方針の1つとして挙げられた「②国連 CEFACT へトレードファイナンス・プロジェクト（SWIFT 標準データとの連携）の立ち上げを要求する」ことについては、奇しくも、国連 CEFACT において、トレードファイナンスに係るデータメッセージの整合化を進めるための新プロジェクト「Buy/Ship/Pay Data Exchange structures for Trade Finance Facilitation」の立ち上げが計画されたところであり、本調査のマッピング確認結果から得られた知見をこれへ提案していくことで、日本側が要望する現実的なデータが反映されるようにしていくことが期待される。また、標準化の対象として、本調査ではまず、主要な貿易文書を構成するデータ項目に着目したが、その前提条件となる「ユースケース」についても、標準化を検討していくべきと要望された。ユースケースの標準化は、シンガポールや DCSA 等の国際標準機関等でも取り組まれており、シンガポールの SGTraDex の取組例では、民間企業や業界団体で構成されるワーキンググループを立ち上げ、ユースケースの検討と、これに基づくデータ仕様、API 仕様の検討等が行われている。業務フローの検討は民間企業において最も負担の大きいところとも言われており、今後、我が国においてもユースケースの標準化やその公開に取り組むことが望まれる。

「第 4 層：利活用環境」については、シンガポールや韓国等では国主導、欧米では民間主導で進められている。我が国では、これまで、BtoG は国主導、BtoB は民間主導で取り組まれてきたが、データ流通インフラ整備において役割分担を整理する必要のある、「知財」、「保有」、「運用」の3つの観点について、普及促進の目的から「保有」は国がある程度担うことが重要であるとの意見もあり、我が国として官民の役割分担をどうすべきかについて、今後にさらなる議論が必要であると考えられる。

「第 5 層：ルール」については、産業分野横断で共通化する必要があるため、国際連携性を十分に考慮の上で、国が策定する必要があると考えられる。

表　データ戦略のアーキテクチャ（デジタル庁）

	階層名	階層の内容
第6層	組織・ビジネス	・ユーザ視点からのニーズ分析 ・BPR
第5層	ルール（データガバナンス）	・データ標準や品質などのデータ連携に必要なルール ・安心してデータを利活用するためのトラスト基盤などのルール
第4層	利活用環境	・連携されたデータを多様な主体が使いこなすための利活用環境
第3層	**連携基盤（ツール）**	**・共通語彙基盤 ・API ・データカタログ、メタデータ**
第2層	データ	・ベースレジストリ（注1）
第1層	インフラ	・デジタル社会を支える 5G、データセンター、計算インフラなどのインフラ

プラットフォーム

貿易分野における連携基盤（ツール）の取組として以下が想定される。

- **共通語彙基盤**　実現済
  - データ標準規格書（国際標準規格の名称、規格書の所在URL等）…ＩＣＣ作成の「Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade」等が該当。
  - データ標準のマッピングデータ（データ項目の対応表）

  本調査における作成対象
- **API**
  - 共通語彙基盤を機械判読可能なファイル形式（XML形式、JSON形式等）で記載したAPI

  本調査における構想検討対象
- **データカタログ、メタデータ**
  - 共通語彙基盤、API、ベースレジストリ等のデータの名称、概要、所在URL等の一覧

図 7-3　データ戦略のアーキテクチャ（デジタル庁）に照らした本調査の取組対象

一方で、欧州、英国、シンガポール等の諸外国においては、グローバル市場でのデータ連携やデータ流通の実現に向けた包括的なデータ戦略に取り組まれている最中であり、国際調和の観点からも引き続き、海外動向の収集、把握に努めつつ、これらとの連携性、整合性、調和を考慮した施策を展開していくことが望まれる。

7.2.3 【目標③】ネットワーク効果の創出 に向けた今後の方向性

【目標③】ネットワーク効果の創出に向けて、本調査では、まずは、インセンティブを設けつつ、民間における自発的な取組を促進する施策から取り組むことを提案した。本調査では、インセンティブの1つとして、貿易文書の取扱いにおける既存業務をベースとした省力化の効果試算を行ったが、普及に向けては、経営上の利益に資する、より訴求力のある効果の提示が必要であるとして、サプライチェーン上のデータを収集し分析することで経営判断に活かす等の付加価値効果や、eBL 導入により LC 取引自体を減らしていくようなドラスティックな施策の必要性等も提案された。さらに、より一層の普及を目指す上で、中小企業への普及拡大が重要であるとの意見も多く、連携用インタフェースの国際標準規格準拠化の実装に際して避けて通ることのできない、レガシーシステムへの対応等も含めて、補助対象としていく必要があると要望された。

一方で、普及促進の観点からは、シンガポール等のように法制度化等により、ある程度の強制力を持って推進する必要もあるのではないかとの意見も挙げられており、これらの自発と強制の両輪によりデジタル化が進むと考えられる。また、特に「施策③-d エコシステムの価値創造を促す中立的な貿易データ流通インフラの整備」に関しては、インフラとしての中立性、公共性、事業継続性等の観点から、官主導で進めていくことを希望する声も多かった。

これらの民間における自発的な取組を促す施策と、ある程度の強制力をもった法制度化の施策や、インフラ整備等の公共性を求められる取組への国の積極的な関与等を組み合わせて、貿易分野におけるデジタル化を加速させ、グローバル市場における我が国の競争力、優位性を高めていくことが期待される。

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業
（貿易分野デジタル化連携ツールの検討等）報告書

2023 年 3 月

株式会社三菱総合研究所
公共 DX 本部 社会 DX 戦略グループ
TEL（03）6858-2707

巻末資料

（1） 国際 CEFACT データモデル準拠サブセット

以下の貿易文書について、国際 CEFACT データモデル準拠のサブセットとして、データ項目一覧及びそのデータ構造を示したクラス図を掲載する。

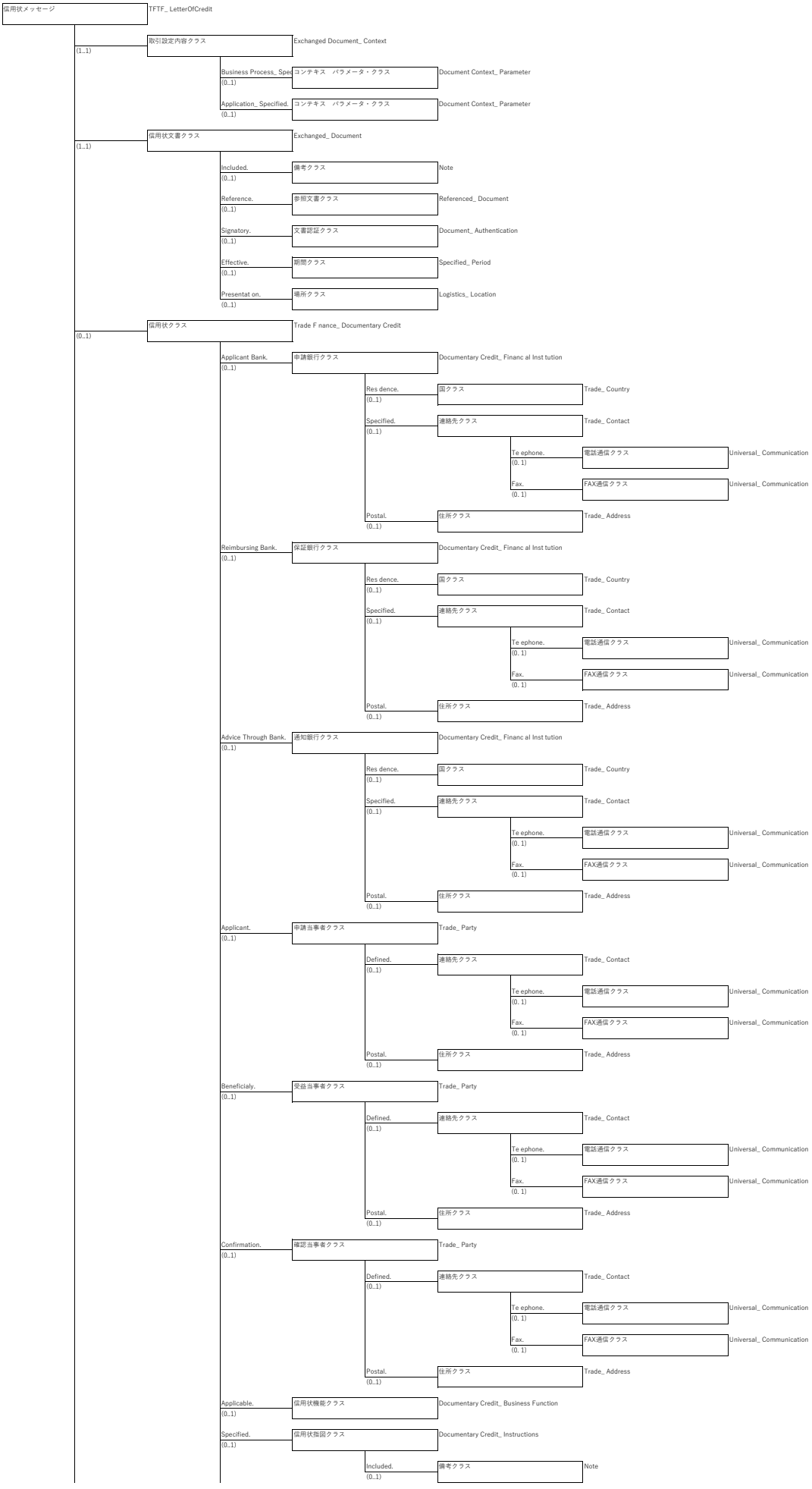
- L/C（信用状）
- P/O（注文書）
- I/V（インボイス）
- P/L（パッキングリスト）
- B/L（船荷証券）

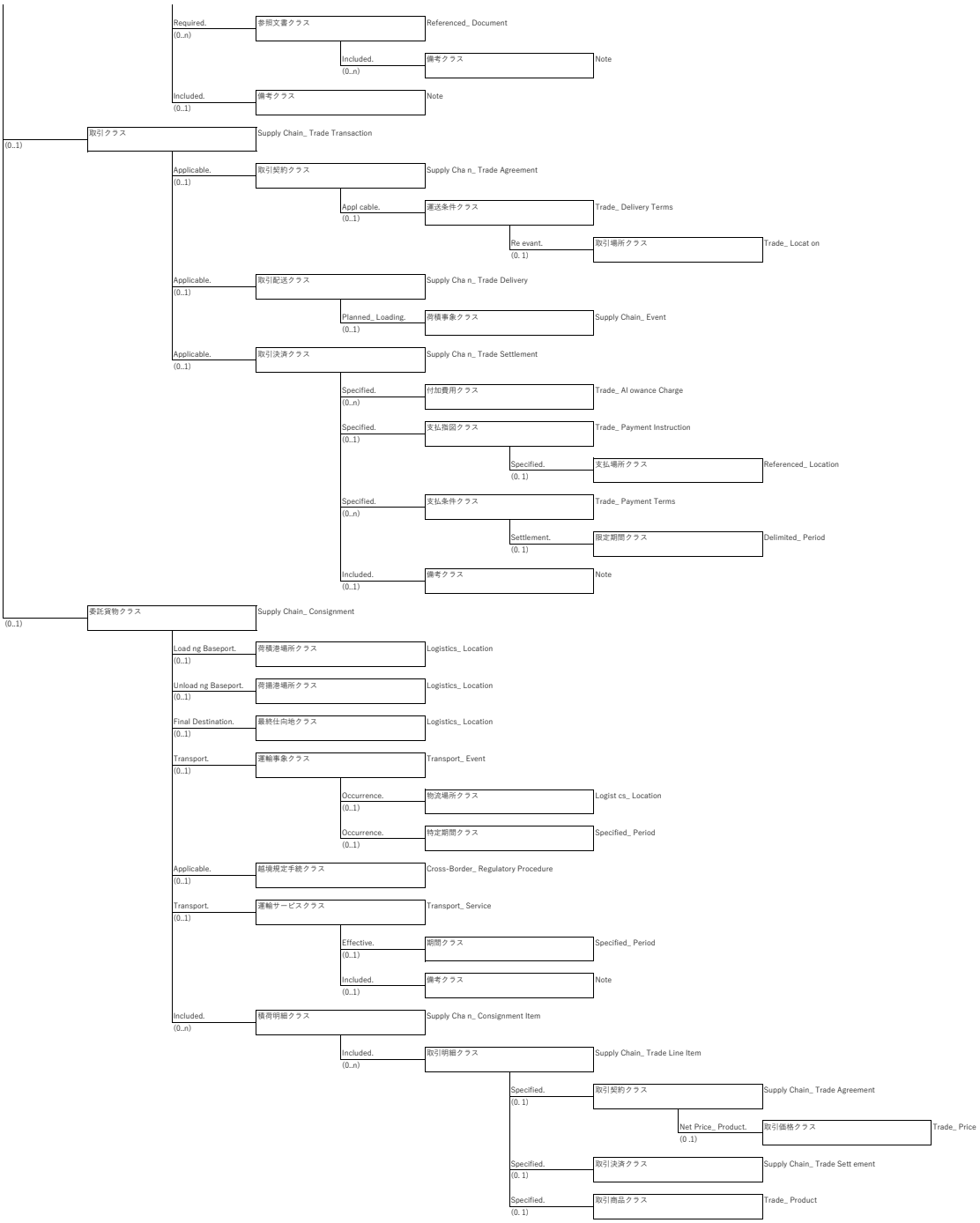
作成日時	2023/2/5	バージョン	V1	メッセージ名称	Trade Finance Task Force Letter Of Credit（信用状）	情報項目定義		
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）		項目名	項目定義	繰り返し
1	ヘッダ部		MA	TFTF_ LetterOfCredit		信用状メッセージ		–
2	ヘッダ部	UN01003540	ASMA	Exchanged Document_ Context. Details		取引設定内容クラス	メッセージの設定内容に関する情報からなるクラス	1..1
3	ヘッダ部	UN01003541	BBIE	Exchanged Document_ Context. Specified_ Transaction. Identifier		取引識別子	メッセージがやり取りされる取引番号	0..1
4	ヘッダ部	UN01003542	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Business Process_ Specified. Document Context_		ビジネスプロセス／パラメータ		0..1
5	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details		コンテキストパラメータ・クラス		-
6	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text		コンテキストパラメータ値		0..1
7	ヘッダ部	UN01003545	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Application_ Specified. Document Context_ Parameter		アプリケーション／パラメータ		0..1
8	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details		コンテキストパラメータ・クラス		-
9	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text		コンテキストパラメータ値		0..1
10	ヘッダ部	UN01002487	ASMA	Exchanged_ Document. Details		信用状文書クラス		1..1
11	ヘッダ部	UN01002488	BBIE	Exchanged_ Document. Identification. Identifier		信用状（LC）番号		1..1
12	ヘッダ部	UN01002489	BBIE	Exchanged_ Document. Name. Text		文書名		0..1
13	ヘッダ部	UN01002491	BBIE	Exchanged_ Document. Type. Code		文書種別	文書タイプ指定 CodeListID=1001 CodeListAgencyID=6(UNECE)	0..1
14	ヘッダ部	UN01002493	BBIE	Exchanged_ Document. Issue. Date Time		信用状発効日		0..1
15	ヘッダ部	UN01002494	BBIE	Exchanged_ Document. Copy. Indicator		コピーか否か		0..1
16	ヘッダ部	UN01003549	BBIE	Exchanged_ Document. Submission. Date Time		信用状発行申請日		0..1
17	ヘッダ部	UN01003555	BBIE	Exchanged_ Document. Line Count. Numeric		行番号		0..1
18	ヘッダ部	UN01003557	BBIE	Exchanged_ Document. Original Required. Quantity		原本必要部数		0..1
19	ヘッダ部	UN01003558	BBIE	Exchanged_ Document. Copy Required. Quantity		コピー必要部数		0..1
20	ヘッダ部	UN01003570	BBIE	Exchanged_ Document. Sender Assigned_ Identification. Identifier		申請者附番文書ID		0..1
21	ヘッダ部	JPS9900079	BBIE	Exchanged_ Document. Sequence. Numeric		文書通番		0..1
22	ヘッダ部	UN01003577	BBIE	Exchanged_ Document. Total Page. Quantity		合計ページ数		0..1
23	ヘッダ部	UN01014678	BBIE	Exchanged_ Document. Subtype. Code		文書細分類	文書サブタイプ CodeListID=SBT CodeListAgencyID=413(JP, JEC)	0..1
24	ヘッダ部	JPS9900041	BBIE	Exchanged_ Document. Transfearable. Indicator		譲渡可能指示子	Format. Text="textual"	0..1
25	ヘッダ部	UN01002497	ASBIE	Exchanged_ Document. Included. Note		交換文書／備考アソシエーション		0..1
26	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details		備考クラス		-
27	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text		備考内容		0..1
28	ヘッダ部	UN01002498	ASBIE	Exchanged_ Document. Reference. Referenced_ Document		交換文書／参照文書		0..1
29	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details		参照文書クラス		-
30	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time		文書発行日		0..1
31	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code		文書種別		0..1
32	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier		文書ID		0..1
33	ヘッダ部	UN01002499	ASBIE	Exchanged_ Document. Signatory. Document_ Authentication		交換文書／文書認証		0..1
34	ヘッダ部	UN01002639	ABIE	Document_ Authentication. Details		文書認証クラス		-
35	ヘッダ部	UN01006191	BBIE	Document_ Authentication. Signatory. Text		署名		0..1
36	ヘッダ部	UN01012687	BBIE	Document_ Authentication. Signatory_ Image. Binary Object		署名イメージ		0..1
37	ヘッダ部	UN01003578	ASBIE	Exchanged_ Document. Effective. Specified_ Period		交換文書／有効期間アソシエーション		0..1
38	ヘッダ部	UN01001270	ABIE	Specified_ Period. Details		期間クラス		-
39	ヘッダ部	UN01001271	BBIE	Specified_ Period. Duration. Measure		期間	単位 UnitCode=DAY "day"	0..1
40	ヘッダ部	UN01001275	BBIE	Specified_ Period. End. Date Time		最終日時		0..1
41	ヘッダ部	JPS9900042	ASBIE	Exchanged_ Document. Presentation. Logistics_ Location		信用状／提示場所アソシエーション		0..1
42	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details		場所クラス		-
43	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text		場所名		0..1
44	ヘッダ部	JPS9900043	ASMA	Trade Finance_ Documentary Credit. Details		信用状クラス		0..1
45	ヘッダ部	JPS9900045	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Applicant Bank. Documentary Credit_ Financial		信用状／申請銀行アソシエーション		0..1
46	ヘッダ部	JPS9900046	ABIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Details		申請銀行クラス		-
47	ヘッダ部	JPS9900044	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. BIC. Identifier		BIC（Bank Identifier Code）コード		0..1
48	ヘッダ部	JPS9900047	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Identification. Identifier		申請銀行ID		0..1
49	ヘッダ部	JPS9900048	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. LEI_ Identification. Identifier		LEI（取引主体識別子）ID		0..1
50	ヘッダ部	JPS9900049	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Name. Text		申請銀行名		0..1
51	ヘッダ部	JPS9900050	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Branch_ Name. Text		申請銀行支店名		0..1
52	ヘッダ部	JPS9900051	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Residence. Trade_ Country		信用状銀行／国アソシエーション		0..1
53	ヘッダ部	UN01002552	ABIE	Trade_ Country. Details		国クラス		-
54	ヘッダ部	UN01002553	BBIE	Trade_ Country. Identification. Identifier		国ID		0..1
55	ヘッダ部	UN01002554	BBIE	Trade_ Country. Name. Text		国名		0..1
56	ヘッダ部	JPS9900052	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Specified. Trade_ Contact		信用状銀行／連絡先アソシエーション		0..1
57	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details		連絡先クラス		-
58	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text		連絡担当者名		0..1
59	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication		連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
60	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		電話通信クラス		-
61	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		電話番号		0..1
62	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication		連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
63	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		FAX通信クラス		-
64	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		FAX番号		0..1
65	ヘッダ部	JPS9900053	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Postal. Trade_ Address		信用状銀行／住所アソシエーション		0..1
66	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
67	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
68	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
69	ヘッダ部	JPS9900054	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Reimbursing Bank. Documentary Credit_		信用状／保証銀行アソシエーション		0..1
70	ヘッダ部	JPS9900046	ABIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Details		保証銀行クラス		-
71	ヘッダ部	JPS9900044	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. BIC. Identifier		BIC（Bank Identifier Code）コード		0..1
72	ヘッダ部	JPS9900047	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Identification. Identifier		保証銀行ID		0..1
73	ヘッダ部	JPS9900048	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. LEI_ Identification. Identifier		LEI（取引主体識別子）ID		0..1
74	ヘッダ部	JPS9900049	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Name. Text		保証銀行名		0..1
75	ヘッダ部	JPS9900050	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Branch_ Name. Text		保証銀行支店名		0..1
76	ヘッダ部	JPS9900051	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Residence. Trade_ Country		信用状銀行／国アソシエーション		0..1
77	ヘッダ部	UN01002552	ABIE	Trade_ Country. Details		国クラス		-
78	ヘッダ部	UN01002553	BBIE	Trade_ Country. Identification. Identifier		国ID		0..1
79	ヘッダ部	UN01002554	BBIE	Trade_ Country. Name. Text		国名		0..1
80	ヘッダ部	JPS9900052	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Specified. Trade_ Contact		信用状銀行／連絡先アソシエーション		0..1
81	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details		連絡先クラス		-
82	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text		連絡担当者名		0..1
83	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication		連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
84	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		電話通信クラス		-
85	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		電話番号		0..1
86	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication		連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1

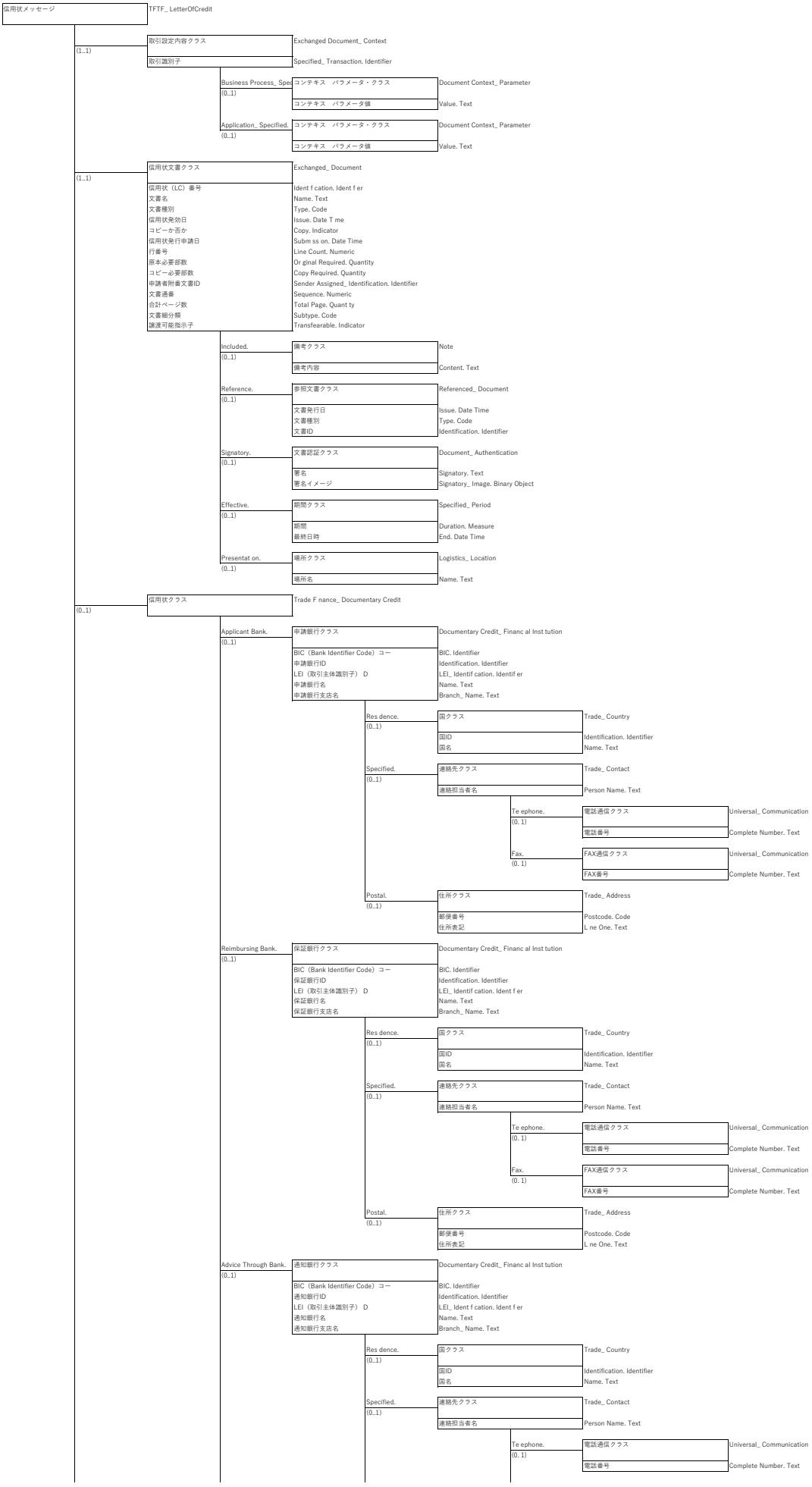
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
87	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	FAX通信クラス		-
88	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	FAX番号		0..1
89	ヘッダ部	JPS9900053	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Postal. Trade_ Address	信用状銀行／住所アソシエーション		0..1
90	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
91	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
92	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
93	ヘッダ部	JPS9900055	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Advice Through Bank. Documentary Credit_	信用状／通知銀行アソシエーション		0..1
94	ヘッダ部	JPS9900046	ABIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Details	通知銀行クラス		-
95	ヘッダ部	JPS9900044	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. BIC. Identifier	BIC（Bank Identifier Code）コード		0..1
96	ヘッダ部	JPS9900047	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Identification. Identifier	通知銀行ID		0..1
97	ヘッダ部	JPS9900048	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. LEI_ Identification. Identifier	LEI（取引主体識別子）ID		0..1
98	ヘッダ部	JPS9900049	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Name. Text	通知銀行名		0..1
99	ヘッダ部	JPS9900050	BBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Branch_ Name. Text	通知銀行支店名		0..1
100	ヘッダ部	JPS9900051	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Residence. Trade_ Country	信用状銀行／国アソシエーション		0..1
101	ヘッダ部	UN01002552	ABIE	Trade_ Country. Details	国クラス		-
102	ヘッダ部	UN01002553	BBIE	Trade_ Country. Identification. Identifier	国ID		0..1
103	ヘッダ部	UN01002554	BBIE	Trade_ Country. Name. Text	国名		0..1
104	ヘッダ部	JPS9900052	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Specified. Trade_ Contact	信用状銀行／連絡先アソシエーション		0..1
105	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
106	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text	連絡担当者名		0..1
107	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication	連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
108	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	電話通信クラス		-
109	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	電話番号		0..1
110	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication	連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
111	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	FAX通信クラス		-
112	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	FAX番号		0..1
113	ヘッダ部	JPS9900053	ASBIE	Documentary Credit_ Financial Institution. Postal. Trade_ Address	信用状銀行／住所アソシエーション		0..1
114	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
115	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
116	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
117	ヘッダ部	JPS9900056	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Applicant. Trade_ Party	信用状／申請当事者アソシエーション		0..1
118	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	申請当事者クラス		-
119	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	申請者ID		0..1
120	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	申請企業名		0..1
121	ヘッダ部	JPS9900057	BBIE	Trade_ Party. LEI_ Identification. Identifier	LEI（取引主体識別子）ID		0..1
122	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact	申請企業／連絡先アソシエーション		0..1
123	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
124	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text	連絡担当者名		0..1
125	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication	連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
126	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	電話通信クラス		-
127	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	電話番号		0..1
128	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication	連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
129	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	FAX通信クラス		-
130	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	FAX番号		0..1
131	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	申請者／住所アソシエーション		0..1
132	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
133	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
134	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
135	ヘッダ部	JPS9900058	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Beneficialy. Trade_ Party	信用状／受益当事者アソシエーション		0..1
136	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	受益当事者クラス		-
137	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	受益者ID		0..1
138	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	受益企業名		0..1
139	ヘッダ部	JPS9900057	BBIE	Trade_ Party. LEI_ Identification. Identifier	LEI（取引主体識別子）ID		0..1
140	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact	受益企業／連絡先アソシエーション		0..1
141	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
142	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text	連絡担当者名		0..1
143	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication	連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
144	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	電話通信クラス		-
145	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	電話番号		0..1
146	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication	連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
147	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	FAX通信クラス		-
148	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	FAX番号		0..1
149	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	受益者企業／住所アソシエーション		0..1
150	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
151	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
152	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
153	ヘッダ部	JPS9900059	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Confirmation. Trade_ Party	信用状／確認当事者アソシエーション		0..1
154	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	確認当事者クラス		-
155	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	確認者ID		0..1
156	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	確認企業名		0..1
157	ヘッダ部	JPS9900057	BBIE	Trade_ Party. LEI_ Identification. Identifier	LEI（取引主体識別子）ID		0..1
158	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact	確認企業／連絡先アソシエーション		0..1
159	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
160	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text	連絡担当者名		0..1
161	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication	連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
162	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	電話通信クラス		-
163	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	電話番号		0..1
164	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication	連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
165	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	FAX通信クラス		-
166	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	FAX番号		0..1
167	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	確認当事者／住所アソシエーション		0..1
168	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
169	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
170	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
171	ヘッダ部	JPS9900060	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Applicable. Documentary Credit_ Business	信用状／信用状機能アソシエーション		0..1
172	ヘッダ部	JPS9900061	ABIE	Documentary Credit_ Business Function. Details	信用状機能クラス		-
173	ヘッダ部	JPS9900062	BBIE	Documentary Credit_ Business Function. Type. Code	信用状機能種別コード		0..1
174	ヘッダ部	JPS9900063	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Specified. Documentary Credit_ Instructions	信用状／信用状指図アソシエーション		0..1
175	ヘッダ部	JPS9900064	ABIE	Documentary Credit_ Instructions. Details	信用状指図クラス		-
176	ヘッダ部	JPS9900065	BBIE	Documentary Credit_ Instructions. Type. Code	信用状指図種別コード		0..1
177	ヘッダ部	JPS9900066	BBIE	Documentary Credit_ Instructions. Applicable Rule. Text	信用状指図規則		0..1
178	ヘッダ部	JPS9900067	BBIE	Documentary Credit_ Instructions. Confirmation. Code	信用状指図確認コード		0..1
179	ヘッダ部	JPS9900068	BBIE	Documentary Credit_ Instructions. Description. Text	信用状指図記述		0..1
180	ヘッダ部	JPS9900069	ASBIE	Documentary Credit_ Instructions. Included. Note	信用状指図／備考		0..1
181	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
182	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..1

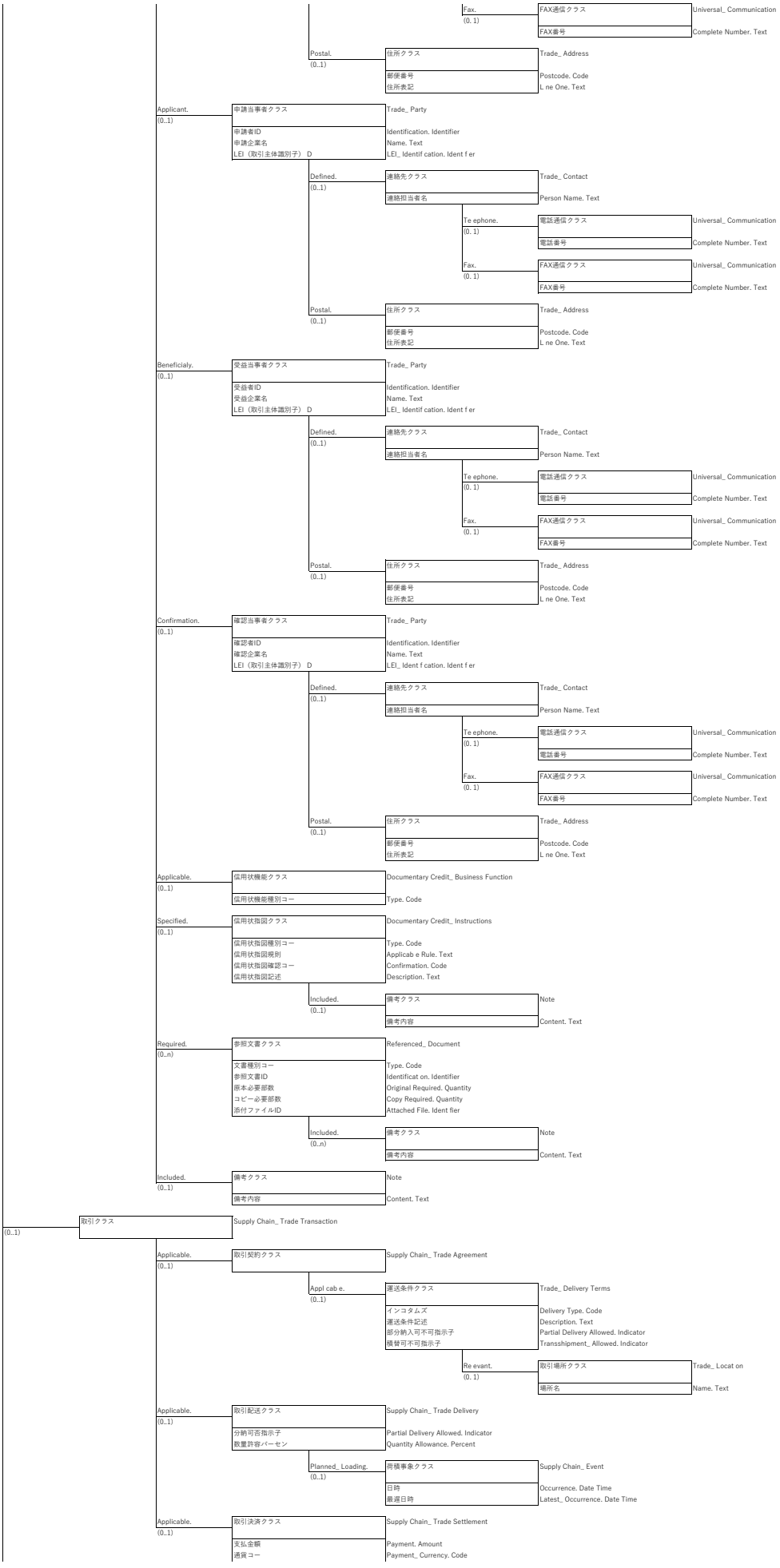
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
183	ヘッダ部	JPS9900070	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Required. Referenced_ Document	信用状／必要参照文書アソシエーション		0..n
184	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
185	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code	文書種別コード	380:Commercial Invoice 705:Bill Of Lading 271:Packing List 861:Certificate Of Origin 530:Insurance Policy	0..1
186	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	参照文書ID		0..1
187	ヘッダ部	UN01004002	BBIE	Referenced_ Document. Original Required. Quantity	原本必要部数		0..1
188	ヘッダ部	UN01004003	BBIE	Referenced_ Document. Copy Required. Quantity	コピー必要部数		0..1
189	ヘッダ部	JPS9900083	BBIE	Referenced_ Document. Attached File. Identifier	添付ファイルID		0..1
190	ヘッダ部	UN01012756	ASBIE	Referenced_ Document. Included. Note	参照文書／備考アソシエーション		0..n
191	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
192	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..n
193	ヘッダ部	JPS9900071	ASBIE	Trade Finance_ Documentary Credit. Included. Note	信用状／備考アソシエーション		0..1
194	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
195	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..n
196	ヘッダ部	UN01004475	ASMA	Supply Chain_ Trade Transaction. Details	取引クラス		0..1
197	ヘッダ部	UN01004482	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Supply Chain_ Trade Agreement	信用状／取引契約アソシエーション		0..1
198	ヘッダ部	UN01004333	ABIE	Supply Chain_ Trade Agreement. Details	取引契約クラス		-
199	ヘッダ部	UN01004347	ASBIE	Supply Chain_ Trade Agreement. Applicable. Trade_ Delivery Terms	取引契約／運送条件アソシエーション		0..1
200	ヘッダ部	UN01001654	ABIE	Trade_ Delivery Terms. Details	運送条件クラス		-
201	ヘッダ部	UN01001655	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Delivery Type. Code	インコタムズ	インコタムズ CodeListID=4053 CodeListAgencyID=6(UNECE)	0..1
202	ヘッダ部	UN01001656	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Description. Text	運送条件記述		0..1
203	ヘッダ部	UN01012763	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Partial Delivery Allowed. Indicator	部分納入可不可指示子		0..1
204	ヘッダ部	JPS9900006	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Transshipment_ Allowed. Indicator	積替可不可指示子		0..1
205	ヘッダ部	UN01001657	ASBIE	Trade_ Delivery Terms. Relevant. Trade_ Location	運送条件／取引場所アソシエーション		0..1
206	ヘッダ部	UN01001658	ABIE	Trade_ Location. Details	取引場所クラス		-
207	ヘッダ部	UN01001662	BBIE	Trade_ Location. Name. Text	場所名		0..1
208	ヘッダ部	UN01004483	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Supply Chain_ Trade Delivery	信用状／適用配送アソシエーション	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Supply Chain_ Trade Delivery	0..1
209	ヘッダ部	UN01004367	ABIE	Supply Chain_ Trade Delivery. Details	取引配送クラス		-
210	ヘッダ部	UN01004368	BBIE	Supply Chain_ Trade Delivery. Partial Delivery Allowed. Indicator	分納可否指示子	Format. Text="textual"	0..1
211	ヘッダ部	JPS9900072	BBIE	Supply Chain_ Trade Delivery. Quantity Allowance. Percent	数量許容パーセント	Format. Text="percentage"	0..1
212	ヘッダ部	UN01004408	ASBIE	Supply Chain_ Trade Delivery. Planned_ Loading. Supply Chain_ Event	取引配送／計画荷積アソシエーション		0..1
213	ヘッダ部	UN01004291	ABIE	Supply Chain_ Event. Details	荷積事象クラス		-
214	ヘッダ部	UN01004293	BBIE	Supply Chain_ Event. Occurrence. Date Time	日時		0..1
215	ヘッダ部	UN01009019	BBIE	Supply Chain_ Event. Latest_ Occurrence. Date Time	最遅日時		0..1
216	ヘッダ部	UN01004484	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Supply Chain_ Trade Settlement	信用状／取引決済アソシエーション		0..1
217	ヘッダ部	UN01004433	ABIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Details	取引決済クラス		-
218	ヘッダ部	UN01004437	BBIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Payment. Amount	支払金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
219	ヘッダ部	UN01006035	BBIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Payment_ Currency. Code	通貨コード	CodeListID=4217 3A CodeListAgencyID=5(ISO)	0..1
220	ヘッダ部	JPS9900073	BBIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Credit Amount_ Tolerance. Percent	信用状金額許容パーセント	Format. Text="percentage"	0..1
221	ヘッダ部	UN01004462	ASBIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Specified. Trade_ Allowance Charge	取引決済／不可費用アソシエーション		0..n
222	ヘッダ部	UN01001631	ABIE	Trade_ Allowance Charge. Details	付加費用クラス		-
223	ヘッダ部	UN01002069	BBIE	Trade_ Allowance Charge. Actual. Amount	付加費用金額		0..1
224	ヘッダ部	UN01008859	BBIE	Trade_ Allowance Charge. Type. Code	付加費用種別コード		0..1
225	ヘッダ部	JPS9900074	ASBIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Specified. Trade_ Payment Instruction	取引決済／支払指図アソシエーション		0..1
226	ヘッダ部	UN01004622	ABIE	Trade_ Payment Instruction. Details	支払指図クラス		-
227	ヘッダ部	UN01004623	BBIE	Trade_ Payment Instruction. Information Type. Code	支払指図情報種別コード		0..1
228	ヘッダ部	JPS9900075	BBIE	Trade_ Payment Instruction. Condition. Text	支払指図条件		0..1
229	ヘッダ部	JPS9900076	BBIE	Trade_ Payment Instruction. Beneficiary_ Condition. Text	支払指図受益者条件		0..1
230	ヘッダ部	JPS9900080	BBIE	Trade_ Payment Instruction. Bank_ Condition. Text	支払指図銀行条件		0..1
231	ヘッダ部	JPS9900077	ASBIE	Trade_ Payment Instruction. Specified. Referenced_ Location	支払指図／場所アソシエーション		0..1
232	ヘッダ部	UN01002558	ABIE	Referenced_ Location. Details	支払場所クラス		-
233	ヘッダ部	UN01002560	BBIE	Referenced_ Location. Name. Text	場所名称		0..1
234	ヘッダ部	UN01004465	ASBIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Specified. Trade_ Payment Terms	取引決済／支払条件アソシエーション		0..n
235	ヘッダ部	UN01001672	ABIE	Trade_ Payment Terms. Details	支払条件クラス		-
236	ヘッダ部	UN01004631	BBIE	Trade_ Payment Terms. Description. Text	支払条件記述		0..1
237	ヘッダ部	UN01004636	BBIE	Trade_ Payment Terms. Instructed. Amount	支払指示金額		0..1
238	ヘッダ部	UN01004638	BBIE	Trade_ Payment Terms. Instruction_ Type. Code	支払条件指示種別コード		0..1
239	ヘッダ部	JPS9900078	ASBIE	Trade_ Payment Terms. Settlement. Delimited_ Period	支払条件／限定期間アソシエーション		0..1
240	ヘッダ部	UN01002800	ABIE	Delimited_ Period. Details	限定期間クラス		-
241	ヘッダ部	UN01002803	BBIE	Delimited_ Period. Duration. Measure	限定期間	Delimited_ Period. Details	0..1
242	ヘッダ部	JPS9900081	ASBIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Included. Note	取引決済／備考		0..1
243	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
244	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..n
245	ヘッダ部	UN01004159	ASMA	Supply Chain_ Consignment. Details	委託貨物クラス		0..1
246	ヘッダ部	UN01004182	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Total Charge. Amount	合計金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
247	ヘッダ部	UN01004197	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Package. Quantity	梱包数量	単位 UnitCode=PX "pallet"	0..1
248	ヘッダ部	UN01012579	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Transshipment Permission. Indicator	積替可否指示子	Format. Text="textual"	0..1
249	ヘッダ部	UN01004238	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Loading Baseport. Logistics_ Location	委託貨物／荷積港アソシエーション		0..1
250	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	荷積港場所クラス		-
251	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	物流場所名称		0..1
252	ヘッダ部	UN01004239	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Unloading Baseport. Logistics_ Location	委託貨物／荷揚港アソシエーション		0..1
253	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	荷揚港場所クラス		-
254	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	物流場所名称		0..1
255	ヘッダ部	UN01004242	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Final Destination. Logistics_ Location	委託貨物／最終仕向地アソシエーション		0..1
256	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	最終仕向地クラス		-
257	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	物流場所名称		0..1
258	ヘッダ部	UN01004252	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Transport. Transport_ Event	委託貨物／運輸事象アソシエーション		0..1
259	ヘッダ部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	運輸事象クラス		-
260	ヘッダ部	UN01004803	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	運輸事象／物流場所アソシエーション		0..1
261	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
262	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	物流場所名称		0..1
263	ヘッダ部	UN01004804	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Specified_ Period	運輸事象／特定期間アソシエーション		0..1
264	ヘッダ部	UN01001270	ABIE	Specified_ Period. Details	特定期間クラス		-
265	ヘッダ部	UN01001271	BBIE	Specified_ Period. Duration. Measure	特定期間クラス		0..1

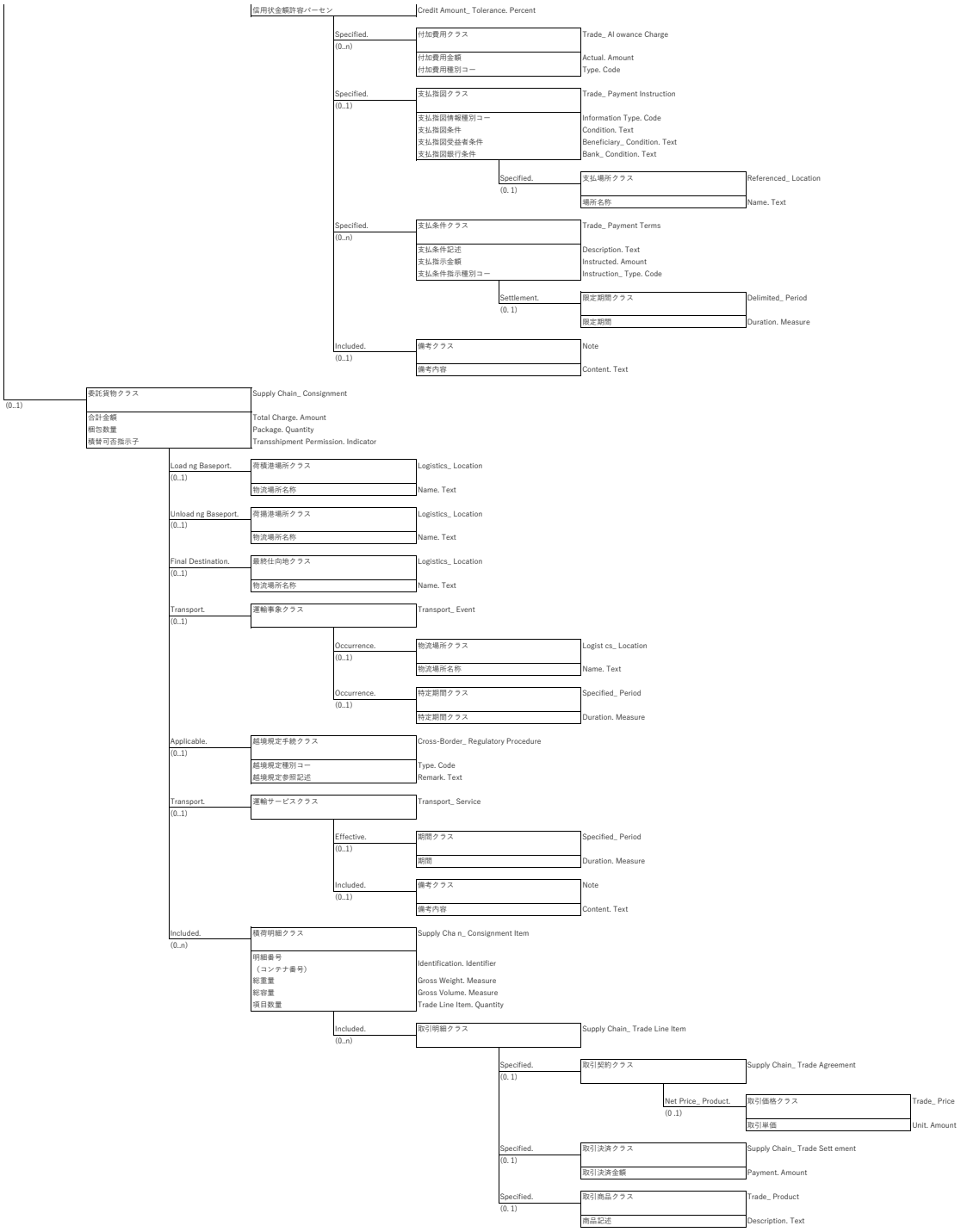
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
266	ヘッダ部	UN01006189	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Applicable. Cross-Border_ Regulatory Procedure	委託貨物／越境規定手続アソシエーション		0..1
267	ヘッダ部	UN01006147	ABIE	Cross-Border_ Regulatory Procedure. Details	越境規定手続クラス		-
268	ヘッダ部	UN01006148	BBIE	Cross-Border_ Regulatory Procedure. Type. Code	越境規定種別コード		0..1
269	ヘッダ部	UN01006165	BBIE	Cross-Border_ Regulatory Procedure. Remark. Text	越境規定参照記述		0..1
270	ヘッダ部	UN01004284	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Transport. Transport_ Service	委託貨物／運輸サービス		0..1
271	ヘッダ部	UN01004837	ABIE	Transport_ Service. Details	運輸サービスクラス		-
272	ヘッダ部	UN01004848	ASBIE	Transport_ Service. Effective. Specified_ Period	運輸サービス／期間		0..1
273	ヘッダ部	UN01001270	ABIE	Specified_ Period. Details	期間クラス		-
274	ヘッダ部	UN01001271	BBIE	Specified_ Period. Duration. Measure	期間		0..1
275	ヘッダ部	JPS9900082	ASBIE	Transport_ Service. Included. Note	運輸サービス／備考		0..1
276	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
277	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..n
278	明細部	UN01004258	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Included. Supply Chain_ Consignment Item	委託貨物／積荷明細アソシエーション		0..n
279	明細部	UN01004103	ABIE	Supply Chain_ Consignment Item. Details	積荷明細クラス		-
280	明細部	UN01004104	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Identification. Identifier	明細番号（コンテナ番号）		0..1
281	明細部	UN01004121	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Gross Weight. Measure	総重量		0..1
282	明細部	UN01004124	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Gross Volume. Measure	総容量		0..1
283	明細部	UN01011069	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Trade Line Item. Quantity	項目数量		0..1
284	明細部	UN01004153	ASBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Included. Supply Chain_ Trade Line Item	委託貨物明細／取引明細アソシエーション		0..n
285	明細部	UN01004417	ABIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Details	取引明細クラス		-
286	明細部	UN01004428	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Supply Chain_ Trade	取引明細／取引契約アソシエーション		0..1
287	明細部	UN01004333	ABIE	Supply Chain_ Trade Agreement. Details	取引契約クラス		-
288	明細部	UN01004366	ASBIE	Supply Chain_ Trade Agreement. Net Price_ Product. Trade_	取引契約／取引価格アソシエーション		0..1
289	明細部	UN01001676	ABIE	Trade_ Price. Details	取引価格クラス		-
290	明細部	UN01004645	BBIE	Trade_ Price. Unit. Amount	取引単価	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
291	明細部	UN01004430	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Supply Chain_ Trade	取引明細／取引決済アソシエーション		0..1
292	明細部	UN01004433	ABIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Details	取引決済クラス		-
293	明細部	UN01004437	BBIE	Supply Chain_ Trade Settlement. Payment. Amount	取引決済金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
294	明細部	UN01004431	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Trade_ Product	取引明細／取引商品アソシエーション		0..1
295	明細部	UN01004679	ABIE	Trade_ Product. Details	取引商品クラス		-
296	明細部	UN01004689	BBIE	Trade_ Product. Description. Text	商品記述		0..1
			END				


信用状メッセージ
TFTF_ LetterOfCredit
取引設定内容クラス
(1..1)
Exchanged Document_ Context
Business Process_ Spec
(0..1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
Application_ Specified.
(0..1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
信用状文書クラス
(1..1)
Exchanged_ Document
Included.
(0..1)
備考クラス
Note
Reference.
(0..1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Signatory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authentication
Effective.
(0..1)
期間クラス
Specified_ Period
Presentat on.
(0..1)
場所クラス
Logistics_ Location
信用状クラス
(0..1)
Trade F nance_ Documentary Credit
Applicant Bank.
(0..1)
申請銀行クラス
Documentary Credit_ Financ al Inst tution
Res dence.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
Specified.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
Fax.
(0. 1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Reimbursing Bank.
(0..1)
保証銀行クラス
Documentary Credit_ Financ al Inst tution
Res dence.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
Specified.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
Fax.
(0. 1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Advice Through Bank.
(0..1)
通知銀行クラス
Documentary Credit_ Financ al Inst tution
Res dence.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
Specified.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
Fax.
(0. 1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Applicant.
(0..1)
申請当事者クラス
Trade_ Party
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
Fax.
(0. 1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Beneficialy.
(0..1)
受益当事者クラス
Trade_ Party
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
Fax.
(0. 1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Confirmation.
(0..1)
確認当事者クラス
Trade_ Party
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
Fax.
(0. 1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Applicable.
(0..1)
信用状機能クラス
Documentary Credit_ Business Function
Specified.
(0..1)
信用状指図クラス
Documentary Credit_ Instructions
Included.
(0..1)
備考クラス
Note


Required.
(0..n)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Included.
(0..n)
備考クラス
Note
Included.
(0..1)
備考クラス
Note
(0..1)
取引クラス
Supply Chain_ Trade Transaction
Applicable.
(0..1)
取引契約クラス
Supply Cha n_ Trade Agreement
Appl cable.
(0..1)
運送条件クラス
Trade_ Delivery Terms
Re evant.
(0. 1)
取引場所クラス
Trade_ Locat on
Applicable.
(0..1)
取引配送クラス
Supply Cha n_ Trade Delivery
Planned_ Loading.
(0..1)
荷積事象クラス
Supply Chain_ Event
Applicable.
(0..1)
取引決済クラス
Supply Cha n_ Trade Settlement
Specified.
(0..n)
付加費用クラス
Trade_ Al owance Charge
Specified.
(0..1)
支払指図クラス
Trade_ Payment Instruction
Specified.
(0. 1)
支払場所クラス
Referenced_ Location
Specified.
(0..n)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms
Settlement.
(0. 1)
限定期間クラス
Delimited_ Period
Included.
(0..1)
備考クラス
Note
(0..1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
Load ng Baseport.
(0..1)
荷積港場所クラス
Logistics_ Location
Unload ng Baseport.
(0..1)
荷揚港場所クラス
Logistics_ Location
Final Destination.
(0..1)
最終仕向地クラス
Logistics_ Location
Transport.
(0..1)
運輸事象クラス
Transport_ Event
Occurrence.
(0..1)
物流場所クラス
Logist cs_ Location
Occurrence.
(0..1)
特定期間クラス
Specified_ Period
Applicable.
(0..1)
越境規定手続クラス
Cross-Border_ Regulatory Procedure
Transport.
(0..1)
運輸サービスクラス
Transport_ Service
Effective.
(0..1)
期間クラス
Specified_ Period
Included.
(0..1)
備考クラス
Note
Included.
(0..n)
積荷明細クラス
Supply Cha n_ Consignment Item
Included.
(0..n)
取引明細クラス
Supply Chain_ Trade Line Item
Specified.
(0. 1)
取引契約クラス
Supply Chain_ Trade Agreement
Net Price_ Product.
(0 .1)
取引価格クラス
Trade_ Price
Specified.
(0. 1)
取引決済クラス
Supply Chain_ Trade Sett ement
Specified.
(0. 1)
取引商品クラス
Trade_ Product


信用状メッセージ
TFTF_ LetterOfCredit
取引設定内容クラス
Exchanged Document_ Context
(1..1)
取引識別子
Specified_ Transaction. Identifier
Business Process_ Spec
(0..1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキス　パラメータ値
Value. Text
Application_ Specified.
(0..1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキス　パラメータ値
Value. Text
信用状文書クラス
Exchanged_ Document
(1..1)
信用状（LC）番号
Ident f cation. Ident f er
文書名
Name. Text
文書種別
Type. Code
信用状発効日
Issue. Date T me
コピーか否か
Copy. Indicator
信用状発行申請日
Subm ss on. Date Time
行番号
Line Count. Numeric
原本必要部数
Or ginal Required. Quantity
コピー必要部数
Copy Required. Quantity
申請者附番文書ID
Sender Assigned_ Identification. Identifier
文書通番
Sequence. Numeric
合計ページ数
Total Page. Quant ty
文書細分類
Subtype. Code
譲渡可能指示子
Transfearable. Indicator
Included.
(0..1)
備考クラス
Note
備考内容
Content. Text
Reference.
(0..1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
文書発行日
Issue. Date Time
文書種別
Type. Code
文書ID
Identification. Identifier
Signatory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authentication
署名
Signatory. Text
署名イメージ
Signatory_ Image. Binary Object
Effective.
(0..1)
期間クラス
Specified_ Period
期間
Duration. Measure
最終日時
End. Date Time
Presentat on.
(0..1)
場所クラス
Logistics_ Location
場所名
Name. Text
信用状クラス
Trade F nance_ Documentary Credit
(0..1)
Applicant Bank.
(0..1)
申請銀行クラス
Documentary Credit_ Financ al Inst tution
BIC（Bank Identifier Code）コー
BIC. Identifier
申請銀行ID
Identification. Identifier
LEI（取引主体識別子）D
LEI_ Identif cation. Identif er
申請銀行名
Name. Text
申請銀行支店名
Branch_ Name. Text
Res dence.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
国ID
Identification. Identifier
国名
Name. Text
Specified.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡担当者名
Person Name. Text
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Fax.
(0. 1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
FAX番号
Complete Number. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
L ne One. Text
Reimbursing Bank.
(0..1)
保証銀行クラス
Documentary Credit_ Financ al Inst tution
BIC（Bank Identifier Code）コー
BIC. Identifier
保証銀行ID
Identification. Identifier
LEI（取引主体識別子）D
LEI_ Identif cation. Ident f er
保証銀行名
Name. Text
保証銀行支店名
Branch_ Name. Text
Res dence.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
国ID
Identification. Identifier
国名
Name. Text
Specified.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡担当者名
Person Name. Text
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Fax.
(0. 1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
FAX番号
Complete Number. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
L ne One. Text
Advice Through Bank.
(0..1)
通知銀行クラス
Documentary Credit_ Financ al Inst tution
BIC（Bank Identifier Code）コー
BIC. Identifier
通知銀行ID
Identification. Identifier
LEI（取引主体識別子）D
LEI_ Ident f cation. Ident f er
通知銀行名
Name. Text
通知銀行支店名
Branch_ Name. Text
Res dence.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
国ID
Identification. Identifier
国名
Name. Text
Specified.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡担当者名
Person Name. Text
Te ephone.
(0. 1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text


Fax.
(0..1)
FAX通信クラス
FAX番号
Universal_ Communication
Complete Number. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
郵便番号
住所表記
Trade_ Address
Postcode. Code
L ne One. Text
Applicant.
(0..1)
申請当事者クラス
申請者ID
申請企業名
LEI（取引主体識別子）D
Trade_ Party
Identification. Identifier
Name. Text
LEI_ Identif cation. Ident f er
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
連絡担当者名
Trade_ Contact
Person Name. Text
Te ephone.
(0..1)
電話通信クラス
電話番号
Beneficialy.
(0..1)
受益当事者クラス
受益者ID
受益企業名
LEI（取引主体識別子）D
Confirmation.
(0..1)
確認当事者クラス
確認者ID
確認企業名
LEI（取引主体識別子）D
Applicable.
(0..1)
信用状機能クラス
信用状機能種別コー
Documentary Credit_ Business Function
Type. Code
Specified.
(0..1)
信用状指図クラス
信用状指図種別コー
信用状指図規則
信用状指図確認コー
信用状指図記述
Documentary Credit_ Instructions
Applicab e Rule. Text
Confirmation. Code
Description. Text
Included.
(0..1)
備考クラス
備考内容
Note
Content. Text
Required.
(0..n)
参照文書クラス
文書種別コー
参照文書ID
原本必要部数
コピー必要部数
添付ファイルID
Referenced_ Document
Type. Code
Identificat on. Identifier
Original Required. Quantity
Copy Required. Quantity
Attached File. Ident fier
Included.
(0..n)
Included.
(0..1)
取引クラス
(0..1)
Supply Chain_ Trade Transaction
Applicable.
(0..1)
取引契約クラス
Supply Chain_ Trade Agreement
Appl cab e.
(0..1)
運送条件クラス
インコタムズ
運送条件記述
部分納入可不可指示子
積替可不可指示子
Trade_ Delivery Terms
Delivery Type. Code
Description. Text
Partial Delivery Allowed. Indicator
Transshipment_ Allowed. Indicator
Re evant.
(0..1)
取引場所クラス
場所名
Trade_ Locat on
Name. Text
取引配送クラス
分納可否指示子
数量許容パーセン
Supply Chain_ Trade Delivery
Partial Delivery Allowed. Indicator
Quantity Allowance. Percent
Planned_ Loading.
(0..1)
荷積事象クラス
日時
最遅日時
Supply Chain_ Event
Occurrence. Date Time
Latest_ Occurrence. Date Time
取引決済クラス
支払金額
通貨コー
Supply Chain_ Trade Settlement
Payment. Amount
Payment_ Currency. Code


信用状金額許容パーセン
Credit Amount_ Tolerance. Percent
Specified.
(0..n)
付加費用クラス
Trade_ Al owance Charge
付加費用金額
付加費用種別コー
Actual. Amount
Type. Code
Specified.
(0..1)
支払指図クラス
Trade_ Payment Instruction
支払指図情報種別コー
支払指図条件
支払指図受益者条件
支払指図銀行条件
Information Type. Code
Condition. Text
Beneficiary_ Condition. Text
Bank_ Condition. Text
Specified.
(0. 1)
支払場所クラス
Referenced_ Location
場所名称
Name. Text
Specified.
(0..n)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms
支払条件記述
支払指示金額
支払条件指示種別コー
Description. Text
Instructed. Amount
Instruction_ Type. Code
Settlement.
(0. 1)
限定期間クラス
Delimited_ Period
限定期間
Duration. Measure
Included.
(0..1)
備考クラス
Note
備考内容
Content. Text
委託貨物クラス
(0..1)
Supply Chain_ Consignment
合計金額
梱包数量
積替可否指示子
Total Charge. Amount
Package. Quantity
Transshipment Permission. Indicator
Load ng Baseport.
(0..1)
荷積港場所クラス
物流場所名称
Logistics_ Location
Name. Text
Unload ng Baseport.
(0..1)
荷揚港場所クラス
物流場所名称
Logistics_ Location
Name. Text
Final Destination.
(0..1)
最終仕向地クラス
物流場所名称
Logistics_ Location
Name. Text
Transport.
(0..1)
運輸事象クラス
Transport_ Event
Occurrence.
(0..1)
物流場所クラス
物流場所名称
Logist cs_ Location
Name. Text
Occurrence.
(0..1)
特定期間クラス
特定期間クラス
Specified_ Period
Duration. Measure
Applicable.
(0..1)
越境規定手続クラス
越境規定種別コー
越境規定参照記述
Cross-Border_ Regulatory Procedure
Type. Code
Remark. Text
Transport.
(0..1)
運輸サービスクラス
Transport_ Service
Effective.
(0..1)
期間クラス
期間
Specified_ Period
Duration. Measure
Included.
(0..1)
備考クラス
備考内容
Note
Content. Text
Included.
(0..n)
積荷明細クラス
明細番号
（コンテナ番号）
総重量
総容量
項目数量
Supply Cha n_ Consignment Item
Identification. Identifier
Gross Weight. Measure
Gross Volume. Measure
Trade Line Item. Quantity
Included.
(0..n)
取引明細クラス
Supply Chain_ Trade Line Item
Specified.
(0. 1)
取引契約クラス
Supply Chain_ Trade Agreement
Net Price_ Product.
(0 .1)
取引価格クラス
取引単価
Trade_ Price
Unit. Amount
Specified.
(0. 1)
取引決済クラス
取引決済金額
Supply Chain_ Trade Sett ement
Payment. Amount
Specified.
(0. 1)
取引商品クラス
商品記述
Trade_ Product
Description. Text

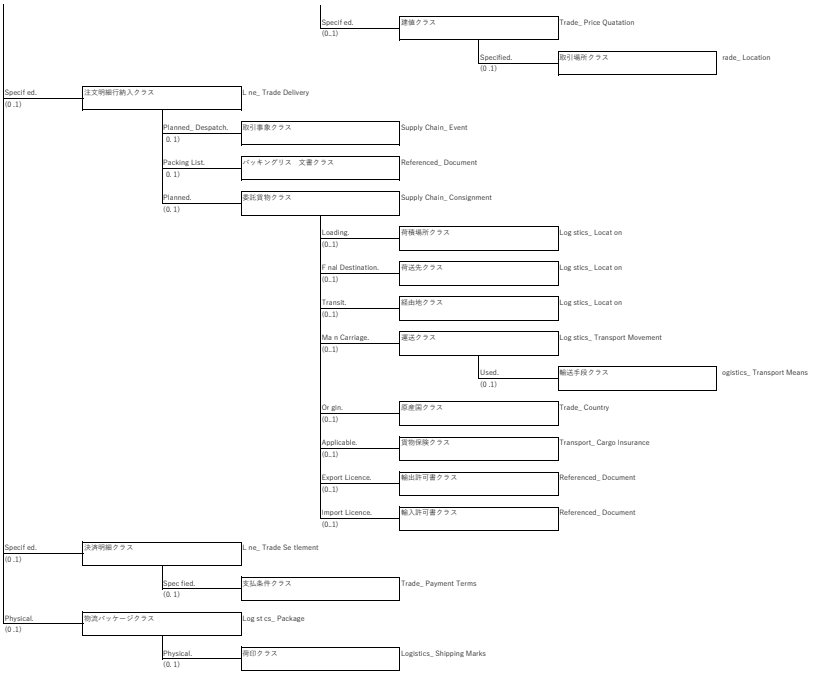
作成日時	2023/1/27	バージョン	V1	メッセージ名称	Trade Finance Task Force Purchase Order（注文）	情報項目定義		
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	国連CEFACT共通辞書 DEN（Dictionary Entry Name）		項目名	項目定義	繰り返し
1	ヘッダ部		MA	TFTF_ Order		注文メッセージ	発注者が受注者に送付する発注文書（メッセージ）。	–
2	ヘッダ部	UN01003540	ASMA	Exchanged Document_ Context. Details		取引設定内容クラス	メッセージの設定内容に関する情報からなるクラス	0..1
3	ヘッダ部	UN01003541	BBIE	Exchanged Document_ Context. Specified_ Transaction. Identifier		取引識別子	メッセージがやり取りされる取引番号	0..1
4	ヘッダ部	UN01003542	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Business Process_ Specified. Document Context_		ビジネスプロセス／パラメータ		0..1
5	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details		コンテキストパラメータ・クラス		-
6	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text		コンテキストパラメータ値		0..1
7	ヘッダ部	UN01003545	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Application_ Specified. Document Context_ Parameter		アプリケーション／パラメータ		0..1
8	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details		コンテキストパラメータ・クラス		-
9	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text		コンテキストパラメータ値		0..1
10	ヘッダ部	UN01002487	ASMA	Exchanged_ Document. Details		注文情報文書クラス	注文情報の文書全体に係る情報からなるクラス。	1..1
11	ヘッダ部	UN01002488	BBIE	Exchanged_ Document. Identification. Identifier		注文伝票番号	注文文書を識別する番号または文字列	0..1
12	ヘッダ部	UN01002489	BBIE	Exchanged_ Document. Name. Text		文書名		0..1
13	ヘッダ部	UN01002491	BBIE	Exchanged_ Document. Type. Code		文書種別	注文文書を指定。 CodeListID=1001 CodeListAgencyID=6(UNECE)	0..1
14	ヘッダ部	UN01002493	BBIE	Exchanged_ Document. Issue. Date Time		注文書発効日	注文日付，または注文書の書面上の発行日付。	0..1
15	ヘッダ部	UN01002494	BBIE	Exchanged_ Document. Copy. Indicator		複写インジケータ		0..1
16	ヘッダ部	UN01002499	ASBIE	Exchanged_ Document. Signatory. Document_ Authentication		交換文書／文書認証		0..1
17	ヘッダ部	UN01002639	ABIE	Document_ Authentication. Details		文書認証クラス		-
18	ヘッダ部	UN01006191	BBIE	Document_ Authentication. Signatory. Text		署名		0..1
19	ヘッダ部	UN01012687	BBIE	Document_ Authentication. Signatory_ Image. Binary Object		署名イメージ		0..1
20	ヘッダ部	UN01013397	ASBIE	Exchanged_ Document. Buyer_ Signatory. Document_ Authentication		交換文書／買手署名文書認証		0..1
21	ヘッダ部	UN01002639	ABIE	Document_ Authentication. Details		文書認証クラス		-
22	ヘッダ部	UN01006191	BBIE	Document_ Authentication. Signatory. Text		署名		0..1
23	ヘッダ部	UN01012687	BBIE	Document_ Authentication. Signatory_ Image. Binary Object		署名イメージ		0..1
24	ヘッダ部	JPS9900001	ASBIE	Exchanged_ Document. Seller_ Signatory. Document_ Authentication		交換文書／売手署名文書認証		0..1
25	ヘッダ部	UN01002639	ABIE	Document_ Authentication. Details		文書認証クラス		-
26	ヘッダ部	UN01006191	BBIE	Document_ Authentication. Signatory. Text		署名		0..1
27	ヘッダ部	UN01012687	BBIE	Document_ Authentication. Signatory_ Image. Binary Object		署名イメージ		0..1
28	ヘッダ部	UN01004475	ASMA	Supply Chain_ Trade Transaction. Details		注文情報取引内容クラス	注文情報で伝達される個別取引の内容に関する情報からなるクラス。	1..1
29	ヘッダ部	UN01004902	BBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Line Item. Quantity		明細行数		0..1
30	ヘッダ部	UN01011868	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Header_ Trade Agreement		注文情報取引内容／注文契約アソシエーション	当該商取引（注文）に適用される取引契約内容に係る情報。	0..1
31	ヘッダ部	UN01011547	ABIE	Header_ Trade Agreement. Details		注文契約クラス	注文契約内容に係る情報からなるクラス。	–
32	ヘッダ部	JPS9900018	BBIE	Header_ Trade Agreement. Special Terms. Indicator		特約フラッグ		0..1
33	ヘッダ部	UN01011551	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Seller. Trade_ Party		取引契約／受注者アソシエーション	当該取引契約（注文）にの受注者に係る情報。	0..1
34	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		受注者クラス	受注者に係る情報からなるクラス。	–
35	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		受注者名	注文を受ける企業の名称。	0..1
36	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact		当事者／連絡先		0..1
37	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details		連絡先クラス		-
38	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text		連絡先担当者名		0..1
39	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication		連絡先／電話通信		0..1
40	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		通信クラス		-
41	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		電話番号		0..1
42	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication		連絡先／FAX通信		0..1
43	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		通信クラス		-
44	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		電話番号		0..1
45	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		受注者／住所アソシエーション		0..1
46	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		–
47	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所1行目		0..1
48	ヘッダ部	UN01004539	BBIE	Trade_ Address. Line Two. Text		住所2行目		0..1
49	ヘッダ部	UN01004540	BBIE	Trade_ Address. Line Three. Text		住所3行目		0..1
50	ヘッダ部	UN01011552	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Buyer. Trade_ Party		取引契約／発注者アソシエーション	当該取引契約（注文）にの発注者に係る情報。	0..1
51	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		発注者クラス	発注者に係る情報からなるクラス。	–
52	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		発注者ID		0..1
53	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		発注者名称	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等の名称。	0..1
54	ヘッダ部	JPS9900003	BBIE	Trade_ Party. Trading Business Name. Text		取引企業名		0..n
55	ヘッダ部	JPS9900004	BBIE	Trade_ Party. Abbreviated Name. Text		略称		0..n
56	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact		発注者／連絡先		0..1
57	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details		連絡先クラス		-
58	ヘッダ部	UN01001641	BBIE	Trade_ Contact. Identification. Identifier		連絡先ID		0..1
59	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text		連絡担当者名		0..1
60	ヘッダ部	UN01001643	BBIE	Trade_ Contact. Department Name. Text		連絡先部門名		0..1
61	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication		連絡先／電話通信		0..1
62	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		電話通信クラス		-
63	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		電話番号		0..1
64	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication		連絡先／FAX通信		0..1
65	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		FAX通信クラス		-
66	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		FAX番号		0..1
67	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		受注者／住所アソシエーション		0..1
68	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス	受注者の連絡先に関わる情報	–
69	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
70	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所1行目		0..1
71	ヘッダ部	UN01004539	BBIE	Trade_ Address. Line Two. Text		住所2行目		0..1
72	ヘッダ部	UN01004540	BBIE	Trade_ Address. Line Three. Text		住所3行目		0..1
73	ヘッダ部	UN01004543	BBIE	Trade_ Address. Street Name. Text		街路名		0..1
74	ヘッダ部	UN01004544	BBIE	Trade_ Address. City Name. Text		都市名		0..1
75	ヘッダ部	UN01004546	BBIE	Trade_ Address. Country. Identifier		国コード		0..1
76	ヘッダ部	UN01004547	BBIE	Trade_ Address. Country Name. Text		国名		0..1
77	ヘッダ部	UN01004549	BBIE	Trade_ Address. Country Sub-Division Name. Text		地域名		0..1
78	ヘッダ部	UN01006206	BBIE	Trade_ Address. Department Name. Text		部門名		0..1
79	ヘッダ部	UN01006723	ASBIE	Trade_ Party. Logo_ Associated. Specified_ Binary File		当事者／ロゴ		0..n
80	ヘッダ部	UN01006014	ABIE	Specified_ Binary File. Details		バイナリファイル・クラス		-
81	ヘッダ部	UN01006024	BBIE	Specified_ Binary File. Included. Binary Object		バイナリオブジェクト		0..1

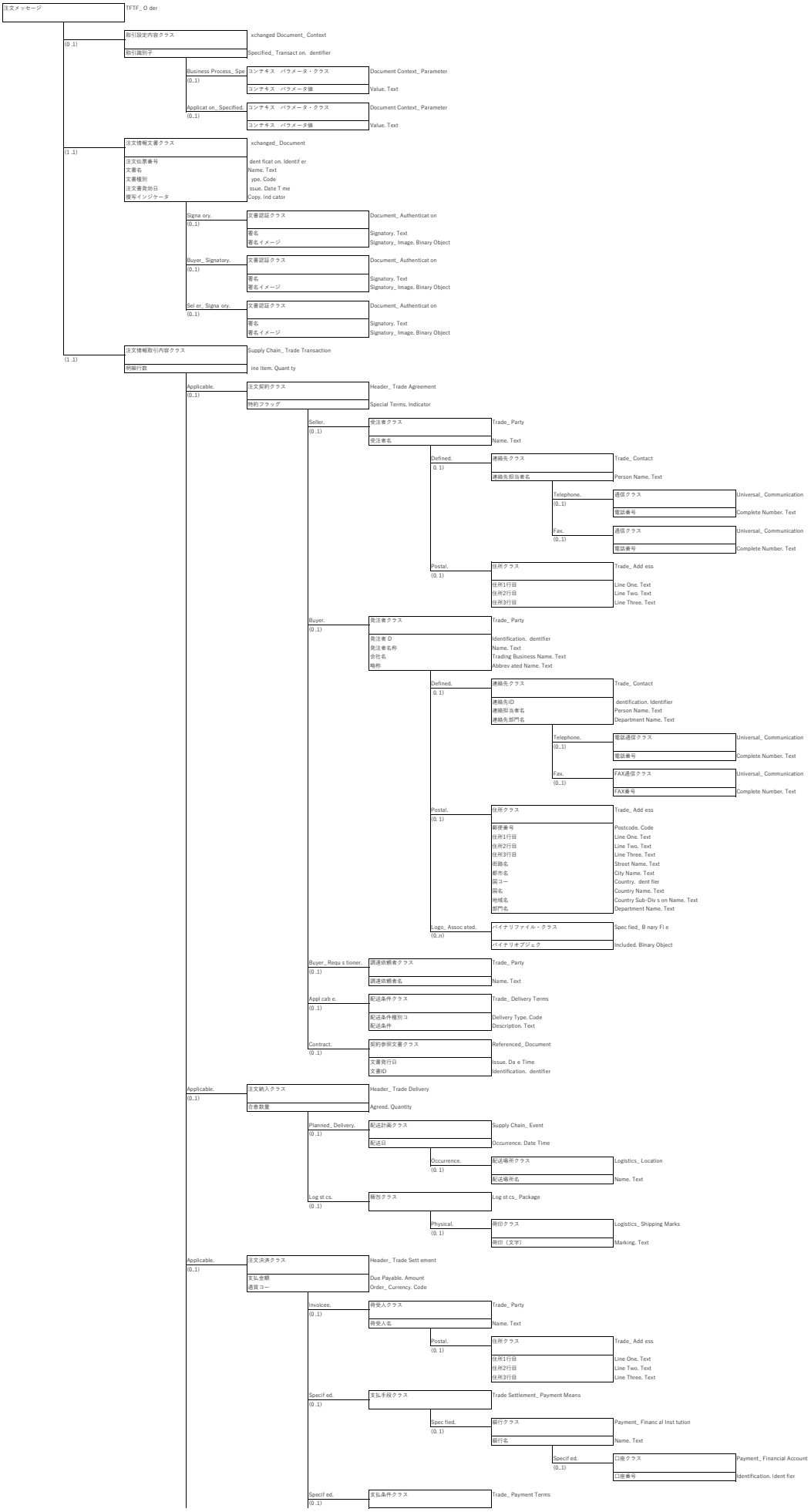
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	国連CEFACT共通辞書 DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
82	ヘッダ部	UN01011554	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Buyer_ Requisitioner. Trade_ Party	取引契約／調達依頼者アソシエーション		0..1
83	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	調達依頼者クラス		-
84	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	調達依頼者名		0..1
85	ヘッダ部	UN01011560	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Applicable. Trade_ Delivery Terms	取引契約／配送条件アソシエーション		0..1
86	ヘッダ部	UN01001654	ABIE	Trade_ Delivery Terms. Details	配送条件クラス		-
87	ヘッダ部	UN01001655	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Delivery Type. Code	配送条件種別コード	インコタームズ CodeListID=4053 CodeListAgencyID=6	0..1
88	ヘッダ部	UN01001656	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Description. Text	配送条件		0..1
89	ヘッダ部	UN01011569	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Contract. Referenced_ Document	取引契約／契約参照文書		0..1
90	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	契約参照文書クラス		-
91	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time	文書発行日		0..1
92	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	文書ID		0..1
93	ヘッダ部	UN01011869	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Header_ Trade Delivery	当該商取引（発注）／注文納入アソシエーション	当該商取引（発注）の納入に関わる情報	0..1
94	ヘッダ部	UN01011603	ABIE	Header_ Trade Delivery. Details	注文納入クラス	発注時の納入に係る情報からなるクラス。	–
95	ヘッダ部	UN01011609	BBIE	Header_ Trade Delivery. Agreed. Quantity	合意数量	単位 UnitCode=H87 "piece"	0..1
96	ヘッダ部	UN01011627	ASBIE	Header_ Trade Delivery. Planned_ Delivery. Supply Chain_ Event	注文納入／配送計画アソシエーション		0..1
97	ヘッダ部	UN01004291	ABIE	Supply Chain_ Event. Details	配送計画クラス		–
98	ヘッダ部	UN01004293	BBIE	Supply Chain_ Event. Occurrence. Date Time	配送日		0..1
99	ヘッダ部	UN01004299	ASBIE	Supply Chain_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	配送計画／配送場所アソシエーション		0..1
100	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	配送場所クラス		–
101	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	配送場所名		0..1
102	ヘッダ部	JPS9900005	ASBIE	Header_ Trade Delivery. Logistics. Logistics_ Package	注文納入／物流梱包アソシエーション		0..1
103	ヘッダ部	UN01003689	ABIE	Logistics_ Package. Details	梱包クラス		–
104	ヘッダ部	UN01003705	ASBIE	Logistics_ Package. Physical. Logistics_ Shipping Marks	梱包／荷印アソシエーション		0..1
105	ヘッダ部	UN01003741	ABIE	Logistics_ Shipping Marks. Details	荷印クラス		–
106	ヘッダ部	UN01003742	BBIE	Logistics_ Shipping Marks. Marking. Text	荷印（文字）		0..1
107	ヘッダ部	UN01011870	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Header_ Trade Settlement	商取引／注文決済アソシエーション	当該商取引（発注）の決済に関わる情報。	0..1
108	ヘッダ部	UN01011643	ABIE	Header_ Trade Settlement. Details	注文決済クラス	注文時の決済に関わる情報からなるクラス。	–
109	ヘッダ部	UN01011644	BBIE	Header_ Trade Settlement. Due Payable. Amount	支払金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
110	ヘッダ部	UN01011651	BBIE	Header_ Trade Settlement. Order_ Currency. Code	通貨コード	CodeListID=4217 3A CodeListAgencyID=5	0..1
111	ヘッダ部	UN01011663	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Invoicee. Trade_ Party	注文決済／荷受人		0..1
112	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	荷受人クラス		-
113	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	荷受人名		0..1
114	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	荷受人／住所		0..1
115	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
116	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所1行目		0..1
117	ヘッダ部	UN01004539	BBIE	Trade_ Address. Line Two. Text	住所2行目		0..1
118	ヘッダ部	UN01004540	BBIE	Trade_ Address. Line Three. Text	住所3行目		0..1
119	ヘッダ部	UN01011671	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Specified. Trade Settlement_ Payment Means	注文決済／支払手段アソシエーション		0..1
120	ヘッダ部	UN01004512	ABIE	Trade Settlement_ Payment Means. Details	支払手段クラス		–
121	ヘッダ部	UN01015458	ASBIE	Trade Settlement_ Payment Means. Specified. Payment_ Financial	支払手段／銀行アソシエーション		0..1
122	ヘッダ部	UN01007000	ABIE	Payment_ Financial Institution. Details	銀行クラス		–
123	ヘッダ部	UN01007005	BBIE	Payment_ Financial Institution. Name. Text	銀行名		0..1
124	ヘッダ部	UN01015268	ASBIE	Payment_ Financial Institution. Specified. Payment_ Financial	銀行／口座アソシエーション		0..1
125	ヘッダ部	UN01006992	ABIE	Payment_ Financial Account. Details	口座クラス		–
126	ヘッダ部	UN01015262	BBIE	Payment_ Financial Account. Identification. Identifier	口座番号		0..1
127	ヘッダ部	UN01011677	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Specified. Trade_ Payment Terms	決済／支払条件アソシエーション	決済の支払条件に関わる情報。	0..1
128	ヘッダ部	UN01001672	ABIE	Trade_ Payment Terms. Details	支払条件クラス	支払条件に関わる情報からなるクラス。	–
129	ヘッダ部	UN01004631	BBIE	Trade_ Payment Terms. Description. Text	支払方法等文言	商取引上の支払方法等に関する文言。	0..1
130	ヘッダ部	UN01011678	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Specified. Trade Settlement Header_ Monetary	決済／金額集計アソシエーション		0..1
131	ヘッダ部	UN01011871	ABIE	Trade Settlement Header_ Monetary Summation. Details	金額集計クラス		-
132	ヘッダ部	UN01011873	BBIE	Trade Settlement Header_ Monetary Summation. Charge Total. Amount	行集計金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
133	ヘッダ部	UN01011878	BBIE	Trade Settlement Header_ Monetary Summation. Grand Total. Amount	総合計金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
134	ヘッダ部	UN01014683	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Included. Note	商取引／備考アソシエーション		0..n
135	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
136	ヘッダ部	UN01002520	BBIE	Note. Subject. Text	備考主題	特約 金額特約 数量特約	0..1
137	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..1
138	明細部	UN01004480	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Included. Supply Chain_ Trade Line Item	注文情報取引内容／注文明細行アソシエーション		0..n
139	明細部	UN01004417	ABIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Details	注文明細行クラス	注文の明細行に関わる情報からなるクラス。	–
140	明細部	UN01004427	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Associated. Document Line_ Document	注文明細行／注文明細行文書アソシエーション	注文明細行の関係文書に関わる情報。	0..1
141	明細部	UN01003513	ABIE	Document Line_ Document. Details	注文明細行文書クラス	注文明細関係文書（明細行見出し）に関わる情報からなるクラス。	–
142	明細部	UN01003514	BBIE	Document Line_ Document. Line. Identifier	明細行番号	注文明細行を識別する番号または文字列。	0..1
143	明細部	UN01011477	BBIE	Document Line_ Document. Identification. Identifier	明細行番号識別ID		0..1
144	明細部	UN01003519	ASBIE	Document Line_ Document. Included. Note	明細行／備考		0..1
145	明細部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
146	明細部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..n
147	明細部	UN01004431	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Trade_ Product	注文明細行／取引製品アソシエーション	注文明細行の取引製品に関わる情報。	0..1
148	明細部	UN01004679	ABIE	Trade_ Product. Details	取引製品クラス	発注品（注文明細行の取引製品）に関わる情報からなるクラス。	–
149	明細部	UN01004680	BBIE	Trade_ Product. Identification. Identifier	製品ID		0..1
150	明細部	UN01004687	BBIE	Trade_ Product. Name. Text	取引品名	発注品の品名・名称。	0..n
151	明細部	UN01004689	BBIE	Trade_ Product. Description. Text	取引製品記述	取引製品の製品特性に関わる情報。	0..1
152	明細部	UN01004690	BBIE	Trade_ Product. Type. Code	製品種別コード		0..1
153	明細部	UN01014564	BBIE	Trade_ Product. Quality Level. Code	取引製品品質レベルコード		0..1
154	明細部	JPS9900016	BBIE	Trade_ Product. CAS_ Registry. Identifier	化学物質登録番号		0..1
155	明細部	UN01014608	ASBIE	Trade_ Product. Applicable. Specified_ Inspection	取引製品／検査アソシエーション		0..1
156	明細部	UN01014334	ABIE	Specified_ Inspection. Details	検査クラス		-
157	明細部	UN01014335	BBIE	Specified_ Inspection. Description. Text	検査記述		0..1

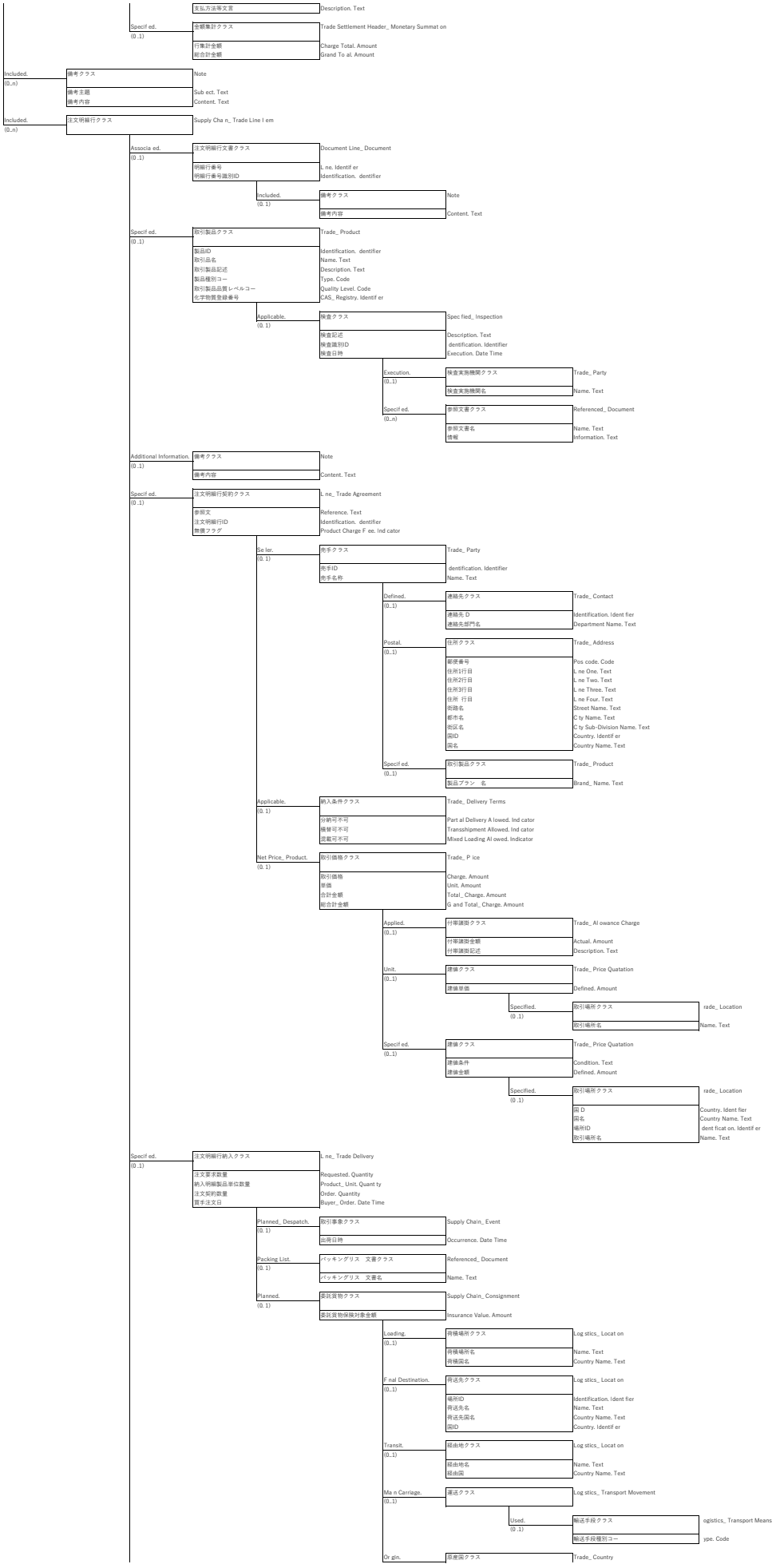
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	国連CEFACT共通辞書 DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
158	明細部	UN01014336	BBIE	Specified_ Inspection. Identification. Identifier	検査識別ID		0..1
159	明細部	JPS9900013	BBIE	Specified_ Inspection. Execution. Date Time	検査日時		0..1
160	明細部	UN01014340	ASBIE	Specified_ Inspection. Execution. Trade_ Party	検査／実施機関		0..1
161	明細部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	検査実施機関クラス		-
162	明細部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	検査実施機関名		0..1
163	明細部	UN01014345	ASBIE	Specified_ Inspection. Specified. Referenced_ Document	検査／参照文書		0..n
164	明細部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
165	明細部	UN01003994	BBIE	Referenced_ Document. Name. Text	参照文書名		0..1
166	明細部	UN01004008	BBIE	Referenced_ Document. Information. Text	情報		0..1
167	明細部	UN01004432	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Additional Information. Note	注文明細行／追加備考		0..1
168	明細部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
169	明細部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..1
170	明細部	UN01011862	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Line_ Trade Agreement	注文明細行／注文明細行契約アソシエーション	注文明細行の注文明細行契約に関わる情報。	0..1
171	明細部	UN01011693	ABIE	Line_ Trade Agreement. Details	注文明細行契約クラス	注文明細行毎の契約に関わる情報からなるクラス。	–
172	明細部	UN01011694	BBIE	Line_ Trade Agreement. Reference. Text	参照文	Other terms & condition	0..1
173	明細部	UN01013412	BBIE	Line_ Trade Agreement. Identification. Identifier	注文明細行ID		0..1
174	明細部	JPS9900017	BBIE	Line_ Trade Agreement. Product Charge Free. Indicator	無償フラグ		0..1
175	明細部	UN01011708	ASBIE	Line_ Trade Agreement. Seller. Trade_ Party	注文明細行／売手		0..1
176	明細部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	売手クラス		-
177	明細部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	売手ID		0..1
178	明細部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	売手名称		0..1
179	明細部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact	売手／連絡先		0..1
180	明細部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
181	明細部	UN01001641	BBIE	Trade_ Contact. Identification. Identifier	連絡先ID		0..1
182	明細部	UN01001643	BBIE	Trade_ Contact. Department Name. Text	連絡先部門名		0..1
183	明細部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	売手／住所		0..1
184	明細部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
185	明細部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
186	明細部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所1行目		0..1
187	明細部	UN01004539	BBIE	Trade_ Address. Line Two. Text	住所2行目		0..1
188	明細部	UN01004540	BBIE	Trade_ Address. Line Three. Text	住所3行目		0..1
189	明細部	UN01004541	BBIE	Trade_ Address. Line Four. Text	住所4行目		0..1
190	明細部	UN01004543	BBIE	Trade_ Address. Street Name. Text	街路名		0..1
191	明細部	UN01004544	BBIE	Trade_ Address. City Name. Text	都市名		0..1
192	明細部	UN01004545	BBIE	Trade_ Address. City Sub-Division Name. Text	街区名		0..1
193	明細部	UN01004546	BBIE	Trade_ Address. Country. Identifier	国ID		0..1
194	明細部	UN01004547	BBIE	Trade_ Address. Country Name. Text	国名		0..1
195	明細部	UN01014544	ASBIE	Trade_ Party. Specified. Trade_ Product	売手／取引製品		0..1
196	明細部	UN01004679	ABIE	Trade_ Product. Details	取引製品クラス		-
197	明細部	UN01007255	BBIE	Trade_ Product. Brand_ Name. Text	製品ブランド名		0..1
198	明細部	UN01011711	ASBIE	Line_ Trade Agreement. Applicable. Trade_ Delivery Terms	注文明細／納入条件アソシエーション		0..1
199	明細部	UN01001654	ABIE	Trade_ Delivery Terms. Details	納入条件クラス		–
200	明細部	UN01012763	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Partial Delivery Allowed. Indicator	分納可不可	Format. Text="textual"	0..1
201	明細部	JPS9900006	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Transshipment Allowed. Indicator	積替可不可		0..1
202	明細部	JPS9900019	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Mixed Loading Allowed. Indicator	混載可不可		0..1
203	明細部	UN01011724	ASBIE	Line_ Trade Agreement. Net Price_ Product. Trade_ Price	注文明細行契約／取引価格アソシエーション	注文明細行契約の正味価格に関わる情報。	0..1
204	明細部	UN01001676	ABIE	Trade_ Price. Details	取引価格クラス	取引価格に関わる情報からなるクラス。	–
205	明細部	UN01001679	BBIE	Trade_ Price. Charge. Amount	取引価格	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
206	明細部	UN01004645	BBIE	Trade_ Price. Unit. Amount	単価	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
207	明細部	UN01015449	BBIE	Trade_ Price. Total_ Charge. Amount	合計金額		0..1
208	明細部	UN01015450	BBIE	Trade_ Price. Grand Total_ Charge. Amount	総合計金額		0..1
209	明細部	UN01001682	ASBIE	Trade_ Price. Applied. Trade_ Allowance Charge	取引価格／付帯諸掛アソシエーション		0..1
210	明細部	UN01001631	ABIE	Trade_ Allowance Charge. Details	付帯諸掛クラス		–
211	明細部	UN01002069	BBIE	Trade_ Allowance Charge. Actual. Amount	付帯諸掛金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
212	明細部	UN01004555	BBIE	Trade_ Allowance Charge. Description. Text	付帯諸掛記述		0..1
213	明細部	JPS9900007	ASBIE	Trade_ Price. Unit. Trade_ Price Quatation	単価／建値		0..1
214	明細部	JPS9900008	ABIE	Trade_ Price Quatation. Details	建値クラス		-
215	明細部	JPS9900009	BBIE	Trade_ Price Quatation. Defined. Amount	建値単価		0..1
216	明細部	JPS9900010	ASBIE	Trade_ Price Quatation. Specified. Trade_ Location	建値／場所		0..1
217	明細部	UN01001658	ABIE	Trade_ Location. Details	取引場所クラス		-
218	明細部	UN01001662	BBIE	Trade_ Location. Name. Text	取引場所名		0..1
219	明細部	JPS9900011	ASBIE	Trade_ Price. Specified. Trade_ Price Quatation	価格／建値		0..1
220	明細部	JPS9900008	ABIE	Trade_ Price Quatation. Details	建値クラス		-
221	明細部	JPS9900012	BBIE	Trade_ Price Quatation. Condition. Text	建値条件		0..1
222	明細部	JPS9900009	BBIE	Trade_ Price Quatation. Defined. Amount	建値金額		0..1
223	明細部	JPS9900010	ASBIE	Trade_ Price Quatation. Specified. Trade_ Location	建値／場所		0..1
224	明細部	UN01001658	ABIE	Trade_ Location. Details	取引場所クラス		-
225	明細部	UN01001659	BBIE	Trade_ Location. Country. Identifier	国ID		0..1
226	明細部	UN01001660	BBIE	Trade_ Location. Country Name. Text	国名		0..1
227	明細部	UN01001661	BBIE	Trade_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
228	明細部	UN01001662	BBIE	Trade_ Location. Name. Text	取引場所名		0..1
229	明細部	UN01011863	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Line_ Trade Delivery	注文明細行／注文明細行納入アソシエーション	注文明細行の納入に関わる情報。	0..1
230	明細部	UN01011755	ABIE	Line_ Trade Delivery. Details	注文明細行納入クラス	注文明細行毎の納入に関わる情報からなるクラス。	–
231	明細部	UN01011758	BBIE	Line_ Trade Delivery. Requested. Quantity	注文要求数量	単位 UnitCode=H87 "piece"	0..n
232	明細部	UN01011765	BBIE	Line_ Trade Delivery. Product_ Unit. Quantity	納入明細製品単位数量		0..1
233	明細部	UN01013442	BBIE	Line_ Trade Delivery. Order. Quantity	注文契約数量		0..n
234	明細部	UN01013453	BBIE	Line_ Trade Delivery. Buyer_ Order. Date Time	買手注文日		0..1
235	明細部	UN01011785	ASBIE	Line_ Trade Delivery. Planned_ Despatch. Supply Chain_ Event	注文明細行納入／計画出荷事象アソシエーション	注文明細行の納入要求に関わる情報。	0..1
236	明細部	UN01004291	ABIE	Supply Chain_ Event. Details	取引事象クラス	納入要求に関わる情報からなるクラス	–
237	明細部	UN01004293	BBIE	Supply Chain_ Event. Occurrence. Date Time	出荷日時	発注者から受注者に提示する、発注品の納入期日/時刻，または納入希望日。	0..1
238	明細部	UN01011938	ASBIE	Line_ Trade Delivery. Packing List. Referenced_ Document	納入明細／パッキングリスト文書		0..1
239	明細部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	パッキングリスト文書クラス		-
240	明細部	UN01003994	BBIE	Referenced_ Document. Name. Text	パッキングリスト文書名		0..1

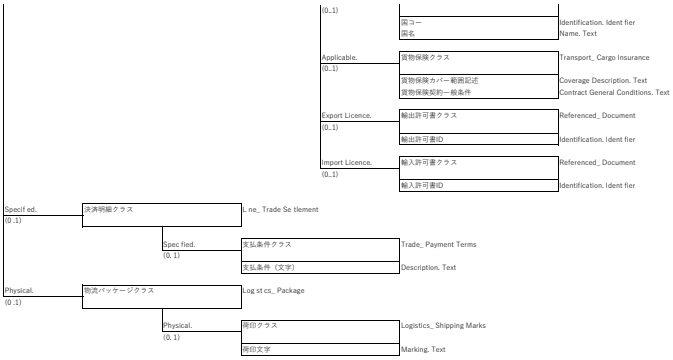
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	国連CEFACT共通辞書 DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
241	明細部	UN01011796	ASBIE	Line_ Trade Delivery. Planned. Supply Chain_ Consignment	注文明細納入／委託貨物アソシエーション		0..1
242	明細部	UN01004159	ABIE	Supply Chain_ Consignment. Details	委託貨物クラス		–
243	明細部	UN01004179	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Insurance Value. Amount	委託貨物保険対象金額		0..1
244	明細部	UN01013114	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Loading. Logistics_ Location	委託貨物／荷積場所アソシエーション		0..1
245	明細部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	荷積場所クラス		–
246	明細部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	荷積場所名		0..1
247	明細部	UN01004896	BBIE	Logistics_ Location. Country Name. Text	荷積国名		0..1
248	明細部	UN01004242	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Final Destination. Logistics_	委託貨物／荷送先アソシエーション		0..1
249	明細部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	荷送先クラス		–
250	明細部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
251	明細部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	荷送先名		0..1
252	明細部	UN01004896	BBIE	Logistics_ Location. Country Name. Text	荷送先国名		0..1
253	明細部	UN01004897	BBIE	Logistics_ Location. Country. Identifier	国ID		0..1
254	明細部	UN01004240	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Transit. Logistics_ Location	委託貨物／経由地		0..1
255	明細部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	経由地クラス		-
256	明細部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	経由地名		0..1
257	明細部	UN01004896	BBIE	Logistics_ Location. Country Name. Text	経由国		0..1
258	明細部	UN01004261	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Main Carriage. Logistics_	委託貨物／主船運送		0..1
259	明細部	UN01003837	ABIE	Logistics_ Transport Movement. Details	運送クラス		-
260	明細部	UN01003861	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Used. Logistics_	運送／使用輸送手段		0..1
261	明細部	UN01003819	ABIE	Logistics_ Transport Means. Details	輸送手段クラス		-
262	明細部	UN01003820	BBIE	Logistics_ Transport Means. Type. Code	輸送手段種別コード		0..1
263	明細部	UN01004268	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Origin. Trade_ Country	委託貨物／原産国アソシエーション		0..1
264	明細部	UN01002552	ABIE	Trade_ Country. Details	原産国クラス		–
265	明細部	UN01002553	BBIE	Trade_ Country. Identification. Identifier	国コード	ID IdentificationSchemeID=3166-1 2A IdentificationSchemeAgencyID=5	0..1
266	明細部	UN01002554	BBIE	Trade_ Country. Name. Text	国名		0..1
267	明細部	UN01004277	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Applicable. Transport_ Cargo	委託貨物／貨物保険アソシエーション		0..1
268	明細部	UN01004752	ABIE	Transport_ Cargo Insurance. Details	貨物保険クラス		-
269	明細部	UN01004754	BBIE	Transport_ Cargo Insurance. Coverage Description.	貨物保険カバー範囲記述		0..1
270	明細部	UN01004755	BBIE	Transport_ Cargo Insurance. Contract General	貨物保険契約一般条件		0..1
271	明細部	JPS9900014	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Export Licence. Referenced_	委託貨物／輸出許可証		0..1
272	明細部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	輸出許可書クラス		-
273	明細部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	輸出許可書ID		0..1
274	明細部	JPS9900015	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Import Licence. Referenced_	委託貨物／輸入許可証		0..1
275	明細部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	輸入許可書クラス		-
276	明細部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	輸入許可書ID		0..1
277	明細部	UN01011864	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Line_ Trade Settlement	注文明細行／決済明細アソシエーション		0..1
278	明細部	UN01011800	ABIE	Line_ Trade Settlement. Details	決済明細クラス		–
279	明細部	UN01011811	ASBIE	Line_ Trade Settlement. Specified. Trade_ Payment Terms	決済明細／支払条件アソシエーション		0..1
280	明細部	UN01001672	ABIE	Trade_ Payment Terms. Details	支払条件クラス		–
281	明細部	UN01004631	BBIE	Trade_ Payment Terms. Description. Text	支払条件（文字）		0..1
282	明細部	UN01005348	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Physical. Logistics_ Package	取引明細／物流パッケージ		0..1
283	明細部	UN01003689	ABIE	Logistics_ Package. Details	物流パッケージクラス		-
284	明細部	UN01003705	ASBIE	Logistics_ Package. Physical. Logistics_ Shipping Marks	物流パッケージ／荷印		0..1
285	明細部	UN01003741	ABIE	Logistics_ Shipping Marks. Details	荷印クラス		-
286	明細部	UN01003742	BBIE	Logistics_ Shipping Marks. Marking. Text	荷印文字		0..1
			END				

注文メッセージ
TFTF_ O der
取引設定内容クラス
xchanged Document_ Context
(0 .1)
Business Process_ Spe
(0..1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
Applicat on_ Specified_
(0..1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
注文情報文書クラス
xchanged_ Document
(1 .1)
Signa ory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authenticat on
Buyer_ Signatory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authenticat on
Sel er_ Signa ory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authenticat on
注文情報取引内容クラス
Supply Chain_ Trade Transaction
(1 .1)
Applicable.
(0..1)
注文契約クラス
Header_ Trade Agreement
Seller.
(0 .1)
受注者クラス
Trade_ Party
Defined.
0, 1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Telephone.
(0..1)
通信クラス
Universal_ Communication
Fax.
(0..1)
通信クラス
Universal_ Communication
Postal.
(0, 1)
住所クラス
Trade_ Add ess
Buyer.
(0 .1)
発注者クラス
Trade_ Party
Defined.
0, 1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Telephone.
(0..1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
Fax.
(0..1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
Postal.
0, 1)
住所クラス
Trade_ Add ess
ogo Assoc ated.
(0..n)
バイナリファイル・クラス
Spec fied_ B nary Fi e
Buyer_ Requ s tioner.
(0 .1)
調達依頼者クラス
Trade_ Party
Appl cab e.
(0 .1)
配送条件クラス
Trade_ Delivery Terms
Contract.
(0 .1)
契約参照文書クラス
Referenced_ Document
Applicable.
(0..1)
注文納入クラス
Header_ Trade Delivery
Planned_ Delivery.
(0 .1)
配送計画クラス
Supply Chain_ Event
Occurrence.
(0, 1)
配送場所クラス
Logistics_ Location
Log st cs.
(0 .1)
梱包クラス
Log st cs_ Package
Physical.
(0, 1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
Applicable.
(0..1)
注文決済クラス
Header_ Trade Sett ement
Invoicee.
(0 .1)
荷受人クラス
Trade_ Party
Postal.
(0, 1)
住所クラス
Trade_ Add ess
Specif ed.
(0 .1)
支払手段クラス
Trade Settlement_ Payment Means
Spec fied.
(0, 1)
銀行クラス
Payment_ Financ al Inst tution
Specif ed.
(0..1)
口座クラス
Payment_ Financial Account
Specif ed.
(0 .1)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms
Specif ed.
(0 .1)
金額集計クラス
Trade Settlement Header_ Monetary Summat on
Included.
(0..n)
備考クラス
Note
Included.
(0..n)
注文明細行クラス
Supply Cha n_ Trade Line I em
Associa ed.
(0 .1)
注文明細行文書クラス
Document Line_ Document
ncluded.
(0, 1)
備考クラス
Note
Specif ed.
(0 .1)
取引製品クラス
Trade_ Product
Applicable.
(0, 1)
検査クラス
Spec fied_ Inspection
Execution.
(0..1)
検査実施機関クラス
Trade_ Party
Specif ed.
(0..n)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Additional Information.
(0 .1)
備考クラス
Note
Specif ed.
(0 .1)
注文明細行契約クラス
L ne_ Trade Agreement
Se ler.
0, 1)
売手クラス
Trade_ Party
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Specif ed.
(0..1)
取引製品クラス
Trade_ Product
Applicable.
0, 1)
納入条件クラス
Trade_ Delivery Terms
Net Price_ Product.
(0, 1)
取引価格クラス
Trade_ P ice
Applied.
(0..1)
付帯諸掛クラス
Trade_ Al owance Charge
Unit.
(0..1)
建値クラス
Trade_ Price Quatation
Specified.
(0 .1)
取引場所クラス
rade_ Location


Specif ed.
(0..1)
建値クラス
Trade_ Price Quatation
Specified.
(0 .1)
取引場所クラス
rade_ Location
Specif ed.
(0 .1)
注文明細行納入クラス
L ne_ Trade Delivery
Planned_ Despatch.
(0. 1)
取引事象クラス
Supply Chain_ Event
Packing List.
(0. 1)
パッキングリス　文書クラス
Referenced_ Document
Planned.
(0. 1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
Loading.
(0..1)
荷積場所クラス
Log stics_ Locat on
F nal Destination.
(0..1)
荷送先クラス
Log stics_ Locat on
Transit.
(0..1)
経由地クラス
Log stics_ Locat on
Ma n Carriage.
(0..1)
運送クラス
Log stics_ Transport Movement
Used.
(0 .1)
輸送手段クラス
ogistics_ Transport Means
Or gin.
(0..1)
原産国クラス
Trade_ Country
Applicable.
(0..1)
貨物保険クラス
Transport_ Cargo Insurance
Export Licence.
(0..1)
輸出許可書クラス
Referenced_ Document
Import Licence.
(0..1)
輸入許可書クラス
Referenced_ Document
Specif ed.
(0 .1)
決済明細クラス
L ne_ Trade Se tlement
Spec fied.
(0. 1)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms
Physical.
(0 .1)
物流パッケージクラス
Log st cs_ Package
Physical.
(0. 1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks


注文メッセージ
TFTF_ O der
取引設定内容クラス
xchanged Document_ Context
(0 .1)
取引識別子
Specified_ Transact on. dentifier
Business Process_ Spe
(0..1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキス　パラメータ値
Value. Text
Applicat on_ Specified_
(0..1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキス　パラメータ値
Value. Text
注文情報文書クラス
xchanged_ Document
(1 .1)
注文伝票番号
文書名
文書種別
注文書発効日
複写インジケータ
dent ficat on. Identif er
Name. Text
ype. Code
ssue. Date T me
Copy. Ind cator
Signa ory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authenticat on
署名
署名イメージ
Signatory. Text
Signatory_ Image. Binary Object
Buyer_ Signatory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authenticat on
署名
署名イメージ
Signatory. Text
Signatory_ Image. Binary Object
Sel er_ Signa ory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authenticat on
署名
署名イメージ
Signatory. Text
Signatory_ Image. Binary Object
注文情報取引内容クラス
Supply Chain_ Trade Transaction
(1 .1)
明細行数
ine Item. Quant ty
Applicable.
(0..1)
注文契約クラス
Header_ Trade Agreement
特約フラッグ
Special Terms. Indicator
Seller.
(0 .1)
受注者クラス
Trade_ Party
受注者名
Name. Text
Defined.
(0. 1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡先担当者名
Person Name. Text
Telephone.
(0..1)
通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Fax.
(0..1)
通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Postal.
(0. 1)
住所クラス
Trade_ Add ess
住所1行目
住所2行目
住所3行目
Line One. Text
Line Two. Text
Line Three. Text
Buyer.
(0 .1)
発注者クラス
Trade_ Party
発注者 D
発注者名称
会社名
略称
Identification. dentifier
Name. Text
Trading Business Name. Text
Abbrev ated Name. Text
Defined.
(0. 1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡先ID
連絡担当者名
連絡先部門名
dentification. Identifier
Person Name. Text
Department Name. Text
Telephone.
(0..1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Fax.
(0..1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
FAX番号
Complete Number. Text
Postal.
(0. 1)
住所クラス
Trade_ Add ess
郵便番号
住所1行目
住所2行目
住所3行目
街路名
都市名
国コー
国名
地域名
部門名
Postcode. Code
Line One. Text
Line Two. Text
Line Three. Text
Street Name. Text
City Name. Text
Country. dent fier
Country Name. Text
Country Sub-Div s on Name. Text
Department Name. Text
Logo_ Assoc ated.
(0..n)
バイナリファイル・クラス
Spec fied_ B nary Fi e
バイナリオブジェク
included. Binary Object
Buyer_ Requ s tioner.
(0 .1)
関連依頼者クラス
Trade_ Party
関連依頼者名
Name. Text
Appl cab e.
(0 .1)
配送条件クラス
Trade_ Delivery Terms
配送条件種別コ
配送条件
Delivery Type. Code
Description. Text
Contract.
(0 .1)
契約参照文書クラス
Referenced_ Document
文書発行日
文書ID
Issue. Da e Time
Identification. dentifier
Applicable.
(0..1)
注文納入クラス
Header_ Trade Delivery
合意数量
Agreed. Quantity
Planned_ Delivery.
(0 .1)
配送計画クラス
Supply Chain_ Event
配送日
Occurrence. Date Time
Occurrence.
(0. 1)
配送場所クラス
Logistics_ Location
配送場所名
Name. Text
Log st cs.
(0 .1)
梱包クラス
Log st cs_ Package
Physical.
(0. 1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
荷印（文字）
Marking. Text
Applicable.
(0..1)
注文決済クラス
Header_ Trade Sett ement
支払金額
通貨コー
Due Payable. Amount
Order_ Currency. Code
Invoicee.
(0 .1)
荷受人クラス
Trade_ Party
荷受人名
Name. Text
Postal.
(0. 1)
住所クラス
Trade_ Add ess
住所1行目
住所2行目
住所3行目
Line One. Text
Line Two. Text
Line Three. Text
Specif ed.
(0 .1)
支払手段クラス
Trade Settlement_ Payment Means
Spec fied.
(0. 1)
銀行クラス
Payment_ Financ al Inst tution
銀行名
Name. Text
Specif ed.
(0..1)
口座クラス
Payment_ Financial Account
口座番号
Identification. Ident fier
Specif ed.
(0 .1)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms


支払方法等文言
Description. Text
Specif ed.
(0 .1)
金額集計クラス
Trade Settlement Header_ Monetary Summat on
行集計金額
総合計金額
Charge Total. Amount
Grand To al. Amount
Included.
(0..n)
備考クラス
Note
備考主題
備考内容
Sub ect. Text
Content. Text
Included.
(0..n)
注文明細行クラス
Supply Cha n_ Trade Line I em
Associa ed.
(0 .1)
注文明細行文書クラス
Document Line_ Document
明細行番号
明細行番号識別ID
L ne. Identif er
Identification. dentifier
Included.
(0. 1)
備考クラス
Note
備考内容
Content. Text
Specif ed.
(0 .1)
取引製品クラス
Trade_ Product
製品ID
取引品名
取引製品記述
製品種別コー
取引製品品質レベルコー
化学物質登録番号
Identification. dentifier
Name. Text
Description. Text
Type. Code
Quality Level. Code
CAS_ Registry. Identif er
Applicable.
(0. 1)
検査クラス
Spec fied_ Inspection
検査記述
検査識別ID
検査日時
Description. Text
dentification. Identifier
Execution. Date Time
Execution.
(0..1)
検査実施機関クラス
Trade_ Party
検査実施機関名
Name. Text
Specif ed.
(0..n)
参照文書クラス
Referenced_ Document
参照文書名
情報
Name. Text
nformation. Text
Additional Information.
(0 .1)
備考クラス
Note
備考内容
Content. Text
Specif ed.
(0 .1)
注文明細行契約クラス
L ne_ Trade Agreement
参照文
注文明細行ID
無償フラグ
Reference. Text
dentification. dentifier
Product Charge F ee. Ind cator
Se ler.
(0. 1)
売手クラス
Trade_ Party
売手ID
売手名称
dentification. Identifier
Name. Text
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡先 D
連絡先部門名
dentification. dent fier
Department Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
住所1行目
住所2行目
住所3行目
住所 行目
街路名
都市名
市区名
国ID
国名
Pos code. Code
L ne One. Text
L ne Two. Text
L ne Three. Text
L ne Four. Text
Street Name. Text
C ty Name. Text
C ty Sub-Division Name. Text
Country. dentif er
Country Name. Text
Specif ed.
(0..1)
取引製品クラス
Trade_ Product
製品ブラン 名
Brand_ Name. Text
Applicable.
(0. 1)
納入条件クラス
Trade_ Delivery Terms
分納可不可
積替可不可
混載可不可
Part al Delivery A lowed. Ind cator
Transshipment Allowed. Ind cator
Mixed Loading Al owed. Indicator
Net Price_ Product.
(0. 1)
取引価格クラス
Trade_ P ice
取引価格
単価
合計金額
総合計金額
Charge. Amount
Unit. Amount
Total_ Charge. Amount
G and Total_ Charge. Amount
Applied.
(0..1)
付帯諸掛クラス
Trade_ Al owance Charge
付帯諸掛金額
付帯諸掛記述
Actual. Amount
Description. Text
Unit.
(0..1)
建値クラス
Trade_ Price Quotation
建値単価
Defined. Amount
Specified.
(0 .1)
取引場所クラス
rade_ Location
取引場所名
Name. Text
Specif ed.
(0..1)
建値クラス
Trade_ Price Quotation
建値条件
建値金額
Condition. Text
Defined. Amount
Specified.
(0 .1)
取引場所クラス
rade_ Location
国 D
国名
場所ID
取引場所名
Country. Ident fier
Country Name. Text
dent ficat on. Identif er
Name. Text
Specif ed.
(0 .1)
注文明細行納入クラス
L ne_ Trade Delivery
注文要求数量
納入明細製品単位数量
注文契約数量
買手注文日
Requested. Quantity
Product_ Unit. Quant ty
Order. Quantity
Buyer_ Order. Date Time
Planned_ Despatch.
(0. 1)
取引事象クラス
Supply Chain_ Event
出荷日時
Occurrence. Date Time
Packing List.
(0. 1)
パッキングリス 文書クラス
Referenced_ Document
パッキングリス 文書名
Name. Text
Planned.
(0. 1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
委託貨物保険対象金額
Insurance Value. Amount
Loading.
(0..1)
荷積場所クラス
Log stics_ Locat on
荷積場所名
荷積国名
Name. Text
Country Name. Text
F nal Destination.
(0..1)
荷送先クラス
Log stics_ Locat on
場所ID
荷送先名
荷送先国名
国ID
dentification. dent fier
Name. Text
Country Name. Text
Country. dentif er
Transit.
(0..1)
経由地クラス
Log stics_ Locat on
経由地名
経由国
Name. Text
Country Name. Text
Ma n Carriage.
(0..1)
運送クラス
Log stics_ Transport Movement
Used.
(0 .1)
輸送手段クラス
ogistics_ Transport Means
輸送手段種別コー
ype. Code
Or gin.
原産国クラス
Trade_ Country


(0..1)
荷コー
荷名
Identification. Ident fier
Name. Text
Applicable.
(0..1)
貨物保険クラス
Transport_ Cargo Insurance
貨物保険カバー範囲記述
貨物保険契約一般条件
Coverage Description. Text
Contract General Conditions. Text
Export Licence.
(0..1)
輸出許可書クラス
Referenced_ Document
輸出許可書ID
Identification. Ident fier
Import Licence.
(0..1)
輸入許可書クラス
Referenced_ Document
輸入許可書ID
Identification. Ident fier
Specif ed.
(0 .1)
決済明細クラス
L ne_ Trade Se tlement
Spec fied.
(0. 1)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms
支払条件（文字）
Description. Text
Physical.
(0 .1)
物流パッケージクラス
Log st cs_ Package
Physical.
(0. 1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
荷印文字
Marking. Text

作成日時	2023/1/31	バージョン	V1	メッセージ名称	Trade Finance Task Force Invoice（請求）

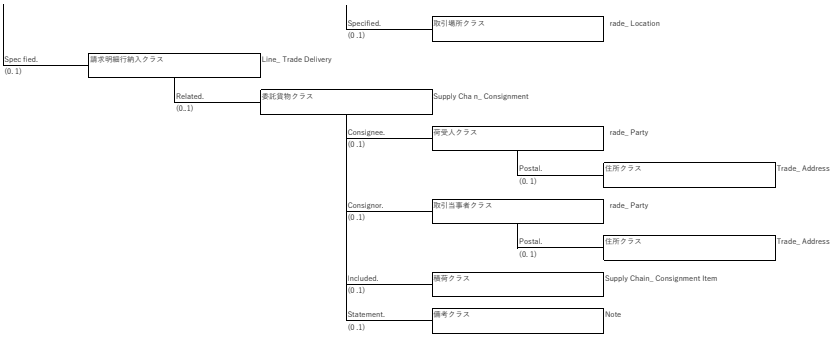
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
1	ヘッダ部		MA	TFTF_ Invoice	請求メッセージ	受注者が発注者に通知する納品書／請求書等の請求情報文書（メッセージ）。	–
2	ヘッダ部	UN01003540	ASMA	Exchanged Document_ Context. Details	取引設定内容クラス	メッセージの設定内容に関する情報からなるクラス	1..1
3	ヘッダ部	UN01003541	BBIE	Exchanged Document_ Context. Specified_ Transaction. Identifier	取引識別子	メッセージがやり取りされる取引番号	0..1
4	ヘッダ部	UN01003542	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Business Process_ Specified. Document Context_	ビジネスプロセス／パラメータ		0..1
5	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details	コンテキストパラメータ・クラス		-
6	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text	コンテキストパラメータ値		0..1
7	ヘッダ部	UN01003545	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Application_ Specified. Document Context_ Parameter	アプリケーション／パラメータ		0..1
8	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details	コンテキストパラメータ・クラス		-
9	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text	コンテキストパラメータ値		0..1
10	ヘッダ部	UN01002487	ASMA	Exchanged_ Document. Details	請求情報文書クラス	請求情報の文書全体に係る情報からなるクラス。	1..1
11	ヘッダ部	UN01002488	BBIE	Exchanged_ Document. Identification. Identifier	請求情報伝票番号	請求情報文書を識別する番号または文字列	1..1
12	ヘッダ部	UN01002489	BBIE	Exchanged_ Document. Name. Text	文書名		0..1
13	ヘッダ部	UN01002491	BBIE	Exchanged_ Document. Type. Code	請求情報文書名	注文文書を指定。 CodeListID=1001 CodeListAgencyID=6(UNECE)	0..1
14	ヘッダ部	UN01002493	BBIE	Exchanged_ Document. Issue. Date Time	請求情報文書発効日	納品書／請求書等の日付，または請求情報文書の書面上の発行日付。	0..1
15	ヘッダ部	UN01002494	BBIE	Exchanged_ Document. Copy. Indicator	複写インジケータ		0..1
16	ヘッダ部	UN01002497	ASBIE	Exchanged_ Document. Included. Note	交換文書／注釈		0..n
17	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details	注釈クラス		-
18	ヘッダ部	UN01002520	BBIE	Note. Subject. Text	注釈テーマ		0..1
19	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	注釈内容		0..1
20	ヘッダ部	UN01002499	ASBIE	Exchanged_ Document. Signatory. Document_ Authentication	交換文書／文書認証		0..1
21	ヘッダ部	UN01002639	ABIE	Document_ Authentication. Details	文書認証クラス		-
22	ヘッダ部	UN01006191	BBIE	Document_ Authentication. Signatory. Text	署名		0..1
23	ヘッダ部	UN01012687	BBIE	Document_ Authentication. Signatory_ Image. Binary Object	署名イメージ		0..1
24	ヘッダ部	UN01003580	ASBIE	Exchanged_ Document. Issue. Logistics_ Location	請求書／発行場所アソシエーション		0..1
25	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	場所クラス		-
26	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
27	ヘッダ部	UN01004475	ASMA	Supply Chain_ Trade Transaction. Details	請求情報取引内容クラス	請求情報で伝達される個別取引の内容に関する情報からなるクラス。	1..1
28	ヘッダ部	UN01004481	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Associated. Referenced_ Document	取引／参照文書		0..1
29	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
30	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	文書ID		0..1
31	ヘッダ部	UN01003994	BBIE	Referenced_ Document. Name. Text	文書名		0..1
32	ヘッダ部	UN01011868	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Header_ Trade Agreement	請求情報取引内容／請求契約アソシエーション	当該商取引（請求）に適用される取引契約内容に係る情報。	0..1
33	ヘッダ部	UN01011547	ABIE	Header_ Trade Agreement. Details	請求契約クラス	請求に関わる取引契約に係る情報からなるクラス。	–
34	ヘッダ部	UN01011551	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Seller. Trade_ Party	請求契約／受注者アソシエーション	請求に関わる取引契約の受注者に係る情報。	0..1
35	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	受注者クラス	受注者に係る情報からなるクラス。	–
36	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	受注企業名（請求者企業名）	注文を受けて請求する企業の名前。	0..1
37	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	受注者／住所アソシエーション		0..1
38	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス	受注者の連絡先に関わる情報	–
39	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記	連絡先に係る情報からなるクラス。	0..1
40	ヘッダ部	UN01006723	ASBIE	Trade_ Party. Logo_ Associated. Specified_ Binary File	受注者／ロゴ		0..1
41	ヘッダ部	UN01006014	ABIE	Specified_ Binary File. Details	バイナリファイルクラス		-
42	ヘッダ部	UN01006024	BBIE	Specified_ Binary File. Included. Binary Object	バイナリオブジェクト		0..1
43	ヘッダ部	UN01011552	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Buyer. Trade_ Party	請求契約／発注者アソシエーション	請求に関わる取引契約の発注者に係る情報。	0..1
44	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	発注者クラス	発注者に係る情報からなるクラス。	–
45	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	企業ID		0..1
46	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	発注企業名（請求先企業名）	注文を行い、請求を受ける企業の名前。	0..1
47	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	発注者／住所アソシエーション		0..1
48	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス	受注者の連絡先に関わる情報	–
49	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記	連絡先に係る情報からなるクラス。	0..1
50	ヘッダ部	UN01004539	BBIE	Trade_ Address. Line Two. Text	住所2行目		0..1
51	ヘッダ部	UN01004540	BBIE	Trade_ Address. Line Three. Text	住所3行目		0..1
52	ヘッダ部	UN01006206	BBIE	Trade_ Address. Department Name. Text	部門名		0..1
53	ヘッダ部	JPS9900002	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Bill To. Trade_ Party	取引契約／請求先		0..1
54	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	請求先クラス	発注者に係る情報からなるクラス。	–
55	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	請求先ID		0..1
56	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	請求先名称	注文を行う企業/工場・事業所・事業部門等の名称。	0..1
57	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	請求先／住所アソシエーション		0..1
58	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス	受注者の連絡先に関わる情報	–
59	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
60	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所1行目		0..1
61	ヘッダ部	UN01011564	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Buyer_ Order. Referenced_ Document	請求契約／注文書アソシエーション	当該取引契約から参照される買い手の注文書に関わる情報	0..1
62	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス	参照文書（例えば注文書）に係る情報からなるクラス	–
63	ヘッダ部	UN01001570	BBIE	Referenced_ Document. Issuer Assigned_ Identification. Identifier	参照文書識別番号	参照文書の識別番号（例えば発注番号）	0..1
64	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time	文書発行日		0..1
65	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code	文書種別	文書タイプ CodeListID=1001 CodeListAgencyID=6(UNECE)	0..1
66	ヘッダ部	UN01011569	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Contract. Referenced_ Document	請求契約／契約書アソシエーション		0..1
67	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス	参照文書（例えば契約書）に係る情報からなるクラス	-
68	ヘッダ部	UN01001570	BBIE	Referenced_ Document. Issuer Assigned_ Identification. Identifier	参照文書識別番号	契約書番号	0..1
69	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time	文書発行日		0..1

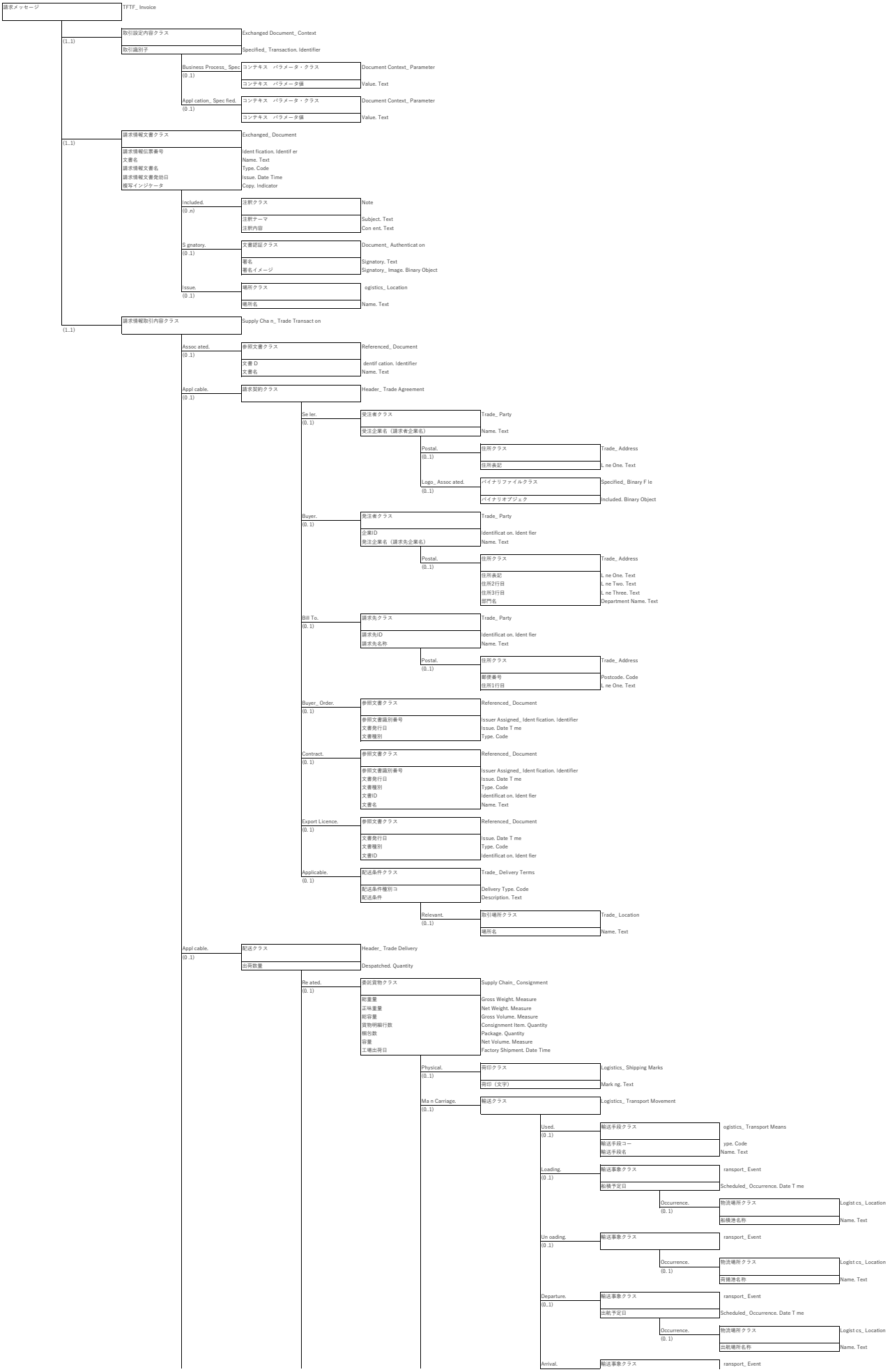
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
70	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code	文書種別	文書タイプ CodeListID=1001 CodeListAgencyID=6(UNECE)	0..1
71	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	文書ID		0..1
72	ヘッダ部	UN01003994	BBIE	Referenced_ Document. Name. Text	文書名		0..1
73	ヘッダ部	UN01011598	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Export Licence. Referenced_ Document	請求契約／輸出許可書アソシエーション		0..1
74	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス	参照文書（例えば注文書）に係る情報からなるクラス	–
75	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time	文書発行日		0..1
76	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code	文書種別	文書タイプ CodeListID=1001 CodeListAgencyID=6(UNECE)	0..1
77	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	文書ID	輸出許可書番号	0..1
78	ヘッダ部	UN01011560	ASBIE	Header_ Trade Agreement. Applicable. Trade_ Delivery Terms	請求契約／配送条件アソシエーション		0..1
79	ヘッダ部	UN01001654	ABIE	Trade_ Delivery Terms. Details	配送条件クラス		-
80	ヘッダ部	UN01001655	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Delivery Type. Code	配送条件種別コド	インコタームズ CodeListID=4053 CodeListAgencyID=6	0..1
81	ヘッダ部	UN01001656	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Description. Text	配送条件		0..1
82	ヘッダ部	UN01001657	ASBIE	Trade_ Delivery Terms. Relevant. Trade_ Location	運送条件／取引場所アソシエーション		0..1
83	ヘッダ部	UN01001658	ABIE	Trade_ Location. Details	取引場所クラス		-
84	ヘッダ部	UN01001662	BBIE	Trade_ Location. Name. Text	場所名		0..1
85	ヘッダ部	UN01011869	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Header_ Trade Delivery	請求情報取引／配送アソシエーション		0..1
86	ヘッダ部	UN01011603	ABIE	Header_ Trade Delivery. Details	配送クラス		-
87	ヘッダ部	UN01011610	BBIE	Header_ Trade Delivery. Despatched. Quantity	出荷数量	単位 UnitCode=H87 "piece"	0..1
88	ヘッダ部	UN01011617	ASBIE	Header_ Trade Delivery. Related. Supply Chain_ Consignment	配送／委託貨物アソシエーション		0..1
89	ヘッダ部	UN01004159	ABIE	Supply Chain_ Consignment. Details	委託貨物クラス		-
90	ヘッダ部	UN01004173	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Gross Weight. Measure	総重量	単位 UnitCode=E4 "gross kilogram"	0..1
91	ヘッダ部	UN01004174	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Net Weight. Measure	正味重量	単位 UnitCode=58 "net kilogram"	0..1
92	ヘッダ部	UN01004175	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Gross Volume. Measure	総容量		0..1
93	ヘッダ部	UN01004196	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignment Item. Quantity	貨物明細行数		0..1
94	ヘッダ部	UN01004197	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Package. Quantity	梱包数	単位 UnitCode=PX "pallet"	0..1
95	ヘッダ部	UN01012710	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Net Volume. Measure	容量		0..1
96	ヘッダ部	JPS9000020	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Factory Shipment. Date Time	工場出荷日		0..1
97	ヘッダ部	UN01004247	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Physical. Logistics_ Shipping Marks	委託貨物／荷印アソシエーション		0..1
98	ヘッダ部	UN01003741	ABIE	Logistics_ Shipping Marks. Details	荷印クラス		-
99	ヘッダ部	UN01003742	BBIE	Logistics_ Shipping Marks. Marking. Text	荷印（文字）		0..1
100	ヘッダ部	UN01004261	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Main Carriage. Logistics_ Transport	委託貨物／輸送アソシエーション		0..1
101	ヘッダ部	UN01003837	ABIE	Logistics_ Transport Movement. Details	輸送クラス		-
102	ヘッダ部	UN01003861	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Used. Logistics_ Transport	輸送／輸送手段アソシエーション		0..1
103	ヘッダ部	UN01003819	ABIE	Logistics_ Transport Means. Details	輸送手段クラス		-
104	ヘッダ部	UN01003820	BBIE	Logistics_ Transport Means. Type. Code	輸送手段コード	輸送手段 CodeListID=8179 CodeListAgencyID=6	0..1
105	ヘッダ部	UN01003823	BBIE	Logistics_ Transport Means. Name. Text	輸送手段名	本船名	0..1
106	ヘッダ部	UN01003856	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Loading. Transport_ Event	輸送／荷積アソシエーション		0..1
107	ヘッダ部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	輸送事象クラス		-
108	ヘッダ部	UN01004797	BBIE	Transport_ Event. Scheduled_ Occurrence. Date Time	船積予定日		0..1
109	ヘッダ部	UN01004803	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	荷積／船積港アソシエーション		0..1
110	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
111	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	船積港名称		0..1
112	ヘッダ部	UN01003857	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Unloading. Transport_ Event	輸送／荷揚アソシエーション		0..1
113	ヘッダ部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	輸送事象クラス		-
114	ヘッダ部	UN01004803	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	荷揚／場所アソシエーション		0..1
115	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
116	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	荷揚港名称		0..1
117	ヘッダ部	UN01003860	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Departure. Transport_ Event	輸送／出航アソシエーション		0..1
118	ヘッダ部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	輸送事象クラス		-
119	ヘッダ部	UN01004797	BBIE	Transport_ Event. Scheduled_ Occurrence. Date Time	出航予定日		0..1
120	ヘッダ部	UN01004803	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	出航／場所アソシエーション		0..1
121	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
122	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	出航場所名称		0..1
123	ヘッダ部	UN01003858	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Arrival. Transport_ Event	輸送／到着アソシエーション		0..1
124	ヘッダ部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	輸送事象クラス		-
125	ヘッダ部	UN01004797	BBIE	Transport_ Event. Scheduled_ Occurrence. Date Time	到着日		0..1
126	ヘッダ部	UN01008987	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Transshipment_ Intermediate.	輸送／経由アソシエーション		0..1
127	ヘッダ部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	輸送経由事象クラス		-
128	ヘッダ部	UN01004803	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	輸送経由／場所アソシエーション		0..1
129	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
130	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	経由場所名称		0..1
131	ヘッダ部	UN01004242	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Final Destination. Logistics_ Location	委託貨物／最終仕向地		0..1
132	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	最終仕向地クラス		-
133	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
134	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
135	ヘッダ部	UN01004268	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Origin. Trade_ Country	委託貨物／原産国アソシエーション		0..1
136	ヘッダ部	UN01002552	ABIE	Trade_ Country. Details	原産国クラス		–
137	ヘッダ部	UN01002553	BBIE	Trade_ Country. Identification. Identifier	国コード	ID IdentificationSchemeID=3166-1 2A IdentificationSchemeAgencyID=5	0..1
138	ヘッダ部	UN01002554	BBIE	Trade_ Country. Name. Text	国名		0..1
139	ヘッダ部	UN01011937	ASBIE	Header_ Trade Delivery. Packing List. Referenced_ Document	配送／パッキングリスト		0..1
140	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
141	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	参照文書ID		0..1

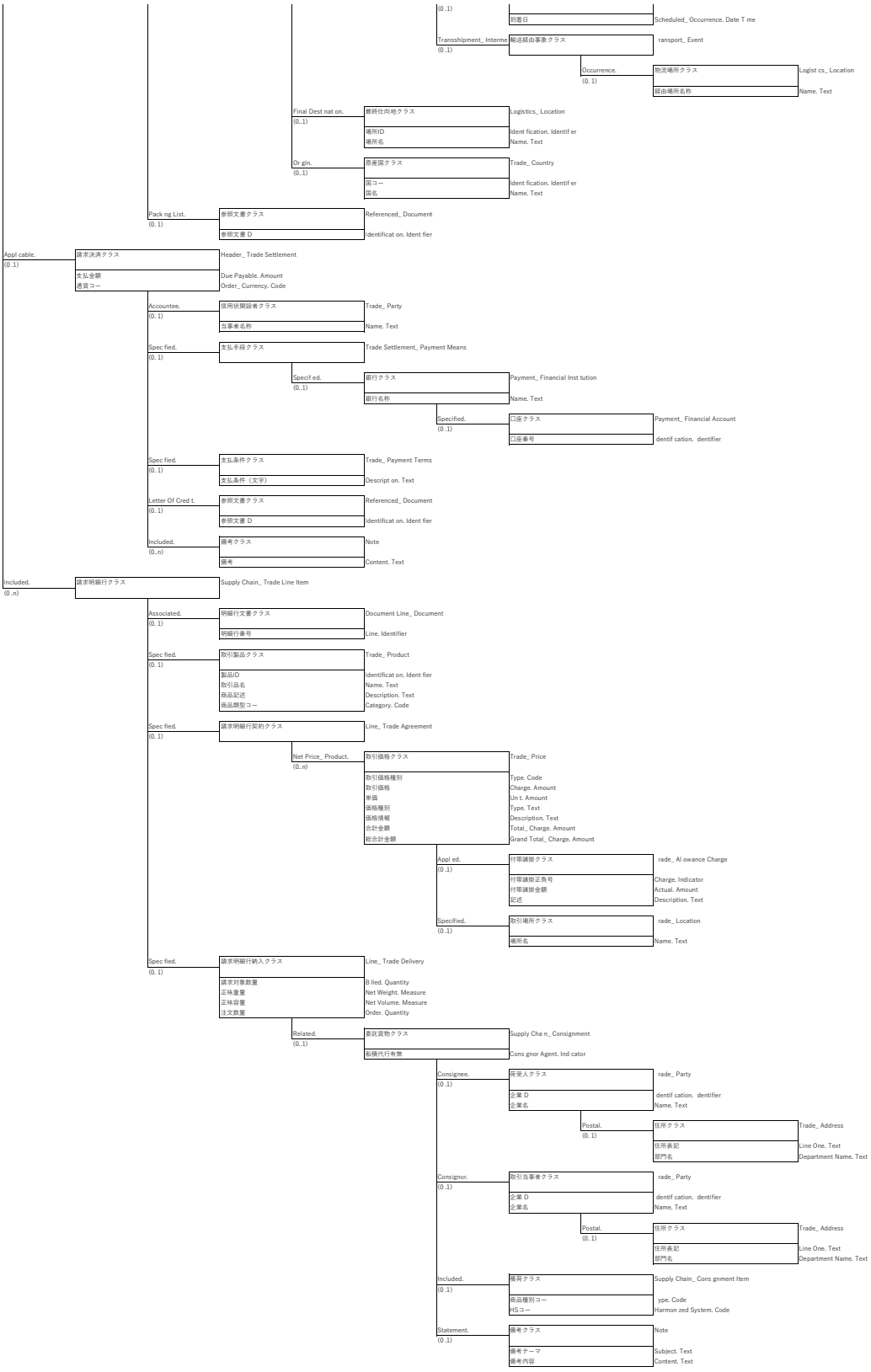
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
142	ヘッダ部	UN01011870	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Applicable. Header_ Trade Settlement	当該商取引（請求）／請求決済アソシエーション	当該商取引（請求）の決済に関わる情報	0..1
143	ヘッダ部	UN01011643	ABIE	Header_ Trade Settlement. Details	請求決済クラス	請求時の決済に係る情報からなるクラス。	–
144	ヘッダ部	UN01011644	BBIE	Header_ Trade Settlement. Due Payable. Amount	支払金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
145	ヘッダ部	UN01011651	BBIE	Header_ Trade Settlement. Order_ Currency. Code	通貨コード	CodeListID=4217 3A CodeListAgencyID=5	0..1
146	ヘッダ部	JPS9900021	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Accountee. Trade_ Party	請求決済／信用状開設者アソシエーション		0..1
147	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	信用状開設者クラス		-
148	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	当事者名称		0..1
149	ヘッダ部	UN01011671	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Specified. Trade Settlement_ Payment Means	請求決済／支払手段アソシエーション		0..1
150	ヘッダ部	UN01004512	ABIE	Trade Settlement_ Payment Means. Details	支払手段クラス		–
151	ヘッダ部	UN01015458	ASBIE	Trade Settlement_ Payment Means. Specified. Payment_ Financial	支払手段／銀行アソシエーション		0..1
152	ヘッダ部	UN01007000	ABIE	Payment_ Financial Institution. Details	銀行クラス		–
153	ヘッダ部	UN01007005	BBIE	Payment_ Financial Institution. Name. Text	銀行名称		0..1
154	ヘッダ部	UN01015268	ASBIE	Payment_ Financial Institution. Specified. Payment_ Financial	銀行／口座アソシエーション		0..1
155	ヘッダ部	UN01006992	ABIE	Payment_ Financial Account. Details	口座クラス		–
156	ヘッダ部	UN01015262	BBIE	Payment_ Financial Account. Identification. Identifier	口座番号		0..1
157	ヘッダ部	UN01011677	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Specified. Trade_ Payment Terms	決済／支払条件アソシエーション	決済の支払条件に関わる情報。	0..1
158	ヘッダ部	UN01001672	ABIE	Trade_ Payment Terms. Details	支払条件クラス		–
159	ヘッダ部	UN01004631	BBIE	Trade_ Payment Terms. Description. Text	支払条件（文字）		0..1
160	ヘッダ部	UN01011682	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Letter Of Credit. Referenced_ Document	決済／信用状		0..1
161	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
162	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	参照文書ID		0..1
163	ヘッダ部	JPS9900022	ASBIE	Header_ Trade Settlement. Included. Note	決済／備考		0..n
164	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
165	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考		0..1
166	明細部	UN01004480	ASBIE	Supply Chain_ Trade Transaction. Included. Supply Chain_ Trade Line Item	請求情報取引内容／注文明細行アソシエーション	(1)	0..n
167	明細部	UN01004417	ABIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Details	請求明細行クラス	請求の明細行に関わる情報からなるクラス。	–
168	明細部	UN01004427	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Associated. Document Line_ Document	請求明細行／明細行文書アソシエーション	請求明細行の関係文書に関わる情報。	0..1
169	明細部	UN01003513	ABIE	Document Line_ Document. Details	明細行文書クラス	請求明細関係文書（明細行見出し）に関わる情報からなるクラス。	–
170	明細部	UN01003514	BBIE	Document Line_ Document. Line. Identifier	明細行番号	請求明細行を識別する番号または文字列。	0..1
171	明細部	UN01004431	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Trade_ Product	請求明細行／取引製品アソシエーション	請求明細行の取引製品に関わる情報。	0..1
172	明細部	UN01004679	ABIE	Trade_ Product. Details	取引製品クラス	発注品（請求明細行の取引製品）に関わる情報からなるクラス。	–
173	明細部	UN01004680	BBIE	Trade_ Product. Identification. Identifier	製品ID		0..1
174	明細部	UN01004687	BBIE	Trade_ Product. Name. Text	取引品名	発注品の品名・名称。	0..1
175	明細部	UN01004689	BBIE	Trade_ Product. Description. Text	商品記述	取引製品の製品特性に関わる情報。	0..1
176	明細部	JPS9900023	BBIE	Trade_ Product. Category. Code	商品類型コード		0..1
177	明細部	UN01011862	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Line_ Trade Agreement	請求明細行／注文明細行契約アソシエーション	請求明細行の注文明細行契約に関わる情報。	0..1
178	明細部	UN01011693	ABIE	Line_ Trade Agreement. Details	請求明細行契約クラス	請求明細行毎の契約に関わる情報からなるクラス。	–
179	明細部	UN01011724	ASBIE	Line_ Trade Agreement. Net Price_ Product. Trade_ Price	請求明細行契約／取引価格アソシエーション	請求明細行契約の正味価格に関わる情報。	0..n
180	明細部	UN01001676	ABIE	Trade_ Price. Details	取引価格クラス	取引価格に関わる情報からなるクラス。	–
181	明細部	UN01001678	BBIE	Trade_ Price. Type. Code	取引価格種別	CodeListID=5375 CodeListAgencyID=6 （例） 建値の場合"QT"を指定	0..1
182	明細部	UN01001679	BBIE	Trade_ Price. Charge. Amount	取引価格	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
183	明細部	UN01004645	BBIE	Trade_ Price. Unit. Amount	単価	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
184	明細部	UN01013365	BBIE	Trade_ Price. Type. Text	価格種別	（例） 建値種別を指定	0..1
185	明細部	UN01015437	BBIE	Trade_ Price. Description. Text	価格情報	（例） 建値副条件	0..1
186	明細部	UN01015449	BBIE	Trade_ Price. Total_ Charge. Amount	合計金額		0..1
187	明細部	UN01015450	BBIE	Trade_ Price. Grand Total_ Charge. Amount	総合計金額		0..1
188	明細部	UN01001682	ASBIE	Trade_ Price. Applied. Trade_ Allowance Charge	取引価格／付帯諸掛アソシエーション		0..1
189	明細部	UN01001631	ABIE	Trade_ Allowance Charge. Details	付帯諸掛クラス		–
190	明細部	UN01001632	BBIE	Trade_ Allowance Charge. Charge. Indicator	付帯諸掛正負号		0..1
191	明細部	UN01002069	BBIE	Trade_ Allowance Charge. Actual. Amount	付帯諸掛金額	通貨 AmountCurrencyID=USD	0..1
192	明細部	UN01004555	BBIE	Trade_ Allowance Charge. Description. Text	記述		0..1
193	明細部	JPS9900024	ASBIE	Trade_ Price. Specified. Trade_ Location	取引価格／取引場所		0..1
194	明細部	UN01001658	ABIE	Trade_ Location. Details	取引場所クラス		-
195	明細部	UN01001662	BBIE	Trade_ Location. Name. Text	場所名		0..1
196	明細部	UN01011863	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Line_ Trade Delivery	請求明細行／請求明細行納入アソシエーション	請求明細行の納入に関わる情報。	0..1
197	明細部	UN01011755	ABIE	Line_ Trade Delivery. Details	請求明細行納入クラス	請求明細行毎の納入に関わる情報からなるクラス。	–
198	明細部	UN01011762	BBIE	Line_ Trade Delivery. Billed. Quantity	請求対象数量	単位 UnitCode=H87 "piece"	0..1
199	明細部	UN01011767	BBIE	Line_ Trade Delivery. Net Weight. Measure	正味重量	単位 UnitCode=58 "net kilogram"	0..1
200	明細部	UN01011770	BBIE	Line_ Trade Delivery. Net Volume. Measure	正味容量		0..1
201	明細部	UN01013442	BBIE	Line_ Trade Delivery. Order. Quantity	注文数量		0..1
202	明細部	UN01011777	ASBIE	Line_ Trade Delivery. Related. Supply Chain_ Consignment	納入／委託貨物アソシエーション		0..1
203	明細部	UN01004159	ABIE	Supply Chain_ Consignment. Details	委託貨物クラス		–
204	明細部	JPS9900025	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignor Agent. Indicator	船積代行有無		0..1
205	明細部	UN01004213	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignee. Trade_ Party	委託貨物／荷受人アソシエーション		0..1

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
206	明細部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	荷受人クラス	荷受人に係る情報からなるクラス。	–
207	明細部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	企業ID		0..1
208	明細部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	企業名		0..1
209	明細部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	荷受人／住所アソシエーション		0..1
210	明細部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス	受注者の連絡先に関わる情報	–
211	明細部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
212	明細部	UN01006206	BBIE	Trade_ Address. Department Name. Text	部門名		0..1
213	明細部	UN01004212	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignor. Trade_ Party	委託貨物／荷送人アソシエーション		0..1
214	明細部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	取引当事者クラス		–
215	明細部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	企業ID		0..1
216	明細部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	企業名		0..1
217	明細部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	取引当事者／住所アソシエーション		0..1
218	明細部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		–
219	明細部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
220	明細部	UN01006206	BBIE	Trade_ Address. Department Name. Text	部門名		0..1
221	明細部	UN01004258	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Included. Supply Chain_	委託貨物／積荷アソシエーション		0..1
222	明細部	UN01004103	ABIE	Supply Chain_ Consignment Item. Details	積荷クラス		–
223	明細部	UN01004106	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Type. Code	商品種別コード		0..1
224	明細部	JPS9900026	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Harmonized System.	HSコード		0..1
225	明細部	JPS9900027	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Statement. Note	委託貨物／備考		0..1
226	明細部	UN01002519	ABIE	Note. Details	備考クラス		-
227	明細部	UN01002520	BBIE	Note. Subject. Text	備考テーマ		0..1
228	明細部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text	備考内容		0..1
			END				

請求メッセージ
TFTF_ Invoice
取引設定内容クラス
Exchanged Document_ Context
(1..1)
Business Process_ Spec
(0 .1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
Appl cation_ Spec fied.
(0 .1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
請求情報文書クラス
Exchanged_ Document
(1..1)
Included.
(0 .n)
注釈クラス
Note
S gnatory.
(0 .1)
文書認証クラス
Document_ Authenticat on
Issue.
(0 .1)
場所クラス
ogistics_ Location
請求情報取引内容クラス
Supply Cha n_ Trade Transact on
(1..1)
Assoc ated.
(0 .1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Appl cable.
(0 .1)
請求契約クラス
Header_ Trade Agreement
Se ler.
(0. 1)
発注者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0. 1)
住所クラス
Trade_ Address
Logo_ Assoc ated.
(0..1)
バイナリファイルクラス
Specified_ Binary F le
Buyer.
(0. 1)
発注者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Bill To.
(0. 1)
請求先クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Buyer_ Order.
(0. 1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Contract.
(0. 1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Export Licence.
(0. 1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Applicable.
(0. 1)
配送条件クラス
Trade_ Delivery Terms
Relevant.
(0..1)
取引場所クラス
Trade_ Location
Appl cable.
(0 .1)
配送クラス
Header_ Trade Delivery
Re ated.
(0. 1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
Physical.
(0..1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
Ma n Carriage.
(0..1)
輸送クラス
Logistics_ Transport Movement
Used.
(0 .1)
輸送手段クラス
ogistics_ Transport Means
Loading.
(0 .1)
輸送事象クラス
ransport_ Event
Occurrence.
(0. 1)
物流場所クラス
Logist cs_ Location
Un oading.
(0 .1)
輸送事象クラス
ransport_ Event
Occurrence.
(0. 1)
物流場所クラス
Logist cs_ Location
Departure.
(0 .1)
輸送事象クラス
ransport_ Event
Occurrence.
(0. 1)
物流場所クラス
Logist cs_ Location
Arrival.
(0 .1)
輸送事象クラス
ransport_ Event
Transshipment_ Interme
(0 .1)
輸送経由事象クラス
ransport_ Event
Occurrence.
(0. 1)
物流場所クラス
Logist cs_ Location
Final Dest nat on.
(0..1)
最終仕向地クラス
Logistics_ Location
Or gin.
(0..1)
原産国クラス
Trade_ Country
Pack ng List.
(0. 1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Appl cable.
(0 .1)
請求決済クラス
Header_ Trade Settlement
Accountee.
(0. 1)
採用状開設者クラス
Trade_ Party
Spec fied.
(0. 1)
支払手段クラス
Trade Settlement_ Payment Means
Specif ed.
(0..1)
銀行クラス
Payment_ Financial Inst tution
Specified.
(0 .1)
口座クラス
Payment_ Financial Account
Spec fied.
(0. 1)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms
Le ter Of Cred t.
(0. 1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Included.
(0..n)
備考クラス
Note
Included.
(0 .n)
請求明細行クラス
Supply Chain_ Trade Line Item
Associated.
(0. 1)
明細行文書クラス
Document Line_ Document
Spec fied.
(0. 1)
取引製品クラス
Trade_ Product
Spec fied.
(0. 1)
請求明細行契約クラス
Line_ Trade Agreement
Net Price_ Product.
(0..n)
取引価格クラス
Trade_ Pr ce
Appl ed.
(0 .1)
付帯諸掛クラス
rade_ Al owance Charge

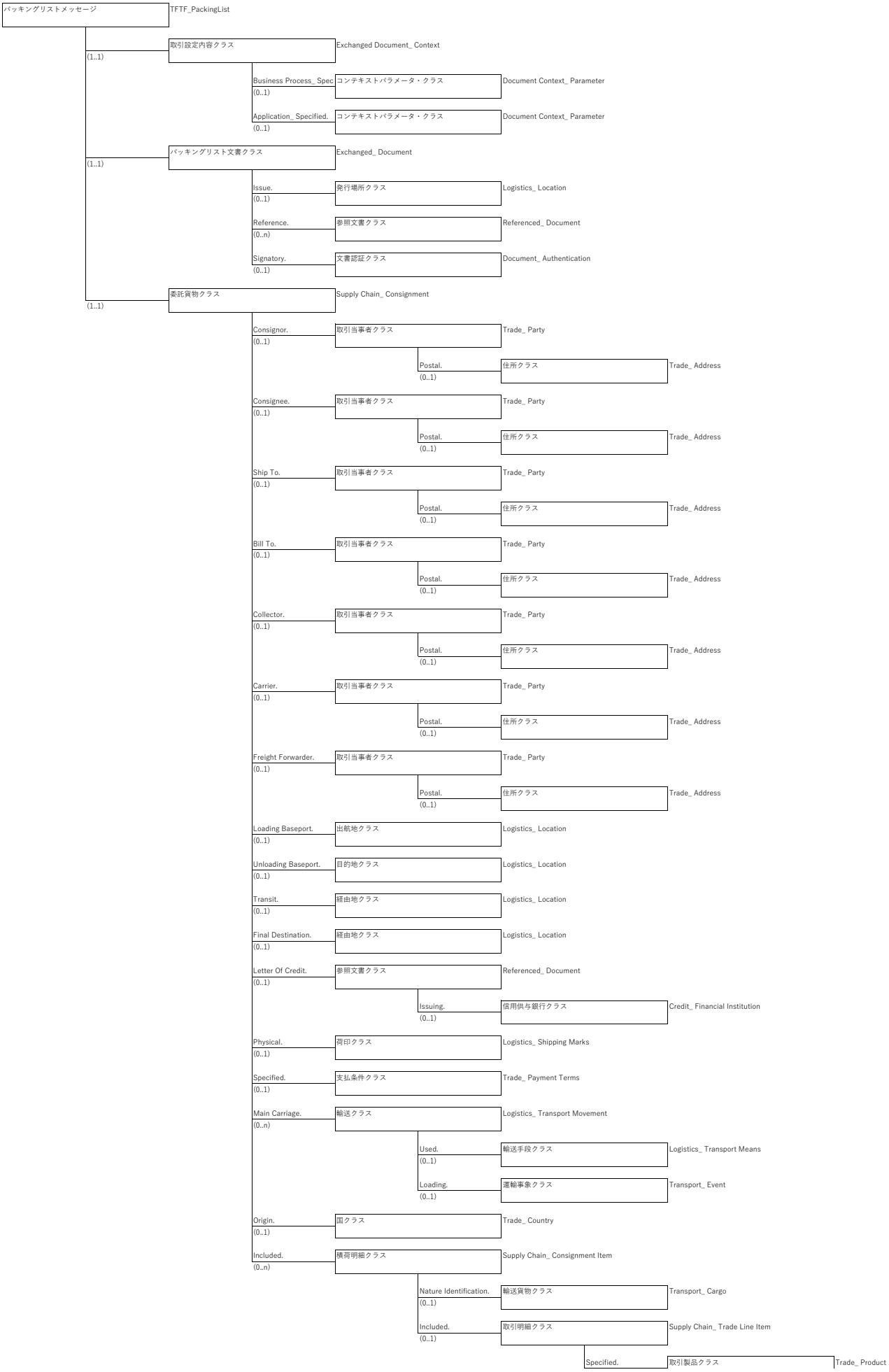

Specified.
(0..1)
取引場所クラス
rade_ Location
Spec fied.
(0. 1)
請求明細行納入クラス
Line_ Trade Delivery
Related.
(0..1)
委託貨物クラス
Supply Cha n_ Consignment
Consignee.
(0..1)
荷受人クラス
rade_ Party
Postal.
(0. 1)
住所クラス
Trade_ Address
Consignor.
(0..1)
取引当事者クラス
rade_ Party
Postal.
(0. 1)
住所クラス
Trade_ Address
Included.
(0..1)
積荷クラス
Supply Chain_ Consignment Item
Statement.
(0..1)
備考クラス
Note


請求メッセージ
TFTF_ Invoice
(1..1)
取引設定内容クラス
Exchanged Document_ Context
取引識別子
Specified_ Transaction. Identifier
Business Process_ Spec
(0 .1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキス　パラメータ値
Value. Text
Appl cation_ Spec fied.
(0 .1)
コンテキス　パラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキス　パラメータ値
Value. Text
(1..1)
請求情報文書クラス
Exchanged_ Document
請求情報伝票番号
Ident fication. Identif er
文書名
Name. Text
請求情報文書名
Type. Code
請求情報文書発効日
Issue. Date T me
複写インジケータ
Copy. Indicator
Included.
(0 .n)
注釈クラス
Note
注釈テーマ
Subject. Text
注釈内容
Con ent. Text
S gnatory.
(0 .1)
文書認証クラス
Document_ Authenticat on
署名
Signatory. Text
署名イメージ
Signatory_ Image. Binary Object
Issue.
(0 .1)
場所クラス
ogistics_ Location
場所名
Name. Text
(1..1)
請求情報取引内容クラス
Supply Cha n_ Trade Transact on
Assoc ated.
(0 .1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
文書 D
dentif cation. Identifier
文書名
Name. Text
Appl cable.
(0 .1)
請求契約クラス
Header_ Trade Agreement
Se ler.
(0. 1)
発注者クラス
Trade_ Party
発注企業名（請求者企業名）
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
住所表記
L ne One. Text
Logo_ Assoc ated.
(0..1)
バイナリファイルクラス
Specified_ Binary F le
バイナリオブジェク
Included. Binary Object
Buyer.
(0. 1)
発注者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identificat on. Ident fier
発注企業名（請求先企業名）
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
住所表記
L ne One. Text
住所2行目
L ne Two. Text
住所3行目
L ne Three. Text
部門名
Department Name. Text
Bill To.
(0. 1)
請求先クラス
Trade_ Party
請求先ID
Identificat on. Ident fier
請求先名称
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所1行目
L ne One. Text
Buyer_ Order.
(0. 1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
参照文書識別番号
Issuer Assigned_ Ident fication. Identifier
文書発行日
Issue. Date T me
文書種別
Type. Code
Contract.
(0. 1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
参照文書識別番号
Issuer Assigned_ Ident fication. Identifier
文書発行日
Issue. Date T me
文書種別
Type. Code
文書ID
Identificat on. Ident fier
文書名
Name. Text
Export Licence.
(0. 1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
文書発行日
Issue. Date T me
文書種別
Type. Code
文書ID
Identificat on. Ident fier
Applicable.
(0. 1)
配送条件クラス
Trade_ Delivery Terms
配送条件種別コ
Delivery Type. Code
配送条件
Description. Text
Relevant.
(0..1)
取引場所クラス
Trade_ Location
場所名
Name. Text
Appl cable.
(0 .1)
配送クラス
Header_ Trade Delivery
出荷数量
Despatched. Quantity
Re ated.
(0. 1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
総重量
Gross Weight. Measure
正味重量
Net Weight. Measure
総容量
Gross Volume. Measure
貨物明細行数
Consignment Item. Quantity
梱包数
Package. Quantity
容量
Net Volume. Measure
工場出荷日
Factory Shipment. Date Time
Physical.
(0..1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
荷印（文字）
Mark ng. Text
Ma n Carriage.
(0..1)
輸送クラス
Logistics_ Transport Movement
Used.
(0 .1)
輸送手段クラス
ogistics_ Transport Means
輸送手段コー
ype. Code
輸送手段名
Name. Text
Loading.
(0 .1)
輸送事象クラス
ransport_ Event
船積予定日
Scheduled_ Occurrence. Date T me
Occurrence.
(0. 1)
物流場所クラス
Logist cs_ Location
船積港名称
Name. Text
Un oading.
(0 .1)
輸送事象クラス
ransport_ Event
Occurrence.
(0. 1)
物流場所クラス
Logist cs_ Location
荷揚港名称
Name. Text
Departure.
(0..1)
輸送事象クラス
ransport_ Event
出航予定日
Scheduled_ Occurrence. Date T me
Occurrence.
(0. 1)
物流場所クラス
Logist cs_ Location
出航場所名称
Name. Text
Arrival.
輸送事象クラス
ransport_ Event

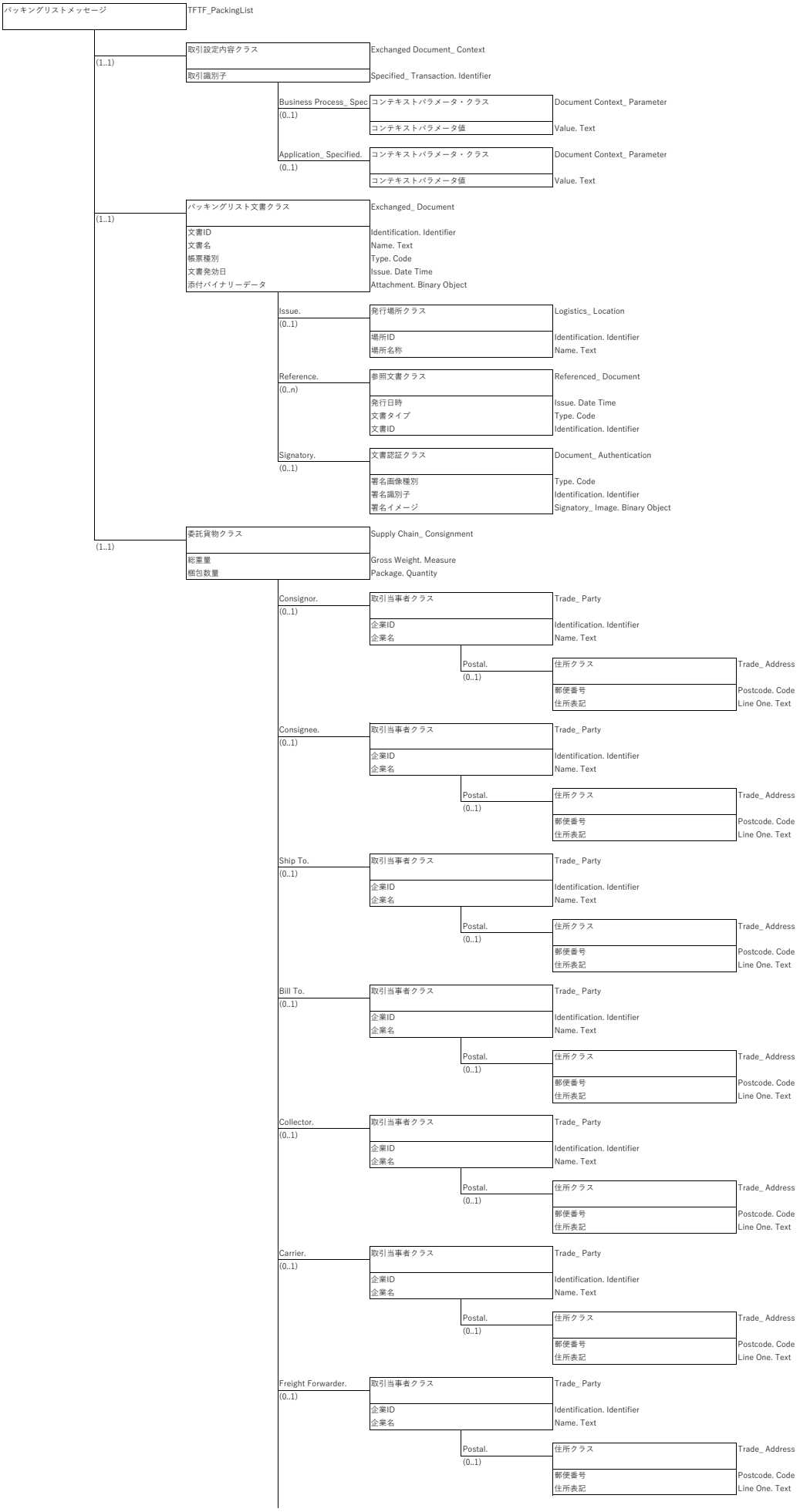

(0 .1)
到着日
Scheduled_ Occurrence. Date T me
Transshipment_ Interme
(0 .1)
輸送経由事象クラス
ransport_ Event
Occurrence.
(0. 1)
物流場所クラス
経由場所名称
Logist cs_ Location
Name. Text
Final Dest nat on.
(0..1)
最終仕向地クラス
場所ID
場所名
Logistics_ Location
Ident fication. Identif er
Name. Text
Or gin.
(0..1)
原産国クラス
国コー
国名
Trade_ Country
Ident fication. Identif er
Name. Text
Pack ng List.
(0. 1)
参照文書クラス
参照文書 D
Referenced_ Document
Identificat on. Ident fier
Appl cable.
(0 .1)
請求決済クラス
支払金額
通貨コー
Header_ Trade Settlement
Due Payable. Amount
Order_ Currency. Code
Accountee.
(0. 1)
信用状開設者クラス
当事者名称
Trade_ Party
Name. Text
Spec fied.
(0. 1)
支払手段クラス
Trade Settlement_ Payment Means
Specif ed.
(0. 1)
銀行クラス
銀行名称
Payment_ Financial Inst tution
Name. Text
Specified.
(0 .1)
口座クラス
口座番号
Payment_ Financial Account
dentif cation. dentifier
Spec fied.
(0. 1)
支払条件クラス
支払条件（文字）
Trade_ Payment Terms
Descript on. Text
Letter Of Cred t.
(0. 1)
参照文書クラス
参照文書 D
Referenced_ Document
Identificat on. Ident fier
Included.
(0..n)
備考クラス
備考
Note
Content. Text
Included.
(0 ..n)
請求明細行クラス
Supply Chain_ Trade Line Item
Associated.
(0. 1)
明細行文書クラス
明細行番号
Document Line_ Document
Line. Identifier
Spec fied.
(0. 1)
取引製品クラス
製品ID
取引品名
商品記述
商品類型コー
Trade_ Product
Identificat on. Ident fier
Name. Text
Description. Text
Category. Code
Spec fied.
(0. 1)
請求明細行契約クラス
Line_ Trade Agreement
Net Price_ Product.
(0..n)
取引価格クラス
取引価格種別
取引価格
単価
価格種別
価格情報
合計金額
総合計金額
Trade_ Price
Type. Code
Charge. Amount
Un t. Amount
Type. Text
Description. Text
Total_ Charge. Amount
Grand Total_ Charge. Amount
Appl ed.
(0 .1)
付帯講習クラス
付帯講習正負号
付帯講習金額
記述
rade_ Al owance Charge
Charge. Indicator
Actual. Amount
Description. Text
Specified.
(0 .1)
取引場所クラス
場所名
rade_ Location
Name. Text
Spec fied.
(0. 1)
請求明細行納入クラス
B lled. Quantity
正味重量
正味容量
注文数量
Line_ Trade Delivery
Net Weight. Measure
Net Volume. Measure
Order. Quantity
Related.
(0..1)
委託貨物クラス
船積代行有無
Supply Cha n_ Consignment
Cons gnor Agent. Ind cator
Consignee.
(0 .1)
荷受人クラス
企業 D
企業名
rade_ Party
dentif cation. dentifier
Name. Text
Postal.
(0. 1)
住所クラス
住所表記
部門名
Trade_ Address
Line One. Text
Department Name. Text
Consignor.
(0 .1)
取引当事者クラス
企業 D
企業名
rade_ Party
dentif cation. dentifier
Name. Text
Postal.
(0. 1)
住所クラス
住所表記
部門名
Trade_ Address
Line One. Text
Department Name. Text
Included.
(0 .1)
構荷クラス
商品種別コー
HSコー
Supply Chain_ Cons gnment Item
ype. Code
Harmon zed System. Code
Statement.
(0 .1)
備考クラス
備考テーマ
備考内容
Note
Subject. Text
Content. Text

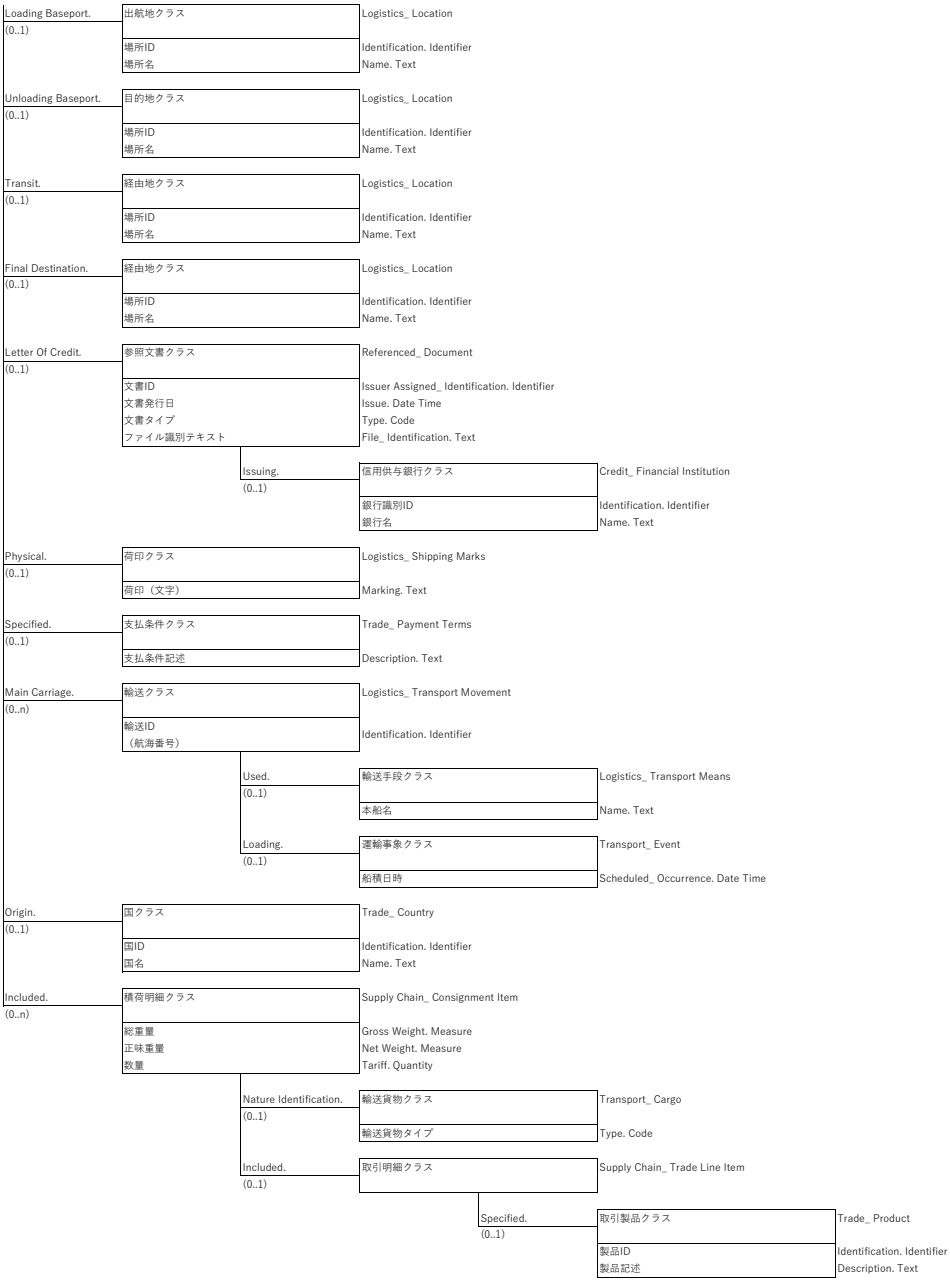
作成日時	2023/1/27	バージョン	V1	メッセージ名称	Trade Finance Task Force PackingList（パッキングリスト）	情報項目定義		
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）		項目名	項目定義	繰り返し
1	ヘッダ部		MA	TFTF_PackingList		パッキングリスト メッセージ		–
2	ヘッダ部	UN01003540	ASMA	Exchanged Document_ Context. Details		取引設定内容クラス	メッセージの設定内容に関する情報からなるクラス	1..1
3	ヘッダ部	UN01003541	BBIE	Exchanged Document_ Context. Specified_ Transaction. Identifier		取引識別子	トランザクションID	0..1
4	ヘッダ部	UN01003542	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Business Process_ Specified. Document Context_		ビジネスプロセス／パラメータ		0..1
5	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details		コンテキストパラメータ・クラス		-
6	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text		コンテキストパラメータ値	事業領域	0..1
7	ヘッダ部	UN01003545	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Application_ Specified. Document Context_ Parameter		アプリケーション／パラメータ		0..1
8	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details		コンテキストパラメータ・クラス		-
9	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text		コンテキストパラメータ値	取扱種別	0..1
10	ヘッダ部	UN01002487	ASMA	Exchanged_ Document. Details		パッキングリスト文書クラス		1..1
11	ヘッダ部	UN01002488	BBIE	Exchanged_ Document. Identification. Identifier		文書ID	文書識別子	1..1
12	ヘッダ部	UN01002489	BBIE	Exchanged_ Document. Name. Text		文書名		0..1
13	ヘッダ部	UN01002491	BBIE	Exchanged_ Document. Type. Code		帳票種別	271 Packing List	0..1
14	ヘッダ部	UN01002493	BBIE	Exchanged_ Document. Issue. Date Time		文書発効日		0..1
15	ヘッダ部	UN01003551	BBIE	Exchanged_ Document. Attachment. Binary Object		添付バイナリーデータ	文書名（イメージ）	0..1
16	ヘッダ部	UN01003580	ASBIE	Exchanged_ Document. Issue. Logistics_ Location		パッキングリスト情報文書／発行場所アソシエーション		0..1
17	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details		発行場所クラス		-
18	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier		場所ID		0..1
19	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text		場所名称		0..1
20	ヘッダ部	UN01002498	ASBIE	Exchanged_ Document. Reference. Referenced_ Document		交換文書／参照文書アソシエーション	(1) Invoice (2) PO Contract	0..n
21	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details		参照文書クラス		-
22	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time		発行日時		0..1
23	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code		文書タイプ	(1) 380: Commercial Invoice (2) 105: Purchase Order	0..1
24	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier		文書ID	(1) IV番号 (2) PO番号	0..1
25	ヘッダ部	UN01002499	ASBIE	Exchanged_ Document. Signatory. Document_ Authentication		交換文書／文書認証		0..1
26	ヘッダ部	UN01002639	ABIE	Document_ Authentication. Details		文書認証クラス		-
27	ヘッダ部	UN01002640	BBIE	Document_ Authentication. Type. Code		署名画像種別		0..1
28	ヘッダ部	UN01003520	BBIE	Document_ Authentication. Identification. Identifier		署名識別子		0..1
29	ヘッダ部	UN01012687	BBIE	Document_ Authentication. Signatory_ Image. Binary Object		署名イメージ		0..1
30	ヘッダ部	UN01004159	ASMA	Supply Chain_ Consignment. Details		委託貨物クラス		1..1
31	ヘッダ部	UN01004173	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Gross Weight. Measure		総重量	単位 UnitCode=E4 "gross kilogram"	0..1
32	ヘッダ部	UN01004197	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Package. Quantity		梱包数量	単位 UnitCode=PX "pallet"	0..1
33	ヘッダ部	UN01004212	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignor. Trade_ Party		委託貨物／荷送人アソシエーション		0..1
34	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-
35	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		企業ID		0..1
36	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		企業名		0..1
37	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		取引当事者／住所アソシエーション		0..1
38	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
39	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
40	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
41	ヘッダ部	UN01004213	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignee. Trade_ Party		委託貨物／荷受人アソシエーション		0..1
42	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-
43	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		企業ID		0..1
44	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		企業名		0..1
45	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		取引当事者／住所アソシエーション		0..1
46	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
47	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
48	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
49	ヘッダ部	UN01004222	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Ship To. Trade_ Party		委託貨物／送り先アソシエーション		0..1
50	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-
51	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		企業ID		0..1
52	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		企業名		0..1
53	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		取引当事者／住所アソシエーション		0..1
54	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
55	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
56	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
57	ヘッダ部	JPS9900084	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Bill To. Trade_ Party		委託貨物／請求先アソシエーション		0..1
58	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-
59	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		企業ID		0..1
60	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		企業名		0..1
61	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		取引当事者／住所アソシエーション		0..1
62	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
63	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
64	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
65	ヘッダ部	JPS9900085	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Collector. Trade_ Party		委託貨物／集金人アソシエーション		0..1
66	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-
67	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		企業ID		0..1
68	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		企業名		0..1
69	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		取引当事者／住所アソシエーション		0..1
70	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
71	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
72	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
73	ヘッダ部	UN01004214	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Carrier. Trade_ Party		委託貨物／輸送人アソシエーション		0..1
74	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-
75	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		企業ID		0..1
76	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		企業名		0..1
77	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		取引当事者／住所アソシエーション		0..1
78	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
79	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
80	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
81	ヘッダ部	UN01004216	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Freight Forwarder. Trade_ Party		委託貨物／海貨業者アソシエーション		0..1
82	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-

行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
83	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	企業ID		0..1
84	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	企業名		0..1
85	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	取引当事者／住所アソシエーション		0..1
86	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
87	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
88	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
89	ヘッダ部	UN01004238	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Loading Baseport. Logistics_ Location	委託貨物／出航地アソシエーション		0..1
90	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	出航地クラス		-
91	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
92	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
93	ヘッダ部	UN01004239	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Unloading Baseport. Logistics_ Location	委託貨物／目的地アソシエーション		0..1
94	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	目的地クラス		-
95	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
96	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
97	ヘッダ部	UN01004240	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Transit. Logistics_ Location	委託貨物／経由地アソシエーション		0..1
98	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	経由地クラス		-
99	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
100	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
101	ヘッダ部	UN01004242	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Final Destination. Logistics_ Location	委託貨物／経由地アソシエーション		0..1
102	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	経由地クラス		-
103	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
104	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
105	ヘッダ部	JPS9900086	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Letter Of Credit. Referenced_ Document	委託貨物／信用状アソシエーション		0..1
106	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
107	ヘッダ部	UN01001570	BBIE	Referenced_ Document. Issuer Assigned_ Identification. Identifier	文書ID	LC番号	0..1
108	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time	文書発行日		0..1
109	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code	文書タイプ	460 Documentary credit application	0..1
110	ヘッダ部	JPS9900087	BBIE	Referenced_ Document. File_ Identification. Text	ファイル識別テキスト		0..1
111	ヘッダ部	JPS9900088	ASBIE	Referenced_ Document. Issuing. Credit_ Financial Institution	参照文書／信用供与銀行アソシエーション		0..1
112	ヘッダ部	JPS9900089	ABIE	Credit_ Financial Institution. Details	信用供与銀行クラス		-
113	ヘッダ部	JPS9900090	BBIE	Credit_ Financial Institution. Identification. Identifier	銀行識別ID		0..1
114	ヘッダ部	JPS9900091	BBIE	Credit_ Financial Institution. Name. Text	銀行名		0..1
115	ヘッダ部	UN01004247	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Physical. Logistics_ Shipping Marks	委託貨物／荷印アソシエーション		0..1
116	ヘッダ部	UN01003741	ABIE	Logistics_ Shipping Marks. Details	荷印クラス		-
117	ヘッダ部	UN01003742	BBIE	Logistics_ Shipping Marks. Marking. Text	荷印（文字）		0..1
118	ヘッダ部	JPS9900092	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Specified. Trade_ Payment Terms	委託貨物／支払条件アソシエーション		0..1
119	ヘッダ部	UN01001672	ABIE	Trade_ Payment Terms. Details	支払条件クラス		-
120	ヘッダ部	UN01004631	BBIE	Trade_ Payment Terms. Description. Text	支払条件記述		0..1
121	ヘッダ部	UN01004261	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Main Carriage. Logistics_ Transport Movement	委託貨物／輸送アソシエーション		0..n
122	ヘッダ部	UN01003837	ABIE	Logistics_ Transport Movement. Details	輸送クラス		-
123	ヘッダ部	UN01003841	BBIE	Logistics_ Transport Movement. Identification. Identifier	輸送ID （航海番号）		0..1
124	ヘッダ部	UN01003861	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Used. Logistics_ Transport Means	輸送／輸送手段アソシエーション		0..1
125	ヘッダ部	UN01003819	ABIE	Logistics_ Transport Means. Details	輸送手段クラス		-
126	ヘッダ部	UN01003823	BBIE	Logistics_ Transport Means. Name. Text	本船名		0..1
127	ヘッダ部	UN01003856	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Loading. Transport_ Event	輸送／荷積事象アソシエーション		0..1
128	ヘッダ部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	運輸事象クラス		-
129	ヘッダ部	UN01004797	BBIE	Transport_ Event. Scheduled_ Occurrence. Date Time	船積日時		0..1
130	ヘッダ部	UN01004268	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Origin. Trade_ Country	委託貨物／原産国アソシエーション		0..1
131	ヘッダ部	UN01002552	ABIE	Trade_ Country. Details	国クラス		-
132	ヘッダ部	UN01002553	BBIE	Trade_ Country. Identification. Identifier	国ID		0..1
133	ヘッダ部	UN01002554	BBIE	Trade_ Country. Name. Text	国名		0..1
134	明細部	UN01004258	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Included. Supply Chain_ Consignment Item	委託貨物／積荷明細アソシエーション		0..n
135	明細部	UN01004103	ABIE	Supply Chain_ Consignment Item. Details	積荷明細クラス		-
136	明細部	UN01004121	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Gross Weight. Measure	総重量	単位 Code List ID=6411	0..1
137	明細部	UN01004122	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Net Weight. Measure	正味重量		0..1
138	明細部	UN01009962	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Tariff. Quantity	数量		0..1
139	明細部	UN01004130	ASBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Nature Identification. Transport_ Cargo	積荷明細／輸送貨物アソシエーション		0..1
140	明細部	UN01004757	ABIE	Transport_ Cargo. Details	輸送貨物クラス		-
141	明細部	UN01004758	BBIE	Transport_ Cargo. Type. Code	輸送貨物タイプ	勧告21	0..1
142	明細部	UN01004153	ASBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Included. Supply Chain_ Trade Line Item	積荷明細／取引明細アソシエーション		0..1
143	明細部	UN01004417	ABIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Details	取引明細クラス		-
144	明細部	UN01004431	ASBIE	Supply Chain_ Trade Line Item. Specified. Trade_ Product	取引明細／取引製品アソシエーション		0..1
145	明細部	UN01004679	ABIE	Trade_ Product. Details	取引製品クラス		-
146	明細部	UN01004680	BBIE	Trade_ Product. Identification. Identifier	製品ID		0..1
147	明細部	UN01004689	BBIE	Trade_ Product. Description. Text	製品記述		0..1
			END				


パッキングリストメッセージ
TFTF_PackingList
(1..1)
取引設定内容クラス
Exchanged Document_ Context
Business Process_ Spec
(0..1)
コンテキストパラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
Application_ Specified.
(0..1)
コンテキストパラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
(1..1)
パッキングリスト文書クラス
Exchanged_ Document
Issue.
(0..1)
発行場所クラス
Logistics_ Location
Reference.
(0..n)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Signatory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authentication
(1..1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
Consignor.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Consignee.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Ship To.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Bill To.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Collector.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Carrier.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Freight Forwarder.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
Loading Baseport.
(0..1)
出航地クラス
Logistics_ Location
Unloading Baseport.
(0..1)
目的地クラス
Logistics_ Location
Transit.
(0..1)
経由地クラス
Logistics_ Location
Final Destination.
(0..1)
経由地クラス
Logistics_ Location
Letter Of Credit.
(0..1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Issuing.
(0..1)
信用供与銀行クラス
Credit_ Financial Institution
Physical.
(0..1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
Specified.
(0..1)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms
Main Carriage.
(0..n)
輸送クラス
Logistics_ Transport Movement
Used.
(0..1)
輸送手段クラス
Logistics_ Transport Means
Loading.
(0..1)
運輸事象クラス
Transport_ Event
Origin.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
Included.
(0..n)
積荷明細クラス
Supply Chain_ Consignment Item
Nature Identification.
(0..1)
輸送貨物クラス
Transport_ Cargo
Included.
(0..1)
取引明細クラス
Supply Chain_ Trade Line Item
Specified.
取引製品クラス
Trade_ Product

(0..1)


パッキングリストメッセージ
TFTF_PackingList
(1..1)
取引設定内容クラス
Exchanged Document_ Context
取引識別子
Specified_ Transaction. Identifier
Business Process_ Spec
(0..1)
コンテキストパラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキストパラメータ値
Value. Text
Application_ Specified.
(0..1)
コンテキストパラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキストパラメータ値
Value. Text
(1..1)
パッキングリスト文書クラス
Exchanged_ Document
文書ID
Identification. Identifier
文書名
Name. Text
帳票種別
Type. Code
文書発効日
Issue. Date Time
添付バイナリーデータ
Attachment. Binary Object
Issue.
(0..1)
発行場所クラス
Logistics_ Location
場所ID
Identification. Identifier
場所名称
Name. Text
Reference.
(0..n)
参照文書クラス
Referenced_ Document
発行日時
Issue. Date Time
文書タイプ
Type. Code
文書ID
Identification. Identifier
Signatory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authentication
署名画像種別
Type. Code
署名識別子
Identification. Identifier
署名イメージ
Signatory_ Image. Binary Object
(1..1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
総重量
Gross Weight. Measure
梱包数量
Package. Quantity
Consignor.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identification. Identifier
企業名
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text
Consignee.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identification. Identifier
企業名
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text
Ship To.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identification. Identifier
企業名
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text
Bill To.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identification. Identifier
企業名
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text
Collector.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identification. Identifier
企業名
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text
Carrier.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identification. Identifier
企業名
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text
Freight Forwarder.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identification. Identifier
企業名
Name. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text

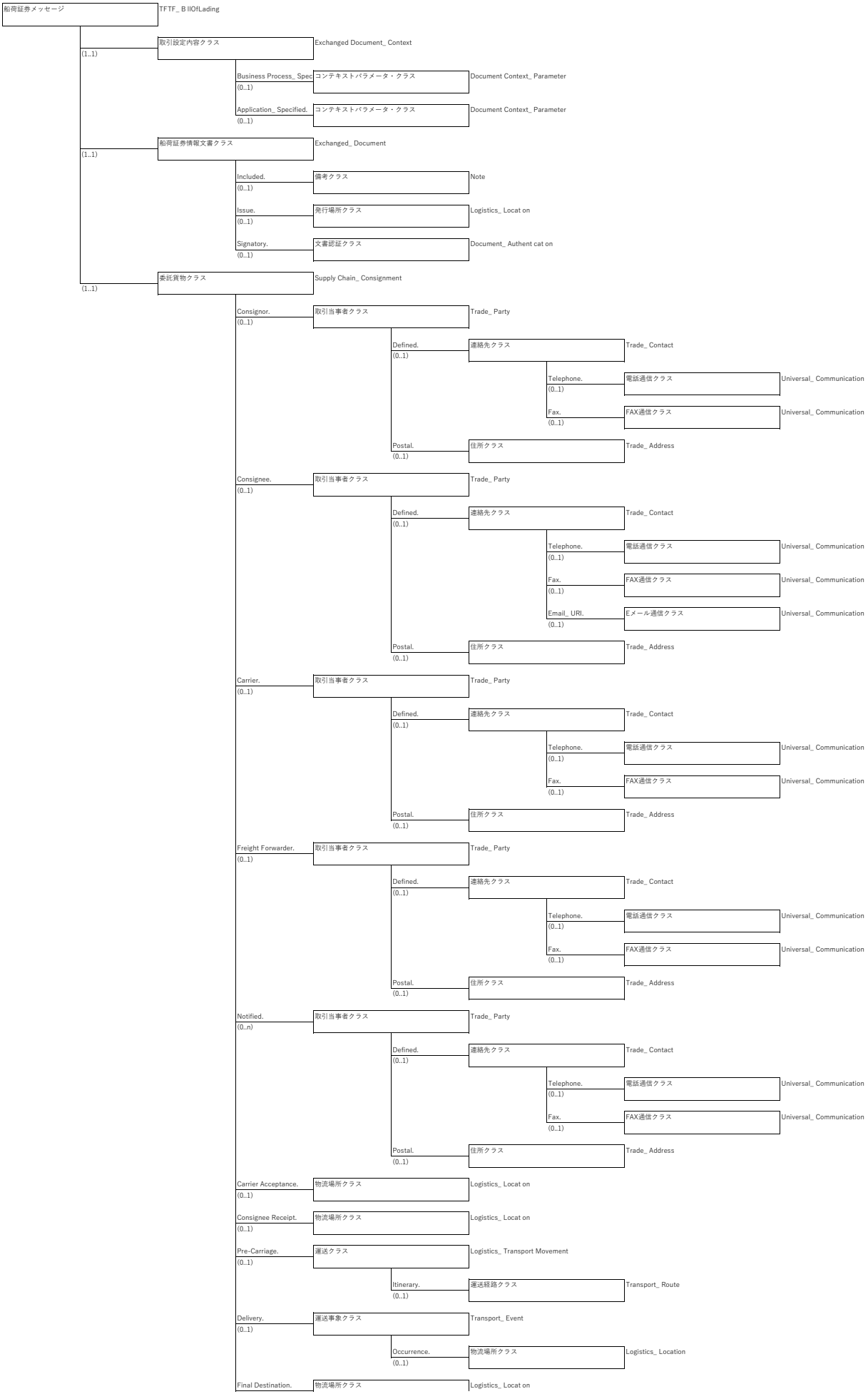

Loading Baseport.
(0..1)
出航地クラス
Logistics_ Location
場所ID
Identification. Identifier
場所名
Name. Text
Unloading Baseport.
(0..1)
目的地クラス
Logistics_ Location
場所ID
Identification. Identifier
場所名
Name. Text
Transit.
(0..1)
経由地クラス
Logistics_ Location
場所ID
Identification. Identifier
場所名
Name. Text
Final Destination.
(0..1)
経由地クラス
Logistics_ Location
場所ID
Identification. Identifier
場所名
Name. Text
Letter Of Credit.
(0..1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
文書ID
Issuer Assigned_ Identification. Identifier
文書発行日
Issue. Date Time
文書タイプ
Type. Code
ファイル識別テキスト
File_ Identification. Text
Issuing.
(0..1)
信用供与銀行クラス
Credit_ Financial Institution
銀行識別ID
Identification. Identifier
銀行名
Name. Text
Physical.
(0..1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
荷印（文字）
Marking. Text
Specified.
(0..1)
支払条件クラス
Trade_ Payment Terms
支払条件記述
Description. Text
Main Carriage.
(0..n)
輸送クラス
Logistics_ Transport Movement
輸送ID
（航海番号）
Identification. Identifier
Used.
(0..1)
輸送手段クラス
Logistics_ Transport Means
本船名
Name. Text
Loading.
(0..1)
運輸事象クラス
Transport_ Event
船積日時
Scheduled_ Occurrence. Date Time
Origin.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
国ID
Identification. Identifier
国名
Name. Text
Included.
(0..n)
積荷明細クラス
Supply Chain_ Consignment Item
総重量
Gross Weight. Measure
正味重量
Net Weight. Measure
数量
Tariff. Quantity
Nature Identification.
(0..1)
輸送貨物クラス
Transport_ Cargo
輸送貨物タイプ
Type. Code
Included.
(0..1)
取引明細クラス
Supply Chain_ Trade Line Item
Specified.
(0..1)
取引製品クラス
Trade_ Product
製品ID
Identification. Identifier
製品記述
Description. Text

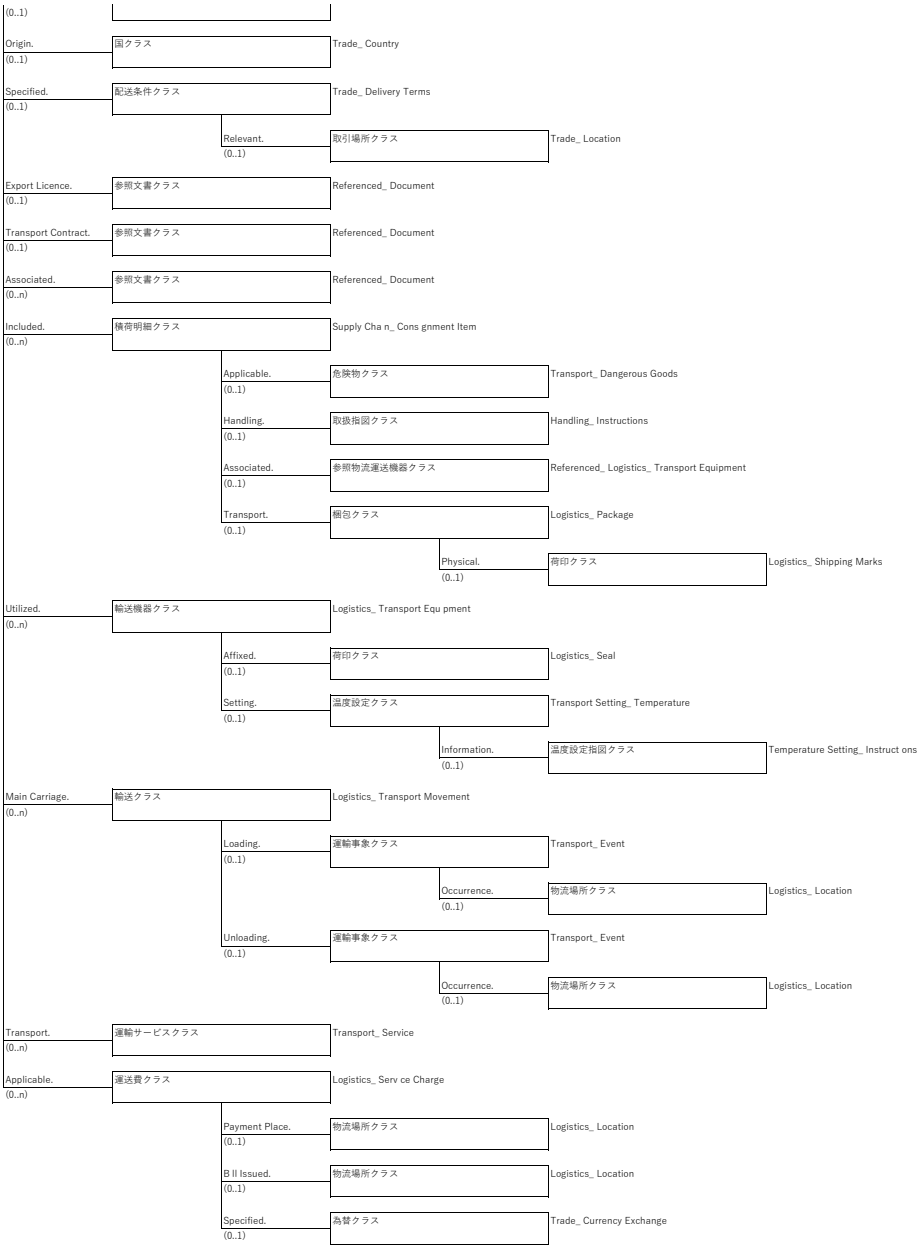
作成日時	2023/1/22	バージョン	V1	メッセージ名称	Trade Finance Task Force BillOfLading（船荷証券）	情報項目定義		
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）		項目名	項目定義	繰り返し
1	ヘッダ部		MA	TFTF_ BillOfLading		船荷証券メッセージ		–
2	ヘッダ部	UN01003540	ASMA	Exchanged Document_ Context. Details		取引設定内容クラス	メッセージの設定内容に関する情報からなるクラス	1..1
3	ヘッダ部	UN01003541	BBIE	Exchanged Document_ Context. Specified_ Transaction. Identifier		取引識別子	メッセージがやり取りされる取引番号	0..1
4	ヘッダ部	UN01003542	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Business Process_ Specified. Document Context_		ビジネスプロセス／パラメータ		0..1
5	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details		コンテキストパラメータ・クラス		-
6	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text		コンテキストパラメータ値		0..1
7	ヘッダ部	UN01003545	ASBIE	Exchanged Document_ Context. Application_ Specified. Document Context_ Parameter		アプリケーション／パラメータ		0..1
8	ヘッダ部	UN01004852	ABIE	Document Context_ Parameter. Details		コンテキストパラメータ・クラス		-
9	ヘッダ部	UN01004854	BBIE	Document Context_ Parameter. Value. Text		コンテキストパラメータ値		0..1
10	ヘッダ部	UN01002487	ASMA	Exchanged_ Document. Details		船荷証券情報文書クラス		1..1
11	ヘッダ部	UN01002488	BBIE	Exchanged_ Document. Identification. Identifier		船荷証券番号		1..1
12	ヘッダ部	UN01002491	BBIE	Exchanged_ Document. Type. Code		文書種別	705 Bill of Lading	0..1
13	ヘッダ部	UN01002492	BBIE	Exchanged_ Document. Status. Code		文書状況コード		0..1
14	ヘッダ部	UN01002493	BBIE	Exchanged_ Document. Issue. Date Time		船荷証券発効日		0..1
15	ヘッダ部	UN01003557	BBIE	Exchanged_ Document. Original Required. Quantity		原本部数		0..1
16	ヘッダ部	UN01014678	BBIE	Exchanged_ Document. Subtype. Code		文書細分類		0..1
17	ヘッダ部	UN01002497	ASBIE	Exchanged_ Document. Included. Note		交換文書／備考		0..1
18	ヘッダ部	UN01002519	ABIE	Note. Details		備考クラス		-
19	ヘッダ部	UN01002522	BBIE	Note. Content. Text		備考内容		0..1
20	ヘッダ部	UN01003580	ASBIE	Exchanged_ Document. Issue. Logistics_ Location		船荷証券情報文書／発行場所アソシエーション		0..1
21	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details		発行場所クラス		-
22	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier		場所ID		0..1
23	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text		場所名称		0..1
24	ヘッダ部	UN01002499	ASBIE	Exchanged_ Document. Signatory. Document_ Authentication		交換文書／文書認証		0..1
25	ヘッダ部	UN01002639	ABIE	Document_ Authentication. Details		文書認証クラス		-
26	ヘッダ部	UN01006191	BBIE	Document_ Authentication. Signatory. Text		署名		0..1
27	ヘッダ部	UN01012687	BBIE	Document_ Authentication. Signatory_ Image. Binary Object		署名イメージ		0..1
28	ヘッダ部	UN01004159	ASMA	Supply Chain_ Consignment. Details		委託貨物クラス		1..1
29	ヘッダ部	UN01004161	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignor Assigned. Identifier		荷送人附番ID		0..1
30	ヘッダ部	UN01004164	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Carrier Assigned. Identifier		予約番号		0..1
31	ヘッダ部	UN01004173	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Gross Weight. Measure		総重量	単位 UnitCode=E4 "gross kilogram"	0..1
32	ヘッダ部	UN01004175	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Gross Volume. Measure		総容量		0..1
33	ヘッダ部	UN01004184	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Total Prepaid Charge. Amount		前渡金合計金額		0..1
34	ヘッダ部	UN01004188	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Declared Value For Customs. Amount		税関申告価格		0..1
35	ヘッダ部	UN01004197	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Package. Quantity		梱包数量	単位 UnitCode=PX "pallet"	0..1
36	ヘッダ部	UN01004198	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Transport Equipment. Quantity		輸送機器数量		0..1
37	ヘッダ部	UN01004203	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Information. Text		委託貨物情報		0..1
38	ヘッダ部	UN01004204	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Carrier Provided_ Information. Text		運送者提供情報		0..1
39	ヘッダ部	UN01006139	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Payment Arrangement. Code		運賃支払方法	運賃支払方法 CodeListID=4237 CodeListAgencyID=6(UNECE)	0..1
40	ヘッダ部	UN01013607	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignor Provided_ Information. Text		荷送人提供情報		0..1
41	ヘッダ部	UN01015090	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Contract Terms_ Information. Text		契約情報		0..1
42	ヘッダ部	JPS9900028	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Harmonized System. Code		HSコード		0..1
43	ヘッダ部	JPS9900040	BBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignee Receipt. Date Time		荷受人受領日時		0..1
44	ヘッダ部	UN01004212	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignor. Trade_ Party		委託貨物／荷送人アソシエーション		0..1
45	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-
46	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		企業ID		0..1
47	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		企業名		0..1
48	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact		当事者／連絡先アソシエーション		0..1
49	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details		連絡先クラス		-
50	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text		連絡先担当者		0..1
51	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication		連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
52	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		電話通信クラス		-
53	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		電話番号		0..1
54	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication		連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
55	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		FAX通信クラス		-
56	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		FAX番号		0..1
57	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		取引当事者／住所アソシエーション		0..1
58	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
59	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
60	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
61	ヘッダ部	UN01004543	BBIE	Trade_ Address. Street Name. Text		街路名		0..1
62	ヘッダ部	UN01004544	BBIE	Trade_ Address. City Name. Text		都市名		0..1
63	ヘッダ部	UN01004546	BBIE	Trade_ Address. Country. Identifier		国ID		0..1
64	ヘッダ部	UN01004213	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignee. Trade_ Party		委託貨物／荷受人アソシエーション		0..1
65	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details		取引当事者クラス		-
66	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier		企業ID		0..1
67	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text		企業名		0..1
68	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact		当事者／連絡先アソシエーション		0..1
69	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details		連絡先クラス		-
70	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text		連絡先担当者		0..1
71	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication		連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
72	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		電話通信クラス		-
73	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		電話番号		0..1
74	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication		連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
75	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		FAX通信クラス		-
76	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text		FAX番号		0..1
77	ヘッダ部	UN01004569	ASBIE	Trade_ Contact. Email_ URI. Universal_ Communication		連絡先／Eメール通信アソシエーション		0..1
78	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details		Eメール通信クラス		-
79	ヘッダ部	UN01001253	BBIE	Universal_ Communication. URI. Identifier		Eメールアドレス		0..1
80	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address		取引当事者／住所アソシエーション		0..1
81	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details		住所クラス		-
82	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code		郵便番号		0..1
83	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text		住所表記		0..1
84	ヘッダ部	UN01004543	BBIE	Trade_ Address. Street Name. Text		街路名		0..1

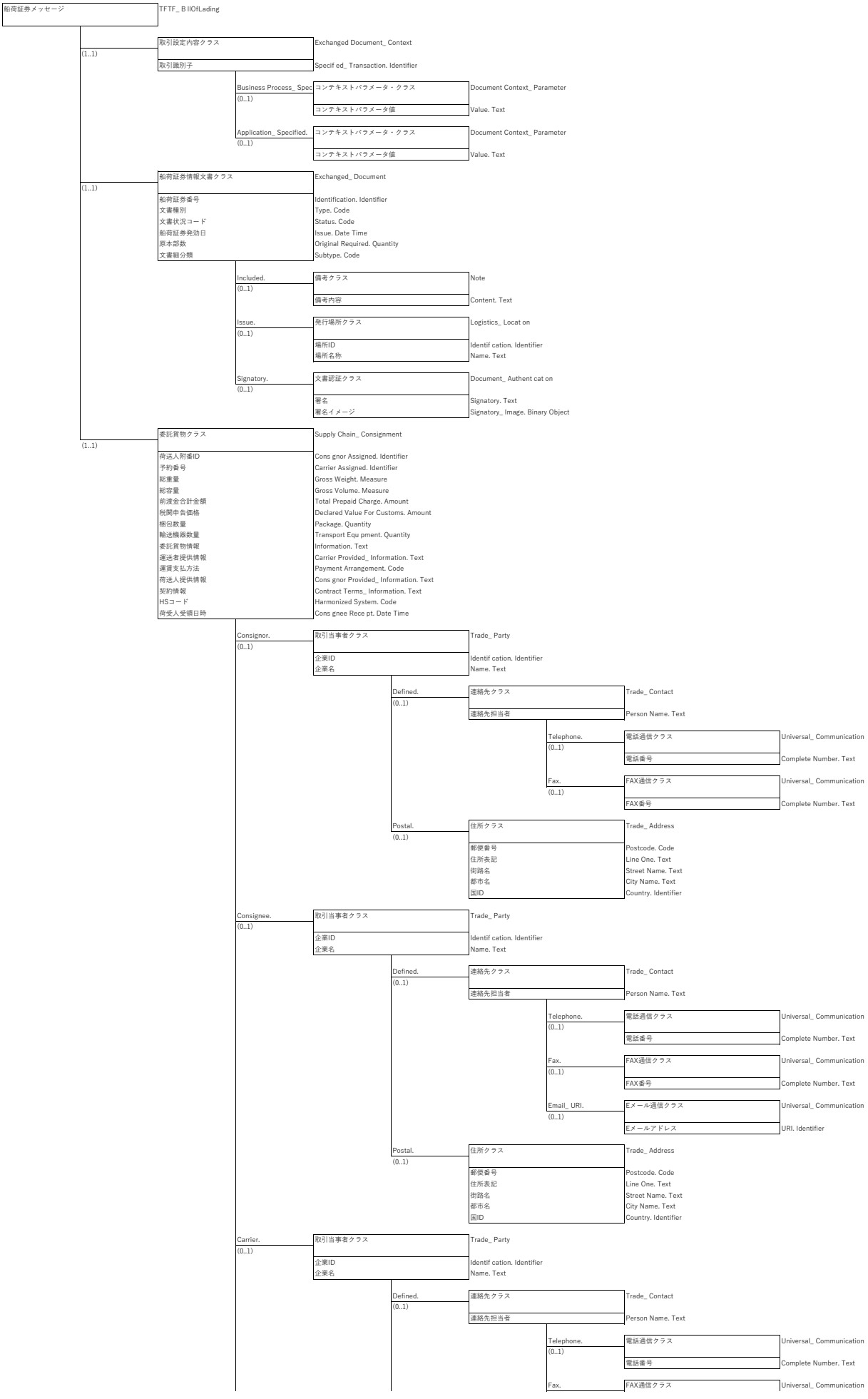
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
85	ヘッダ部	UN01004544	BBIE	Trade_ Address. City Name. Text	都市名		0..1
86	ヘッダ部	UN01004546	BBIE	Trade_ Address. Country. Identifier	国ID		0..1
87	ヘッダ部	UN01004214	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Carrier. Trade_ Party	委託貨物／輸送人アソシエーション		0..1
88	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	取引当事者クラス		-
89	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	企業ID		0..1
90	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	企業名		0..1
91	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact	当事者／連絡先アソシエーション		0..1
92	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
93	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text	連絡先担当者		0..1
94	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication	連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
95	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	電話通信クラス		-
96	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	電話番号		0..1
97	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication	連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
98	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	FAX通信クラス		-
99	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	FAX番号		0..1
100	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	取引当事者／住所アソシエーション		0..1
101	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
102	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
103	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
104	ヘッダ部	UN01004543	BBIE	Trade_ Address. Street Name. Text	街路名		0..1
105	ヘッダ部	UN01004544	BBIE	Trade_ Address. City Name. Text	都市名		0..1
106	ヘッダ部	UN01004546	BBIE	Trade_ Address. Country. Identifier	国ID		0..1
107	ヘッダ部	UN01004216	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Freight Forwarder. Trade_ Party	委託貨物／海貨業者アソシエーション		0..1
108	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	取引当事者クラス		-
109	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	企業ID		0..1
110	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	企業名		0..1
111	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact	当事者／連絡先アソシエーション		0..1
112	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
113	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text	連絡先担当者		0..1
114	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication	連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
115	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	電話通信クラス		-
116	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	電話番号		0..1
117	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication	連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
118	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	FAX通信クラス		-
119	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	FAX番号		0..1
120	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	取引当事者／住所アソシエーション		0..1
121	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
122	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
123	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
124	ヘッダ部	UN01004543	BBIE	Trade_ Address. Street Name. Text	街路名		0..1
125	ヘッダ部	UN01004544	BBIE	Trade_ Address. City Name. Text	都市名		0..1
126	ヘッダ部	UN01004546	BBIE	Trade_ Address. Country. Identifier	国ID		0..1
127	ヘッダ部	UN01004223	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Notified. Trade_ Party	委託貨物／着荷通知先アソシエーション		0..n
128	ヘッダ部	UN01004594	ABIE	Trade_ Party. Details	取引当事者クラス		-
129	ヘッダ部	UN01004595	BBIE	Trade_ Party. Identification. Identifier	企業ID		0..1
130	ヘッダ部	UN01004598	BBIE	Trade_ Party. Name. Text	企業名		0..1
131	ヘッダ部	UN01010146	BBIE	Trade_ Party. Description. Text	役割		0..1
132	ヘッダ部	UN01004602	ASBIE	Trade_ Party. Defined. Trade_ Contact	当事者／連絡先アソシエーション		0..1
133	ヘッダ部	UN01001640	ABIE	Trade_ Contact. Details	連絡先クラス		-
134	ヘッダ部	UN01001642	BBIE	Trade_ Contact. Person Name. Text	連絡先担当者		0..1
135	ヘッダ部	UN01004564	ASBIE	Trade_ Contact. Telephone. Universal_ Communication	連絡先／電話通信アソシエーション		0..1
136	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	電話通信クラス		-
137	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	電話番号		0..1
138	ヘッダ部	UN01004567	ASBIE	Trade_ Contact. Fax. Universal_ Communication	連絡先／FAX通信アソシエーション		0..1
139	ヘッダ部	UN01001252	ABIE	Universal_ Communication. Details	FAX通信クラス		-
140	ヘッダ部	UN01001256	BBIE	Universal_ Communication. Complete Number. Text	FAX番号		0..1
141	ヘッダ部	UN01004603	ASBIE	Trade_ Party. Postal. Trade_ Address	取引当事者／住所アソシエーション		0..1
142	ヘッダ部	UN01004533	ABIE	Trade_ Address. Details	住所クラス		-
143	ヘッダ部	UN01004535	BBIE	Trade_ Address. Postcode. Code	郵便番号		0..1
144	ヘッダ部	UN01004538	BBIE	Trade_ Address. Line One. Text	住所表記		0..1
145	ヘッダ部	UN01004543	BBIE	Trade_ Address. Street Name. Text	街路名		0..1
146	ヘッダ部	UN01004544	BBIE	Trade_ Address. City Name. Text	都市名		0..1
147	ヘッダ部	UN01004546	BBIE	Trade_ Address. Country. Identifier	国ID		0..1
148	ヘッダ部	UN01004235	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Carrier Acceptance. Logistics_ Location	委託貨物／運送人受領場所アソシエーション		0..1
149	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
150	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
151	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
152	ヘッダ部	UN01004237	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Consignee Receipt. Logistics_ Location	委託貨物／荷受人受領場所アソシエーション		0..1
153	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
154	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
155	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
156	ヘッダ部	UN01004262	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Pre-Carriage. Logistics_ Transport Movement	委託貨物／内陸運送アソシエーション		0..1
157	ヘッダ部	UN01003837	ABIE	Logistics_ Transport Movement. Details	運送クラス		-
158	ヘッダ部	UN01003840	BBIE	Logistics_ Transport Movement. Mode. Text	運送手段		0..1
159	ヘッダ部	UN01013604	BBIE	Logistics_ Transport Movement. Name. Text	運送名称		0..1
160	ヘッダ部	UN01003877	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Itinerary. Transport_ Route	運送／経路		0..1
161	ヘッダ部	UN01004822	ABIE	Transport_ Route. Details	運送経路クラス		-
162	ヘッダ部	UN01004824	BBIE	Transport_ Route. Description. Text	運送経路		0..1
163	ヘッダ部	UN01004251	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Delivery. Transport_ Event	委託貨物／納入場所アソシエーション		0..1
164	ヘッダ部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	運送事象クラス		-
165	ヘッダ部	UN01004803	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	運送事象／物流場所アソシエーション		0..1
166	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
167	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
168	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
169	ヘッダ部	UN01004242	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Final Destination. Logistics_ Location	委託貨物／最終仕向地		0..1
170	ヘッダ部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
171	ヘッダ部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
172	ヘッダ部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名		0..1
173	ヘッダ部	UN01004268	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Origin. Trade_ Country	委託貨物／原産国アソシエーション		0..1
174	ヘッダ部	UN01002552	ABIE	Trade_ Country. Details	国クラス		-
175	ヘッダ部	UN01002553	BBIE	Trade_ Country. Identification. Identifier	国ID		0..1
176	ヘッダ部	UN01002554	BBIE	Trade_ Country. Name. Text	国名		0..1
177	ヘッダ部	UN01004283	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Specified. Trade_ Delivery Terms	委託貨物／配送条件		0..1
178	ヘッダ部	UN01001654	ABIE	Trade_ Delivery Terms. Details	配送条件クラス		-

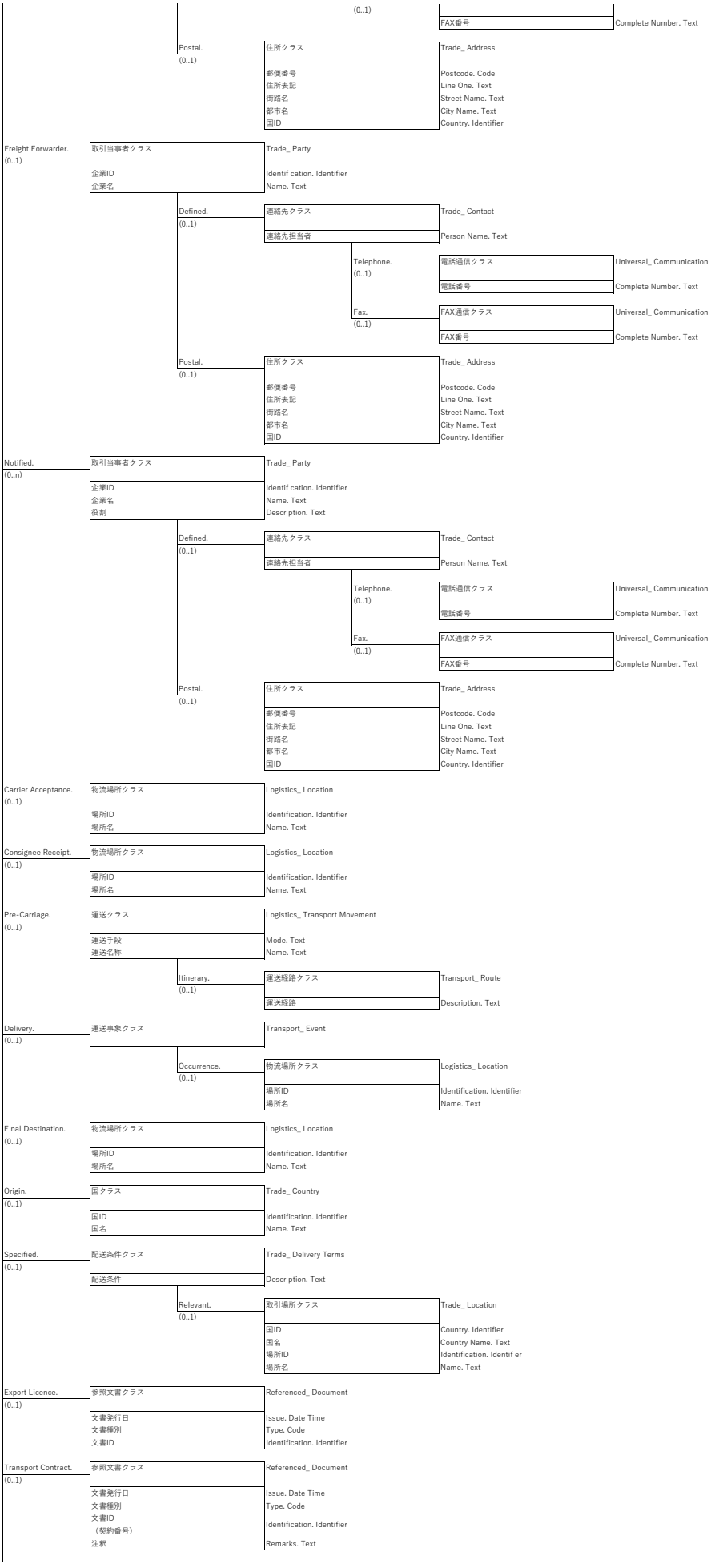
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
179	ヘッダ部	UN01001656	BBIE	Trade_ Delivery Terms. Description. Text	配送条件		0..1
180	ヘッダ部	UN01001657	ASBIE	Trade_ Delivery Terms. Relevant. Trade_ Location	配送条件／取引場所		0..1
181	ヘッダ部	UN01001658	ABIE	Trade_ Location. Details	取引場所クラス		-
182	ヘッダ部	UN01001659	BBIE	Trade_ Location. Country. Identifier	国ID		0..1
183	ヘッダ部	UN01001660	BBIE	Trade_ Location. Country Name. Text	国名		0..1
184	ヘッダ部	UN01001661	BBIE	Trade_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
185	ヘッダ部	UN01001662	BBIE	Trade_ Location. Name. Text	場所名		0..1
186	ヘッダ部	JPS9900038	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Export Licence. Referenced_ Document	委託貨物／輸出許可証		0..1
187	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
188	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time	文書発行日		0..1
189	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code	文書種別	811: Export Licence	0..1
190	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	文書ID		0..1
191	ヘッダ部	UN01004243	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Transport Contract. Referenced_ Document	委託貨物／運送契約文書アソシエーション		0..1
192	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
193	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time	文書発行日		0..1
194	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code	文書種別	701:Universal Transport Document	0..1
195	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	文書ID （契約番号）		0..1
196	ヘッダ部	UN01003999	BBIE	Referenced_ Document. Remarks. Text	注釈		0..1
197	ヘッダ部	UN01004245	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Associated. Referenced_ Document	委託貨物／参照文書アソシエーション		0..n
198	ヘッダ部	UN01001569	ABIE	Referenced_ Document. Details	参照文書クラス		-
199	ヘッダ部	UN01001572	BBIE	Referenced_ Document. Issue. Date Time	文書発行日		0..1
200	ヘッダ部	UN01001577	BBIE	Referenced_ Document. Type. Code	文書種別	380:Commercial Invoice 465:Documentary Credit	0..1
201	ヘッダ部	UN01003991	BBIE	Referenced_ Document. Identification. Identifier	文書ID		0..1
202	ヘッダ部	UN01003994	BBIE	Referenced_ Document. Name. Text	文書名		0..1
203	ヘッダ部	UN01004002	BBIE	Referenced_ Document. Original Required. Quantity	原本必要数		0..1
204	ヘッダ部	UN01004003	BBIE	Referenced_ Document. Copy Required. Quantity	コピー必要数		0..1
205	明細部	UN01004258	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Included. Supply Chain_ Consignment Item	委託貨物／積荷明細アソシエーション		0..n
206	明細部	UN01004103	ABIE	Supply Chain_ Consignment Item. Details	積荷明細クラス		-
207	明細部	UN01004104	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Identification. Identifier	明細番号 （コンテナ番号）		0..1
208	明細部	UN01004106	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Type. Code	コンテナ種別コード		0..1
209	明細部	UN01004121	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Gross Weight. Measure	総重量	単位（例） UnitCode=E4:"gross kilogram" Code List ID=6411	0..1
210	明細部	UN01004124	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Gross Volume. Measure	総容量		0..1
211	明細部	UN01004128	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Information. Text	積荷明細情報		0..1
212	明細部	JPS9900026	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Harmonized System. Code	HSコード		0..1
213	明細部	JPS9900029	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Hazardous Material. Indicator	危険物質指示子		0..1
214	明細部	JPS9900030	BBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Goods Description. Text	貨物記述		0..1
215	明細部	UN01004131	ASBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Applicable. Transport_ Dangerous Goods	積荷明細／危険物		0..1
216	明細部	UN01004762	ABIE	Transport_ Dangerous Goods. Details	危険物クラス		-
217	明細部	UN01004763	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. UNDG Identification. Code	国連危険物コード	UNDG: United Nations Dangerous Goods	0..1
218	明細部	UN01004765	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. Regulation. Code	危険物規制コード		0..1
219	明細部	UN01004768	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. Information. Text	危険物情報		0..1
220	明細部	UN01004769	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. EMS. Identifier	緊急時手順ID	EMS :transport emergency procedure	0..1
221	明細部	UN01004774	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. Packaging Danger Level. Code	梱包危険レベルコード		0..1
222	明細部	UN01004775	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. Marking. Text	危険物マーク		0..1
223	明細部	UN01004776	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. Packing Instruction Type. Code	危険物梱包指図種別コード		0..1
224	明細部	UN01004780	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. Hazard Classification. Identifier	危険分類ID		0..1
225	明細部	JPS9900039	BBIE	Transport_ Dangerous Goods. Flashpoint Temperature. Measure	発火点温度		0..1
226	明細部	UN01004132	ASBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Handling. Handling_ Instructions	積荷明細／取扱指図		0..1
227	明細部	UN01003625	ABIE	Handling_ Instructions. Details	取扱指図クラス		-
228	明細部	UN01003627	BBIE	Handling_ Instructions. Handling. Text	取扱指図		0..1
229	明細部	UN01004145	ASBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Associated. Referenced_ Logistics_ Transport	積荷明細／物流運送機器		0..1
230	明細部	UN01004022	ABIE	Referenced_ Logistics_ Transport Equipment. Details	参照物流運送機器クラス		-
231	明細部	UN01004023	BBIE	Referenced_ Logistics_ Transport Equipment. Identification. Identifier	物流運送機器ID		0..1
232	明細部	UN01004152	ASBIE	Supply Chain_ Consignment Item. Transport. Logistics_ Package	積荷明細／梱包アソシエーション		0..1
233	明細部	UN01003689	ABIE	Logistics_ Package. Details	梱包クラス		-
234	明細部	UN01003690	BBIE	Logistics_ Package. Item. Quantity	梱包数量	単位（例） UnitCode=PX:"pallet" Code List ID=6411	0..1
235	明細部	UN01003697	BBIE	Logistics_ Package. Type. Code	梱包種別コード		0..1
236	明細部	UN01003705	ASBIE	Logistics_ Package. Physical. Logistics_ Shipping Marks	梱包／荷印アソシエーション		0..1
237	明細部	UN01003741	ABIE	Logistics_ Shipping Marks. Details	荷印クラス		-
238	明細部	UN01003742	BBIE	Logistics_ Shipping Marks. Marking. Text	荷印（文字）		0..1
239	明細部	UN01003743	BBIE	Logistics_ Shipping Marks. Marking Instruction. Code	荷印指図コード		0..1
240	明細部	UN01004260	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Utilized. Logistics_ Transport Equipment	委託貨物／輸送機器		0..n
241	明細部	UN01003757	ABIE	Logistics_ Transport Equipment. Details	輸送機器クラス		-
242	明細部	UN01003758	BBIE	Logistics_ Transport Equipment. Identification. Identifier	輸送機器ID		0..1
243	明細部	UN01003759	BBIE	Logistics_ Transport Equipment. Gross Weight. Measure	輸送機器総重量		0..1
244	明細部	UN01003769	BBIE	Logistics_ Transport Equipment. Characteristic. Text	輸送機器特性		0..1
245	明細部	UN01003795	ASBIE	Logistics_ Transport Equipment. Affixed. Logistics_ Seal	輸送機器／荷印		0..1
246	明細部	UN01003713	ABIE	Logistics_ Seal. Details	荷印クラス		-
247	明細部	UN01003714	BBIE	Logistics_ Seal. Identification. Identifier	荷印ID		0..1
248	明細部	UN01003800	ASBIE	Logistics_ Transport Equipment. Setting. Transport Setting_ Temperature	輸送機器／温度設定		0..1
249	明細部	UN01004746	ABIE	Transport Setting_ Temperature. Details	温度設定クラス		-
250	明細部	UN01004747	BBIE	Transport Setting_ Temperature. Value. Measure	設定温度		0..1
251	明細部	UN01004750	BBIE	Transport Setting_ Temperature. Type. Code	設定温度種別コード		0..1
252	明細部	UN01004751	ASBIE	Transport Setting_ Temperature. Information. Temperature Setting_	温度設定／設定指図		0..1
253	明細部	UN01004489	ABIE	Temperature Setting_ Instructions. Details	温度設定指図クラス		-
254	明細部	UN01004491	BBIE	Temperature Setting_ Instructions. Description. Text	温度設定指図		0..1
255	明細部	UN01004261	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Main Carriage. Logistics_ Transport Movement	委託貨物／輸送アソシエーション		0..n
256	明細部	UN01003837	ABIE	Logistics_ Transport Movement. Details	輸送クラス		-
257	明細部	UN01003841	BBIE	Logistics_ Transport Movement. Identification. Identifier	輸送ID （航海番号）		0..1
258	明細部	UN01013604	BBIE	Logistics_ Transport Movement. Name. Text	輸送名 （本船名）		0..1
259	明細部	UN01003856	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Loading. Transport_ Event	輸送／荷積アソシエーション		0..1
260	明細部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	運輸事象クラス		-
261	明細部	JPS9900031	BBIE	Transport_ Event. Cargo_ Received. Date Time	受領日時		0..1
262	明細部	JPS9900032	BBIE	Transport_ Event. Laden On Board. Date Time	貨物荷積日時		0..1

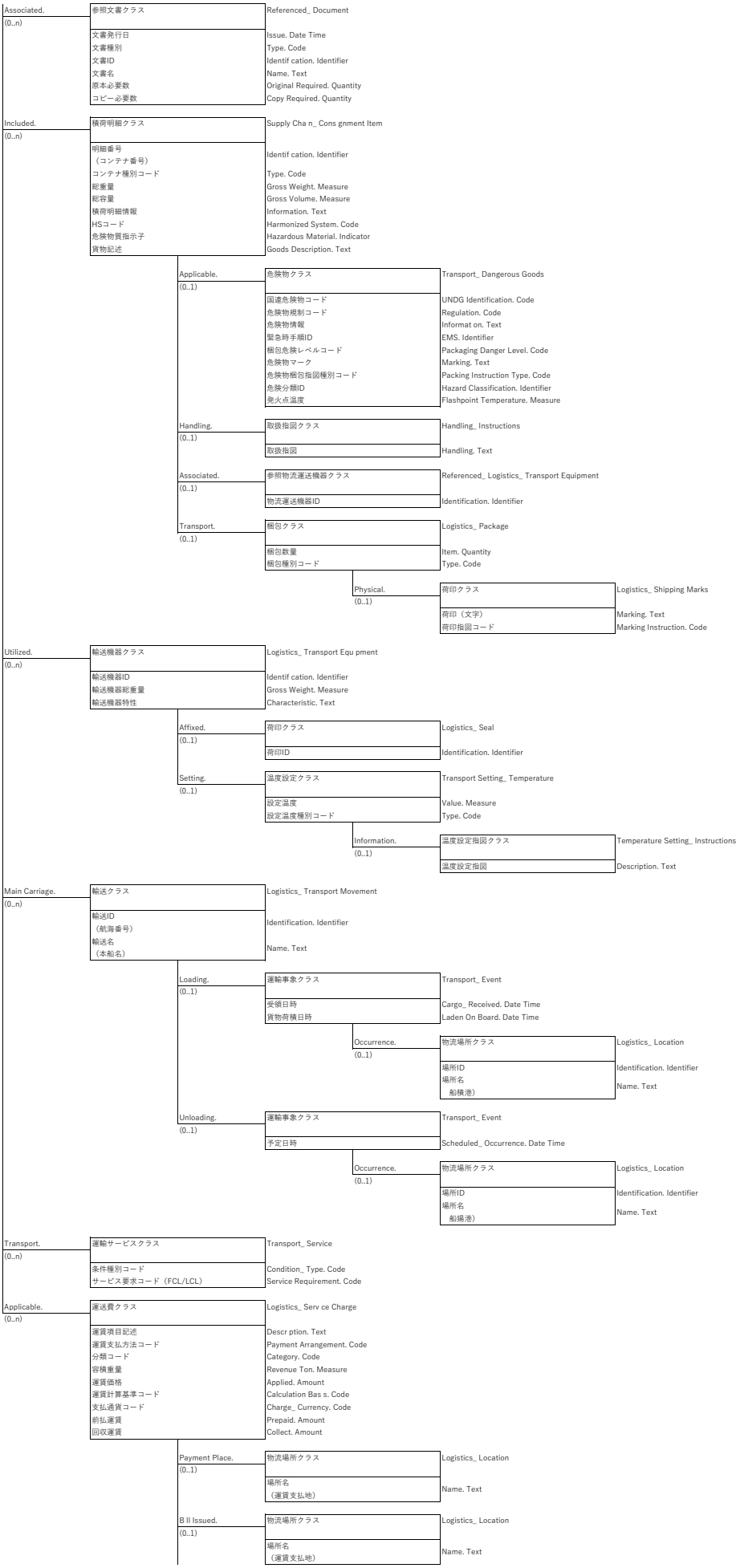
行番号	ヘッダ/明細	国連CEFACT BIE辞書ID番号	項目種	DEN（Dictionary Entry Name）	項目名	項目定義	繰り返し
263	明細部	UN01004803	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	運輸事象／物流場所アソシエーション		0..1
264	明細部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
265	明細部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
266	明細部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名 （船積港）		0..1
267	明細部	UN01003857	ASBIE	Logistics_ Transport Movement. Unloading. Transport_ Event	輸送／荷揚アソシエーション		0..1
268	明細部	UN01004791	ABIE	Transport_ Event. Details	運輸事象クラス		-
269	明細部	UN01004797	BBIE	Transport_ Event. Scheduled_ Occurrence. Date Time	予定日時		0..1
270	明細部	UN01004803	ASBIE	Transport_ Event. Occurrence. Logistics_ Location	運輸事象／物流場所アソシエーション		0..1
271	明細部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
272	明細部	UN01003680	BBIE	Logistics_ Location. Identification. Identifier	場所ID		0..1
273	明細部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名 （船揚港）		0..1
274	明細部	UN01004284	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Transport. Transport_ Service	委託貨物／運輸サービスアソシエーション		0..n
275	明細部	UN01004837	ABIE	Transport_ Service. Details	運輸サービスクラス		-
276	明細部	UN01004842	BBIE	Transport_ Service. Condition_ Type. Code	条件種別コード		0..1
277	明細部	UN01004845	BBIE	Transport_ Service. Service Requirement. Code	サービス要求コード（FCL/LCL）		0..1
278	明細部	UN01004285	ASBIE	Supply Chain_ Consignment. Applicable. Logistics_ Service Charge	委託貨物／輸送費アソシエーション		0..n
279	明細部	UN01003721	ABIE	Logistics_ Service Charge. Details	運送費クラス		-
280	明細部	UN01003723	BBIE	Logistics_ Service Charge. Description. Text	運賃項目記述		0..1
281	明細部	UN01003724	BBIE	Logistics_ Service Charge. Payment Arrangement. Code	運賃支払方法コード	運賃支払方法 "P": Prepaid CodeListID=4237	0..1
282	明細部	UN01003726	BBIE	Logistics_ Service Charge. Category. Code	分類コード	Freight As Arranged	0..1
283	明細部	JPS9900083	BBIE	Logistics_ Service Charge. Revenue Ton. Measure	容積重量		0..1
284	明細部	UN01003730	BBIE	Logistics_ Service Charge. Applied. Amount	運賃価格	運賃 AmountCurrencyID=USD	0..1
285	明細部	UN01003733	BBIE	Logistics_ Service Charge. Calculation Basis. Code	運賃計算基準コード		0..1
286	明細部	JPS9900037	BBIE	Logistics_ Service Charge. Charge_ Currency. Code	支払通貨コード		0..1
287	明細部	JPS9900034	BBIE	Logistics_ Service Charge. Prepaid. Amount	前払運賃		0..1
288	明細部	JPS9900035	BBIE	Logistics_ Service Charge. Collect. Amount	回収運賃		0..1
289	明細部	UN01003736	ASBIE	Logistics_ Service Charge. Payment Place. Logistics_ Location	運送費／支払地アソシエーション		0..1
290	明細部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
291	明細部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名 （運賃支払地）		0..1
292	明細部	JPS9900033	ASBIE	Logistics_ Service Charge. Bill Issued. Logistics_ Location	運送費／支払地アソシエーション		0..1
293	明細部	UN01003679	ABIE	Logistics_ Location. Details	物流場所クラス		-
294	明細部	UN01003681	BBIE	Logistics_ Location. Name. Text	場所名 （運賃支払地）		0..1
295	明細部	JPS9900036	ASBIE	Logistics_ Service Charge. Specified. Trade_ Currency Exchange	運送費／為替アソシエーション		0..1
296	明細部	UN01004576	ABIE	Trade_ Currency Exchange. Details	為替クラス		-
297	明細部	UN01004577	BBIE	Trade_ Currency Exchange. Source Currency. Code	元通貨		0..1
298	明細部	UN01004579	BBIE	Trade_ Currency Exchange. Target Currency. Code	対象通貨		0..1
299	明細部	UN01004582	BBIE	Trade_ Currency Exchange. Conversion. Rate	為替交換レート		0..1
			END				

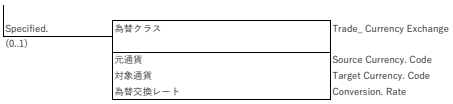

船荷証券メッセージ
TFTF_ B llOfLading
取引設定内容クラス
Exchanged Document_ Context
(1..1)
Business Process_ Spec
コンテキストパラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
(0..1)
Application_ Specified.
コンテキストパラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
(0..1)
船荷証券情報文書クラス
Exchanged_ Document
(1..1)
Included.
備考クラス
Note
(0..1)
Issue.
発行場所クラス
Logistics_ Locat on
(0..1)
Signatory.
文書認証クラス
Document_ Authent cat on
(0..1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
(1..1)
Consignor.
取引当事者クラス
Trade_ Party
(0..1)
Defined.
連絡先クラス
Trade_ Contact
(0..1)
Telephone.
電話通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Fax.
FAX通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Postal.
住所クラス
Trade_ Address
(0..1)
Consignee.
取引当事者クラス
Trade_ Party
(0..1)
Defined.
連絡先クラス
Trade_ Contact
(0..1)
Telephone.
電話通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Fax.
FAX通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Email_ URI.
Eメール通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Postal.
住所クラス
Trade_ Address
(0..1)
Carrier.
取引当事者クラス
Trade_ Party
(0..1)
Defined.
連絡先クラス
Trade_ Contact
(0..1)
Telephone.
電話通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Fax.
FAX通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Postal.
住所クラス
Trade_ Address
(0..1)
Freight Forwarder.
取引当事者クラス
Trade_ Party
(0..1)
Defined.
連絡先クラス
Trade_ Contact
(0..1)
Telephone.
電話通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Fax.
FAX通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Postal.
住所クラス
Trade_ Address
(0..1)
Notified.
取引当事者クラス
Trade_ Party
(0..n)
Defined.
連絡先クラス
Trade_ Contact
(0..1)
Telephone.
電話通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Fax.
FAX通信クラス
Universal_ Communication
(0..1)
Postal.
住所クラス
Trade_ Address
(0..1)
Carrier Acceptance.
物流場所クラス
Logistics_ Locat on
(0..1)
Consignee Receipt.
物流場所クラス
Logistics_ Locat on
(0..1)
Pre-Carriage.
運送クラス
Logistics_ Transport Movement
(0..1)
Itinerary.
運送経路クラス
Transport_ Route
(0..1)
Delivery.
運送事象クラス
Transport_ Event
(0..1)
Occurrence.
物流場所クラス
Logistics_ Location
(0..1)
Final Destination.
物流場所クラス
Logistics_ Locat on


(0..1)
Origin.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
Specified.
(0..1)
配送条件クラス
Trade_ Delivery Terms
Relevant.
(0..1)
取引場所クラス
Trade_ Location
Export Licence.
(0..1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Transport Contract.
(0..1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Associated.
(0..n)
参照文書クラス
Referenced_ Document
Included.
(0..n)
積荷明細クラス
Supply Cha n_ Cons gnment Item
Applicable.
(0..1)
危険物クラス
Transport_ Dangerous Goods
Handling.
(0..1)
取扱指図クラス
Handling_ Instructions
Associated.
(0..1)
参照物流運送機器クラス
Referenced_ Logistics_ Transport Equipment
Transport.
(0..1)
梱包クラス
Logistics_ Package
Physical.
(0..1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
Utilized.
(0..n)
輸送機器クラス
Logistics_ Transport Equ pment
Affixed.
(0..1)
荷印クラス
Logistics_ Seal
Setting.
(0..1)
温度設定クラス
Transport Setting_ Temperature
Information.
(0..1)
温度設定指図クラス
Temperature Setting_ Instruct ons
Main Carriage.
(0..n)
輸送クラス
Logistics_ Transport Movement
Loading.
(0..1)
運輸事象クラス
Transport_ Event
Occurrence.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
Unloading.
(0..1)
運輸事象クラス
Transport_ Event
Occurrence.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
Transport.
(0..n)
運輸サービスクラス
Transport_ Service
Applicable.
(0..n)
運送費クラス
Logistics_ Serv ce Charge
Payment Place.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
B ll Issued.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
Specified.
(0..1)
為替クラス
Trade_ Currency Exchange


船荷証券メッセージ
TFTF_ B llOfLading
(1..1)
取引設定内容クラス
Exchanged Document_ Context
取引識別子
Specif ed_ Transaction. Identifier
Business Process_ Spec
(0..1)
コンテキストパラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキストパラメータ値
Value. Text
Application_ Specified.
(0..1)
コンテキストパラメータ・クラス
Document Context_ Parameter
コンテキストパラメータ値
Value. Text
(1..1)
船荷証券情報文書クラス
Exchanged_ Document
船荷証券番号
Identification. Identifier
文書種別
Type. Code
文書状況コード
Status. Code
船荷証券発効日
Issue. Date Time
原本部数
Original Required. Quantity
文書細分類
Subtype. Code
Included.
(0..1)
備考クラス
Note
備考内容
Content. Text
Issue.
(0..1)
発行場所クラス
Logistics_ Locat on
場所ID
Identif cation. Identifier
場所名称
Name. Text
Signatory.
(0..1)
文書認証クラス
Document_ Authent cat on
署名
Signatory. Text
署名イメージ
Signatory_ Image. Binary Object
(1..1)
委託貨物クラス
Supply Chain_ Consignment
荷送人附番ID
Cons gnor Assigned. Identifier
予約番号
Carrier Assigned. Identifier
総重量
Gross Weight. Measure
総容量
Gross Volume. Measure
前渡金合計金額
Total Prepaid Charge. Amount
税関申告価格
Declared Value For Customs. Amount
梱包数量
Package. Quantity
輸送機器数量
Transport Equ pment. Quantity
委託貨物情報
Information. Text
運送者提供情報
Carrier Provided_ Information. Text
運賃支払方法
Payment Arrangement. Code
荷送人提供情報
Cons gnor Provided_ Information. Text
契約情報
Contract Terms_ Information. Text
HSコード
Harmonized System. Code
荷受人受領日時
Cons gnee Rece pt. Date Time
Consignor.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identif cation. Identifier
企業名
Name. Text
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡先担当者
Person Name. Text
Telephone.
(0..1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Fax.
(0..1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
FAX番号
Complete Number. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text
街路名
Street Name. Text
都市名
City Name. Text
国ID
Country. Identifier
Consignee.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identif cation. Identifier
企業名
Name. Text
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡先担当者
Person Name. Text
Telephone.
(0..1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Fax.
(0..1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
FAX番号
Complete Number. Text
Email_ URI.
(0..1)
Eメール通信クラス
Universal_ Communication
Eメールアドレス
URI. Identifier
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
Postcode. Code
住所表記
Line One. Text
街路名
Street Name. Text
都市名
City Name. Text
国ID
Country. Identifier
Carrier.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
Identif cation. Identifier
企業名
Name. Text
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡先担当者
Person Name. Text
Telephone.
(0..1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Fax.
FAX通信クラス
Universal_ Communication


(0..1)
FAX番号
Complete Number. Text
Postal.
(0..1)
住所クラス
Trade_ Address
郵便番号
住所表記
街路名
都市名
国ID
Postcode. Code
Line One. Text
Street Name. Text
City Name. Text
Country. Identifier
Freight Forwarder.
(0..1)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
企業名
Identif cation. Identifier
Name. Text
Defined.
(0..1)
連絡先クラス
Trade_ Contact
連絡先担当者
Person Name. Text
Telephone.
(0..1)
電話通信クラス
Universal_ Communication
電話番号
Complete Number. Text
Fax.
(0..1)
FAX通信クラス
Universal_ Communication
FAX番号
Complete Number. Text
Notified.
(0..n)
取引当事者クラス
Trade_ Party
企業ID
企業名
役割
Identif cation. Identifier
Name. Text
Descr ption. Text
Carrier Acceptance.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
場所ID
場所名
Identification. Identifier
Name. Text
Consignee Receipt.
(0..1)
Pre-Carriage.
(0..1)
運送クラス
Logistics_ Transport Movement
運送手段
運送名称
Mode. Text
Name. Text
Itinerary.
(0..1)
運送経路クラス
Transport_ Route
運送経路
Description. Text
Delivery.
(0..1)
運送事象クラス
Transport_ Event
Occurrence.
(0..1)
F nal Destination.
(0..1)
Origin.
(0..1)
国クラス
Trade_ Country
国ID
国名
Specified.
(0..1)
配送条件クラス
Trade_ Delivery Terms
配送条件
Relevant.
(0..1)
Trade_ Location
国名
Country Name. Text
Export Licence.
(0..1)
参照文書クラス
Referenced_ Document
文書発行日
文書種別
文書ID
Issue. Date Time
Type. Code
Identification. Identifier
Transport Contract.
(0..1)
（契約番号）
注釈
Remarks. Text


Associated.
(0..n)
参照文書クラス
Referenced_ Document
文書発行日
文書種別
文書ID
文書名
原本必要数
コピー必要数
Issue. Date Time
Type. Code
Identif cation. Identifier
Name. Text
Original Required. Quantity
Copy Required. Quantity
Included.
(0..n)
積荷明細クラス
Supply Cha n_ Cons gnment Item
明細番号
（コンテナ番号）
コンテナ種別コード
総重量
総容量
積荷明細情報
HSコード
危険物質指示子
貨物記述
Identif cation. Identifier
Type. Code
Gross Weight. Measure
Gross Volume. Measure
Information. Text
Harmonized System. Code
Hazardous Material. Indicator
Goods Description. Text
Applicable.
(0..1)
危険物クラス
Transport_ Dangerous Goods
国連危険物コード
危険物規制コード
危険物情報
緊急時手順ID
梱包危険レベルコード
危険物マーク
危険物梱包指図種別コード
危険分類ID
発火点温度
UNDG Identification. Code
Regulation. Code
Informat on. Text
EMS. Identifier
Packaging Danger Level. Code
Marking. Text
Packing Instruction Type. Code
Hazard Classification. Identifier
Flashpoint Temperature. Measure
Handling.
(0..1)
取扱指図クラス
Handling_ Instructions
取扱指図
Handling. Text
Associated.
(0..1)
参照物流運送機器クラス
Referenced_ Logistics_ Transport Equipment
物流運送機器ID
Identification. Identifier
Transport.
(0..1)
梱包クラス
Logistics_ Package
梱包数量
梱包種別コード
Item. Quantity
Type. Code
Physical.
(0..1)
荷印クラス
Logistics_ Shipping Marks
荷印（文字）
荷印指図コード
Marking. Text
Marking Instruction. Code
Utilized.
(0..n)
輸送機器クラス
Logistics_ Transport Equ pment
輸送機器ID
輸送機器総重量
輸送機器特性
Identif cation. Identifier
Gross Weight. Measure
Characteristic. Text
Affixed.
(0..1)
荷印クラス
Logistics_ Seal
荷印ID
Identification. Identifier
Setting.
(0..1)
温度設定クラス
Transport Setting_ Temperature
設定温度
設定温度種別コード
Value. Measure
Type. Code
Information.
(0..1)
温度設定指図クラス
Temperature Setting_ Instructions
温度設定指図
Description. Text
Main Carriage.
(0..n)
輸送クラス
Logistics_ Transport Movement
輸送ID
（航海番号）
輸送名
（本船名）
Identification. Identifier
Name. Text
Loading.
(0..1)
運輸事象クラス
Transport_ Event
受領日時
貨物荷積日時
Cargo_ Received. Date Time
Laden On Board. Date Time
Occurrence.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
場所ID
場所名
船積港）
Identification. Identifier
Name. Text
Unloading.
(0..1)
運輸事象クラス
Transport_ Event
予定日時
Scheduled_ Occurrence. Date Time
Occurrence.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
場所ID
場所名
船揚港）
Identification. Identifier
Name. Text
Transport.
(0..n)
運輸サービスクラス
Transport_ Service
条件種別コード
サービス要求コード（FCL/LCL）
Condition_ Type. Code
Service Requirement. Code
Applicable.
(0..n)
運送費クラス
Logistics_ Serv ce Charge
運賃項目記述
運賃支払方法コード
分類コード
容積重量
運賃価格
運賃計算基準コード
支払通貨コード
前払運賃
回収運賃
Descr ption. Text
Payment Arrangement. Code
Category. Code
Revenue Ton. Measure
Applied. Amount
Calculation Bas s. Code
Charge_ Currency. Code
Prepaid. Amount
Collect. Amount
Payment Place.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
場所名
（運賃支払地）
Name. Text
B ll Issued.
(0..1)
物流場所クラス
Logistics_ Location
場所名
（運賃支払地）
Name. Text


Specified.
(0..1)
為替クラス
Trade_ Currency Exchange
元通貨
Source Currency. Code
対象通貨
Target Currency. Code
為替交換レート
Conversion. Rate

（2）国際 CEFACT への追加申請データ項目一覧

国際 CEFACT データモデル準拠サブセットの作成にあたり、国連／共通辞書に定義がなく、現行業務に照らして国連へ追加申請を行うことが適切と考えられるデータ項目について、追加データ項目の候補一覧表を掲載する。

LC（信用状）

仮ID	データ項目名	国連CEFACT共通辞書データ名	データ項目定義	備考
JPS9900041	**譲渡可能指示子**	Exchanged_ Document. Transfearable. Indicator	譲渡可能か否かのインジケータ。	
JPS9900042	信用状／提示場所アソシエーション	Exchanged_ Document. Presentation. Logistics_ Location	LCの提示場所を示す関連定義。	
JPS9900043	信用状クラス	Trade Finance_ Documentary Credit. Details	貿易金融プロセスにおける信用状情報。	
JPS9900044	BICコード	Documentary Credit_ Financ al Institut on. BIC. Identif er	BIC（Bank Identifier Code：銀行識別）コード。	
JPS9900045	信用状／申請銀行アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Applicant Bank. Documentary Cred t_ Financ al Institution	貿易金融信用状の申請銀行を示す関連定義。	
JPS9900046	申請銀行クラス	Documentary Credit_ Financ al Institut on. Details	申請銀行情報。	
JPS9900047	申請銀行ID	Documentary Credit_ Financ al Institut on. Identif cation. Identifier	申請銀行の識別番号。	
JPS9900048	銀行LEI コード	Documentary Credit_ Financ al Institut on. LEI_ Identificat on. Identif er	信用状に関係する銀行のLEIコード（取引主体識別子）。	
JPS9900049	申請銀行名	Documentary Credit_ Financ al Institut on. Name. Text	申請銀行の名称。	
JPS9900050	申請銀行支店名	Documentary Credit_ Financ al Institut on. Branch_ Name. Text	申請銀行支店の名称。	
JPS9900051	信用状銀行／国アソシエーション	Documentary Credit_ Financ al Institut on. Residence. Trade_ Country	信用状に関わる銀行がある国を示す関連定義。	
JPS9900052	信用状銀行／連絡先アソシエーション	Documentary Credit_ Financ al Institut on. Specified. Trade_ Contact	信用状に関わる銀行の連絡先を示す関連定義。	
JPS9900053	信用状銀行／住所アソシエーション	Documentary Credit_ Financ al Institut on. Postal. Trade_ Address	信用状に関わる銀行の住所を示す関連定義。	
JPS9900054	信用状／保証銀行アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Reimbursing Bank. Documentary Cred t_ Financ al Institution	貿易金融における信用状保障銀行を示す関連定義。	
JPS9900055	信用状／通知銀行アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Advice Through Bank. Documentary Cred t_ Financial Inst tution	貿易金融における信用状通知銀行を示す関連定義。	
JPS9900056	信用状／申請当事者アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Applicant. Trade_ Party	貿易金融信用状の申請者を示す関連定義。	
JPS9900057	LEI ID	Trade_ Party. LEI_ Identif cation. Identif er	LEI（取引主体識別子）を識別するID。	
JPS9900058	信用状／受益当事者アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Beneficialy. Trade_ Party	貿易金融における信用状受益者を示す関連定義。	
JPS9900059	信用状／確認当事者アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Confirmat on. Trade_ Party	貿易金融における信用状確認者を示す関連定義。	
JPS9900060	信用状／信用状機能アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Applicable. Documentary Credit_ Business Funct on	貿易金融における信用状の機能を示す関連定義。	
JPS9900061	信用状機能クラス	Documentary Credit_ Business Function. Details	信用状に関わるビジネス機能情報。	
JPS9900062	信用状機能種別コード	Documentary Credit_ Business Function. Type. Code	信用状の機能を識別するコード。	
JPS9900063	信用状／信用状指図アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Specified. Documentary Credit_ Instructions	貿易金融における信用状の指図を示す関連定義。	
JPS9900064	信用状指図クラス	Documentary Credit_ Instruct ons. Details	信用状に関わる指図情報。	
JPS9900065	信用状指図種別コード	Documentary Credit_ Instruct ons. Type. Code	信用状の指図を識別するコード。	
JPS9900066	適用可能規則	Documentary Credit_ Instruct ons. Applicable Rule. Text	信用状に適用される規則。	
JPS9900067	確認指示	Documentary Credit_ Instruct ons. Confirmat on. Code	信用状の確認に関する指図コード。	
JPS9900068	信用状指図記述	Documentary Credit_ Instruct ons. Descript on. Text	信用状の指図記述。	
JPS9900069	信用状指図／備考アソシエーション	Documentary Credit_ Instruct ons. Included. Note	信用状指図の備考を示す関連定義。	
JPS9900070	信用状／必要参照文書アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Required. Referenced_ Document	貿易金融における信用状に必要となる参照文書を示す関連定義。	
JPS9900071	信用状／備考アソシエーション	Trade Finance_ Documentary Credit. Included. Note	貿易金融の信用状の備考を示す関連定義。	
JPS9900072	数量許容パーセント	Supply Chain_ Trade Delivery. Quant ty Allowance. Percent	納入で計画する数量との差異の範囲を表すパーセント。	

LC（信用状）

仮ID	データ項目名	国連CEFACT共通辞書データ名	データ項目定義	備考
JPS9900073	クレジット額許容差率	Supply Chain_ Trade Settlement. Credit Amount_ Tolerance. Percent	信用状の決済に関わるクレジット額の許容差率。	
JPS9900074	取引決済／支払指図アソシエーション	Supply Chain_ Trade Settlement. Specified. Trade_ Payment Instruction	取引決済の支払指図を示す関連定義。	
JPS9900075	支払指図条件	Trade_ Payment Instruct on. Condition. Text	支払指図の条件についての記述。	
JPS9900076	支払指図受益者条件	Trade_ Payment Instruct on. Beneficiary_ Condition. Text	支払指図における受益者に関わる条件についての記述。	
JPS9900077	支払指図／場所アソシエーション	Trade_ Payment Instruct on. Specified. Referenced_ Locat on	支払指図の場所を示す関連定義。	
JPS9900078	支払条件／限定期間アソシエーション	Trade_ Payment Terms. Settlement. Delimited_ Period	支払指図の限定期間を示す関連定義。	
JPS9900079	**文書通番**	Exchanged_ Document. Sequence. Numer c	複数書面が一つのLCを構成する場合の通し番号。	
JPS9900080	支払指図銀行条件	Trade_ Payment Instruct on. Bank_ Condition. Text	支払指図における銀行に関わる条件についての記述。	
JPS9900081	取引決済／備考アソシエーション	Supply Chain_ Trade Settlement. Included. Note	取引決済の備考を示す関連定義。	
JPS9900082	運輸サービス／備考アソシエーション	Transport_ Service. Included. Note	運輸サービスの備考を示す関連定義。	
JPS9900083	添付ファイルID	Referenced_ Document. Attached File. Identif er	参照文書に添付するファイルの識別ID。	

PO（注文）

仮ID	データ項目名	国連CEFACT共通辞書データ名	データ項目定義	備考
JPS9900006	積替可能 指示	Trade_ Delivery Terms. Transshipment_ Allowed. Ind cator	配送条件で指定する積替えの可否。	部分納入の可否指定はあるが、積替え可否の指定ができない。
JPS9900008	建値クラス	Trade_ Price Quotation. Details	建値クラスでは、建値種別／副条件／建値場所を指定する。	国連CEFACT標準に建値（Pr ce Quotat on）は使われていない。正味金額に付加金（Allowance Charge）を加えた総合計（Grand Total）を使う方法もある。
JPS9900007	単価建値	Trade_ Price. Un t. Trade_ Price Quotat on	建値単価を指定。	
JPS9900011	金額建値	Trade_ Price. Specified. Trade_ Price Quotat on	建値金額を指定。	
JPS9900001	交換文書／売手署名文書認証アソシエーション	Exchanged_ Document. Seller_ Signatory. Document_ Authenticat on	交換文書の売手文書認証を示す関連。	
JPS9900003	取引企業名	Trade_ Party. Trading Business Name. Text	取引で使用する取引当事者の名称。	
JPS9900004	略称	Trade_ Party. Abbreviated Name. Text	取引当事者の略称。	
JPS9900005	注文納入／物流梱包アソシエーション	Header_ Trade Delivery. Logist cs. Logistics_ Package	注文納入の物流パッケージを示す関連。	
JPS9900009	建値金額	Trade_ Price Quatation. Defined. Amount	取引の建値金額。	
JPS9900010	建値／場所アソシエーション	Trade_ Price Quatation. Specif ed. Trade_ Location	建値の取引場所を示す関連。	
JPS9900012	建値条件	Trade_ Price Quatation. Cond t on. Text	建値の条件に関わる記述。	
JPS9900013	検査日時	Specified_ Inspection. Execution. Date Time	検査の実施日時。	
JPS9900014	委託貨物／輸出許可証	Supply Chain_ Consignment. Export L cence. Referenced_ Document	委託貨物の輸出許可証を示す関連。	
JPS9900015	委託貨物／輸入許可証	Supply Chain_ Consignment. Import L cence. Referenced_ Document	委託貨物の輸出許可証を示す関連。	
JPS9900016	化学物質登録番号	Trade_ Product. CAS_ Registry. Identifier	取引製品の化学物質登録番号。	
JPS9900017	無償フラグ	Line_ Trade Agreement. Product Charge Free. Ind cator	明細取引契約において製品が無償か否かを示す指示子。	
JPS9900018	特約フラッグ	Header_ Trade Agreement. Special Terms. Indicator	取引契約において特約があるか否かを示す指示子。	
JPS9900019	混載可不可	Trade_ Delivery Terms. Mixed Loading Allowed. Ind cator	配送において混載が可能か否かの指示子。	

IV（インボイス）

仮ID	データ項目名	国連CEFACT共通辞書データ名	データ項目定義	備考
JPS9900002	請求先	Header_ Trade Agreement. Billed To. Trade_ Party	委託貨物情報で請求先の企業を指定。	荷主（Consignor）、受荷主（Consignee）、荷送先（Shipped To）の他に、請求先を明記する必要がある。（PLと同じ）
JPS9900020	工場出荷日	Supply Chain_ Consignment. Fctory Shipment. Date Time	委託貨物情報で工場出荷日を指定。	工場出荷日の指定が必要な場合がある。
JPS9900025	船積代行有無	Supply Chain_ Consignment. Consignor Agent. Ind cator	委託貨物情報で、船積代行の有無を指定する。	船積代行の有無を指定する場合がある。
JPS9900026	HSコード	Supply Chain_ Consignment Item. Harmonized System. Code	委託貨物明細でHS（Harmonized System）コードを指定する。	委託貨物明細にHSコードを記述する場合がある。
JPS9900021	請求決済／信用状開設者アソシエーション	Header_ Trade Settlement. Accountee. Trade_ Party	取引決済の信用状開設者を示す関連。	
JPS9900022	決済／備考アソシエーション	Header_ Trade Settlement. Included. Note	取引決済の備考を示す関連。	
JPS9900023	商品類型コード	Trade_ Product. Category. Code	商品の分類を表すコード。	
JPS9900024	取引価格／取引場所アソシエーション	Trade_ Price. Specified. Trade_ Locat on	取引価格の取引場所を示す関連。	
JPS9900027	委託貨物／備考アソシエーション	Supply Chain_ Consignment. Statement. Note	委託貨物の備考を示す関連。	CCL22Bで登録済

PL（パッキングリスト）

仮ID	データ項目名	国連CEFACT共通辞書データ名	データ項目定義	備考
JPS9900084	委託貨物／請求先アソシエーション	Supply Chain_ Consignment. Bill To. Trade_ Party	委託貨物で請求先を特定するための関連。	
JPS9900085	委託貨物／集金人アソシエーション	Supply Chain_ Consignment. Collector. Trade_ Party	委託貨物で集金人を特定するための関連。	
JPS9900086	委託貨物／信用状アソシエーション	Supply Chain_ Consignment. Letter Of Cred t. Referenced_ Document	委託貨物で信用状を特定するための関連。	
JPS9900087	ファイル識別テキスト	Referenced_ Document. File_ Identif cation. Text	参照文書があるファイルの識別子。	
JPS9900088	参照文書／信用供与銀行アソシエーション	Referenced_ Document. Issuing. Cred t_ Financ al Institution	参照文書（信用状）を発行する銀行情報との関連。	
JPS9900089	信用供与銀行クラス	Cred t_ Financial Inst tution. Details	信用を供与する銀行情報。	
JPS9900090	銀行識別ID	Cred t_ Financial Inst tution. Identif cation. Identifier	信用供与する銀行の識別子。	
JPS9900091	銀行名	Cred t_ Financial Inst tution. Name. Text	信用供与する銀行の名称。	
JPS9900092	委託貨物／支払条件アソシエーション	Supply Chain_ Consignment. Specified. Trade_ Payment Terms	委託貨物の支払条件を特定する関連。	

BL（船荷証券）

仮ID	データ項目名	国連CEFACT共通辞書データ名	データ項目定義	備考
JPS9900026	HSコード	Supply Chain_ Consignment Item. Harmonized System. Code	委託貨物明細でHS（Harmonized System）コードを指定する。	委託貨物明細にHSコードを記述する場合がある。（Invoiceと同じ）
JPS9900029	危険物指示子	Supply Chain_ Consignment Item. Hazerdous Material. Indicator	委託貨物明細が危険物質か否かの指示子。	危険物質か否かの指定は必要。
JPS9900030	貨物記述	Supply Chain_ Consignment Item. Goods Description. Text	委託貨物明細の商品についての記述。	貨物明細は品名・説明・重量・金額等、個別項目で指定できるが、自由形式で文書化する場合がある。（例：LCの商品記述欄をコピー）
JPS9900031	貨物受領日時	Transport_ Event. Cargo Received. Date Time	運送業者が貨物を受取る日時。	貨物受領日時を指定する場合がある。
JPS9900032	貨物積荷日時	Transport_ Event. Laden On Board. Date Time	貨物が積み込まれる日時。	貨物積荷日時を指定する場合がある。
JPS9900033	運賃請求地	Logist cs_ Serv ce Charge. Bill Issued. Logist cs_ Location	運賃を請求する場所。	運賃の請求地を指定する場合がある。
JPS9900083	容積重量	Logist cs_ Serv ce Charge. Revenue Ton. Measure	物流サービスの貨物容積を重量に換算した値。	容積重量の指定が必要。
JPS9900028	HSコード	Supply Chain_ Consignment. Harmonized System. Code	HS（Harmonized System)を指定するコード。	
JPS9900034	前払運賃	Logist cs_ Serv ce Charge. Prepaid. Amount	前払運賃の金額。	
JPS9900035	回収運賃	Logist cs_ Serv ce Charge. Collect. Amount	回収運賃の金額。	
JPS9900036	運送費／為替アソシエーション	Logist cs_ Serv ce Charge. Specified. Trade_ Currency Exchange	運送費の為替を示す関連。	
JPS9900037	物流サービス通貨	Logist cs_ Serv ce Charge. Charge_ Currency. Code	物流サービス課金に適用する通貨。	CCL22Bで登録済
JPS9900038	委託貨物／輸出許可書アソシエーション	Supply Chain_ Consignment. Export L cence. Referenced_ Document	委託貨物の輸出許可書を示す関連。	
JPS9900039	発火点温度	Transport_ Dangerous Goods. Flashpoint Temperature. Measurement	危険物の発火点温度。	
JPS9900040	荷受人受領日時	Supply Chain_ Consignment. Consignee Receipt. Date Time	委託貨物荷受人の受領日時。	

（様式２）

二次利用未承諾リスト

報告書の題名：　令和４年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化連携ツールの検討等）報告書

委託事業名：　令和４年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業

受注事業者名：　株式会社三菱総合研究所

頁	図表番号	タイトル
9	図 3-1	貿易分野デジタル化連携ツール（データ標準仕様等）の利用効果
18	表 3-2	主要な貿易文書の国際標準規格
19	表 3-3	貿易分野における主要なリファレンス
23	表 3-5	DCSAによるBL標準のユースケース一覧
42	図 5-1	シンガポールの首相府直下の組織概要図
43	表 5-1	MTI傘下の関連組織
44	表 5-2	スマートネイション戦略における具体的な取組
45	表 5-3	AfAが結成された9つの分野
45	表 5-4	電子取引法改正による効果
46	表 5-5	TradeTrustのコンポーネント
47	表 5-6	シンガポールのデジタル経済協定
48	表 5-7	NTP Account 料金
48	表 5-8	NTP-Lite Account 料金
49	表 5-9	他国との検討状況
49	表 5-10	SGTraDexの参加事業者
50	表 5-11	ユースケースの一覧
51	表 5-12	「欧州デジタル未来の形成」の３つの目標とアクション
52	表 5-13	欧州データ戦略における6つの課題
52	表 5-14	欧州データ戦略における４つの戦略
52	表 5-15	9つのデータスペース例
54	表 5-16	GAIA-Xの主要な3つの成果
55	表 5-17	GAIA-Xのプロジェクト事例
56	図 5-2	IDSコネクタを用いたプラットフォーム間の接続事例
57	図 5-3	データ伝送イメージ
58	表 5-18	EUとシンガポールで締結されたデジタル貿易原則
59	表 5-19	国家データ戦略における5つの優先事項
60	表 5-20	GDSの政府デジタル戦略における5つのミッション
61	図 5-4	GOV.UKのウェブサイト画面（税関申告の例）
61	表 5-21	英国デジタル戦略における主要分野
62	表 5-22	日英デジタルパートナーシップの中核的目標
64	表 5-23	TECH.GOUVの６つの課題
65	表 5-24	TECH.GOUVの８つの行動計画
67	表 5-25	ロードマップで定められる４つの優先事項
68	表 5-26	国際貿易のデジタル化における３つの障壁
68	表 5-27	ICC Franceによる公的機関への提言内容

（様式２）

頁	図表番号	タイトル
69	表 5-28	BtoG取引における電子請求書の義務化の対象
70	表 5-29	BtoB、BtoC取引における電子請求書の義務化の対象
72	図 5-5	韓国における貿易手続の電子化を推進する組織
72	表 5-30	3つの推進戦略
73	表 5-31	第二次電子政府基本計画の４つの施策